

平成29年度

市 政 報 告 書

磐 田 市



# ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度決算に係る  
主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみ  
を明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

# 目 次

## ． 総 括

1.	各会計総合決算	5
2.	資産の状況	9
3.	一般会計の状況	
	決算収支	9
	歳入	9
	歳出	12
	基金	14
	市債	15
4.	一部事務組合等決算	17
	【参考】引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の用途	18

## ． 各課事務報告

1.	議会事務局	19
2.	総務部・監査委員事務局	
	総務課	25
	職員課	31
	情報課	35
	危機管理課	36
	契約課	41
	市民課	43
	監査委員事務局	48
3.	企画部	
	秘書課	51
	広報広聴・シティプロモーション課	55
	財政課	64
	市税課	66
	収入課	73
4.	自治市民部	
	地域づくり応援課	77
	スポーツ振興課	86
	文化振興課	93
5.	健康福祉部	
	国保年金課	99
	福祉課	100
	健康増進課	114
6.	こども部	
	子育て支援課	121
	幼稚園保育園課	132
7.	産業部	
	産業政策課	141
	商工観光課	144
	農林水産課	153

<b>8. 建設部</b>						
	道	路	河	川	課	173
	都	市	計	画	課	196
	建	築	住	宅	課	198
	都	市	整	備	課	203
<b>9. 環境水道部</b>						
	環		境		課	211
	ご	み	対	策	課	219
	下	水	道		課	224
<b>10. 消防本部</b>						225
<b>11. 教育部</b>						
	教	育	総	務	課	229
	学	校	給	食	課	242
	学	校	教	育	課	245
	中	央	図	書	館	253
	文	化	財	課		261

## ・特別会計・公営企業会計

駐	車	場	事	業	特	別	会	計	271
国	民	健	康	保	険	事	業	特	別
後	期	高	齡	者	医	療	事	業	特
介	護	保	険	事	業	特	別	会	計
広	瀬	財	産	区	特	別	会	計	290
岩	室	財	産	区	特	別	会	計	291
虫	生	財	産	区	特	別	会	計	292
万	瀬	財	産	区	特	別	会	計	293
農	業	集	落	排	水	事	業	特	
公	共	下	水	道	事	業	特	別	
水	道	事	業	会	計				303
病	院	事	業	会	計				306

## ・一部事務組合・広域連合等

中	遠	広	域	事	務	組	合	会	計	311
養	護	老	人	ホ	ー	ム	と	よ	お	
太	田	川	原	野	谷	川	治	水	水	
中	東	遠	看	護	専	門	学	校	組	
浅	羽	地	域	湛	水	防	除	施	設	
静	岡	県	後	期	高	齡	者	医	療	
静	岡	県	後	期	高	齡	者	医	療	
静	岡	地	方	税	滞	納	整	理	機	
敷	地	外	四	ヶ	字	財	産	区	特	



## 総括（財政課）

### 1. 各会計総合決算

#### (1) 総合決算規模

##### 第1表 総括表

（単位：千円）

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		65,539,044	40,430,063	20,331,669	126,300,776
歳出		63,385,501	38,821,408	21,958,738	124,165,647
形式収支		2,153,543	1,608,655	1,627,069	2,135,129
翌年度繰越財源		173,678	0	0	173,678
実質収支		1,979,865	1,608,655	1,627,069	1,961,451

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計

公営企業会計 水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,241億6,564万7千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,158億2,797万8千円となる。

【各会計歳出合計】 - 【各会計繰出金】 = 【総合決算規模】  
 124,165,647千円 - 8,337,669千円 = 115,827,978千円

#### 各会計繰入金・繰出金等の内訳

##### ・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	59,000千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,397,944千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	341,629千円
介護保険事業会計繰出金	1,580,962千円
農業集落排水事業会計繰出金	121,174千円
公共下水道事業会計繰出金	2,968,326千円
水道事業会計負担金及び出資金	132,468千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,617,708千円

##### ・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	15,328千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	6,028千円
介護保険事業会計繰入金	97,102千円

計 8,337,669千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	62,620,000	66,524,044	<i>65,420,586</i> 65,539,044	<i>55,166,290</i> 63,385,501	2,153,543	173,678	1,979,865
	小計	62,620,000	66,524,044	<i>65,420,586</i> 65,539,044	<i>55,166,290</i> 63,385,501	<i>10,254,296</i> 2,153,543	173,678	1,979,865
事業会計	駐車場事業会計	81,451	81,451	<i>22,459</i> 81,459	<i>80,490</i> 80,490	969		969
	国民健康保険事業会計	19,956,338	20,050,892	<i>18,553,939</i> 19,951,883	<i>18,926,877</i> 18,942,205	1,009,678		1,009,678
	後期高齢者医療事業会計	1,650,964	1,678,936	<i>1,337,061</i> 1,678,690	<i>1,666,388</i> 1,672,416	6,274		6,274
	介護保険事業会計	12,238,129	12,627,027	<i>10,597,846</i> 12,178,808	<i>11,596,976</i> 11,694,078	484,730		484,730
	広瀬財産区会計	249	249	<i>265</i> 265	<i>188</i> 188	77		77
	岩室財産区会計	80	80	<i>88</i> 88	<i>58</i> 58	30		30
	虫生財産区会計	135	135	<i>149</i> 149	<i>71</i> 71	78		78
	万瀬財産区会計	509	509	<i>577</i> 577	<i>328</i> 328	249		249
	農業集落排水事業会計	173,061	173,083	<i>51,853</i> 173,027	<i>163,228</i> 163,228	9,799		9,799
	公共下水道事業会計	6,451,998	6,492,447	<i>3,396,791</i> 6,365,117	<i>6,268,346</i> 6,268,346	96,771		96,771
	小計	40,552,914	41,104,809	<i>33,961,028</i> 40,430,063	<i>38,702,950</i> 38,821,408	<i>△ 4,741,922</i> 1,608,655		1,608,655
	会計区分		当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源
公営企業会計	水道事業会計	4,333,566	4,333,554	<i>3,252,245</i> 3,384,713	<i>4,080,850</i> 4,080,850	△ 696,137		△ 696,137
	収益的収入及び支出	2,663,198	2,664,238	2,753,554	2,524,178	229,376		229,376
	資本的収入及び支出	1,670,368	1,669,316	631,159	1,556,672	△ 925,513		△ 925,513
	病院事業会計	19,004,929	19,004,929	<i>15,329,248</i> 16,946,956	<i>17,877,888</i> 17,877,888	△ 930,932		△ 930,932
	収益的収入及び支出	17,023,633	17,023,633	15,720,892	16,022,768	△ 301,876		△ 301,876
	資本的収入及び支出	1,981,296	1,981,296	1,226,064	1,855,120	△ 629,056		△ 629,056
	小計	23,338,495	23,338,483	<i>18,581,493</i> 20,331,669	<i>21,958,738</i> 21,958,738	<i>△ 3,377,245</i> △ 1,627,069		△ 1,627,069
合 計	126,511,409	130,967,336	<i>117,963,107</i> 126,300,776	<i>115,827,978</i> 124,165,647	<i>2,135,129</i> 2,135,129	173,678	1,961,451	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み



(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	平成29年度	平成28年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.853 (0.844)	0.860 (0.846)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の3ヵ年平均 カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	5.1	1.7	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100
経常収支比率	%	85.2	87.2	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100
普通会計起債残高	千円	51,243,903	52,420,274	
全会計起債残高	千円	105,661,097	109,765,895	第2次磐田市総合計画の目標値(平成33年度末) 1,100億円以下
基金残高	千円	16,449,203	16,734,333	
うち財政調整基金	千円	7,210,806	7,619,365	第2次磐田市総合計画の目標値(平成33年度末) 40億円を下回らない

各指標の( )は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	平成29年度	平成28年度	指標の説明・算定方法等
【健全化判断比率】				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。         </div>				
実質赤字比率	%	- [早]11.49 [再]20.00	- [早]11.47 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 一般会計等の実質赤字額 ÷ 標準財政規模</li> </ul>
連結実質赤字比率	%	- [早]16.49 [再]30.00	- [早]16.47 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率</li> <li>すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 連結実質赤字額 ÷ 標準財政規模</li> </ul>
実質公債費比率	%	5.9 (5.7) [早]25.0 [再]35.0	6.3 (5.5) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率</li> <li>借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの</li> <li>【算定方法】 { (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) カッコ内は当該年度単年度の数値 18%を超える団体は起債許可制に移行する</li> </ul>
将来負担比率	%	4.3 [早]350.0	7.7 [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの</li> <li>【算定方法】 { 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) } ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)</li> </ul>
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率</li> <li>【算定方法】 資金不足額 ÷ 事業規模</li> </ul>
水道事業	%	-	-	[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準 「-」は黒字を示す
病院事業	%	-	-	
農業集落排水事業	%	-	-	
公共下水道事業	%	-	-	
		[早]20.0	[早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準  
「-」は黒字を示す

## 2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は下記のとおりである。

土地	5,284,158.52 m <sup>2</sup>	(89,339.61 m <sup>2</sup> 増)
建物	537,338.77 m <sup>2</sup>	(3,001.67 m <sup>2</sup> 増)

## 3. 一般会計の状況

### (1) 決算収支

平成29年度における歳入歳出差引額（形式収支）は21億5,354万3千円で、前年度と比べた単年度収支は、13億2,736万6千円のプラスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、5億8,880万8千円のプラスとなった。

第4表 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年増減率(%)	
歳 入 総 額	65,539,044	62,899,590	4.2	
歳 出 総 額	63,385,501	62,151,830	2.0	
歳入歳出差引額（形式収支）	2,153,543	747,760	188.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡時繰越額	0	-	
	繰越明許費繰越額	173,678	95,261	82.3
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	173,678	95,261	82.3
実 質 収 支	1,979,865	652,499	203.4	
単 年 度 収 支	1,327,366	1,474,056	190.0	
積 立 金	13,514	36,863	63.3	
繰 上 償 還 金	0	0	-	
積 立 金 取 崩 額	752,072	1,957,800	61.6	
実 質 単 年 度 収 支	588,808	3,394,993	117.3	

### (2) 歳 入

平成29年度の歳入決算額は、655億3,904万4千円で、平成28年度に比べ4.2%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況」に示すとおりである。

1款・市税は、緩やかな景気回復基調が続いたことによる個人・法人市民税の増額、新增築家屋の増による固定資産税の増額などにより、1.7%の増となった。

6款・地方消費税交付金は、個人消費の持ち直しとともに、輸入にかかる税収が増となったことなどにより、県の総額が増となり、4.6%の増となった。

14款・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金などの増額はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金及び地方創生加速化交付金の皆減などにより、全体としては、0.1%の減となった。

15款・県支出金は、地域産業立地事業費補助金の増額、観光施設整備事業補助金の皆増、JR新駅設置事業費補助金の増額などにより、22.8%の増となった。

16款・財産収入は、土地売払収入の増額などにより、70.5%の増となった。

17款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の増額などにより、50.1%の増となった。

19款・繰越金は、前年度繰越金、繰越明許費繰越金ともに減額となり、67.0%の減となった。

21款・市債は、市民文化会館整備事業や磐田北幼稚園再築事業の増額などにより、24.2%の増となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況」に示すとおり、自主財源が58.4%、依存財源が41.6%となった。

第5表 歳入の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度					平成28年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
市 税	27,622,026	27,382,026	27,858,232	42.5	1.7	27,382,401	43.5
地方譲与税	670,001	670,001	673,999	1.0	0.3	675,960	1.1
利子割交付金	20,000	20,000	46,555	0.1	69.1	27,529	0.0
配当割交付金	110,000	110,000	116,275	0.2	41.4	82,214	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	100,000	100,000	136,242	0.2	117.7	62,585	0.1
地方消費税交 付 金	3,000,000	3,100,000	3,271,239	5.0	4.6	3,128,302	5.0
コ-ロ-場利用税 交 付 金	38,000	38,000	36,823	0.1	5.4	38,927	0.1
自動車取得税 交 付 金	130,000	130,000	248,459	0.4	35.2	183,746	0.3
地方特例 交 付 金	110,000	134,342	134,342	0.2	7.6	124,843	0.2
地方交付税	6,300,000	6,518,354	6,577,010	10.0	4.5	6,885,209	10.9
交通安全対策 特別交付金	40,000	40,000	39,981	0.1	0.3	39,852	0.1
分担金及び 負 担 金	671,194	666,414	639,394	1.0	0.9	645,252	1.0
使用料及び 手 数 料	1,079,444	1,080,864	1,058,044	1.6	0.2	1,059,643	1.7
国庫支出金	6,290,472	7,573,007	6,989,710	10.7	0.1	6,996,531	11.1
県 支 出 金	3,789,246	4,037,255	3,808,382	5.8	22.8	3,100,516	4.9
財 産 収 入	230,356	346,378	293,801	0.4	70.5	172,310	0.3
寄 附 金	1,050,532	1,685,410	1,706,079	2.6	50.1	1,136,824	1.8
繰 入 金	2,791,844	3,111,894	2,558,441	3.9	12.9	2,265,193	3.6
繰 越 金	150,000	417,760	417,761	0.6	67.0	1,265,885	2.0
諸 収 入	3,586,985	3,701,039	3,803,875	5.8	8.7	3,499,818	5.6
市 債	4,839,900	5,661,300	5,124,400	7.8	24.2	4,126,050	6.6
歳 入 合 計	62,620,000	66,524,044	65,539,044	100.0	4.2	62,899,590	100.0

第6表 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
自主財源	市 税	27,858,232		1,470,190		26,388,042	42.5
	分担金及び 負担金	639,394	36,902		602,492		1.0
	使用料及び 手数料	1,058,044			941,509	116,535	1.6
	財 産 収 入	293,801	229,619	39,070		25,112	0.4
	寄 附 金	1,706,079	1,706,079				2.6
	繰 入 金	2,558,441	1,806,369	752,072			3.9
	繰 越 金	417,761	80,484	337,277			0.6
	諸 収 入	3,803,875	2,301,141	147,484	1,354,072	1,178	5.8
小 計	38,335,627	6,160,594	2,746,093	2,898,073	26,530,867	58.4	
依存財源	地方譲与税	673,999				673,999	1.0
	利子割交付金	46,555				46,555	0.1
	配当割交付金	116,275				116,275	0.2
	株式等譲渡所 得割交付金	136,242				136,242	0.2
	地方消費税 交 付 金	3,271,239				3,271,239	5.0
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	36,823				36,823	0.1
	自動車取得税 交 付 金	248,459				248,459	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	134,342				134,342	0.2
	地方交付税	6,577,010		658,656		5,918,354	10.0
	交通安全対策 特別交付金	39,981				39,981	0.1
	国庫支出金	6,989,710	1,627,963	106,121	5,255,626		10.7
	県 支 出 金	3,808,382	881,636	1,145	2,925,601		5.8
市 債	5,124,400	2,624,400	2,500,000			7.8	
小 計	27,203,417	5,133,999	3,265,922	8,181,227	10,622,269	41.6	
歳入合計	65,539,044	11,294,593	6,012,015	11,079,300	37,153,136	100.0	
歳入構成比(%)	100.0	17.2	9.2	16.9	56.7		

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度					平成28年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	12,007,617	11,767,617	12,050,064	43.2	3.4	11,649,737	42.6
個 人	9,330,093	9,330,093	9,423,041	33.8	1.4	9,295,415	34.0
法 人	2,677,524	2,437,524	2,627,023	9.4	11.6	2,354,322	8.6
固 定 資 産 税	12,648,589	12,648,589	12,876,178	46.2	0.7	12,784,325	46.7
純 固 定	12,628,513	12,628,513	12,853,448	46.1	0.7	12,764,248	46.6
交 付 金	20,076	20,076	22,730	0.1	13.2	20,077	0.1
軽 自 動 車 税	488,934	488,934	495,387	1.8	4.9	472,345	1.7
市 た ば こ 税	1,020,000	1,020,000	963,515	3.5	5.7	1,021,816	3.7
特 別 土 地 保 有 税	1	1	0	0.0	-	0	0.0
入 湯 税	2,728	2,728	2,898	0.0	1.7	2,949	0.0
都 市 計 画 税	1,454,157	1,454,157	1,470,190	5.3	1.3	1,451,229	5.3
合 計	27,622,026	27,382,026	27,858,232	100.0	1.7	27,382,401	100.0

## (3) 歳 出

平成29年度の歳出決算額は、633億8,550万1千円で、平成28年度に比べ2.0%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、議員の欠員の解消に伴う議員報酬の増額などにより、0.2%の増となった。

2款・総務費は、卓球場・アーチェリー場施設整備事業等の増額はあるものの、公共施設整備基金積立金の減額などにより、10.5%の減となった。

3款・民生費は、臨時福祉給付金等の減額はあるものの、こども医療費助成事業や障害児等福祉サービス事業の増額などにより、0.4%の増となった。

4款・衛生費は、クリーンセンター周辺環境整備事業の増額などにより、4.3%の増となった。

5款・労働費は、勤労者総合福祉センター施設管理事業の増額などにより、0.3%の増となった。

6款・農林水産業費は、担い手農業者認定・育成支援事業の減額などにより、1.2%の減となった。

7款・商工費は、企業立地推進事業の増額などにより、22.2%の増となった。

8款・土木費は、JR新駅設置事業、久保川治水プロジェクト事業、大立野福田幹線改良事業の増額などにより、18.3%の増となった。

9款・消防費は、常備消防車両更新事業の減額などにより、2.4%の減となった。

10款・教育費は、磐田北幼稚園再築事業の増額などにより、15.8%の増となった。

12款・公債費は、起債残高の減少により、3.8%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度					平成28年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	338,350	326,927	321,076	0.5	0.2	320,346	0.5
総 務 費	8,985,430	11,406,151	10,309,842	16.3	10.5	11,516,413	18.5
民 生 費	18,679,040	19,442,023	18,983,094	29.9	0.4	18,905,295	30.4
衛 生 費	5,258,157	5,234,786	5,157,251	8.1	4.3	4,943,820	7.9
労 働 費	1,859,820	1,849,686	1,848,629	2.9	0.3	1,842,746	3.0
農林水産業費	1,261,618	1,305,441	1,174,916	1.9	1.2	1,188,923	1.9
商 工 費	1,028,787	1,082,836	992,951	1.6	22.2	812,728	1.3
土 木 費	9,245,113	9,621,764	8,939,423	14.1	18.3	7,554,340	12.2
消 防 費	2,322,806	2,319,235	2,291,149	3.6	2.4	2,347,132	3.8
教 育 費	6,813,331	7,183,117	6,695,881	10.6	15.8	5,782,814	9.3
災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	-	0	0.0
公 債 費	6,727,543	6,671,297	6,671,289	10.5	3.8	6,937,273	11.2
予 備 費	100,000	80,776	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	62,620,000	66,524,044	63,385,501	100.0	2.0	62,151,830	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	10,183,263	16.1	0.2	10,199,450	16.4
物 件 費	9,209,602	14.5	0.2	9,194,503	14.8
維 持 補 修 費	868,239	1.4	3.3	840,560	1.4
扶 助 費	11,233,416	17.7	0.3	11,267,029	18.1
公 債 費	6,671,289	10.5	3.8	6,937,273	11.2
補 助 費 等	4,209,156	6.6	22.5	3,435,230	5.5
積 立 金	1,709,145	2.7	53.5	3,675,056	5.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,647,509	4.3	4.1	2,761,678	4.5
繰 出 金	7,758,684	12.2	2.0	7,603,390	12.2
建 設 事 業 費	8,895,198	14.0	42.6	6,237,661	10.0
普 通 建 設	8,895,198	14.0	42.6	6,237,661	10.0
災 害 復 旧	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	63,385,501	100.0	2.0	62,151,830	100.0

## (4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(平成30年3月31日現在)(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減額			29年度末 現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1 財 政 調 整 基 金	7,619,365	752,072	13,513	330,000	7,210,806
2 しっぺいこども福祉基金	526,528	331,467	521,548		716,609
3 社 会 教 育 振 興 基 金	3,000				3,000
4 文 化 振 興 基 金	11,038		200		11,238
5 学 術 交 流 振 興 基 金	24,669	3,571	18		21,116
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,637		12		10,649
7 職 員 退 職 手 当 基 金	559,478		2,925		562,403
8 地 域 振 興 基 金	2,000,000				2,000,000
9 公 共 施 設 整 備 基 金	4,538,249	1,158,700	932,769		4,312,318
10 津波対策事業基金	1,394,527	120,000	155,841		1,430,368
11 磐田新駅設置事業基金	46,842		123,854		170,696
合 計	16,734,333	2,365,810	1,750,680	330,000	16,449,203

1 財政調整基金は、上記以外に1千円を積立(平成30年4月1日以降)

10 津波対策事業基金は、上記以外に17,883千円を積立(平成30年4月1日以降)

11 磐田新駅設置事業基金は、上記以外に142千円を積立(平成30年4月1日以降)



## (5) 市 債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
臨時財政対策債	2,500,000	財務省	0.04	H30.3.26	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
県営湛水防除事業	1,300	財務省	0.10	H30.5.28	3年据置15年償還	農林水産課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	22,500	財務省	0.10	"	起債前借	"
合併特例事業	1,873,400					
海岸堤防整備事業	200,500	地方公共団体金融機構	0.100	H30.5.24	3年据置15年償還	危機管理課
体育施設管理事業	24,900	"	"	"	"	スポーツ振興課
クリーンセンター周辺環境整備事業	102,900	"	"	"	"	ごみ対策課
県河川工事関連事業	5,800	"	"	"	"	道路河川課
歩道橋架橋事業	29,900	"	"	"	"	"
新東名磐田スマートIC設置推進事業	20,200	"	"	"	"	都市整備課
新貝土地区画整理支援事業	116,900	"	"	"	"	"
鎌田第一土地区画整理支援事業	17,100	"	"	"	"	"
大池整備事業	88,500	"	"	"	"	"
磐田駅北口広場関連事業	23,400	"	"	"	"	"
消防水利施設整備事業	13,800	"	"	"	"	警防課
磐田北幼稚園再築事業	177,700	"	"	"	"	幼稚園 保育園課
防災無線整備事業	53,300	地方公共団体金融機構	0.010	H30.5.24	1年据置10年償還	危機管理課
照明灯LED化事業	51,200	"	"	"	"	地域づくり 応援課
福田漁港アクセス道路整備事業	14,500	静岡銀行	0.350	H30.5.25	1年据置10年償還	産業政策課
気子島赤池幹線改良事業(合併特例分)	4,700	"	"	"	"	道路河川課
匂坂新天龍幹線改良事業 (防災安全交付金分)	12,300	"	"	"	"	"
匂坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	2,200	"	"	"	"	"
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	14,200	"	"	"	"	"
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (合併特例分)	4,000	"	"	"	"	"
森本下万能幹線改良事業 (防災安全交付金分)	3,300	"	"	"	"	"
森本下万能幹線改良事業(合併特例分)	1,400	"	"	"	"	"
橋梁補修事業(耐震補強) (防災安全交付金分)	2,100	"	"	"	"	"
橋梁補修事業(耐震補強)(合併特例分)	6,200	"	"	"	"	"
幹線道路関連整備事業	4,200	"	"	"	"	"
通学路整備事業	23,300	"	"	"	"	"
下水道浸水被害軽減総合事業 (久保川治水プロジェクト事業)	117,200	"	"	"	"	"
JR新駅設置事業	88,100	"	"	"	"	都市整備課
常備消防車両更新事業	23,600	"	"	"	"	警防課
高木蛭池幹線改良事業 (防災安全交付金分)	32,500	清水銀行	0.343	H30.5.25	1年据置10年償還	道路河川課
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	7,700	"	"	"	"	"
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	83,800	"	"	"	"	"
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	25,500	"	"	"	"	"
磐田山梨線改良事業	2,300	"	"	"	"	"
下水道浸水被害軽減総合事業 (都市下水路関連工事)	24,900	"	"	"	"	"
中学校防災機能強化事業	7,500	"	"	"	"	教育総務課
文化振興施設整備事業	424,600	磐田信用金庫	0.340	H30.5.25	1年据置10年償還	文化振興課
堀之内駒場線改良事業 (防災安全交付金分)	6,300	"	"	"	"	道路河川課
大藤1号線改良事業 (防災安全交付金分)	2,100	"	"	"	"	"
大藤1号線改良事業(合併特例分)	900	"	"	"	"	"
小学校防災機能強化事業	7,900	"	"	"	"	教育総務課
小 計	4,397,200					

(平成28年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
基幹水利施設ストックマネジメント事業	25,000	財務省	0.20	H30.3.26	3年据置15年償還	農林水産課
<b>合併特例事業</b>	<b>702,200</b>					
防災無線整備事業	111,600	静岡銀行	0.350	H30.5.25	1年据置10年償還	危機管理課
JR新駅設置事業	38,900	〃	〃	〃	〃	都市整備課
中学校防災機能強化事業	28,200	〃	〃	〃	〃	教育総務課
下水道総合浸水対策事業 (久保川治水プロジェクト事業)	157,200	清水銀行	0.343	H30.5.25	1年据置10年償還	道路河川課
小学校防災機能強化事業	30,800	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小学校施設整備事業	159,300	〃	〃	〃	〃	〃
磐田北幼稚園再築事業	118,000	〃	〃	〃	〃	幼稚園 保育園課
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	8,400	磐田信用金庫	0.340	H30.5.25	1年据置10年償還	道路河川課
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	46,300	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	3,500	〃	〃	〃	〃	〃
<b>小計</b>	<b>727,200</b>					
<b>合計</b>	<b>5,124,400</b>					

第12表 市債借入現在高の状況

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減		平成29年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 21,746,619	千円 2,624,400	千円 3,981,806	千円 20,389,213
(1) 総務	1,388,115	841,200	264,841	1,964,474
(2) 民生	258,112		256,018	2,094
(3) 衛生	5,544,103	102,900	600,012	5,046,991
(4) 農林水産	398,167	48,800	51,651	395,316
(5) 商工	171,296	14,500	20,071	165,725
(6) 土木	8,991,032	1,027,400	1,718,181	8,300,251
(7) 公営住宅	502,969		101,154	401,815
(8) 消防	1,085,637	37,400	146,518	976,519
(9) 教育	3,322,573	552,200	763,863	3,110,910
(10) 地域再生債	84,615		59,497	25,118
合併特例・推進債(再掲)	7,080,781	2,575,600	1,795,031	7,861,350
2 その他	30,673,655	2,500,000	2,318,965	30,854,690
(1) 減税補てん債	1,150,807		227,377	923,430
(2) 臨時税収補てん債	66,968		66,968	0
(3) 減収補てん債	900,000		225,000	675,000
(4) 臨時財政対策債	28,470,021	2,500,000	1,792,154	29,177,867
(5) 都市開発資金貸付金	85,859		7,466	78,393
合計	52,420,274	5,124,400	6,300,771	51,243,903

#### 4. 一部事務組合等決算

一部事務組合等の決算の結果、分担率による按分後の実質収支は下記のとおりである。

第13表 一部事務組合等決算の状況

(単位：千円)

一部事務組合等名称	実 質 収 支		分担金額・分担率(%)	
	カッコ内は組合全体の実質収支額		分子:磐田市分担金	分母:分担金総額
中 遠 広 域 事 務 組 合	( 63,414 )	37,795	$\frac{452,970}{759,423}$	$\times 100 = 59.6$
養 護 老 人 ホ ー ム と よ お か 管 理 組 合	( 2,819 )	620	$\frac{2,465}{11,228}$	$\times 100 = 22.0$
太 田 川 原 野 谷 川 治 水 水 防 組 合	( 384 )	156	$\frac{2,428}{6,000}$	$\times 100 = 40.5$
浅 羽 地 域 湛 水 防 除 施 設 組 合	( 5,740 )	109	$\frac{173}{9,280}$	$\times 100 = 1.9$
中東遠看護専門学校組合	( 13,105 )	4,705	$\frac{96,806}{270,000}$	$\times 100 = 35.9$
中東遠看護専門学校組合 (奨学金貸与特別会計)	( 6,795 )	2,800	$\frac{19,080}{46,260}$	$\times 100 = 41.2$
静岡県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	( 9,861 )	414	$\frac{4,746}{114,004}$	$\times 100 = 4.2$
静岡県後期高齢者医療 広域連合(特別会計)	( 8,271,634 )	347,409	$\frac{36,466}{875,887}$	$\times 100 = 4.2$
静 岡 地 方 税 滞 納 整 理 機 構	( 11,232 )	416	$\frac{10,282}{280,097}$	$\times 100 = 3.7$
合 計	( 8,384,984 )	394,424		

【参考】引上げ分の地方消費税交付金の使途

平成 26 年 4 月 1 日に、地方消費税の税率が 1 %から 1.7%に変更されたことに伴う、引上げ分の地方消費税交付金の充当状況は、下記のとおりである。

第 14 表 引上げ分の地方消費税交付金の充当状況

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	27,247	2,237	103	9,641	24,907	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	307,364	123,595	23,202	62,149	160,567	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	67,430	51,340		6,228	16,090	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	7,275			2,816	7,275	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,651,377	1,257,726	10,730	148,214	382,921	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	159,589	69,817	51	34,727	89,721	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療・補装具給付事業	135,671	113,093		8,739	22,578	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,235			5,897	15,235	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	69,687		1,622	26,345	68,065	福祉課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	630,240	478,960	12,860	53,577	138,420	子育て支援課
3	2	1	障害児等教育保育費補助事業	18,151			7,026	18,151	子育て支援課
3	2	2	児童手当支給事業	2,908,518	2,463,681	928	171,820	443,909	子育て支援課
3	2	2	こども医療費助成事業	693,592	152,172	262,000	108,152	279,420	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	30,062	14,946		5,851	15,116	子育て支援課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	432,723	143,506	2,562	110,953	286,655	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	3,374	2,530		327	844	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	100	50		19	50	子育て支援課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,435,339	1,114,733	658,078	256,436	662,528	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	2,106	884	1,200	9	22	幼稚園保育園課
3	2	4	認証保育所事業	1,429		1,400	11	29	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	198,662	134,324	61,493	1,101	2,845	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	531			206	531	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,236	4,038		464	1,198	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	982,088	701,822	34,674	95,059	245,592	福祉課
4	1	2	予防接種事業	349,580	6,571		132,765	343,009	子育て支援課
4	1	2	成人予防接種事業	124,351			48,131	124,351	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	88,675	5,242		32,294	83,433	健康増進課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	2,602	1,950	650	1	2	子育て支援課
合 計				11,348,234	6,843,217	1,071,553	1,328,958	3,433,464	

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

# 議 会 事 務 局

# 議会事務局

## 1. 本会議・委員会の開催状況

### (1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.15 至 5.23	9	2	1	1	1	1
6月定例会	自 6.12 至 7. 5	24	6	2	2	2	3
9月定例会	自 9. 8 至10.11	34	9	2	1	1	2
11月定例会	自11.24 至12.19	26	6	1	1	1	3
2月定例会	自 2.16 至 3.22	35	7	2	2	1	3
合 計		128	30	8	7	6	12

### (2) 議決状況

#### 報告及び付議事件

区 分		5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告		1	11	9	2	3	26
市長 提出	予 算		1	4	7	18	30
	決 算			13			13
	条 例	1	6		13	15	35
	そ の 他		6	2	7	5	20
	人 事	20	22	1	1	2	46
	諮 問						
	小 計	21	35	20	28	40	144
議員 (長) 提出	条 例・規 則						
	決 議・意 見 書			1		1	2
	そ の 他						
	小 計			1		1	2
選 挙・選 任 等		12	5	1	1	2	21
請 願			1				1
陳 情			2				2
合 計		34	54	31	31	46	196

審 議 結 果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	計
原 案 可 決		1 3	7	2 7	3 9	8 6
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	1					1
認 定			1 3			1 3
同 意	2 0	2 2	1	1	2	4 6
決 定	1 2	2	1	1	2	1 8
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)						
不 採 択		1				1
取 下 げ						
合 計	3 3	3 8	2 2	2 9	4 3	1 6 5

2 . 全 員 協 議 会 開 催 状 況

区 分	会 議 日 数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	1
6 月 定 例 会	2	1	1
9 月 定 例 会	2	1	1
11 月 定 例 会	2	2	1
2 月 定 例 会	1	1	
合 計	9	6	4

3 . 委 員 協 議 会 開 催 状 況

名 称	開 催 日 数	名 称	開 催 日 数
總 務 委 員 協 議 会		民 生 教 育 委 員 協 議 会	2
建 設 産 業 委 員 協 議 会			

4 . 各 種 委 員 会 等 開 催 状 況

名 称	開 催 日 数	名 称	開 催 日 数
議 会 運 営 委 員 会	2 0	選 考 委 員 会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	7	会 派 代 表 者 会 議	1 0
議 員 懇 談 会	9	広 報 広 聴 委 員 会	1 9
議 員 勉 強 会	8	都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 特 別 委 員 会	3
議 員 協 議 会			

## 5. 請願・陳情の処理状況

- (1) 請 願 1件
- (2) 陳 情 2件

## 6. 意見書・決議の処理状況

- (1) 意見書 1件
- (2) 決 議 1件

## 7. 代表・一般質問者数

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6月定例会		15
9月定例会		14
11月定例会	6	1
2月定例会		11
計	6	41

## 8. 傍聴者数

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5月臨時会	7		7
6月定例会	129	18	147
9月定例会	63	5	68
11月定例会	38		38
2月定例会	62		62
そ の 他			
計	299	23	322

## 9. 行政視察（調査）

### (1) 常任委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
総務	3	神奈川県茅ヶ崎市 宮城県石巻市 福島県南相馬市	1 地域コミュニティについて（茅ヶ崎市） 2 防災対策について（石巻市） 3 防災対策について（南相馬市）
民生教育	3	新潟県南魚沼市 栃木県小山市 栃木県下野市 千葉県柏市	1 子ども・若者育成支援について（南魚沼市） 2 子どもの貧困対策について（小山市） 3 国分寺跡の整備について（下野市） 4 地域包括ケアシステムについて（柏市）
	1	静岡県浜松市	1 小中一貫教育について



委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
産 業 建 設	3	広島県呉市 山口県宇部市 兵庫県明石市	1 ゴミ処理施設及び諸課題について（呉市） 2 産業振興について（宇部市） 3 中心市街地活性化について（明石市）
広 聴 報	1	滋賀県彦根市	1 議会報告会の実施及び運営について

(2) 議会運営委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
議 会 運 営	2	東京都立川市 埼玉県所沢市	議会改革・活性化の取組みについて 1 タブレット端末活用による議会運営の効率化について（立川市） 2 議会基本条例に規定された取り組み事例について（所沢市）

10. 会派研修視察

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
志 政 会	12	3	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県南九州市 鹿児島県姶良市	1 子育て支援の取組みについて（鹿児島市） 2 農業振興・茶業振興について（南九州市） 3 子育て教育の取組みについて（姶良市）
	12	1	愛知県豊橋市	1 子育てプラザ「こども未来館ここにこ」について
	12	3	新潟県三条市 富山県富山市 福井県福井市	1 小中一体校の取組みについて（三条市） 2 富山型デイサービスについて（富山市） 3 中心市街地活性化について（富山市） 4 空き家対策・多世帯支援について（福井市）
新 磐 田	4	2	鳥取県境港市 山口県山口市	1 地域振興や広域的な地域連携及び公共交通機関の確保について（境港市） 2 大人の引きこもり支援について（山口市 NPO 法人支えてねネットワーク「和の家」）
き ず ず なの 会	4	3	三重県川越町 三重県志摩市 三重県尾鷲市	1 川越火力発電所施設視察（川越火力発電所） 2 認知症キッズサポーターについて（志摩市） 3 防災施策について（尾鷲市）
	4	2	東京都中央区	地方議員研究会主催研修会参加
	4	4	福岡県北九州市 佐賀県嬉野市 長崎県平戸市	1 環境政策について（北九州市・エコタウンセンター） 2 嬉野市社会文化会館「リバティ」について（嬉野市） 3 平戸市未来創造館の現状と課題について（平戸市）
	2	1	東京都中央区	地方議員研究会主催研修会参加

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
磐田日本共産党市議団	2	1	滋賀県野洲市	1 生活困窮者支援事業について 2 債権管理条例について
暮らしの会 社民・明るい	2	2	東京都中央区	地方議員研究会主催研修会参加
公明党磐田	2	1	静岡県静岡市	静岡県生活困窮者自立支援研究セミナー参加
	2	2	長野県長野市	第9回生活保護問題議員研修会参加
	2	1	静岡県静岡市	静岡県成年後見制度利用促進セミナー参加

## 11. 各都市視察来訪状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数			2	2	3		6	4	1	5	4		27
人 員			4	17	21		41	35	9	32	24		183

## 12. 市議会刊行物

区 分	発行	発行部数	版型	配 布 範 囲
市 議 会 だ よ り	年 5 回	約 57,500	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年 4 回	約 90	A4	市内交流センター・図書館、国立国会図書館
磐 田 市 の 概 況	年 1 回	約 300	A4	行政視察、来客資料

## 13. 議会報告会の開催

### (1) 開催日、会場及び参加者数

平成 29 年 11 月 4 日（土）

民生教育委員会（午前 10 時～）	豊岡支所	78 人
総務委員会（午後 2 時～）	竜洋交流センター	21 人
建設産業委員会（午後 7 時～）	i プラザ	40 人

### (2) 内容等

議会からの報告事項

- ・平成 28 年度決算（常任委員会別）
- ・常任委員会テーマ別報告

【総務】防災対策について・地域コミュニティについて

【民生教育】子育て支援について・高齢化社会への対応について

【建設産業】(仮称)新磐田スマートインターチェンジの設置について・(仮)磐田新駅の設置について

ワークショップ

意見交換（フリーテーマ）

## 14. その他議会の広報・広聴機能

- (1) 会議のインターネット映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックの情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

## 15. 議員研修会の開催

### (1) 市内視察

開催日 平成 29 年 12 月 22 日（金）

視察先 中部電力浜岡原子力発電所・スマートアグリカルチャー磐田

### (2) 議員研修

開催日 平成 29 年 9 月 5 日（火）

会場 防災センター 災害対策本部室

講師 倉野 康彦 氏（静岡県地震防災アドバイザー・HUGのわ主宰）

テーマ 「避難所運営ゲーム（HUG）から学ぶ防災講座」

開催日 平成 29 年 11 月 20 日（月）

会場 磐田市議会 第 1・2 委員会室

講師 幸田 雅治 氏（神奈川大学法学部教授・弁護士）

テーマ 「危機管理における地方議会の役割」

開催日 平成 30 年 1 月 31 日（水）

会場 磐田市議会 第 1・2 委員会室

講師 江藤 俊昭 氏（山梨学院大学法学部教授・大学院研究科長）

テーマ 「地方議会議員基礎研修 議会改革の第 2 ステージを目指して」

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 1 期議員を対象とした議会運営の説明会ほか、議員資質の向上を目的に視察研修、防災・危機管理や議会改革をテーマとした研修会を実施した。
- ・ 議会基本条例に規定する議決事項（都市計画マスタープラン）について、任意の特別委員会を設置し、協議を行った。10 月には協議内容を取りまとめ執行部へ提言書の提出を行った。
- ・ 市議会の情報発信のため、議会報告会を市内 3 箇所で開催し、決算及び常任委員会ごとにテーマを設け報告を行った。
- ・ 市民に開かれた議会を推進するため、わかりやすく議会の仕組みなどをまとめた A3 版チラシを作成し、本会議傍聴者に配布をした。

### 課題

- ・ 今後発生が予想されている大規模災害に備え、現在の大規模災害発生時における議会対応の取り決めを見直し、行動マニュアルの策定等、議会の危機管理体制を構築する必要がある。
- ・ 市民に開かれた市議会の実現のため、積極的な市民参加が得られるようなさらなる仕組みづくりや取り組みが必要である。
- ・ 常任委員会機能の活性化を図り、議会の監視、評価、政策立案機能を充実させることが求められる。

總 務 部  
監 查 委 員 事 務 局

## 総務課

### 1. 文書

#### (1) 条例・規則等の公布 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	2	34	0	36
規則	2	37	0	39
告示	10	46	5	61
訓令	2	3	1	6
計	16	120	6	142

告示は、要綱等に限る。

例規審査委員会開催 5回

#### (2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 1,368,166 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 896,946 枚

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・第7次地方分権一括法の制定に伴い、関連する例規改正を適切に処理することができた。

#### 課題

- ・民法、地方自治法等の改正が平成32年4月に施行されることから、関連する例規改正の検討に取り組む必要がある。
- ・下水道事業の公営企業会計への適用に伴い、関連する例規改正を行う必要がある。

### 2. 統計調査事業

#### (1) 調査員確保対策事業

統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員を対象に研修会等を開催し、調査員の確保及び資質向上を図った。

研修会開催 平成30年3月12日 参加人数 35名

登録調査員数 222人(登録基準数 136人)

#### (2) 基幹統計調査

平成29年工業統計調査

製造業を営む事業所の従業者数、製造品出荷額等を調査することにより、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施。

調査期日 平成29年6月1日

調査員数 29人・指導員数 3人

#### 就業構造基本調査

国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に5年ごと実施。

調査期日 平成29年10月1日

調査員数 31人・指導員数 3人

#### 住宅・土地統計調査（調査単位区設定）

平成30年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために5年ごと実施。

調査期日 平成30年2月1日

指導員数 19人

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・基幹統計調査において、登録統計調査員等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に調査することができた。

#### 課題

- ・平成31年経済センサス - 基礎調査から、ICTの活用により調査員端末を使用した実地調査が行われることから、登録統計調査員のスキルアップが必要である。

## 3. 平和事業

### 広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担う子供達に、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への思いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

参加者 市内小学校代表 22人

市内中学校代表 11人

市長、教育長、議長、事務局7人 計43人

日程 結団式及び事前学習会 平成29年7月26日

広島派遣 平成29年8月5日～6日

解団式 平成29年8月6日

写真展（ららぽーと磐田） 平成29年8月12日～18日

（磐田市役所） 平成29年10月2日～31日

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・本事業を通じ、小中学生に平和への思いや考える機会を提供することができた。

#### 課題

- ・戦後70年以上が経過し、戦争の悲惨さを風化させないよう若い世代に平和の尊さを継承していく必要がある。

#### 4．公平委員会

- (1) 委員会開催日数 3日
- (2) 主な審議事項  
平成28年度(不)第1号事案について  
管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について  
職員団体の登録事項の変更について

#### < 成果と今後の課題 >

##### ○成果

- ・「ひと・ほんの庭 にこっと」の設置に伴い、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正するため、例規整備を行った。
- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

##### ○課題

- ・事案への対応能力の向上及び事例研究等を引き続き行う必要がある。

## 選挙管理委員会

### 1. 委員会開催状況

平成 29 年度において磐田市選挙管理委員会を 18 回開催し、付議した件数は、101 件であった。

### 2. 選挙人名簿

(1) 平成 29 年 4 月 1 日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,748人	68,407人	137,155人

(2) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに登録した数は、次のとおりである。

区 分	男	女	計
定 時 登 録 者 数	2,370人	1,802人	4,172人
選 挙 時 登 録 者 数	628人	554人	1,182人
補 正 登 録 者 数	2人	1人	3人
計	3,000人	2,357人	5,357人

(3) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,107人	2,622人	5,729人

(4) 平成 30 年 3 月 31 日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,641人	68,142人	136,783人

### 3. 在外選挙人名簿

平成 30 年 3 月 31 日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
64人	42人	106人

### 4. 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

平成 29 年 9 月 1 日現在調製、平成 29 年 12 月 5 日確定の磐田市における静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
166人	0人	166人



## 5 . 選挙結果

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

### (1) 磐田市長選挙

任期満了日 平成 29 年 4 月 23 日  
告示日 平成 29 年 4 月 9 日  
立候補者数 2 人 (定数 1 人)  
選挙期日 平成 29 年 4 月 16 日  
選挙会 午後 9 時 15 分 ~ 午前 1 時 25 分

### (2) 磐田市議会議員選挙

任期満了日 平成 29 年 4 月 23 日  
告示日 平成 29 年 4 月 9 日  
立候補者数 32 人 (定数 26 人)  
選挙期日 平成 29 年 4 月 16 日  
選挙会 午後 9 時 15 分 ~ 午前 2 時 24 分

### (3) 静岡県知事選挙

任期満了日 平成 29 年 7 月 4 日  
告示日 平成 29 年 6 月 8 日  
立候補者数 2 人 (定数 1 人)  
選挙期日 平成 29 年 6 月 25 日

### (4) 静岡海区漁業調整委員会委員補欠選挙

事由発生日 平成 29 年 6 月 26 日  
告示日 平成 29 年 7 月 31 日  
立候補者数 1 人 (定数 1 人)  
選挙期日 平成 29 年 8 月 9 日 (無投票)

### (5) 衆議院議員総選挙

解散日 平成 29 年 9 月 28 日  
公示日 平成 29 年 10 月 10 日  
立候補者数 小選挙区 (静岡県第 3 区) 3 人 (定数 1 人)  
比例代表 (東海選挙区) 84 人 (定数 21 人)  
選挙期日 平成 29 年 10 月 22 日

## 6 . 明るい選挙推進事業

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、啓発パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行うとともに、選挙時啓発事業として啓発用懸垂幕の掲出、小学生へ啓発グッズの配布等を行った。

## 7. 選挙啓発

若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校に対し、出前授業や模擬投票を実施した。

実施日	学校名	学年	参加生徒数
平成29年7月11日	磐田西高等学校	3年	123人
平成29年10月18日	磐田農業高等学校	3年	200人
平成29年11月7日	磐田南高等学校	1年	330人
平成30年1月12日	磐田東高等学校	2年	300人

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・各執行選挙について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校で出前授業を実施することができた。

#### 課題

- ・選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴う、継続的な若年層への更なる選挙啓発等への取組みが必要である。
- ・「バリアフリー化」「各種施設への期日前投票所設置」など、投票環境の向上の検討が必要である。

# 職員課

## 1. 人事管理

### (1) 職員採用・退職等

(29.4.1~30.3.31)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	46人	40人	3人	2人
医 療 職	67人	69人	6人	2人
消 防 職	8人	7人	0人	0人
技能労務職	0人	5人	1人	0人
計	121人	121人	10人	4人

### (2) 一般行政職及び技能労務職の適用職員数、平均給料月額、平均経験年数、平均年齢(30.3.31現在)

区 分		適用職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	572人	336,700円	21年6月	45歳3月	
	うち	大学卒	422人	330,200円	19年2月	43歳8月
		高校卒	82人	357,800円	29年8月	50歳2月
技 能 労 務 職		64人	294,800円	26年2月	50歳3月	

### (3) 職種別職員数及び基本月額

(30.3.31現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	572人	336,700円	10,900円	347,600円
税 務 職	64人	313,100円	9,100円	322,200円
医師・歯科医師職	0人	0円	0円	0円
薬剤師・医療技術職	6人	270,300円	0円	270,300円
看護・保健職	38人	314,200円	2,800円	317,000円
福 祉 職	80人	285,300円	900円	286,200円
企 業 職	855人	309,300円	6,600円	315,900円
技 能 労 務 職	64人	294,800円	8,700円	303,500円
幼稚園・教育職	108人	314,900円	4,000円	318,900円
消 防 職	204人	297,200円	15,700円	312,900円
計	1,991人	314,900円	8,400円	323,300円

### (4) 嘱託職員・臨時職員

(29.4.1現在)

市 長 部 局			教 育 委 員 会			病 院		
職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時
一般事務	48人	109人	一般事務	47人	15人	一般事務	3人	0人
相談員	7人	11人	相談員	0人	21人	医師	31人	0人
幼稚園教諭	26人	102人	教 員	22人	115人	医療技術職	5人	18人
保育士	42人	72人	栄 養 士	5人	0人	看護師	0人	59人
調理員	2人	4人	調 理 員	26人	18人	看護補助員	0人	33人
宿日直	4人	0人	用 務 員	22人	12人	そ の 他	23人	85人
看護師	2人	13人	そ の 他	24人	212人			
保健師	0人	3人						
そ の 他	44人	52人						
計	175人	366人	計	146人	393人	計	62人	195人

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 職員数について、総人数は磐田市職員配置方針に基づき 1,000 人の範囲内とするものの、積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。

### 課題

- ・ 臨時職員の賃金等も含めた総人件費の適切な管理をした上でも、様々な市民ニーズに対応できる体制づくりに努めていく必要がある。
- ・ 超売り手市場となっている厳しい採用状況の中であっても、優秀な人材を確保する方法について、更に検討していく必要がある。

## 2. 職員研修

### (1) 職員研修

(29.4.1~30.3.31)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)			
自主研修		自分磨き支援制度	5月~3月	34人	(22)	(12)	
		浜松市政策講演会	1回	8人	(8)	(0)	
		通信教育(希望者)	7月~3月	35人	(17)	(18)	
職場外研修	階層別	通信教育	通信教育(新任課長補佐級)	7月~3月	12人	(12)	(0)
		集合研修	新規採用職員研修・現場体験研修他	5回	196人	(95)	(101)
	部長講話 (採用2年目、9年目、35歳副主任、主任1年目)		4回	65人	(40)	(25)	
	階層別能力向上研修(主査・主任昇格予定者)		2回	56人	(34)	(22)	
	市長ミーティング (平成22~27年度採用者、中堅女性職員、平成29年度草莽塾8期生)		6回	108人	(42)	(66)	
	派遣研修	西部四市職員合同研修 (新規採用職員、初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	11回	100人	(58)	(42)	
	テーマ別	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	25人	(19)	(6)
			フレッシュャーズ・トレーナー研修	2回	78人	(34)	(44)
			人事評価制度定着化研修	9回	211人	(188)	(23)
			コンプライアンス研修	1回	122人	(41)	(81)
			メンタルヘルス研修	2回	271人	(180)	(91)
			技能労務職員研修	1回	64人	(40)	(24)
			消防業務体験型研修	1回	16人	(11)	(5)
			接遇研修	1回	11人	(7)	(4)
政策形成能力向上研修(草莽塾)			8回	15人	(10)	(5)	
法制執務研修			1回	17人	(13)	(4)	
ハラスメント研修			2回	280人	(191)	(89)	
教養講座 (認知症サポーター養成講座、部課長会クレーム対応研修、職員人権研修会、地域みんなで生き生き活動報告会)			23回	1,055人	(648)	(407)	
普通救命講習	5回	98人	(41)	(57)			
派遣研修	駒ヶ根市派遣研修(駒ヶ根市開催・磐田市開催)	2回	24人	(14)	(10)		
	静岡県自治研修所研修 (政策形成技法講座、部下支援型管理者養成講座他)	27回	62人	(40)	(22)		
	静岡州市町職員広域研修 (住民対応基礎、民法、行政法他)	6回	11人	(5)	(6)		
	自治大学校研修 (第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、事後研修会)	3回	4人	(2)	(2)		
	長期専門派遣研修 (固定資産税課税事務、区画整理事業他)	4回	4人	(4)	(0)		
	民間研修機関等への派遣 (自治体監査基礎実務講座、官民境界確定実務講座他)	11回	14人	(7)	(7)		
	その他研修 (静岡州市職員研修協議会研修会他)	2回	3人	(2)	(1)		
受講者数計				2,999人	(1,825)	(1,174)	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 職員研修については、公募型を中心とした研修を継続しつつ、内部講師を活用した研修の拡大に努めた。

課題

- ・ 総職員数が減少した一方で若手職員の割合が増えつつあり、ベテラン職員が持つ知識と経験などのノウハウの継承が必要なため、研修内容の見直しに努めていく。

## 情報政策課

### 1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業

#### (1) 電子計算機管理運営

##### 電子計算機運営事業

- ・基幹業務システム（住民記録・税・福祉）の安定稼働のため、業務の標準化やサーバ等の機器更新を実施した。（システム賃借料 32,731千円、運用支援委託料 8,100千円）
- ・社会保障・税番号制度対応の改修を行い、国・自治体間の情報連携を開始した。（システム改修委託料 12,042千円）

##### 庁内ネットワーク運営事業

- ・総務省が提唱する情報セキュリティの抜本的強化対策を受け、住民情報の流出を徹底して防ぐため、庁内ネットワークを個人番号利用事務系、L G W A N接続系及びインターネット接続系に分離した。（システム賃借料 21,509 千円、運用支援委託料 5,829 千円）
- ・庁内ネットワーク設備のない施設からも、L G W A N接続系ネットワークに接続が可能なモバイルアクセスを導入した。（手数料 777 千円）

#### (2) 情報化関連事業

##### 行政情報化推進事業

行政事務の効率化のため、システムの最適化や見直し、情報セキュリティ対策の推進に努めた。

- ・情報セキュリティ外部監査（2 部署）を継続的に実施し、職場のセキュリティ意識の向上に努めた。（外部監査業務委託料 260 千円）
- ・各部署の課題について I C T を利活用して解決するため「I C T お悩み相談」を実施し、業務改善を図った。（相談件数 27 件）

##### 情報化研修推進事務

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、情報化研修等を実施した。

- ・職員のリテラシーレベルの底上げを目的として Office ソフトの応用編を中心とした I C T 研修を実施した。また、主任級職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修を実施した。（情報セキュリティ研修業務委託料 422 千円）

##### 地域情報化事業

- ・地域情報化の推進を図るため、メール配信システム「いわたホッとライン」の利用拡大と円滑な運用に努めた。（平成 29 年 3 月末 22,322 人 前年比 +1,316 人増加）（システム利用料 2,528 千円）
- ・公共施設利用者の利便性向上を図るため、可動式 Wi-Fi「おくダケ Wi-Fi」を 4 施設に設置した。また、本庁舎用の機器は、閉庁時の週末等のイベントに活用した。（通信運搬費 324 千円）

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・社会保障・税番号（マイナンバー）を利用した国・自治体間の情報照会が可能になった。
- ・ネットワークを 3 系統に分離し、情報セキュリティが抜本的に強化された。
- ・モバイルアクセスにより、ネットワーク設備のない施設でも一部の業務処理が可能となった。
- ・「I C T お悩み相談」を実施し、各部署における業務改善の支援を行った。

#### 課題

- ・組織として高い情報セキュリティレベルを維持するため、新たな脅威への対応や継続した取り組みが必要。
- ・I C T スキルを備えた人材を育成することが難しい。

# 危機管理課

## 1. 防災対策

### (1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理及び災害対策本部や避難所の運営にかかる資機材の整備に努めるとともに、市ホームページやいわたホットライン等を活用し、市民への情報提供を実施した。

また、各種協議会への参画により、災害時に広域的な受援体制ができるよう努めた。

同報無線設備保守点検業務委託（磐田・豊田支所管内）	3,693,600 円
同報無線設備保守点検業務委託（福田・竜洋・豊岡支所管内）	2,058,048 円
地域防災無線設備保守点検業務委託	4,503,600 円
災害用浄水装置点検業務委託	865,080 円
緊急通報システム使用料	1,944,000 円
静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	4,192,000 円
静岡県防災行政無線運営協議会負担金	638,000 円
県内都市災害対策連絡会負担金	30,000 円
海上保安協会御前崎支部負担金	40,000 円
中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000 円
市町村広域災害ネットワーク負担金	19,300 円
無線従事者養成講習会受講者負担金	16,000 円

### (2) 海岸堤防整備事業

静岡モデルによる海岸堤防整備にかかる工事を実施した。

竜洋海洋公園海岸堤防整備工事	103,993,200 円
施工延長 L = 114m（海拔 14m）	
海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事	253,446,840 円
施工延長 その1 L = 238m（海拔 12m）	
その2 L = 178m（海拔 12m）	
福田地内海岸堤防整備工事	62,856,000 円
施工延長 L = 35m（海拔 14m）	
海岸防災林整備（福田工区）に伴う搬入路舗装工事	6,239,160 円
施工延長 L = 207m	

### (3) 防災意識啓発事業

土砂災害警戒区域を市民へ周知するため、土砂災害警戒区域マップを作成し、交流センターへの掲示を実施した。

掲示場所：交流センター13カ所	400,000 円
-----------------	-----------

### (4) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

寄附金分	42,021,514 円
ふるさと納税分	100,000,000 円
募金	89,266 円
利子	2,227,959 円



(5) 防災資機材整備事業

災害対策本部及び指定避難所に備蓄する食料や資機材を整備した。

アルファ化米(2万食分)・アレルギー対応梅がゆ(2,500食分)	3,574,800円
非常用電源装置設置工事(3カ所)	9,288,000円
場所 磐田中部小学校、青城小学校、ワークピア磐田	
マンホールトイレ設置工事(1カ所)	4,196,880円
場所 総合体育館	

(6) 防災備蓄倉庫整備事業

指定避難所に防災備蓄倉庫を設置した。

防災備蓄倉庫設置工事(2カ所)	4,957,200円
場所 豊岡南部会館、豊岡南小学校	

(7) 防災無線整備事業

同報無線の維持管理、地域防災無線の設置とともに、28年度から着手したデジタル化整備工事を引き続き実施した。

同報無線機器修繕	661,230円
場所 国府台、福田、竜洋中島、下野部、掛下 地内	
地域防災無線設置作業	2,884,680円
場所等 弥藤太島、高見丘、福田、豊浜、壱貫地 地内 及び公用車6台	
防災行政無線設備(同報系)デジタル化整備工事監理業務委託	5,919,000円
(29年度現年分 1,312,000円、28年度繰越分 4,607,000円)	
【全体契約額 9,720,000円】	
防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事	510,100,000円
(29年度現年分 165,000,000円、28年度繰越分 345,100,000円)	
【全体契約額 1,214,028,000円】	

(8) 水防事業

台風等の風水害に備えるため、太田川原野谷川治水水防組合水防演習を実施した。

太田川原野谷川治水水防組合水防演習会場設置等業務委託	499,392円
太田川原野谷川治水水防組合分担金	2,428,000円

(9) 地域防災計画等策定事業

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。

防災会議委員報酬(1回開催)	54,000円
----------------	---------

(10) 災害対策本部等の配備状況

平成 29 年度においては、情報収集体制等を 10 回配備した。気象警報の発表に伴うものが 8 回、豪雨に伴うものが 2 回あった。

	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制(最大)
	日	時	日	時		
1	4月18日	2:06	4月18日	7:47	大雨警報	危機管理課、支所、企画部、産業部、建設部
2	6月21日	9:00	6月21日	18:40	大雨・洪水警報	危機管理課、支所、自治市民部、企画部、産業部、建設部、環境水道部、教育部
3	7月4日	15:51	7月4日	22:30	大雨・洪水・暴風警報(台風第3号)	危機管理課
4	7月12日	8:00	7月12日	12:34	時間雨量 20 mm超	危機管理課
5	7月13日	6:20	7月13日	12:43	時間雨量 20 mm超	危機管理課
6	8月7日	8:30	8月8日	5:30	大雨警報(台風第5号)	危機管理課、支所、自治市民部、企画部、産業部、建設部、環境水道部、教育部
7	9月17日	17:11	9月18日	2:48	暴風警報(台風第18号)	危機管理課
8	10月22日	15:47	10月23日	10:30	大雨・洪水・高潮・暴風警報(台風第21号)	危機管理課、支所、自治市民部、企画部、健康福祉部、こども部、産業部、建設部、環境水道部、教育部
9	10月29日	11:30	10月29日	21:50	大雨・洪水・暴風警報(台風第22号)	危機管理課、支所、企画部、建設部、
10	3月1日	13:20	3月1日	21:12	暴風警報	危機管理課

消防本部は除く。

(11) 災害発生状況

豪雨による被害

発生日 平成 29 年 4 月 18 日(火)

被害状況 土砂崩れ(大平)

豪雨による被害

発生日 平成 29 年 6 月 21 日(水)

被害状況 なし

避難情報 避難準備・高齢者等避難開始(洪水) (豊岡地区全域・向笠地区の一部)  
避難勧告(土砂災害) (豊岡地区全域・中泉地区・岩田地区・富岡地区・豊田東地区・井通地区の土砂災害警戒区域)

避難所開設箇所 10カ所(向笠小学校・向陽中学校・岩田小学校・磐田西小学校・豊田北部小学校・豊岡中学校・豊岡北小学校・豊岡南小学校・豊岡南部会館・豊岡東交流センター)

避難者数 なし

台風第5号による被害

発生日 平成29年8月7日(月)

被害状況 なし

避難情報 避難準備・高齢者等避難開始(台風警戒) (市内全域)

避難所開設箇所 11カ所(磐田北小学校・ワークピア磐田・向陽中学校・神明中学校・南部中学校・福田中央交流センター・福田中学校・豊浜小学校・竜洋中学校・豊田南中学校・豊岡中学校)

避難者数 13世帯 20人

台風第21号による被害

発生日 平成29年10月22日(日)

被害状況 倒木(国府台) 浸水(東貝塚・鎌田周辺) 車両水没(4台)

避難情報 避難準備・高齢者等避難開始(台風警戒) (市内全域)

避難準備・高齢者等避難開始(洪水) (豊岡東地区の一部・向笠地区の一部)

避難勧告(土砂災害) (豊岡南地区・中泉地区・岩田地区・富岡地区・豊田東地区の土砂災害警戒区域)

避難所開設箇所 11カ所(磐田北小学校・ワークピア磐田・向陽中学校・神明中学校・南部中学校・福田中央交流センター・福田中学校・豊浜小学校・竜洋中学校・豊田南中学校・豊岡中学校)

避難者数 45世帯 59人

(12) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
6月4日(日)	土砂災害防災訓練	土砂災害の発生に備えた情報伝達・避難訓練のほか、県職員による防災講座を実施 豊岡東地区の住民など210人が参加
6月11日(日)	太田川原野谷川治水水防組合水防演習	台風等の風水害に備え、磐田稗原グラウンド(稗原)で水防工法等の訓練を実施 自治会、消防団、防災関係機関など416人が参加
9月3日(日)	総合防災訓練	地震発生における初動体制の確立と情報の伝達や応急対策等の確認、検証を行った。 自治会、消防団など40,977人が参加
12月3日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震を想定し、市内44の指定避難所を会場に運営訓練・情報伝達訓練、避難所マンホールトイレ設営訓練などを実施 自治会、消防団など29,436人が参加
3月10日(土) 3月11日(日)	津波避難訓練	磐田(於保・長野)地区、福田地区、竜洋地区自治会を対象に情報伝達訓練・避難訓練(夜間避難訓練を含む)を実施 自治会など3,718人が参加

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・避難勧告等判断・伝達マニュアルの内容について、土砂災害・大雨時に市民がとる避難行動の理解を深めてもらうため、自治会連合会を通じて周知することができた。
- ・原子力災害広域避難計画を策定・公表し、原子力災害に備える体制を整えた。

### 課題

- ・静岡モデルによる海岸堤防整備について、引き続き事業の見える化が必要である。
- ・災害に強い地域づくりに向け、自治会連合会を通じて自助・共助の支援をしていく必要がある。
- ・原子力災害広域避難計画の実効性を高めるため、引き続き静岡県や関係機関と調整する必要がある。

## 契約検査課

### 1. 契約・入札

建設工事及び工事関連業務委託の入札・契約を実施した。

#### (1) 平成 29 年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	210件 (うち電子210件)	30件	0件 (うち電子0件)	26件 (うち電子26件)	236件 (うち電子236件)
委託業務	85件 (うち電子85件)		0件 (うち電子0件)	20件 (うち電子20件)	105件 (うち電子105件)
計	295件 (うち電子295件)	30件	0件 (うち電子0件)	46件 (うち電子46件)	341件 (うち電子341件)

(注：課長専決分は除く)

#### (2) 平成 29 年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	117社	794社	911社
測量・建設コンサル等	18社	364社	382社
計	135社	1,158社	1,293社

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- 建設工事の入札において、総合評価落札方式の実施件数を 23 件から 30 件に増やし、行き過ぎた価格競争による落札に対応した。

#### 課題

- 建設工事の入札において、業者の積算能力の向上等により抽選による落札業者の決定や低価格による入札が増加傾向となっていることから総合評価落札方式の件数を増やしたが、抽選や低価格の落札件数は現状維持の状況である。今後も総合評価落札方式の件数を増やすなど、ダンピング受注を防止しつつ、公平かつ公正な競争を促進するための入札制度による対策の検討が必要である。

## 2. 建設工事等の検査業務

建設工事及び建設業関連委託業務の適正な履行を確認するための検査を行った。

### (1) 建設工事検査件数

完成検査	213件
中間検査	189件
材料検査	22件
出来形検査	6件
計	430件

### (2) 建設業関連委託業務検査件数

完了検査	66件
中間検査	4件
出来形検査	6件
計	76件

### (3) 現場査察

実施件数	141件
------	------

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- 各種検査時点において、請負業者及び監督員に対し継続的な指導が実施できたことにより、工事成績の平均点は、昨年度同様の81点を保つことができた。また、現場査察については、工事対象件数に対し昨年同様の割合を実施し、請負業者に対し安全対策や法的揭示物等の意識向上へ貢献することができた。

#### 課題

- 各種検査時における指摘事項を減らすため継続的に指導はおこなっていくが、より指摘事項の減少を図るため、更なる指導の強化と請負業者内の情報共有化を促す必要がある。

## 市民課

### 1. 戸籍・住民基本台帳

#### (1) 住民基本台帳(世帯数・人口)戸籍(本籍数・本籍人口) (人)

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口 (内 外国人)				本 籍 数	本 籍 人 口
	男	女	計			
平成 30 年 3 月 末現在	85,836 (3,956)	84,095 (3,395)	169,931 (7,351)	66,839 (3,858)	66,905	168,225
平成 29 年 3 月 末現在	86,025 (3,637)	84,405 (3,079)	170,430 (6,716)	66,156 (3,517)	66,883	168,777
増減	189	310	499	683	22	552

#### (2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	4,232	韓 国 ・ 朝 鮮	127
フ ィ リ ピ ン	1,075	ス リ ラ ン カ	124
中 国	502	パ キ ス タ ン	41
ベ ト ナ ム	358	そ の 他	229
イ ン ド ネ シ ア	324	合 計	7,351
ペ ル -	195	前 年 同 期	6,716
タ イ	144	増 減	635

外国人住民の国籍数は51ヶ国

#### (3) 届出事件数 戸籍関係 (件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	1,798(121)	死 亡	1,931( 9)
養子縁組	168( 3)	入 籍	335( 0)
養子離縁	57( 1)	転 籍	692( 0)
婚 姻	1,646( 96)	訂正・更正	100( 3)
離 婚	431( 28)	そ の 他	216( 28)
法77条の2	148( 0)	合 計	7,522(289)

( )内数 涉外<外国人関係>戸籍

その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

住民基本台帳関係(外国人含む)

(人)

区 分	種 別	人 口			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,839	2,803	6,642	3,964
	出 生	675	594	1,269	0
	そ の 他	81	55	136	719
	計	4,595	3,452	8,047	4,683
減 少	転 出	3,604	2,817	6,421	2,939
	死 亡	882	841	1,723	549
	そ の 他	298	104	402	513
	計	4,784	3,762	8,546	4,001

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等(人口増減なし)

人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等

減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等(人口増減なし)

人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新 戸 籍 編 製	1,117	戸籍の再製・補完	2
戸 籍 全 部 消 除	1,095	そ の 他	1
違 反 通 知	18	計	2,233

住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	5,056	世 帯 合 併	163
転 出	4,919	世 帯 分 離	186
転 居	3,242	法務省通知	2,808
出 生	1,253	そ の 他	3,895
死 亡	1,721	合 計	23,255
帰化・国籍取得	12		

法務省通知…法務省通知による修正・消除等(外国人のみ)

その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正等



## 郵便請求関係 (件)

	有料	公用	合計
住 民 票	5,872	3,384	9,256
戸 籍	5,957	3,994	9,951
そ の 他	1,101	2,574	3,675
合 計	12,930	9,952	22,882

その他…戸籍附票、身分証明等

## 西部広域関係 (件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸 籍	1,452	1,726	3,178
住 民 票	303	528	831
印鑑証明書	147	382	529
合 計	1,902	2,636	4,538

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

## 印鑑登録関係 (人)

平成30年3月末現在登録者数	110,565
前年度登録者数	110,388
増 減	177

## 事務処理件数 (平成27年度より事務処理件数表記に変更) (件)

区 分	種 別	件 数
登 録	新規・再登録	5,890
修 正	記載項目・引替・その他	4,557
抹 消	転 出	2,167
	死 亡	1,526
	氏 変 更	190
	廃 止	495
	亡 失	1,360
	そ の 他	61
	計	5,799
合 計		16,246

その他…成年被後見人登記による抹消他

## (5) 時間外窓口サービス来庁者 (人)

	毎週木曜日 午後5時～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時
	来庁者数	2,145
一回当りの来庁者数	42.9	69.3

木曜時間延長実施日数 50日、第2日曜開庁実施日数 12日

## (6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
1,684	2,550	97	53	24	4,408	4,339	8,747

平成20年9月1日、県から権限移譲

## (7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種別	有 料 交 付				金額 (円)
		件 数 (件)				
		本庁	4支所	文化振興 センター	合計	
戸籍	戸籍謄本	10,455	5,651	525	16,631	7,483,950
	戸籍抄本	4,441	2,177	243	6,861	3,087,450
	除籍・改製原戸籍謄抄本	9,799	4,077	-	13,876	10,407,000
	記載事項証明・受理証明	614	36	-	650	228,550
	小計	25,309	11,941	768	38,018	21,206,950
住民 基本 台帳	世帯全員の写し	24,123	9,162	1,624	34,909	10,472,700
	世帯一部の写し	18,807	12,947	2,243	33,997	10,199,100
	全国広域分住民票	46	25	-	71	21,300
	閲覧	651	-	-	651	195,300
	除票	4,153	1,576	-	5,729	1,718,700
	記載事項証明	1,046	778	-	1,824	547,200
	戸籍の附票の写し	1,931	574	-	2,505	751,500
	小計	50,757	25,062	3,867	79,686	23,905,800
証明 印鑑 登録	印鑑登録	4,134	1,742	-	5,876	1,762,800
	印鑑登録証明書	27,593	20,324	3,246	51,163	15,348,900
	小計	31,727	22,066	3,246	57,039	17,111,700
身分 証明 他	通知カード	721	246	-	967	483,500
	個人番号カード	39	-	-	39	31,200
	住基カード	-	-	-	-	-
	身分証明	856	435	-	1,291	387,300
	その他証明(不在籍証明など)	198	41	-	239	71,700
	小計	1,814	722	-	2,536	973,700
自動車臨時運行許可		1,005	-	-	1,005	753,750
広域証明(住民票・戸籍・印鑑証明)		1,263	639	-	1,902	804,900
総合計		111,875	60,430	7,881	180,186	64,756,800

## (8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件数
障害福祉関係	死亡関係	448
	転入・転出・転居関係	213
	医療費関係	569
	その他	198
	障害福祉担当課へ案内	4
	合計	1,432
児童福祉関係	児童手当	3,337
	こども医療	4,557
	保育園関係	0
	母子関係	215
	その他	32
	児童福祉担当課へ案内	6
合計	8,147	
高齢者福祉関係	死亡関係	2,181
	転入・転出・転居関係	632
	納付書交付	62
	その他	406
	高齢者福祉担当課へ案内	1
	合計	3,282
総合計		12,861

## (9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,317	1,246	1,286
婚姻届	737	646	
合計	2,054	1,892	

## &lt; 成果と今後の課題 &gt;

## 成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・出生届または婚姻届を窓口へ提出された方のうち希望者に、「オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」の配付を行い、市としてお祝いする気持ちを示した。「オリジナル記念証」はデザインを改訂した。また、磐田市を婚姻の記念の地としてもらうため、インスタグラム風フォトフレームを利用した写真撮影サービスを行った。

## 課題

- ・市民の利便性の向上を図るため、各種証明書のコンビニ交付サービス導入に向け、マイナンバーカードの啓発と交付率向上に取り組んでいく。

## 監査委員事務局

### 1. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
29年6月	【総務部】情報政策課、危機管理課、契約検査課
7月	【総務部】総務課、職員課、福田支所、竜洋支所、豊田支所、豊岡支所 【議会事務局】 【消防本部】
10月	【こども部】 竜洋西保育園、竜洋東保育園、竜洋北保育園、福田こども園、福田中幼稚園、 竜洋幼稚園 【教育委員会事務局教育部】 福田小学校、豊浜小学校、竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、 福田中学校、竜洋中学校
11月	【自治市民部】平成29年度卓球場・アーチェリー場建設工事（建築） 【健康福祉部】国保年金課、福祉課、介護保険室、健康増進課
12月	【こども部】子育て支援課、発達支援室、幼稚園保育園課
30年1月	【建設部】道路河川課、建築住宅課
3月	【建設部】都市計画課、都市整備課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認める工事を抽出しているものであり、29年度は上記の表のとおり実施した。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

### 2. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

### 3. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 4．財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 5．住民監査請求

地方自治法第242条第1項の規定に基づき提出された2件の職員措置請求書の要件審査を行い、その審査結果を請求人に通知した。

監査対象事項	監査結果
「第6期磐田市介護保険事業計画に伴う施設整備事業者」不採択および特定施設認可の取り消しを求めるもの	却下
「渚の交流館施設管理」の委託先見直し措置を講ずることを求めるもの	却下

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・ 監査基準に基づき、監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い監査項目の監査、指摘・要望事項の事後フォローアップ調査及び監査結果とその対応の庁内への周知を行ったほか、住民監査請求について要件審査を行い、その結果を請求人に通知した。また、監査の質的向上を図るため定期監査における指導事項の整理を行った。

##### 課題

- ・ リスクに応じた監査を実施するため、リスクの評価方法の研究及び定期監査への適用方法などを検討していく。



企 画 部

## 秘書政策課

### 1. 企画関係

#### (1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の成果の評価、検証を実施した。

委員数：11人 開催回数：3回

#### (2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象としたヤング草莽塾、中学生海外派遣事業、磐田・めぐりあい事業、インターンシップ受入事業を実施した。また、ヤング草莽塾の提案を市政に生かすため、ヤング草莽塾提案推進事業を実施した。

ヤング草莽塾 参加 11 グループ (59 名)

中学生海外派遣事業 派遣先：ベトナム社会主義共和国 期間：3泊5日 派遣団員：中学生12名、同行職員9名

磐田・めぐりあい事業 直営事業 3回 参加者 延べ75名(男性 38名 女性 37名)  
補助事業 3件 参加者 延べ107名(男性 55名 女性 52名)

インターンシップ受入 25大学 38名(男性 23名 女性 15名)

ヤング草莽塾提案推進事業(高校生カフェ) 実施回数1回(10月)  
参加者数8名  
(しっぺいベンチ) 2台設置

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ヤング草莽塾や中学生海外派遣事業の実施により、若い世代の人材育成を行うとともに、高校生の提案を活かすヤング草莽塾提案事業では、しっぺいベンチの作製などを実現することができた。

#### 課題

- ・人口減少・少子高齢化社会を見据え、今後も引き続き、本市の将来を担う若い世代の人材の育成と本市への愛着を深める事業を着実に実施していく必要がある。



## 2. 行財政改革の推進

### (1) 行財政改革推進事務

#### 行財政改革の推進

市の新たな行財政改革の具体的な取組みを示した第3次磐田市行財政改革実施計画を策定した。

#### 業務改善の推進

各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 145件

### (2) ふるさと納税推進事務

ふるさと納税推進のため、新たなポータルサイトの導入及び返礼品数の増加を行った。

さらに、市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイトや雑誌、TV番組等において当市の取組みを発信し、市のPRを行った。

寄附件数 17,217件、寄附金額 1,617,264,874円

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ふるさと納税推進事務において、新たなポータルサイトの導入や返礼品数の増加を図ることで、特産品などを通して本市の魅力を全国に発信することができた。

### 課題

- ・社会経済情勢の変化に対応し、健全な行財政運営を続けていくため、業務改善などを通じて職員の意識改革を進め、仕事の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要がある。

### 3. 秘書事務

#### (1) 表彰

磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

治安の維持又は水火災等災害の防護に貢献された方 1名

磐田市民賞に関する条例による表彰（市民賞精励賞）

スポーツの分野で活躍された方 1名

#### (2) 訪問市長室

市内各地域・分野の実情や課題などを再認識し、現場主義のさらなる徹底を図ることにより、市民に市政を一層身近なものと感じてもらおうとともに、今後の円滑な市政運営の一助とするため、団体・個人等が活動する現場に市長が訪問し、市民と懇談をした。

・訪問回数 6回

・訪問先 児童発達支援複合施設、ブラジル人学校・認可外保育園、高齢者サロン（うたごえ広場）  
小学校（ICT機器活用）、新規就農者、シニア男性の地域活動（料理）

### <成果と今後の課題>

#### 成果

・訪問市長室を通じ、市民等に市政を身近なもの実感していただくとともに、市民・地域活動の実情等を把握・確認することができた。

#### 課題

・市政推進のため、多岐に渡る市民ニーズの把握や市政状況・情報の発信を、的確かつ効果的に行えるよう、方法を検討していく必要がある。

### 4. 姉妹都市・友好都市交流

#### (1) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 390,000円）

期 間 7月27日～8月10日（15日間）

内 容 市内在住又は市内高校在学の高校生5名及び1名の引率者をアメリカ・マウンテンビュー市に派遣し、ホームステイ体験を通じて、風俗、習慣、文化、言語の違いなどを肌で感じてもらうことで、相互理解と国際感覚に優れた人材の育成を図った。

#### (2) 友好都市交流事業

駒ヶ根市

・友好都市提携50周年記念式典参加

期 日 7月30日

参加者 市長、市議会議員、市民代表等 計48名

・天竜かっぱ祭り視察

期 日 8月26日～27日

参加者 教育長、中学生等 計16名

・職員相互訪問研修

期 日 10月26日～27日（駒ヶ根市開催）

11月9日～10日（磐田市開催）

参加者 磐田市24名、駒ヶ根市26名

伊那市

期 日 10月8日～9日

内 容 南アルプスふるさと祭り視察

参加者 市長外2名

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・友好都市については、定期的な訪問に加え、駒ヶ根市とは相互に職員を派遣・研修を行い、顔の見える関係づくりに向けて、相互理解と交流を深めることができた。

課題

- ・これまで行ってきた交流事業について、市民に対し更なる周知を図るとともに、民間交流の促進に向けた取り組みについて、関係市町村と協議を行う必要がある。

## 広報広聴・シティプロモーション課

### 1. 広報

#### (1) 広報いわたの発行

社会的なテーマ、市内の行事や市民の活動を取り上げたほか、市の事業説明など、多様化する市民ニーズに対応するため、見やすく分かり易い表現で「広報いわた」を毎月1回発行した。

また、平成30年2月号からAR（拡張現実）を取り入れ、広報紙に興味を持ち、見てもらえるよう新たな取り組みに着手した。

発行部数 714,300部（H29.4月～5月 59,400部、6月～H30.3月 59,550部）

広告掲載料収入 4,180,000円（ホームページバナー広告料含む）

磐田市の旬な話題、市の施策や災害・防災意識の啓発などを特集記事にして市民へ伝えた。自然や健康づくりなど、生活に身近な話題は市民の関心が高かった。

各号の特集・TOPICは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	平成29年度 磐田市の予算と事業 市の花・木・昆虫・歌
5月	磐田市長 Interview より「暮らしやすい磐田市！」へ市民第一で、さらに挑戦！ わたしたちの国分寺公園 ～遠江国分寺跡の整備基本計画を策定～
6月	駒ヶ根市友好都市提携50周年「いいよね 駒ヶ根 行ってみよう」 -6月は土砂災害防止月間- 避難情報が発表されたら・・・あなたのとるべき行動は
7月	夏休みはいわたの自然・生き物に親しもう 新時代の新たな学校づくりへ
8月	認知症を知ってみんなで支えよう 納骨堂（合葬墓）基本構想が固まりました これからのお墓のかたち
9月	全国軽トラ市 in いわた
10月	自分らしく過ごせるまちを目指して 気持ちがつながる“つながる会” 減らそう食品ロス ～それって、もったいない！？～
11月	あなたのチャレンジを応援します ～「はじまりのオフィス」オープン～ 磐田市の国保の現状 ～安心して医療を受け続けるために～ 平成28年度決算報告
12月	いつまでも健康に わたしたちのまちの誤嚥性肺炎を減らしたい！ 磐田市この1年2017
1月	「新たなる船出」新春インタビュー 渡部修市長 2018年 戊戌年 磐田のえとせとら 平和を伝える ～広島平和記念式典小中学生派遣事業活動報告～
2月	地域をつなぐ交流センター ～今、交流センターが新しい～ シリーズいわたの水道・下水道 これからも安心・安全な水をお届けし、衛生的な環境で豊かな暮らしを支えるために
3月	災害時に向けた備え ～トイレを備えていますか～ 平成30年度組織について 新たに「ひと・ほんの庭 にこっと」を設置します

(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳 1・2 級に該当する目の不自由な方などに、磐田の情報を伝えるべく、広報いわたの主な内容を CD-R やカセットテープに録音し、傾聴者 28 人に郵送した。

(3) 磐田市ホームページ管理業務委託（委託料 3,939,840 円）

市ホームページは、広報紙に次ぐ市の情報発信媒体と考えており、常に最新の情報を求める市民の要求に対応するため、定期的な更新作業と正確かつ充実した情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数	4,434,673 件（全ページ対象）
	576,979 件（トップページのみ）

(4) 磐田市ホームページ作成業務委託（委託料 26,784,000 円）

ホームページ利用者の利便性向上を念頭においた情報分類、デザインの見直しを行うとともに、障がいのある方や外国人への対応、災害発生等の緊急時への対応、スマートフォンやタブレット端末などへの対応を行うとともに、外部からの攻撃に対応できるセキュリティ対策の強化、各課の運用コスト削減を図るため、ホームページ作成業務に精通した事業者を公募型プロポーザル方式で選定した。

委託料	平成 29 年度	14,904,000 円
	平成 30 年度	11,880,000 円（債務負担行為）

作業期間 平成 29 年 11 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

主な業務内容

- ホームページ構造設計、サイトマップ、デザイン設計
- コンテンツ移行計画
- アクセシビリティ研修、操作研修（管理者・作成者など）

(5) 広報いわた掲載フィルム等デジタル化業務（委託料 1,614,924 円）

過去の広報いわたに掲載された写真等のネガ又はポジフィルムの経年劣化を防ぎ、恒久的保存を図るとともに、一層の利活用を図るためデジタルデータ化を行った。

アルバム数 ネガアルバム 181 冊、スライドアルバム 31 冊

対象年度 昭和 50 年度～平成 16 年度

保存方法 DVD-R、外付け HDD

(6) 取材対応・報道件数

各課から集約した取材メモ等を、新聞社・テレビ局などの報道機関に提供し、広報紙やホームページだけでなく、メディアへ情報発信をした。

取材メモ提供件数 1,035 件

新聞掲載件数 819 件

テレビ放映件数 146 件

(7) SNS による情報発信

平成 29 年 5 月に開設したフェイスブックをはじめ、SNS を活用した情報発信に努めた。

ユーチューブ	投稿件数	96 件
	視聴回数	168,295 回
ツイッター	投稿件数	5,967 件
	フォロワー数	2,985 人
フェイスブック	フォロワー数	703 人

(8) 展示ブースの運用（委託料 300,000 円）

磐田市が有するスポーツ、歴史・文化など市の魅力や情報を来庁者に発信するため、季節やイベントなどのタイミングに合わせ、本庁舎 1 階の展示ブースや電子看板を使った企画展示を下表のとおり実施した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4	ジュピロ磐田 2017 シーズン開幕 （～5月8日）	広報広聴・ シティプロモーション課	笑顔の写真コンテスト受賞作品 （4月7日～5月8日）	広報広聴・ シティプロモーション課
5	花いっぱいコンクール （5月9日～23日）	都市整備課	いいむし@磐田市 （5月9日～6月30日）	都市整備課 （竜洋昆虫 自然観察公園）
6	誤嚥性肺炎の予防展示	地域医療 連携室		
	特定健診やがん検診のPR展示	健康増進課		
7	夏の企画展プレ展示	文化財課	天竜浜名湖鉄道のあゆみ	地域づくり 応援課
8	サーフィン（8月1日～18日） ラグビーフットボール（8月22・23日）	広報広聴・ シティプロモーション課	こどもミュージカル	文化振興課
9	ラグビー トップリーグ	広報広聴・ シティプロモーション課	磐田市駒ヶ根市友好都市提携 50 周年PR	市長公室
10			広島平和記念式典、写真パネル	総務課
11	誤嚥性肺炎の予防展示	地域医療 連携室	秋季全国火災予防運動 火災予防啓発	予防課
12	消防団PR	警防課	自治会連合会ポスターコンクール 優秀作品展示	地域づくり 応援課
1	伊藤美誠・水谷隼選手 全日本卓球選手権	スポーツ振 興課	しっぺいお誕生会紹介	商工観光課
2	郷土の歴史と文化	文化財課	給食の歴史	学校給食課
3	Jリーグ開幕	広報広聴・ シティプロモーション課	笑顔、魅力写真コンテスト作品 展	広報広聴・ シティプロモーション課

(9) 同報無線

火災通報、行方不明通報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計 87 件を放送した。主な放送の内訳は火災 62 件、行方不明 18 件、そのほか薬剤散布など 7 件。

また、同報無線設備のデジタル化更新工事に伴い、各地区で異なっていた点検放送の時間とチャイム音を統一した。

統一放送開始日 平成 29 年 7 月 1 日（土）～

放送内容 毎日正午と 17 時に市歌を放送

(10) キッズレポーター

身近な出来事を小中学生が取材・情報発信することで、地域と交流し大きく成長してもらうことを目的に平成 28 年度から事業を開始し、2 年目となる。

応募者数：6 人（小学生 5 人、中学生 1 人）

ホームページ掲載：17 件

学校行事 部活動壮行会など

地域行事 木工教室、交流センターイベント、通学路清掃活動など

その他 祇園祭り、SBSラジオなど

ラジオ出演：キッズレポーターとして活動してきたことを報告した

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・表紙にタイムリーかつ訴求力のある写真を使用したり、レイアウトの一部変更や、AR（拡張現実）を導入し、広報紙を一層手にしてもらえよう努めた。
- ・取材担当課との連携を細やかにしたこと、またメディアに積極的にアプローチをしたことで、情報提供・情報収集機会が増え、磐田市関連の記事が新聞やテレビに数多く取り上げられた。

課題

- ・情報通信技術の発達により、若者の紙面離れが進んでいる。若者の読者拡大の取り組みやホームページのスマートフォン・タブレット対応、ソーシャルネットワークサービスの活用など時代に合った様々な情報発信の方法を研究・検討する必要がある。

## 2. シティプロモーション推進事業

### (1) 磐田市PR動画の制作と配信（委託料 1,145,000円）

磐田市のイメージや認知度を向上させ、スポーツのまちとしてのイメージをより強く印象づけるため、様々なスポーツで活躍している磐田市出身者や市民が出演する市のPR動画を制作した。動画は、市ホームページや市公式SNS、しっぺいオフィシャルサイト、磐田市情報館など公共施設設置のデジタルサイネージで配信をして、市内外に向けたPRを図った。

### (2) 魅力発信

#### SNSなどの活用

磐田市の魅力を市内外に発信し、磐田市により愛着を持ってもらい、魅力を感じてもらえるよう、Instagramや移住定住サイトを運用するなど情報発信を行った。

投稿件数 353件

フォロワー数 約3,000人

#### 磐田市×駒ヶ根市フォトコンテスト

磐田市と長野県駒ヶ根市の友好都市提携50周年を記念し、駒ヶ根市と共催でフォトコンテストを開催し、両市の魅力ある風景や市民の笑顔などの発信と友好機運の向上を図った。

募集期間 平成29年7月15日～10月31日

応募数 プリント・メール写真 105点

Instagram 654点

#### フィルムコミッション

NHK大河ドラマ「西郷どん」をはじめ、テレビ番組の撮影支援やSNSを活用した情報の拡散を行うことにより、市内外へ磐田市の魅力を発信した。また、エキストラとして市民募集を行い、参画を支援することにより、郷土愛の醸成を図った。

### (3) 磐田市出身著名人を活用した講演会

郷土愛を醸成するため、主に中・高校生などを対象にした「夢を叶える大人の階段」を開催した。

開催日 平成29年8月4日

内容 「夢を奏でる音楽～未来を切り開く音楽の力～」

講師 山下康介さん（作曲・編曲家 市歌作曲者）

参加者 63人

### (4) いわた俳句大会の開催支援

いわた俳句大会実行委員会を支援して「いわた俳句大会」を実施した。全国的に著名な3名の俳人を招き、全国から俳句を募集し、記念講演及び表彰式を行った。表彰式当日には、歴史文書館と連携して磐田市の俳句に関する企画展を開催し、俳句を通じた磐田市の魅力発信を行った。

募集期間 平成29年6月1日～10月31日

応募数 1,217句（大人の部326句 小中学生の部891句）

### (5) いわた茶缶リニューアルのPR活動

いわた茶缶のリニューアルに向け、いわた茶振興協議会及び農林水産課、関連団体と連携して、新たなデザインの検討や市民投票の実施、広報いわたや市ホームページ等を連動させたPR活動を行った。

広報いわた 平成29年6月号・10月号掲載、市ホームページ掲載

市内交流センターやJA直売所、中学生ボランティアを活用した投票活動

投票数 1,682票



(6) 磐田市情報館施設管理事業（委託料 39,930,000 円）

市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報など市の情報を発信した。週 1 回のラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、まちめぐりクーポンやレンタサイクルを利用した市内回遊の促進を図ったほか、館内で年間を通じてイベント等を開催した。

年間利用者数 554,200 人  
 ラジオ放送 毎週金曜日 週 1 回公開生放送  
 テレビCM 毎週土曜日 週 1 回放送  
 まちめぐりクーポン 参加店舗 90 店  
 レンタサイクル 利用数 92 台

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	子宮がん早期発見の啓発活動	磐田市立総合病院
	「いわた新茶まつり」の試飲サービス	いわた茶振興協議会
5月	花いっぱいコンクール表彰式・パネル展示	磐田市緑化推進員会
7月	夏の交通安全県民運動・交通事故ゼロの日告知	地域づくり応援課
	しっぺい・こまかっぱぬり絵・絵画展	広報広聴・シティプロモーション課
8月	SBSラジオ親番組公開生放送	広報広聴・シティプロモーション課
	広島平和記念式典小中学生派遣事業パネル展示	総務課
	全日本サーフィン選手権大会展示	(一社)日本サーフィン連盟
9月	第46回全国消防救助技術大会優勝の展示	消防本部
	三遠南信特産品GUIDEパネル巡回展	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
10月	しっぺいハロウィン企画 折り紙でカボチャ作り	広報広聴・シティプロモーション課
	環境美化、防災啓発ポスターコンクール パネル展、表彰式	磐田市自治会連合会
	ジュピロ磐田メモリアルマラソン写真展	ジュピロ磐田メモリアルマラソン実行委員会
	税に関する作品展示、税を考える週間広報活動	磐田税務署
11月	天竜川改修90周年「天竜川の歩み 山から海へ」パネル展	国土交通省浜松河川国道事務所
	いわた茶市民審査	いわた茶振興協議会
12月	「お仕事体験わくわくワーク」活動報告展	教育NPOドリームゲート
1月	しっぺい誕生会連動企画 フォトスポット	広報広聴・シティプロモーション課
	磐田市×駒ヶ根市フォトコンテスト入賞作品展示	広報広聴・シティプロモーション課
3月	磐田市クイズ	広報広聴・シティプロモーション課

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・市公式SNSやさまざまなメディアを積極的に活用して、市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報などの発信を行い、市の魅力向上に努めた。
- ・ラジオ番組やテレビCM、PR動画等へ市民に出演してもらうことで、出演者自身が情報を拡散するなど情報発信者として参画する機会をつくった。

### 課題

- ・新たな市の魅力発掘と市民参加による情報発信に向けた取り組みが必要である。
- ・ららぽーと磐田との契約更新に合わせた、磐田市情報館の運営方法や事業の見直し、来場者に向けより効果的な情報発信ができる施設への改修等を検討する必要がある。
- ・シティプロモーションの効果検証を実施するための指標・方法を設定する必要がある。

### 3. 市民相談

#### (1) 一般相談

市民から、日常生活上の問題や悩みについての相談などを受けた。

担当部署への引継ぎをはじめとして、市が開設している各種専門相談への案内や外部の専門相談を紹介するなど、問題等の解決に向けた手助けを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	326	4	3	20	151	504
メール	164	140	29	12	23	368
電話	968	10	8	58	251	1,295
投書箱	1	27	16	13	0	57
郵送・FAX	0	2	1	0	0	3
合計	1,459	183	57	103	425	2,227

#### (2) 各種専門相談

市民が抱える問題を解決に導くため、弁護士、司法書士、公証人、各相談員による助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	326	弁護士	毎週木曜日及び6・9・12・3月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	115	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	26	公証人	月1回 予約制(8月から開設)
交通事故相談	156	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	875	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
人権身の上相談	3	人権擁護委員	年20回 (月2回または1回)
行政相談	1	行政相談委員	年23回 (各月2回ただし12月のみ1回)
合計	1,502		

相談件数の多い相続について市民を対象に「相続セミナー」を開催した。

- ・会場：文化振興センター
- ・日時：平成29年11月10日(金)午後7時20分から
- ・テーマ：死ぬまでに知っておきたい10のこと - 葬儀とお墓の話 -
- ・講師：弁護士
- ・参加者：195人

(3) 消費生活センター事業

相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・消費生活センターにおいて、消費生活に関わる相談を実施した。
- ・消費者と事業者との間に入り、事業者との交渉を円滑に行うため「あっせん」を実施した。  
あっせん件数 84件（解決81件、不調3件）
- ・消費生活相談のアドバイザーとして、法律の専門家（弁護士・司法書士）を委嘱し、相談体制の充実を図った。

啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止及びクーリング・オフ制度の周知等を図るため、消費生活講座及び小学生向け消費者教育講座を実施した。

件数 31件（うち小学生向け講座 12件）

参加者 1,166人（うち小学生向け講座 500人）

- ・消費被害防止と見守り体制の強化を図るため、弁護士による消費生活講座を開催した。

参加者 188人（豊岡中央交流センター 108人、池田交流センター80人）

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育家庭科副読本作成

外国人向け啓発チラシ作成（ポルトガル語）

消費生活センター周知用チャックケース2,700個（消費生活講座等で配布）

啓発チラシ（全戸回覧2回、消費生活講座開催時や商業施設等で配布）

- ・市内を走行する路線バス45台に広告を掲出し、消費生活センターの周知及び利用促進に努めた。

(4) 情報公開制度の運用

（単位：件）

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市	長	1,488	115	1,474	113	1	15
教育委員会		49	18	31	34		2
病院事業管理者		4	2	6			
消防長		29	1	20	9		1
選挙管理委員会		3		3			
公平委員会		6			2	1	3
合計		1,579	136	1,534	158	2	21

主な請求又は申出の事例

各種工事の実施設計書、賠償責任保険加入証、小学校用図書選定に関する資料 ほか

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・公証人による遺言作成の専門相談を新たに開設し、市民要望に応えた。
- ・消費生活センターにおける相談員2人体制日を週1日から3日とし、相談体制の強化を図った。

課題

- ・多種多様化する相談内容への対応

## 財政課

### 1. 財産管理

財産の有効活用を図るため、普通財産の貸付や法定外公共物等の売却、将来活用する見込みのない普通財産（165㎡以上）の売却を行い、売払収入は「公共施設整備基金」に積立てた。

また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

#### (1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土地		建物		土地		建物	
件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）
93	15,726,367	1	208,772	53	841,880	0	0

#### (2) 財産処分状況

##### 法定外公共物等

	件数	面積	金額
法定外公共物	8件	832.22㎡	9,219,060円
普通財産（狭小地等）	4件	84.72㎡	1,072,091円

##### 普通財産

	区分	物件名称	売却面積 （㎡）	最低売却価格 （円）	売却（落札）価格 （円）
1	平成29年度 市道岩井148号線 改良事業に伴う 代替地	公共用地（上大之郷） 代替地	452		10,396,000
合計			452		10,396,000

#### (3) 財産取得状況

なし

#### (4) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

庁舎光熱水費 30,759,488円

庁舎修繕料 18,828,180円

庁舎設備委託料 31,364,405円

#### (5) 本庁舎長寿命化改修事業

改修工事費 72,105,120円

設計等業務委託料 2,030,400円

#### (6) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 372件 1,230筆

(7) 市バス運行状況 (単位：回)

大型バス (41人乗り)		中型バス (29人乗り)		中型バス (26人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
114	47	78	27	82	25

(8) 駐車場運営費

豊田町駅利用者の利便性の向上を図るため、豊田町駅南・北駐車場の管理運営を行った。

利用状況

区分	南		北		計		
	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	売上額
計	10,365台	22,304台	8,289台	19,220台	18,654台	41,524台	19,201,750円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・普通財産、未利用地の有償貸付や法定外公共物等の売却を実施し、財源確保を図った。
- ・本庁舎2～6階外壁等改修工事、議場空調改修工事、本庁舎正面玄関スロープ改修工事を実施し、本庁舎の長寿命化を推進した。

課題

- ・豊田町駅南北駐車場の一般利用が近隣格安駐車場の進出により減少しているため、今後の駐車場の運営方針について、地権者やJRと協議を進める。

## 市税課

### 1. 市民税

#### (1) 個人市民税の課税状況

主たる所得区分別の納税義務者数

(単位：人)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
均等割のみの者		8,060	7,988	72
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	64,810	65,714	904
	営 業 等 所 得	3,021	3,027	6
	農 業 所 得	300	343	43
	そ の 他 所 得	12,091	12,205	114
	分 離 譲 渡 所 得	907	786	121
	小 計	81,129	82,075	946
合 計		89,189	90,063	874

「課税状況等の調」から7月1日現在

主たる所得区分別の調定額（所得割）

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
給 与 所 得	7,476,726	7,615,235	138,509
営 業 等 所 得	412,300	403,949	8,351
農 業 所 得	39,375	49,333	9,958
そ の 他 所 得	632,053	618,494	13,559
分 離 譲 渡 所 得	299,142	263,011	36,131
合 計	8,859,596	8,950,022	90,426

「課税状況等の調」から7月1日現在

#### (2) 法人市民税の課税状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
納 税 義 務 者	3,755 (3,620) 法人	3,760 (3,634) 法人	5 (14) 法人
現年課税分調定額	2,355,527 千円	2,626,285 千円	270,758 千円

( ) 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

平成 30 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間、本庁舎及び各支所において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（開設日数 本庁舎：20 日、支所：各 2 日）

相談・受付（仮收受）件数

（単位：件）

区 分	平成 28 年分申告	平成 29 年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,837	1,751	86
所得税確定申告書仮收受	843	778	65
合 計	2,680	2,529	151

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 給与所得者の所得額が増加したことなどから、個人市民税の調定額は、前年度対比 90,426 千円増の 8,950,022 千円、また、法人市民税については、調定額が前年度対比 270,758 千円増の 2,626,285 千円であった。

課題

- ・ 公平公正な課税の推進のため、未申告の削減に努める必要がある。



## 2. 諸税

### (1) 軽自動車税の課税状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減		
原動機付自転車	50cc 以下 (うち排気バルブプレート)	9,201 台 (959)	8,679 台 (1,495)	522 台 (536)		
	90cc 以下 (うち排気バルブプレート)	925 (119)	904 (159)	21 (40)		
	125cc 以下 (うち排気バルブプレート)	2,779 (378)	2,888 (585)	109 (207)		
	ミニカー	94	90	4		
軽自動車	二 輪	3,608	3,581	27		
	三 輪	0	0	0		
	四輪乗用	営業用	0	0	0	
		自家用	旧税率	34,347	30,854	3,493
			重課税率	6,066	7,216	1,150
			新税率	616	3,749	3,133
			軽減税率	2,989	2,927	62
		営業用	旧税率	191	156	35
			重課税率	30	37	7
			新税率	10	34	24
	軽減税率		6	8	2	
	四輪貨物	自家用	旧税率	6,783	5,890	893
			重課税率	4,110	4,318	208
			新税率	414	900	486
軽減税率			154	131	23	
小型特殊自動車	農 耕 用	1,132	1,157	25		
	そ の 他	530	497	33		
二 輪 小 型 自 動 車		3,620	3,706	86		
合 計		77,605	77,722	117		
調 定 額		474,907,600 円	496,999,100 円	22,091,500 円		

### (2) 市たばこ税

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
市内小売販売業者の 買入本数	198,013,233 本	185,584,149 本	12,429,084 本
手持品課税対象本数	294,440 本	266,580 本	27,860 本
税 額	1,021,815,623 円	963,515,161 円	58,300,462 円

### (3) 入湯税

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
入 湯 客 数	19,663 人	19,322 人	341 人
税 額	2,949,450 円	2,898,300 円	51,150 円

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税は、新税率を適用する新車等の軽自動車が増加したことなどから、調定額は、前年度対比 22,091,500 円増の 496,999,100 円であった。</li> <li>・市たばこ税は、全国的な喫煙者数の減少による消費本数の減により、前年度対比 12,429,084 本の減、税額は 58,300,462 円の減であった。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続する必要がある。</li> </ul>
---

3 . 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 28 年度		平成 29 年度		課税前年 対比(%)
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	24,076,585	2,484,592	24,006,812	2,479,536	99.8
市街化区域田	359,878	1,464,185	331,984	1,339,291	91.5
畑	22,308,958	1,665,829	22,199,490	1,679,494	100.8
市街化区域畑	905,694	3,876,025	859,769	3,699,004	95.4
宅地	31,436,782	259,349,273	31,707,274	257,783,893	99.4
鉱泉地	3	162	3	162	100.0
池沼	100,832	15,907	101,364	15,886	99.9
山林	12,367,522	315,524	12,224,962	312,740	99.1
原野	351,471	5,743	336,989	5,395	93.9
雑種地	6,257,764	26,784,206	6,237,774	26,918,810	100.5
合計	98,165,489	295,961,446	98,006,421	294,234,211	99.4

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成 28 年度			平成 29 年度			課税前年 対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	51,551	6,006,629	148,624,286	52,041	6,052,402	153,933,107	103.6
非木造	23,591	7,089,341	231,970,497	24,077	7,163,968	238,230,071	102.7
合計	75,142	13,095,970	380,594,783	76,118	13,216,370	392,163,178	103.0

## (3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		課税前年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人・法人					
個人	1,047	5,485,311	1,174	6,337,856	115.5
法人	1,902	240,054,828	1,912	235,362,741	98.0
合計	2,949	245,540,139	3,086	241,700,597	98.4

## &lt; 成果と今後の課題 &gt;

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.6%減、家屋については、新增築家屋の増加分により課税標準額が3.0%増となった。また、償却資産については、一定の設備投資があったものの、既存設備の耐用年数による減価が上回ったことにより、課税標準額が1.6%減額となった。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続的に行う必要がある。</li> </ul>
---

## 4 . 都市計画税

## (1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 28 年度		平成 29 年度		課税前年対比 (%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	16,842	228,200,369	17,063	227,365,161	99.6
農地	1,144	7,198,078	1,090	7,074,799	98.3
その他	1,740	11,997,587	1,501	11,737,644	97.8
合計	19,726	247,396,034	19,654	246,177,604	99.5

## (2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成 28 年度			平成 29 年度			課税前年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	25,344	2,974,543	76,482,361	25,628	3,006,598	79,863,800	104.4
非木造	11,536	4,538,489	157,269,589	11,698	4,575,621	161,202,725	102.5
合計	36,880	7,513,032	233,751,950	37,326	7,582,219	241,066,525	103.1

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税と同様に、土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.5%減、家屋については、新增築家屋の増加分により課税標準額が3.1%増となった。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続的に行う必要がある。</li> </ul>
---

5 . 国有資産等所在市町村交付金

区 分 項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交 付 金	7	20,076,800	7	22,729,800	113.2
合 計	7	20,076,800	7	22,729,800	113.2

6 . 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別	発 行 件 数 ( 件 )				金 額 ( 円 )	
	本 庁	文化振興課	支 所	合 計		
税 証 明 関 係	納税証明	4,698		786	5,484	1,645,200
	所得証明	16,760	970	8,349	26,079	7,823,700
	課税証明	264	15	129	408	122,400
	所在地証明	42		25	67	20,100
	その他証明	2		9	11	3,300
固 定 資 産 証 明 関 係	評価証明	1,246		511	1,757	527,100
	公課証明	1,283		202	1,485	445,500
	記載事項証明	34		9	43	12,900
	住宅用家屋証明	640		82	722	938,600
	その他証明	87			87	26,100
合 計	25,056	985	10,102	36,143	11,564,900	

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 ( 件 )			金 額 ( 円 )
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	1,014	403	1,417	425,100
名寄帳	1,104	342	1,446	433,800
償却資産課税台帳	7		7	2,100
合 計	2,125	745	2,870	861,000

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・税証明交付等窓口業務は、引き続き民間活力を導入することで、通常業務に加え、木曜日の時間外延長及び文化振興センターでの土曜日・日曜日、祝日のサービスを継続している。窓口業務の民間委託により混雑状況に対応した柔軟な人員配置が可能となり、市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。</li></ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・証明発行が集中する年度切替時期の6月は、発行ミスを防ぐため、職員による証明内容の審査をより徹底し、正確な交付事務を実施していく必要がある。</li></ul>
--

## 収納課

### 1. 収納状況

#### (1) 現年課税 (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	9,382,897,130	9,276,772,504	233,230	105,891,396	98.87
法人市民税	2,626,284,500	2,623,680,500	0	2,604,000	99.90
固定資産税	12,778,309,000	12,711,083,316	242,600	66,983,084	99.47
都市計画税	1,457,894,600	1,448,370,358	14,600	9,509,642	99.35
軽自動車税	496,999,100	490,131,843	16,202	6,851,055	98.62
国民健康保険税	3,494,780,400	3,320,941,415	191,400	173,647,585	95.03

還付未済額を除く。

#### (2) 滞納繰越 (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	453,406,249	142,325,008	35,603,049	275,478,192	31.39
法人市民税	10,433,254	3,342,595	1,781,959	5,308,700	32.04
固定資産税	346,085,924	141,191,148	15,241,659	189,653,117	40.80
都市計画税	51,541,331	21,812,362	2,227,695	27,501,274	42.32
軽自動車税	18,144,654	5,212,496	1,474,022	11,458,136	28.73
国民健康保険税	1,006,588,585	282,470,993	66,029,331	658,088,261	28.06

還付未済額を除く。

### 2. 納付の多様化

#### (1) 税目別口座振替加入状況 (平成 29 年度当初課税分) (単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	22,533	9,071	40.3
固定資産税・都市計画税	70,734	45,937	64.9
軽自動車税	78,310	25,003	31.9
一般会計合計	171,577	80,011	46.6
国民健康保険税	24,823	15,294	61.6
一般・国保総計	196,400	95,305	48.5

軽自動車税の加入者数は台数

#### (2) 納付方法別構成比 (平成 29 年度現年納付分) (単位：%)

税目	口座振替	年金特徴	給与特徴	コンビニ	ゆうちょ	金融機関
市県民税	19.05	27.80	19.98	17.16	1.36	14.65
固定資産税・都市計画税	66.11			15.14	1.83	16.92
軽自動車税	31.54			44.75	2.85	20.86
国民健康保険税	58.66	4.85		16.81	1.27	18.41

賦課台帳件数別集計 (給与特徴は徴収簿件数別集計)

### 3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

(1) 時間外領収窓口の開設

毎週木曜日の午後7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午まで窓口を開設し、納税相談や時間外領収を実施した。

(2) 現年度の徴収対策

一斉催告書を5回発送するとともに、10月と4月には個別催告書に納付書を同封して送付し、反応がない滞納者には、早期に差押を実施した。

(3) 滞納者の生活実態に合わせた滞納整理の推進

財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、1,886件の差押を行った。

財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、分割納付や執行停止により徴収の緩和措置を図った。

(4) 外国人に対する取組み

外国人担当と委託による通訳を配置し、効率的に滞納整理を行うとともに、外国語版の催告書を送付し、反応がない滞納者に対し差押を行った。

(5) 納税啓発

11月の税を考える週間に合わせ、税務署・財務事務所と共同でらぼーと磐田において納税啓発イベントを実施した。

税に関する作品募集を小中学生対象に行い、入賞作品を磐田市情報館にて展示した。また、応募のあった全作品を中央図書館に展示し、同時に子ども向けの納税クイズやパズルなど税に関して興味を持てるような企画を行った。

磐田税務署管内租税教育推進協議会の事業として租税教室を開催し、収納課は1月に田原小学校を担当した。

広報紙やホットラインを利用して、毎月の納期限を案内した。

#### < 成果と今後の課題 >

成果

- ・全税目の収納率が、現年及び滞納繰越ともに前年度を上回り、収納率の向上を図ることができた。
- ・滞納繰越額は、市税及び国保会計合わせて約3億6千万円削減することができた。

課題

- ・収納率が低い外国人に対し、継続して徴収の取組みを強化する必要がある。

## 4．債権の回収

### (1) 市税及び税外債権の集約と効率的な徴収

市税の高額滞納及び税外債権保有課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。

市税及び税外債権の徴収状況（静岡滞納整理機構移管分及び県民税含む）

区分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
市税	1,013 件	1,121,021,154 円	335,959,533 円	29.97%
税外債権（11 債権）	77 件	19,618,813 円	10,459,731 円	53.31%

不動産 1 件、動産 2 件の公売を行い、704,417 円を滞納市税へ充当した。

### (2) 税外債権保有課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権保有課へ提供し、収納課で交付要求手続きを一括して行った。

納付意思を示さない非強制徴収債権の滞納者に対し、裁判所へ支払督促申立てを 2 件行った。

### (3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。

### (4) 困難事案の解消

平成 28 年度に相続人が不存在となっている滞納事案 2 件について、家庭裁判所へ相続財産管理人の選任申立を行った。そのうち 1 件は終結し財産処分により滞納市税が一部納付され、予納金 100 万円は全額返還された。残る 1 件については未終結であるが、滞納市税は完納した。

## 5．債権管理の適正化

### (1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

### (2) 債権管理研修会の開催

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修会を 3 回開催した。

### (3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権保有課と意見交換を行った。

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・相続財産管理人選任の申立てをしたことで、相続人不存在の滞納事案の市税が回収できた。
- ・収納課が引き受けた税外債権について、強制徴収手続を進めることにより徴収の強化が図られた。

### 課題

- ・長期、高額となっている滞納事案を早期に解決する必要がある。





自 治 市 民 部

## 地域づくり応援課

### 1. 地域活動支援

#### (1) 交流センター等施設管理事業

##### センター長連絡会の開催

交流センターや地域づくり協議会の各事業の円滑な運営を図ることに加え、地域づくり応援一括交付金の導入等といった市の事業周知を図るためセンター長連絡会を3回開催した。

##### 事務員連絡会の開催

交流センター業務を円滑に進めるため、事務員連絡会を開催し、事務連絡や課題研究、運用等についての協議や、講座メニューの紹介、会計処理能力向上のための研修等を3回実施した。

##### 交流センター等管理運営

警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

##### 交流センター運営業務委託

交流センター業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を円滑に行うことを目的とし、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託額 23,299,000 円

##### 工事

県道の拡幅に伴う交流センター敷地の改修工事を実施した。

大藤交流センター調整池改良工事	8,070,840 円
池田交流センター駐車場改修工事	1,299,240 円
池田交流センター駐輪場改修工事（建築）	972,000 円
池田交流センター受電設備改修工事	1,242,000 円
池田交流センター外灯改修工事	734,400 円
施設管理営繕	
交流センター体育館床維持管理修繕	8,791,740 円
青城交流センター漏水配管修繕	2,592,000 円
御厨交流センター高圧受電設備更新修繕	2,397,600 円
その他交流センター等施設修繕	21,591,591 円

\* 交流センター活動状況（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

（回、人）

岩 田		大 藤		向 笠		田 原		御 厨		南御厨	
1,471	17,536	1,828	26,039	2,036	22,526	2,063	34,249	2,201	35,840	1,904	31,419

西 貝		南		長 野		見 付		中 泉		福田中央	
2,659	40,368	2,122	40,610	2,223	33,751	5,174	70,692	4,209	52,690	2,258	32,156

福田南		豊 浜		竜 洋		富 岡		池 田		井 通	
762	10,912	602	7,172	1,523	14,207	1,613	16,986	2,302	20,261	848	8,599

青 城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
2,713	32,877	1,176	15,106	1,327	33,249	1,516	15,514	2,191	30,219	46,721	642,978

学習交流センター施設管理

天平のまち3階公共フロアにて、市民の憩い、ふれあい、学びの場を提供する学習交流センターの維持管理・運営を行った。

・管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,288,128 円

清掃業務委託料 2,563,974 円

・利用状況（平成29年4月～平成30年3月）

（人）

学習室	会議室	くつろぎ憩いコーナー	合計
16,896	534	59,387	76,817

多文化交流センター運営（委託料8,740,000円）

共生のなかも樹の会に事業委託し、外国人の子どもたちへの学習支援や市民との交流事業の実施、保護者の生活相談などの支援に努めた。

利用者延べ 8,316 人

(2) 交流センター地震対策事業

交流センターの地震対策を行うため、ガラス飛散防止フィルム貼付を実施した。

井通交流センターガラス飛散防止フィルム貼付工事 1,512,000 円

豊岡南部会館飛散防止フィルム貼付工事 248,400 円

(3) 自治会・自治会連合会支援事業

自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会の運営とコミュニティ活動に対し交付金を交付した。

交付 305 自治会 交付額 123,875,500 円

（自治会交付金 均等割額：140,000 円・世帯割額：1,500 円）

自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市行政と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会の運営に対し交付金を交付した。

交付額 6,819,000 円

可搬式小型動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため、可搬式小型動力ポンプを更新した。

自主防災会（6 団体） 5,605,200 円

災害時生活用水確保事業費補助金

災害時生活用水確保事業として、自主防災組織が整備する資機材等に対して補助金を交付した。

補助金交付 自主防災会（5 団体） 150,000 円

自主防災活動整備事業費補助金

自主防災組織の訓練経費や資機材の修繕、更新に対して補助金を交付した。

補助金交付 自主防災会等（192 団体） 13,375,000 円

(4) 地域防犯活動支援事業

防犯カメラの設置

犯罪を抑止し、市民の安全を確保するために市内3ヶ所に4台の防犯カメラを新規設置し、計17台の維持管理に努めた。

防犯カメラ賃借料 1,876,584 円

(5) 地域活動支援事業

地域づくり協議会等設立状況

設立 全 23 地区

地域づくり応援一括交付金

23 協議会 交付額 14,250,500 円

地域みんなでラジオ体操

実施協議会 13 協議会

地域づくり推進事業費補助金

市民による自主的な地域づくりの広がりを促進するため、地域の特性を生かした地域づくり事業を行う団体に対し補助金を交付した。

補助金交付 41 団体 交付額 5,157,000 円

いわたゆきまつり開催への補助

市民同士のふれあいイベントを行ういわたゆきまつり実行委員会に対して補助した。

補助額 1,000,000 円

開催日 2月4日(日)【プレゆきまつり：2月3日(土)】

参加者 約 6,770 人

家庭内家具固定の推進

家具転倒による人的被害を減少させるため、建築工業組合に委託し家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯等：14 世帯 37 棟、一般世帯：2 世帯 4 棟 156,000 円

(6) コミュニティ施設整備費補助事業

公会堂整備費補助金

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の新築に対して補助金を交付した。

補助金交付 3 自治会 交付額 28,875,000 円(県 12,000,000 円)

(鎌田長江自治会、池田上自治会、富丘下原南自治会)

一般コミュニティ助成事業費補助金(宝くじ助成)

自治会における共用備品の購入等に対して補助金を交付した。

補助金交付 2 団体 交付額 5,000,000 円(財自治総合センター10/10)

(青城地区：放送設備・発電機等、栗下自治会：施設整備、放送設備等)

公会堂改修事業費補助金(バリアフリー対応のみ)

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の改修に対して補助金を交付した。

補助金交付 2 自治会 交付額 886,000 円(森下自治会、新島自治会)

資機材用倉庫整備事業費補助金

自治会倉庫の新築に対して補助金を交付した。

補助金交付 1 自治会 交付額 300,000 円(海老塚自治会)

掲示板設置事業費補助金

コミュニティ活動の活性化のため、掲示板設置に対して補助金を交付した。

補助金交付 10 自治会 交付額 975,000 円

(笠梅自治会、海老塚自治会、今之浦一丁目自治会、敷南区自治会、泉町自治会、新島自治会、大藤 8 区自治会、大和田自治会、池田上自治会、富丘下原南自治会)

公会堂耐震補強事業費補助金

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の耐震補強に対して補助金を交付した。

補助金交付 4 自治会 交付額 1,824,000 円

耐震診断：45,000 円(大和田自治会)

耐震補強計画：288,000 円(匂坂新自治会、11 番組自治会)

耐震補強工事：1,491,000 円(掛塚大当町自治会)

#### 自主防災倉庫整備事業費補助金

防災倉庫設置・修繕に対して補助金を交付した。

補助金交付 24 自主防災会 交付額 3,834,000 円

#### 自主防災組織育成助成事業費補助金（宝くじ助成）

自主防災会における防災資機材整備に対して補助金を交付した。

補助金交付 1 自主防災会 交付額 2,000,000 円（財自治総合センター10/10）

（久保町自主防災会）

### （7）生涯学習推進事業

#### 社会教育委員会運営事務

社会教育に関して教育委員会に助言するため社会教育法第 15 条に基づき設置している。「地域が家庭を補完していく仕組みづくり、雰囲気づくり」という視点を持ち、地域で出来ることをやっていくという方向で議論が進められた。

社会教育委員会の開催（年 4 回）

#### 生涯学習の総合的な推進

平成 29 年度から、改訂を行った「生涯学習基本方針」を基に、「市民の誰もが、自発的・自主的に生涯学習に取り組むことができ、自ら生涯学習の機会を創り出して実践し、その成果を地域課題の解決やまちの活性化に生かす」ための生涯学習社会の実現を目指し、生涯学習事業の総合的な推進を図った。

生涯学習情報の提供・啓発

#### ・生涯学習イベント情報紙「学びの庭」

交流センター等で開催されるさまざまな講座・イベント・教室の内容・対象・会場・申し込み方法等を掲載した情報誌を年 6 回作成し、配布した。

#### ・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

市民の多様な学習に対応するため、指導者を掲載した冊子による情報提供を行った。

#### ・自主学习グループ・サークル情報紙「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループやサークルを掲載した冊子による情報提供を行った。

#### ・インターネットによる情報提供

磐田市ホームページに「交流センターイベント情報」等を掲載した。

#### ・30 歳の大同窓会「三十会 in 磐田」開催への支援

磐田市の将来を担い、地域活性化のために中心となる若者たちを集めるイベントに対して活動支援をした。

開催日 2 月 17 日（土）

会場 磐田グランドホテル

参加者 279 人

#### ・勤労通信学園磐田学習会の開催

静岡県立静岡中央高校通信制課程の在籍者を対象に、独学での学習が困難な項目を中心とした学習会を開催し、単位取得の支援をした。

#### 放送大学再視聴施設

市民の生涯学習を推進するため、放送大学磐田教室を平成 20 年 6 月 1 日に天平のまち 4 階の静岡産業大学駅前学舎内に開設したが、平成 28 年 4 月 1 日から静岡産業大学との共同事業として行うことになった。このことにより、開設場所を静岡産業大学図書館 2 階部分へ変更し、放送大学の通信衛星授業の再視聴学習機会の提供や放送教材の貸出を行った。

利用人数 延べ 62 人

#### 大学関連事業

平成6年4月に公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成、市民への学習機会等が提供できる拠点となるよう基金の積み立てを行うとともに、助成事業を実施した。

- ・磐田市学術交流振興基金積立金

平成29年度積立決算額 18,440円

- ・磐田市学術交流振興事業費補助金

内 容 外国人留学生への補助 30人

補助金交付 3,600,000円

交流センター講座等開催

市民に多様な学習機会の場を提供するため、市内交流センターにおいて各種講座を開催した。講座数、参加者数は、交流センター主催講座を掲載。

講座数 473講座

参加者 延べ 14,848人

ユネスコ協会補助金

平和や福祉に貢献するため、講座の開催、国際理解のための交流会などの活動に対し補助金を交付した。

補助金交付 100,000円

#### (8) 成人式開催事業

1月7日(日)5地区で同時に開催した。新成人参加者：5地区計1,225人

磐田地区：市民文化会館 福田地区：福田中央交流センター 竜洋地区：竜洋なぎの木会館

豊田地区：アミューズ豊田 豊岡地区：豊岡中央交流センター

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・各種交付金や補助金を交付することで、自治会活動や地域活動の活発化及び活動拠点となる施設等の充実を図ることができた。
- ・全地域に地域づくり協議会が設立され、一括交付金の段階的な導入をすることができた。
- ・防犯カメラの設置により、犯罪を抑止し、安全なまちづくりの推進につなげることができた。
- ・各交流センターで開催した講座が、趣味的講座から「地域づくり」、「人材育成」中心へと変わった。

##### 課題

- ・一括交付金の導入により、地域内の様々な活動や予算の把握をしていく必要がある。
- ・地域づくり協議会が設立されたことで、地域活動に係わる組織や団体が横断的に運営することにより、地域活動の整理や予算配分の見直しをし、地域の負担軽減を実現していく必要がある。
- ・持続可能な地域活動を行っていくためには、防災リーダーなどの育成やイベント時の協力者をより多く募るなど人材の確保を地道に続けていく必要がある。
- ・地域づくり協議会の事務局として交流センターの役割がますます重要になると想定されることから、これまで以上にサポート体制の充実と交流センター職員の資質向上を図っていく必要がある。
- ・学習交流センター学習室の利用は増加しているが、施設の老朽化もあり、修繕の必要性が生じている。

## 2. 協働・共生社会推進事業

### (1) 協働のまちづくり推進事業

協働のまちづくり推進委員会の見直しを行なった。また、協働のまちづくり推進条例の再考について研究を行なった。

### (2) 市民活動推進事業

市民活動センター運営委託（委託料 7,440,000 円）

市民活動の拠点施設である市民活動センターの管理運営、市民活動支援のための広報紙の発行、市民活動のネットワークづくり、相談業務、ボランティアサポーター制度共同運用等の事業を、特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワークに委託し、NPO法人をはじめとする市民活動団体等に対する中間支援を実施した。

市民活動センター総利用者数 4,913 人

特定非営利活動法人設立認証等事務

平成 27 年 4 月 1 日より、静岡県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等事務を行った。

市所管特定非営利活動法人数 45 法人

### (3) 男女共同参画推進事業

男女が共に生き生きと暮らせる社会を実現するため、男女共同参画の推進に努めた。

男女共同参画審議会

第 2 次男女共同参画プランに沿って男女共同参画プランの進捗状況確認を行った。（年 3 回 開催）

企業連携講演会の開催

「いわしんワーキングレディースクラブ」と共催で、講演会を実施。働く女性の現状やリーダーとしてのポイントを考える良い機会となった。

小中学生への意識啓発

小中学生を対象に「男女共同参画出前授業」を行い、生活の中での無意識的な固定的役割分担の状況、職業選択の自由、一人ひとりの違いを認め合うことなどについて考え、生活の中でお互いの存在を認め合う必要があることを啓発した。

（磐田南小：6 年生 84 名、竜洋東小：6 年生 39 名、向陽中：2 年生 64 名）

新規採用職員研修への意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、意識啓発に努めた。

教職員への意識啓発

小中学校の人権担当者を対象に、「男女共同参画社会における人権と教育」をテーマに研修会を行い、児童生徒への啓発だけでなく、職員に対する啓発の必要性を周知する機会とした。

相談

子育て支援課所管の女性相談室や県の男性電話相談について、案内カードやチラシにより周知した。

男女共同参画センター

市民と行政が協働し、男女共同参画を推進するために「ともりあ」事業を市内各地で実施した。

・学習・研修

富岡交流センターで「だれにでもわかる L G B T 基礎知識講座」を実施した。幅広い年齢層からの参加があり、L G B T を身近に考えるきっかけとなった。

・情報提供

「男女共同参画週間」に市内全図書館において企画展を行なった。また、市内 3 箇所（豊田図書館・福田中央交流センター・中央図書館）において、男女共同参画、L G B T 啓発パネル展を実施し、啓発を行なった。

・交流・活動支援

市民活動センターと共催して、利用登録団体、サポーターの交流・意見交換の場として交流会を開催した。



(4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

多文化共生社会推進協議会

自治会、企業、磐田国際交流協会、教育関係者、外国人市民などの参加により、多文化共生を推進するための取り組みの検討や意見交換、主に第3次多文化共生推進プラン進捗状況を確認し、関係部署とのヒヤリング、グループワークを実施した。(年3回開催)

外国人集住都市会議

群馬・静岡ブロック会議では、「多国籍化する外国人住民の対応について」をテーマとし、通訳翻訳調査を行った。今後は、県や県内市町との情報連携を密にすることから、平成30年3月末をもって退会した。

自治会連合会との連携

自治会連合会の支部で、自治会代表者などが参加し、外国人市民との共生について、各地域での現状、取り組み等について意見交換を年2回行った。

ポルトガル語版広報いわた発行

行政情報やイベント情報などを外国人市民に広く提供するために、月1回3,000部発行し、希望する自治会、企業、ブラジル人学校、ブラジル雑貨店等に配布した。

職員への意識啓発

新規採用職員研修に、互いの文化的ちがいを認め合い、尊重しながら、誰もが「磐田市民」として、個性と能力を最大限に発揮できる多文化共生のまちづくりの意識啓発を実施した。

外国人情報窓口 (委託料12,999,359円)

多国籍化する外国人市民や実習生に対し、多言語での対応を行うため、外国人情報窓口業務を(株)ORJへ委託し、外国人の入国時や転入時に、磐田市での生活に必要な情報を提供するオリエンテーションや生活一般相談を実施した。またSNSを活用し、ポルトガル語版広報や児童手当などの各種手続きの情報発信を行った。

- ・オリエンテーション 1,148件
- ・生活一般相談 11,346件

国際交流団体など支援

国際性豊かな人づくり及び多文化共生社会の実現のため、磐田国際交流協会が行う事業に対して補助金を交付した。

補助金交付 6,000,000円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・第3次多文化共生推進プランが策定され、関係部署へヒヤリングを行い、グループワークを交えながら進捗状況の管理を行った。

課題

- ・外国人情報窓口が平成30年度で契約期間が満了となるため、庁内の外国人雇用の実態把握を行い必要部署との連携及び委託化を検討する。
- ・地域活動に位置づける協働・共生の意識づけをしていく必要がある。

### 3. 交通対策事業

(1) 地域公共交通推進事業（デマンド型乗合タクシー運行委託料 19,951,510円）

交通弱者の足の確保を図るため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入 (円)	運行委託料 (円)
1	竜洋	1,045	1,255	1,496	2,661,470	626,650	2,034,820
2	福田	918	1,487	1,712	3,182,070	732,700	2,449,370
3	豊岡	845	1,030	1,305	2,556,400	574,500	1,981,900
4	豊田	1,673	3,900	4,777	7,158,160	1,869,300	5,288,860
5	磐田北部	406	678	762	1,530,720	300,300	1,230,420
6	磐田東部	366	1,287	1,534	2,989,560	676,400	2,313,160
7	磐田南部	426	1,367	1,571	2,841,400	718,200	2,123,200
8	磐田中央	800	1,947	2,259	3,193,080	663,300	2,529,780
合計		6,479	12,951	15,416	26,112,860	6,161,350	19,951,510

登録者数は平成30年3月31日現在の人数

(2) 民間バス事業者支援事業

生活バス路線（広域生活バス路線含む）維持費補助金

地域の生活交通を確保するため、赤字営業路線の欠損額に対し補助金を交付した。

- ・遠州鉄道㈱ 交付額 21,314,000円
- ・秋葉バスサービス㈱ 交付額 3,010,000円

バス利用促進事業費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、待合及び乗継環境の向上を目的に施設整備を実施する路線バス事業者に対し補助金を交付した。

補助金交付 1社 交付額 786,000円（遠州鉄道㈱）

(3) 交通安全教育センター施設管理事業

模擬的な道路等を備える交通安全教育センターを、自転車運転技術の向上と交通安全知識を習得する場として利用してもらうため、施設の管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	22	71	1,827	1,898	10	19	30	594	624
5	21	137	1,933	2,070	11	22	48	1,421	1,469
6	21	22	1,361	1,383	12	20	6	1,221	1,227
7	22	64	938	1,002	1	19	35	1,320	1,355
8	22	11	707	718	2	20	44	1,083	1,127
9	22	61	1,220	1,281	3	23	29	2,077	2,106
					計	253	558	15,702	16,260

(4) 交通安全啓発事業

交通事故の撲滅、人命尊重を基本理念とする交通安全思想の普及と正しい交通ルールの取得、マナー向上のため、幅広い年齢層への交通安全啓発事業を展開するとともに、「通学路の交通事故防止」「高齢者の交通事故防止」を磐田市の重点目標として、年間を通じ交通事故防止を呼び掛けた。

また、磐田市自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動のほか、各種研修会や講習会を開催し、交通安全意識の向上のため、多くの市民の協力のもと地域に根ざした交通安全啓発活動を展開した。

(5) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、市内 13 箇所の自転車等駐車場の管理運営を行った。うち、磐田駅東自転車駐車場は改修工事により駐車台数が増加し、利便性の向上を図った。また、放置自転車の根絶を図るため、放置自転車に対する指導啓発を行い、自転車の駐車に対する意識の向上を図った。

(6) 照明灯 LED 化事業

明るく安全なまちづくりのため、市内の照明灯の LED 化を実施した。

防犯灯 LED 化改修工事

498 基 26,669,520 円

道路照明灯 LED 化工事

85 基 27,318,600 円

防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

補助金交付 79 自治会 (215 灯) 交付額 4,460,000 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・「お助け号」の登録者数、利用者数は順調に推移しており、特に竜洋と磐田北部、磐田東部、磐田南部地区の伸び率が顕著である。
- ・道路照明灯はすべて LED 化が完了し、環境に配慮した明るく安全なまちづくりの推進につなげることができた。

課題

- ・市民の貴重な移動手段である路線バスの確保・維持に向けて事業者と協力し、取り組んでいく必要がある。

## スポーツ振興課

### 1. スポーツ振興事業

#### (1) 体育施設管理事業

社会体育施設の 34 施設を指定管理者の 5 団体へ管理運営委託し、施設の設置目的が達成されるよう努めるとともに、利用者の利便性の向上を図った。(各社会体育施設利用状況は別掲)

磐田市体育施設管理運営委託(指定管理者へ委託)

施設名称	委託先	委託料
磐田市総合体育館 外 9 施設	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	73,015,000 円
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	磐田市体育協会グループ	74,446,000 円
福田屋内スポーツセンター 外 6 施設	ビル保善グループ	92,231,000 円
竜洋海洋センター体育館 外 3 施設	竜洋環境創造・遠鉄アシスト 共同事業体	33,783,000 円
磐田市アミューズ豊田 外 8 施設	ビル保善・共同 JV	78,909,000 円

社会体育施設における工事の状況

- ・磐田市アミューズ豊田非構造部材落下防止対策工事外 2 件の工事を実施した。  
(工事費合計：68,103,720 円)

#### (2) その他体育施設管理事業

磐田市豊岡体育館等管理業務委託

- ・磐田市豊岡体育館、磐田市豊岡野球場等の管理事務及び豊岡地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。

(委託料：18,752,040 円)

- ・磐田市豊岡体育館、磐田市豊岡野球場等に係る設備等の保守点検及び維持管理業務を、一般財団法人中部電気保安協会外 6 社に委託した。

(委託料合計：2,772,144 円)

磐田市竜洋体育センター管理業務委託

- ・磐田市竜洋体育センターの管理事務及び竜洋地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。

(委託料：12,670,560 円)

- ・磐田市竜洋体育センターの保守点検及び維持管理業務を、日興電気通信株式会社外 3 社に委託した。

(委託料合計：1,232,280 円)

学校体育施設の開放

- ・学校体育施設を市民に開放するとともに、学校体育施設利用運営協議会及び管理指導員による施設の適切な運営に努めた。(各学校体育施設利用状況は別掲)

学校体育施設利用運営協議会委員 41 名 学校体育施設利用管理指導員 32 名

- ・磐田、福田、豊田地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を各社会体育施設指定管理者に委託した。

(小中学校体育施設受付等業務委託合計：2,604,300 円)

(3) 卓球場・アーチェリー場施設整備事業

生涯スポーツの推進と交流人口の拡大を図るため、磐田卓球場、磐田アーチェリー場の整備を実施した。

(工事費合計：345,627,000円)

(4) 市民スポーツ活動支援事業

ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、キャンプ地誘致等の取組や関連するイベント等を実施した。

(5) スポーツ教室等開催事業

生涯スポーツの推進を図るため、特定非営利活動法人磐田市体育協会、磐田市スポーツ推進委員等の協力を得て、親子ふれあい体育教室をはじめ各種スポーツ大会・教室を開催した。

スポーツ教室・イベントの開催

・親子ふれあい体育教室

期 日 5月21日～3月3日 全10回開催

会 場 磐田市総合体育館 外

内 容 集団の中で協力し合い、子どもが自ら進んで運動できるように、親子運動を中心とした教室を開催した。

〔対象〕幼稚園・保育園・こども園年中・年長児と親、小学校1・2年生児童と親

参加者 122組

・わくわくスポーツ教室

期 日 6月4日～3月11日 全11回開催

会 場 福田屋内スポーツセンター 外

内 容 運動の苦手な子や運動をする機会が少ない子どものために、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室を開催した。

〔対象〕小学校3・4年生児童

参加者 13名

・いわたスポレク健康フェスティバル

期 日 10月9日(祝・月)

場 所 かぶと塚公園内

内 容 スポーツの秋に誰でも参加できる行事として、市民相互の親睦と健康増進を図った。

参加者 約2,300名

・キンボール教室

期 日 12月10日(日)・1月27日(土)・2月3日(土)・25日(土)

場 所 磐田市竜洋体育センター

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツを紹介し、生涯スポーツの普及に努めた。

参加者 100名

・第8回キンボール大会

期 日 3月11日(日)

場 所 磐田市竜洋体育センター

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツとして実施し、体力・健康の増進を図った。

参加者 14チーム参加

全国大会等出場奨励金

全国大会へ出場した個人・団体に対して、奨励金を授与した。

(奨励金合計：52件、930,000円)

補助金交付関係

- ・ 特定非営利活動法人磐田市体育協会補助金  
特定非営利活動法人磐田市体育協会事務局及び加盟団体等の運営費並びに加盟団体や各地域で開催する大会等の運営費を補助した。  
補助額：11,300,000 円
- ・ ジュピロ磐田メモリアルマラソン大会補助金  
第 20 回ジュピロ磐田メモリアルマラソンの運営費を補助した。(参加者 10,020 名)  
補助額：4,000,000 円
- ・ 静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金  
第 18 回静岡県市町対抗駅伝競走大会への参加に対して補助した。  
補助額：1,000,000 円
- ・ 車椅子ツインバスケットボール大会補助金  
第 13 回磐田市長杯争奪車椅子ツインバスケットボール大会の運営費を補助した。  
補助額：400,000 円
- ・ サーフィン競技大会開催事業費補助金  
第 52 回全日本サーフィン選手権大会の運営費を補助した。  
補助額：3,000,000 円
- ・ 磐田 U-12 国際サッカー大会開催事業費補助金  
2017 磐田 U-12 国際サッカー大会の運営費を補助した。  
補助額：1,000,000 円

(6) 地域スポーツクラブ事業「磐田スポーツ部活」

市内に通学する中学校において希望する部活がない、専門的な指導者が不足しているなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況から、県の地域スポーツクラブ推進事業のモデル事業 2 年目として、「磐田スポーツ部活」を実施した。

部 活

学校に希望する運動部活がない生徒に対して、活動の場を提供するため必要な合同部活として、陸上競技部とラグビー部を実施した。

(陸上競技部)

- ・ 指 導 者 磐田市陸上競技協会指導者 4 名
- ・ 指導補助者 静岡産業大学陸上競技部学生他
- ・ 入 部 者 豊田中学校 15 名 豊田南中学校 14 名 豊岡中学校 1 名 合計 30 名
- ・ 練 習 場 磐田市陸上競技場

(ラグビー部)

- ・ 指 導 者 ヤマハ発動機(株)スポーツ推進グループ 1 名
- ・ 指導補助者 磐田市部活補助員 1 名
- ・ 入 部 者 磐田第一中学校 3 名 城山中学校 9 名 向陽中学校 1 名 磐田南部中学校 1 名  
福田中学校 2 名 豊田南中学校 4 名 合計 20 名
- ・ 練 習 場 ゆめりあ球技場フットサルコート・ヤマハ大久保グラウンド

## スポーツ塾

学校の部活に所属している生徒を対象に、競技レベルに応じた専門的な指導を行った。

### (卓球)

- ・開催日 10月14日(土) 11月18日(土)
- ・会場 磐田市総合体育館
- ・指導者 元日本代表等の著名な指導者、市内企業等の卓球部員
- ・参加者 市内中学校卓球部員 110名 101名 延べ211名

### (柔道)

- ・開催日 12月2日(土)
- ・会場 静岡産業大学柔道場
- ・指導者 静岡産業大学柔道部監督及び学生
- ・参加者 市内中学校柔道部員 45名

### (男子バレーボール)

- ・開催日 12月2日(土)
- ・会場 静岡産業大学体育館
- ・指導者 静岡産業大学男子バレーボール部監督及び学生
- ・参加者 市内中学校男子バレーボール部員 53名

### 体験教室

新しいスポーツの体験を希望する児童・生徒に対して、体験教室を開催した。

### (トランポリン)

- ・開催日 9月23日(土)
- ・会場 静岡産業大学体操場
- ・指導者 静岡産業大学トランポリン部監督及び選手
- ・参加者 19名

### (硬式テニス)

- ・開催日 10月8日(土)
- ・会場 静岡産業大学テニス場
- ・指導者 いわた総合スポーツクラブ派遣コーチ
- ・参加者 14名

### (柔道)

- ・開催日 12月2日(土)
- ・会場 静岡産業大学柔道場
- ・指導者 静岡産業大学柔道部監督及び学生
- ・参加者 10名

### (男子バレーボール)

- ・開催日 12月2日(土)
- ・会場 静岡産業大学体育館
- ・指導者 静岡産業大学男子バレーボール部監督及び学生
- ・参加者 3名

### 関係者会議

事業の進捗状況を共有するとともに仕組みづくりの構築に向けて、関係する企業・大学等で構成する関係者会議を3回実施した。

## (7) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

### ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

市内全小中学生を対象にホームゲーム6試合をスタジアムで観戦し、ジュビロ磐田を応援するとともにプロスポーツを身近に体感できるよう事業を実施した。

平成29年度の引換実績は5,939人であった。

#### 「ジュビロ」との交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田(サッカー)」、「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」の活躍を知り身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市内の子どもたちや地域の方々が交流できる機会の調整を図った。

- ・市内小学校訪問(サッカー)
- ・ジュビロ磐田 幼児合同スポーツ教室
- ・ラグビー、タグラグビー体験

#### 広報紙等によるPR

「ジュビロ磐田(サッカー)」、「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」のホームタウン活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用し情報発信に努めた。

ホームタウンの推進及びスムーズな試合運営を行うための各関係機関等と連携を図った。

- ・Jリーグ試合対策全体会議(ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・警察・磐田駅・警備運営会社・市等)
- ・Jリーグ地元対策連絡会(スタジアム周辺9自治会・ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・市)
- ・ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会(市内各団体等で組織)

#### (8) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

ジュビロ磐田の試合を観戦することで、子どもたちがスポーツに関心をもつきっかけを作るとともに、地元チームへの愛着や、磐田市をふるさととして誇りに思い、将来にわたって磐田市を愛する気持ちを育むことを目的に実施した。市内小学校5年生・6年生約3,000人が、5月20日(土)のジュビロ磐田対柏レイソルの試合を観戦した。

### <成果と今後の課題>

#### 成果

- ・かぶと塚公園テニスコートの跡地に磐田卓球場及び磐田アーチェリー場を整備した。
- ・磐田市体育協会、スポーツ推進委員その他の関係団体との協力・連携により、市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツの振興に努めた。
- ・全国規模の大会やイベントの開催等により、スポーツ交流人口の拡大や今後国内で開催される世界的なスポーツイベントへの気運醸成を図った。
- ・県モデル事業2年目として、磐田スポーツ部活における部活(陸上競技部・ラグビー部)の運営及びスポーツ塾や体験教室の実施により、中学生のスポーツ機会の充実を図った。

#### 課題

- ・老朽化した施設において、引き続き利用者の安心・安全を最優先した改修等を行う必要がある。
- ・更なる本市のスポーツ振興を図るため、引き続き、スポーツ関係団体との連携を図る必要がある。
- ・磐田スポーツ部活の継続実施に向け、必要となる事項について、引き続き整理及び検討する。



【市政報告】社会体育施設利用状況（平成29年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	51,817	161,940
福田南島体育館	2,225	40,018
磐田市竜洋体育センター	2,765	40,092
竜洋海洋センター体育館	819	13,556
磐田市アミューズ豊田 (内ゆやホール)	6,015	120,599
	391	39,123
磐田市豊岡体育館	1,090	21,039
合 計	64,731	397,244

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	293	14,226
磐田兎山公園野球場	241	7,280
福田公園野球場	196	30,125
竜洋海洋公園野球場	143	6,125
豊田野球場	193	11,008
磐田市豊岡野球場	196	4,973
合 計	1,262	73,737

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	2,872	62,328
竜洋スポーツ公園サッカー場	242	20,946
磐田安久路公園多目的グラウンド	121	11,167
磐田稗原グラウンド	210	24,157
合 計	3,445	118,598

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	40,798	83,213
磐田温水プール	76,149	83,388
竜洋海洋センタープール	26,889	26,889
合 計	143,836	193,490

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	22,649	68,916

【ゲートボール場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市豊岡ゲートボール場	100	1,730

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	460	13,267
磐田東大久保運動公園グラウンド	224	8,400
福田公園多目的グラウンド	497	48,712
はまぼう公園グラウンド	140	8,004
豊田加茂グラウンド	444	9,672
磐田市豊岡多目的運動場	285	10,502
磐田天竜川グラウンド	599	15,544
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	399	10,604
豊田天竜川グラウンド	1,317	31,986
豊岡天竜川グラウンド	230	4,908
合 計	4,595	161,599

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,793	25,508
福田公園テニスコート	1,201	12,293
竜洋海洋公園テニスコート	4,538	26,699
豊田加茂テニスコート	1,789	10,456
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,629	19,779
磐田市豊岡テニスコート	1,777	8,787
合 計	15,727	103,522

【相撲場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	120	600

【弓道場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田弓道場	12,088	12,270

【アーチェリー練習場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田アーチェリー練習場	550	550

【グリーンボウル場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市豊岡グリーンボウル場	22	354

学校体育施設利用状況（平成29年度）

	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	468	15,035	146	8,062							614	23,097
2	磐田中部小学校	416	11,614	88	4,970							504	16,584
3	磐田西小学校	215	10,517	63	3,633							278	14,150
4	磐田南小学校	329	4,860	41	935							370	5,795
5	東部小学校	360	7,918	97	4,320							457	12,238
6	大藤小学校	164	4,523	32	1,760							196	6,283
7	向笠小学校	251	6,415	39	3,159							290	9,574
8	長野小学校	245	6,490	0	0							245	6,490
9	岩田小学校	87	1,253	61	2,360							148	3,613
10	田原小学校	294	4,965	14	800							308	5,765
11	富士見小学校	408	14,783	179	12,410							587	27,193
12	福田小学校	442	11,558	105	1,930							547	13,488
13	豊浜小学校	418	5,695	3	135							421	5,830
14	竜洋東小学校	191	5,270	53	1,825							244	7,095
15	竜洋西小学校	360	11,855	73	2,322							433	14,177
16	竜洋北小学校	303	9,991	86	2,790							389	12,781
17	豊田南小学校	436	9,748	74	2,642	119	3,540					629	15,930
18	豊田北部小学校	377	9,871	69	3,224	82	1,401					528	14,496
19	青城小学校	447	8,341	75	3,945	131	4,878					653	17,164
20	豊田東小学校	298	7,747	66	1,630	18	365					382	9,742
21	豊岡南小学校	143	4,995	33	1,485							176	6,480
22	豊岡北小学校	148	2,438	20	695							168	3,133
小 計		6,800	175,882	1,417	65,032	350	10,184					8,567	251,098
23	磐田第一中学校	575	8,283	10	770	116	3,698	224	7,970			925	20,721
24	城山中学校	483	7,743	1	25	106	2,761	98	5,998			688	16,527
25	向陽中学校	490	10,309	0	0	18	254					508	10,563
26	神明中学校	435	10,200	28	1,740	2	20	35	648			500	12,608
27	南部中学校	349	4,792	2	229	28	2,775	200	3,628			579	11,424
28	福田中学校	240	3,732	13	9,200	0	0	132	2,640	0	0	385	15,572
29	竜洋中学校	424	6,788	0	0	28	765	189	4,013	103	1,500	744	13,066
30	豊田中学校	342	7,117	0	0	52	1,832	67	1,024			461	9,973
31	豊田南中学校	401	5,088	0	0	38	770	246	7,942			685	13,800
32	豊岡中学校	169	1,926	0	0	11	298	99	990			279	3,214
小 計		3,908	65,978	54	11,964	399	13,173	1,290	34,853	103	1,500	5,754	127,468
合 計		10,708	241,860	1,471	76,996	749	23,357	1,290	34,853	103	1,500	14,321	378,566

## 文化振興課

### 1. 施設管理費

#### (1) 市民文化会館・文化振興センター施設費

市民文化会館、文化振興センター利用者が快適に利用できるように管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
市民文化会館	306	228	74.51	92,040
文化振興センター	313	286	91.37	62,657
合計				154,697

主な修繕の状況(修繕料:7,778,290円)

- 市民文化会館ガス吸収冷暖房機キャンドポンプ取替修繕  
工事費:3,272,400円  
工事概要:冷暖房機のキャンドポンプ(3カ所)が経年劣化したため、取替修繕を実施した。
- 市民文化会館、文化振興センター高圧受電設備過電流継電器取替修繕  
工事費:468,720円  
工事概要:高圧受電設備の保護リレー(7個)が経年劣化したため、取替修繕を実施した。
- 市民文化会館天井反射板ライト器具用電源ケーブル修繕  
工事費:459,000円  
工事概要:舞台天井反射板ライトの電源ケーブルが経年劣化したため、修繕を実施した。

#### (2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設費

熊野伝統芸能館利用者が快適に利用できるよう管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
熊野伝統芸能館	298	109	36.58	2,176

#### (3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館利用者が快適に利用できるよう管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
竜洋なぎの木会館	295	295	100.00	69,877
(内、大ホール)	295	198	67.12	17,295

主な修繕の状況(修繕料:8,087,202円)

- 会議室(204号室)空調設備修繕  
修繕費:2,808,000円  
修繕概要:204号室の空調が故障して使用不能になったため、修繕を行った。

- ・防火設備修繕  
修繕費：2,322,000円  
修繕概要：防火シャッターに不適合部分が発生したため、改修を行った。
  - ・直流電源装置触媒栓取替え  
修繕費：1,155,600円  
修繕概要：直流電源装置の触媒栓が法定年数を超過したため、取替えを行った。
- なぎの木文化講座  
市民に文化の学習の場を提供するため、各種講座を開催した。  
講座数：11講座（はじめてのスケッチ画 など）  
参加者数：延べ 588 人参加

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・適正な管理運営を行い、設置目的に沿った貸館を行うことができた。

### 課題

- ・老朽化に伴い、計画的な修繕及び改修により、施設の維持に努める必要がある。
- ・熊野伝統芸能館の能舞台については、その特殊な造りから利用用途が限定されている。

## 2. 文化振興事業

### (1) 文化芸術振興事業

公益的な文化振興事業等を実施し、市民文化の向上及び振興を図るとともに、心豊かな市の創造に寄与することを目的として、「磐田文化振興会」の運営経費及び事業実施に対し、補助金交付を行った。（補助額 40,000,000円）

#### 【磐田文化振興会 実施事業】

公演名	開催期日・会場	入場者数
大黒摩季 Maki Ohguro 2017 Live-STEP!!	平成 29 年 4 月 22 日(土) 磐田市民文化会館	1,453 人
角松敏生 TOSHIKI KADOMATSU TOUR 2017 (共催事業)	平成 29 年 5 月 13 日(土) 磐田市民文化会館	845 人
いわた音楽まぢめぐり アコースティック・コンサート	平成 29 年 5 月 14 日(日) 磐田駅北口広場	408 人
渡辺香津美&須川展也 プレミアム・ジャズ・ライブ	平成 29 年 6 月 4 日(日) アミューズ豊田	326 人
松原健之コンサートツアー2017 (共催事業)	平成 29 年 6 月 18 日(日) 磐田市民文化会館	1,238 人
DRUM TAO 2017【ドラムロック 疾風】 (共催事業)	平成 29 年 7 月 2 日(日) 磐田市民文化会館	1,111 人
谷村新司 45th コンサートツアー2017 (共催事業)	平成 29 年 7 月 17 日(月) 磐田市民文化会館	943 人
それいけ! アンパンマンミュージカル (共催事業)	平成 29 年 7 月 30 日(日) 磐田市民文化会館	2,861 人
伝統芸能を体験して学ぶ 「磐田能」能講座 ～実際に能舞台で演じてみよう!～	平成 29 年 8 月 19 日(土) 熊野伝統芸能館	25 人

公演名	開催期日・会場	入場者数
ワンコインコンサート 2017	平成 29 年 8 月 26 日(土) なぎの木会館	445 人
いわた音楽まぢめぐり プレミアム・ジャズ・ナイト(共催事業)	平成 29 年 9 月 2 日(土) 新造形創造館	132 人
磐田能	平成 29 年 9 月 17 日(日) アミューズ豊田	279 人
AI TOUR「和と洋」(共催事業)	平成 29 年 9 月 30 日(土) 磐田市民文化会館	1,402 人
なぎの木ロビーコンサート	平成 29 年 10 月 14 日(土) なぎの木会館	151 人
IWATA DANCE EVOLUTION 2017	平成 29 年 10 月 22 日(日) 磐田市民文化会館	2,725 人
第 25 回 しおさいコンサート	平成 29 年 11 月 5 日(日) なぎの木会館	869 人
第 25 回 劇団たんぼぼ公演 ～赤ガラス大明神～	平成 29 年 11 月 5 日(日) 豊岡東交流センター	150 人
DANCE DREAM in 磐田	平成 29 年 11 月 19 日(日) 磐田市民文化会館	671 人
いわた de 音楽フェスタ 2017	平成 29 年 11 月 26 日(日) 磐田市民文化会館ほか	3,487 人
磐田寄席	平成 30 年 1 月 14 日(日) アミューズ豊田	281 人
オーケストラで歌う 青春ポップスコンサート	平成 30 年 1 月 28 日(日) 磐田市民文化会館	1,450 人
第 22 回 いさだ音楽祭	平成 30 年 2 月 4 日(日) なぎの木会館	638 人
劇団わらび座 ミュージカル KINJIRO!	平成 30 年 2 月 11 日(日) 磐田市民文化会館	1,670 人
音楽の絵本 エレガンス	平成 30 年 3 月 11 日(日) アミューズ豊田	317 人
小曽根真 JAZZ SESSION	平成 30 年 3 月 18 日(日) 磐田市民文化会館	541 人
合 計 (25 回)		24,418 人

#### 第 2 次磐田市文化芸術振興計画の策定

第 2 次磐田市総合計画などの上位計画や第 1 次磐田市文化芸術振興計画、市民ニーズを踏まえ、第 2 次磐田市文化芸術振興計画を策定した。

#### (2) 文化芸術活動支援事業

磐田市文化協会に対し、運営経費等の補助金等の交付を行った。

磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金交付を行った。(補助額 2,400,000 円)

磐田市芸術祭を磐田市文化協会に委託した。(委託料 4,000,000 円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年が優れた文化芸術に触れ、文化芸術活動ができる環境をつくり、次代の磐田の文化芸術を担う子どもが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

磐田高校演劇振興事業（委託料 600,000 円）

演劇振興のために若者の演劇に対する興味を促進し、併せて市内高校演劇のレベルアップを目指すため事業を展開した。

吹奏楽公開クリニック（委託料 800,000 円）

市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため事業を展開した。

器楽指導者派遣事業（委託料 2,160,000 円）

市内中学校吹奏楽部及び、磐田北小学校、豊岡 Jr.マーチングバンドへ器楽指導者を派遣し、演奏技術の向上を図るため事業を展開した。

磐田子どもミュージカル育成事業（補助額 1,170,000 円）

磐田市の将来の舞台芸術振興を図るため、人材育成事業として、磐田子どもミュージカル育成委員会へ補助金交付を行った。

磐田子どもミュージカル第 11 期生修了公演（委託料 10,922,845 円）

第 11 期生 35 名が 2 年間の育成を通じて身につけた歌唱や演技、舞踊の技術を披露。平成 29 年 8 月 27 日、磐田市民文化会館で、修了公演「～歴史のかなたから 未来へむけて～虹のかけ橋」を行った。

(4) 展示体験施設費

香りの博物館施設管理事業

指定管理者であるパルファンミュージアム・グループに香りの博物館の管理運営業務を委託した。

（指定期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

委託期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

委託料：37,912,000 円

施設の利用状況：開館日数 310 日 年間入館者数 31,083 人

新造形創造館施設管理事業

指定管理者である S B S プロモーション・静岡ビル保善グループに、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

（指定期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

委託期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

委託料：43,304,000 円

施設の利用状況：開館日数 305 日 年間入館者数 25,794 人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・磐田文化振興会へ補助金を交付することで、市民文化の向上及び振興に寄与することができた。入場者数は昨年を大きく上回り、より多くの人に文化・芸術に触れる機会を提供できた。
- ・磐田市文化協会への支援により、団体が活動しやすい環境づくりを図り、磐田市芸術祭を委託開催し、市民の文化芸術の向上に寄与することができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として、各分野の専門家等による指導を行った。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者により設置目的に沿った適正な管理運営が行われた。

課題

- ・文化振興会事業については、自主事業の内容等を検証し、より多くの方に鑑賞していただけるように努めていく。
- ・文化協会員については、高齢化に伴い減少が進んでいる。文化の魅力を市民や若者に伝え、継承する方法を工夫し、新たな文化活動への関心を高める活動の実施などが課題となっている。

### 3. 施設整備事業

#### (1) 市民文化会館整備事業

市民文化会館建設用地の用地買収及び物件補償を行った。

用地買収 10件、買収筆数30筆、面積18,323.36㎡、金額344,008,464円

物件移転補償1件、5棟、金額103,026,973円（解体費別）

補償建物解体を実施。（5棟・工作物、24,483,600円）

市民文化会館整備に伴う用地補償、建物解体、基本設計発注を行った。

（仮称）磐田市文化会館設計業務公募型プロポーザルを公開で実施し、基本設計受託者を

株式会社 石本建築事務所 名古屋オフィスに決定した。

契約金額45,576,000円（平成30年度へ繰越）

#### (2) 市民文化会館跡地活用調査事業

市民文化会館移転後の跡地等の利活用について調査・検討を行った。

利活用基本方針（案）作成に伴う基礎資料の作成を行った。（1,084,320円）

磐田市民文化会館跡地等利用検討委員会（委員数7人、開催回数7回）で、「磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用基本方針（案）」を策定した。

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・市民文化会館整備に関する事業の進捗が図れた。
- ・磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用基本方針（案）を公表することができた。

##### 課題

- ・市民文化会館については、計画・工程にしたがった事業執行により完成を目指す。





健康福祉部

## 国保年金課

### 1. 国民年金

#### (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		平成29年度		
		男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	強 制	8,687	7,524	16,211
	任 意	54	74	128
	計	8,741	7,598	16,339

#### (2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	転 入	転 出	そ の 他	計
2,823	234	545	879	1,195	1,128	6,804

#### (3) 付加年金加入被保険者数

強 制 加 入	任 意 加 入	計
26	745	771

#### (4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
10	55	0	0	9	74

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、年金1号被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、1号被保険者の保険料免除申請受付、障害年金、未支給年金等の相談、申請受付、所得状況届受付や所得の確認等を法定受託事務として行った。

#### 課題

- ・国民年金制度への理解と周知を図る。

# 福祉課

## 1. 社会福祉事業

### (1) 福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、平成 25 年度から 5 年間）

指定管理者：しずおかビル保善・健康長寿財団グループ

静岡県葵区鷹匠 2 丁目 23 番 9 号

委託金額：28,745,000 円（平成 29 年度分）

施設の利用状況

開館日数：357 日 利用日数：357 日

保養施設（大広間、和室、浴場及び悠遊広場）利用者数（単位：人）

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	9,228	49,820	2,833	61,881	173

（注）大人 1 人 300 円、中学生以下及び障害者とその介助者は 100 円、就学前児童は無料、回数券は 10 回利用券 2,050 円（磐田市民）、減免は施行規則第 13 条第 1 項の規定による

会議室等利用者数等（単位：件、人）

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
99	2,352	87	909	51	517	97	837	311	8,748	645	13,363

指定管理者自主事業

イベント：カラオケ大会、囲碁将棋交流会、ひな祭り行事、リフレ演芸ショー、リフレ寄席等  
講座等：ママヨガ教室、肌育タッチケア教室、健康測定会、救命講習会等

### (2) 豊田福祉センター管理運営事業

施設の利用状況

開館日数：317 日 利用日数：317 日

会議室等利用者数等（単位：件、人）

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
308	8,816	79	1,292	237	3,264	25,147	624	38,519	

事業の実施状況

展示：絵画、写真、水墨画、書など作品展等

### (3) 総合健康福祉会館管理運営事業

施設の利用状況

開館日数：359 日 利用日数：359 日

会議室等利用者数等（単位：件、人）

ふれあい交流室		研修室		合計	
1,466	29,643	565	7,273	2,031	36,916

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、(福)磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動を推進するとともに、広報いわたを活用した地域福祉の啓発・情報発信に努めた。

社会福祉協議会補助金(地域福祉活動事業費等補助金) 補助額 10,487,951円  
地域福祉活動事業費、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

地域福祉の情報発信

「広報いわた」に地域福祉活動事例を掲載し、地域福祉の啓発を図った。

(5) 人権啓発推進等事業

ふれあい交流センターを中心に人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業ほか

利用回数 374回

利用人数 6,039人

人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を年1回行った。

人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

人権教育講演会

開催日 平成29年6月11日(日)

講師 神田鯉風氏(講師)、三笑亭可風氏(落語家)、桂竹千代氏(落語家)

内容 「落語と講談で笑顔と元気を」

参加者 310人(一般市民など)

人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 平成29年11月27日(月)

視察先 奈良坂界限フィールドワーク

参加者 21人(自治会関係者、人権擁護委員、行政職員など)

人権教室

期間 5月~12月

内容 小中学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、市人権擁護委員を講師に人権に関するビデオや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ772人 小学校(豊岡南、磐田中部、豊岡北、竜洋北、磐田南)  
向笠交流センター、御厨交流センター、長野交流センター

(6) 磐田市平和祈念式事業

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことは、広島平和記念式典に参加した中学生による平和への想い、磐田農業高等学校の「平和を願う日」に関する催事の開催及び合唱を行った。

開催日 平成29年8月15日(火)

場所 磐田市民文化会館

参列者数 741人

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・総合健康福祉会館外 2 施設について、地域福祉の活動拠点として安心して利用できる適正な施設運営を行った。
- ・(福)磐田市社会福祉協議会と連携して住民等ワークショップを開催し、地域課題や地域のニーズを把握した上で、第 3 次磐田市地域福祉計画を策定した。

### 課題

- ・福祉施設の利用者ニーズを把握し、効果的な利用促進を図る。
- ・施設の老朽化に対応した適正な改修を図る。

## 2. 障害者福祉費

身体障害者手帳所持者

平成 30 年 3 月末日現在 (単位: 人)

区 分	年齢別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	18 歳未満	1	1	0	0	1	0	3
	18 歳以上	87	76	11	14	37	23	248
	計	88	77	11	14	38	23	251
聴覚障害	18 歳未満	0	8	1	0	0	6	15
	18 歳以上	29	97	48	87	1	136	398
	計	29	105	49	87	1	142	413
音声・言語 機能障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18 歳以上	0	2	39	17			58
	計	0	2	39	17			58
肢体不自由	18 歳未満	36	12	6	3	2	1	60
	18 歳以上	476	442	388	699	281	139	2,425
	計	512	454	394	702	283	140	2,485
内部障害	18 歳未満	14	0	8	5			27
	18 歳以上	1,163	20	245	282			1,710
	計	1,177	20	253	287			1,737
合 計	18 歳未満	51	21	15	8	3	7	105
	18 歳以上	1,755	637	731	1,099	319	298	4,839
総合計		1,806	658	746	1,107	322	305	4,944

療育手帳所持者

平成 30 年 3 月末日現在 (単位: 人)

区 分	療育手帳 A	療育手帳 B	計
18 歳未満	98	328	426
18 歳以上	369	603	972
計	467	931	1,398

精神障害者保健福祉手帳所持者

平成 30 年 3 月末日現在 (単位: 人)

区 分	1 級	2 級	3 級	計
所持者数	62	456	244	762

### (1) 在宅障害者援護事業

在宅障がい者の日常生活の支援、社会参加の促進を図るため助成した。

#### 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。(乗車券 1 枚あたり 600 円・年 48 枚交付)

・交付者数 976 人      ・延利用枚数 22,754 回      ・助成額 13,652,400 円  
(交付者内訳 身体障害 639 人、知的障害 151 人、精神障害 186 人)

#### 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等に対し、訪問看護の提供や就学する小学校、中学校又は義務教育段階の特別支援学校における活動に際して医療的ケアを提供した。

・在宅支援	・延利用回数	13回	・助成額	267,696円
・就学支援	・延利用回数	15回	・助成額	318,240円

#### 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障害者の自立と健康の増進を図った。

・利用者数	9人	・延利用回数	571回	・助成額	467,078円
-------	----	--------	------	------	----------

#### 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数	2人	・延利用回数	199回	・助成額	1,094,500円
-------	----	--------	------	------	------------

#### ライフサポート事業費補助金

市に登録した、障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人員	118人	・延利用回数	5,632回	・補助金額	10,971,071円
・登録団体	15団体				

#### 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、事業を実施した。

・自動車改造費助成事業	・利用者数	4人	・延利用回数	4回	・助成額	321,060円
-------------	-------	----	--------	----	------	----------

#### 重度身体障害者等防災用具給付事業

市内に居住する重度身体障がい者及び難病患者に対し、大規模災害に備えるための自立支援用具を給付した。

・交付件数	1件	・助成額	115,280円	(県1/2;大規模地震対策等総合支援事業費補助金)
-------	----	------	----------	---------------------------

### (2) 医療費等助成事業

#### 心身障害者扶養共済事業

心身障害者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、事業を実施した。

・加入者数	73人	・年金受給者数	81人	・年金支給総額	21,240,000円
-------	-----	---------	-----	---------	-------------

#### 重度障害者・児医療費助成事業

保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。

(受給者数は平成30年3月末日現在)

・受給者数	3,327人	・延受給件数	75,220件	・助成額	256,211,974円
-------	--------	--------	---------	------	--------------

#### 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・実人員	177人	・延人員	1,460人	・助成額	14,591,537円
------	------	------	--------	------	-------------

### (3) 手当給付事業

家庭で生活している重度障がい者に対し、その重度の障がいのため生ずる特別な経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給した。

区分	延べ受給者数(人)	支給額(円)
特別障害者手当	1,822	48,853,980
障害児福祉手当	1,203	17,543,680
福祉手当(経過措置分)	23	335,420
計	3,048	66,733,080

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に、通所の手段の確保、社会参加の促進及び自立の助長を図るため、通所に要する費用の一部を助成した。

・登録者数 509人 ・延利用回数 4,251件 ・助成額 7,275,000円

(5) 障害者福祉サービス事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付費及び訓練等給付費、また施設支援費等を支出した。

支給決定者数は平成30年3月末日現在の数値

区分		支給決定者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	109	917	47,222,529
		重度訪問介護	0	6	581,594
		同行援護	28	216	3,704,140
		行動援護	11	31	1,423,355
		重度障害者等包括支援	0	0	0
		療養介護	22	254	64,905,770
		生活介護	291	3,449	654,572,728
		短期入所	246	745	46,717,779
		施設入所支援	119	1,409	143,664,339
	訓練等給付費等	自立訓練（機能訓練）	2	16	1,721,533
		自立訓練（生活訓練）	8	126	14,415,632
		就労移行支援	47	402	66,674,887
		就労継続支援 A 型	40	564	74,272,261
		就労継続支援 B 型	272	2,868	371,351,954
		共同生活援助	62	692	98,704,642
	特定障害者特別給付費（補足給付）		61	1,998	20,539,349
	相談支援給付事業費等		811	1,302	19,117,277
高額障害福祉サービス等給付費		-	13	83,296	
療養介護医療費		22	257	20,417,389	



(6) 地域生活支援事業

障害がい等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員(人)	利用状況	助成額等(円)
移動支援事業	29	1057.5時間	2,110,184
日中一時支援事業(デイサービス)	10	1,069回	5,054,190
日中一時支援(日帰り短期入所)	408	22,319回	66,884,877
訪問入浴サービス事業	22	1,464回	17,385,000
手話通訳者派遣事業	34	473回	3,232,760
要約筆記通訳者派遣事業	4	4回	12,190
手話通訳者設置事業	244	244回	1,797,479
手話奉仕員養成事業	13	45回	597,447
声の広報等発行事業	38	23回	192,825
日常生活用具給付事業	375	3,148件	33,027,930
障害者相談支援事業	444	8,262件	12,000,000
障害者虐待防止センター事業	5	5件	5,000,000
地域活動支援センター事業	16	416件	632,640

(7) 自立支援医療・補装具費給付事業

身体障がい者児の職業や日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療(更生医療・育成医療)及び補装具の給付を実施した。

区分	受給者数(人)	延受給件数(件)	助成額(円)
自立支援医療(更生医療)給付	399	7,090	115,498,799
自立支援医療(育成医療)給付	73	302	3,098,604
補装具給付(身体障害者)	135	154	12,980,217
補装具給付(身体障害児)	24	33	3,725,964

(8) 施設・団体運営費等助成事業

施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2件 ・補助額 12,400,000円

障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4団体 ・補助額 2,754,000円

手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助 ・交付人数 9人 ・補助額 79,920円

(9) 障害者福祉施設整備費補助事業

施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【整備補助金】

・交付件数 3件 ・補助額 83,071,000円

【償還金補助】

・交付件数 10件 ・補助額 14,671,150円

施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料(9,046㎡) ・借地料 2,747,223円

(10) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業(障害者週間)

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障害に関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期間 平成29年12月2日～12月10日

出品数 395点(応募者 764人) 期間来場者 1,942人

・街頭キャンペーン

障がい者への理解を深めるため、啓発物資を配布し啓発活動を実施した。

実施日 平成29年12月10日

内容 磐田駅前で行われた軽トラ市にて、障害者団体と一緒に啓発物資を配布した。

・いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品の即売会や障害者施設・障害者団体等の啓発活動を実施した。

実施日 平成29年10月29日・平成29年12月10日

内容 市内の障がい者団体等が出店し、施設利用者が作った製品の販売等を実施した。

(11) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のルール・プロセスの透明化、明確化を図るために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 244件 ・審査件数 194件 ・審査会開催回数 16回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

区分	二 次 判 定							合計
	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	
一 次 判 定	非該当	1						1
	区分1	8	2					10
	区分2		23	14	1			39
	区分3			19	16			34
	区分4				30	16		46
	区分5					28	1	29
	区分6						35	36
	合計	0	9	25	33	47	44	36

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 障がい者団体との懇談や障がい者に対するアンケートから現状や意見を把握し、障害者施策推進協議会で協議を行い、それぞれ平成 30 年度～平成 35 年度、平成 30 年度～平成 32 年度までの計画を策定した。
- ・ 産業振興フェアや就労支援セミナー等、関係機関と連携し障がい者雇用促進のための周知、啓発を行った。
- ・ ハローワーク磐田と合同で、障がい者就労面接会を i プラザで開催し就労の機会を提供した。
- ・ 施設整備建設費の補助の助成を行い、障がい者のニーズに対応した事業所の安定的な運営について支援した。

### 課題

- ・ 複雑化、多様化する障がい者の相談内容への相談支援体制の強化を図る。
- ・ 障がい者雇用について企業への周知及び就労を希望する障がい者等の相談支援体制の強化を図る。
- ・ 手話言語条例の制定等手話に対する理解を促進する。

### 3. 高齢者福祉事業

#### (1) 生活支援事業

##### はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,023人  
治療受療券交付枚数 6,138枚（内利用枚数3,454枚）

##### 高齢者等タクシー利用料金助成事業

介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方で、在宅の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 1,836人  
乗車券交付枚数 82,101枚（内利用枚数40,285枚）

##### 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、所得状況によりおむつ購入費の助成を行った。

交付者数 798人

#### (2) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 19,350,000円  
単位老人クラブ：134クラブ 趣味クラブ：201クラブ

#### (3) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
822人	89.7%	6,719件（請負） 155件（派遣）	380,746,929円（請負） 43,517,147円（派遣）

#### (4) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

介護サービスの利用者負担減額 軽減者数 51人 助成法人数 5法人

#### (5) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 332台 （平成30年3月31日現在）

#### (6) 社会福祉法人助成事業

##### 特別養護老人ホーム建設費償還補助事業

法人の健全なる発展と運営基盤の安定性を確保するため、施設整備に係る借入金償還額に対し予算の範囲内で補助金を交付した。

第二遠州の園（福）遠江厚生園 白寿園（福）白寿会 補助額 19,954,940円

## (7) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

平成 30 年 3 月 31 日現在 (人)

施設名	楽寿荘	とよおか	第二静光園 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	35	10	1	1	47

## (8) 敬老関係事業

敬老会開催事業

磐田地区	7月23日	～10月11日	参加者数	3,634人	(124箇所)
福田地区	9月24日	～10月15日	参加者数	1,019人	(32箇所)
竜洋地区	9月10日	～9月18日	参加者数	872人	(39箇所)
豊田地区	9月2日	～10月15日	参加者数	1,370人	(44箇所)
豊岡地区	9月2日	～10月22日	参加者数	787人	(25箇所)
施設開催	9月9日	～9月23日	参加者数	929人	(20箇所)

敬老祝金支給事業

喜寿(77歳)	5,000円	1,757人
米寿(88歳)	5,000円	817人
百寿(100歳)	30,000円	40人

## (9) 在宅介護手当支給事業

要介護3以上の状態が1年以上継続している方を、通算して年間180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

支給者数 423人 一人当たり20,000円

## (10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

指定管理者制度(公募、平成25年度から5年間)

指定管理者: 社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保522番地1

委託金額 115,871,180円

入所者の状況

現入所者数

平成30年3月31日現在 (単位:人)

市町名	男	女	計	市町名	男	女	計
磐田市	22	13	35	掛川市	0	1	1
浜松市	4	1	5	湖西市	0	0	0
袋井市	1	0	1	菊川市	1	0	1
				合計	28	15	43

入所者数の年齢調べ

平成30年3月31日現在 (単位:人)

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	計	平均年齢
男	0	6	4	11	5	1	1	28	75.7歳
女	0	2	1	1	7	1	3	15	82.2歳
計	0	8	5	12	12	2	4	43	78.0歳

最高年齢 男性96歳 女性98歳

入所者の入所期間調べ

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1 年未満	5	2	7	10～15 年未満	3	2	5
1～3 年未満	6	0	6	15～20 年未満	1	1	2
3～5 年未満	8	2	10	20 年以上	0	1	1
5～10 年未満	5	7	12	計	28	15	43

最長入所年数 男性 18 年 女性 27 年 平均 5.4 年

(11) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

安心地域支え合い体制づくり市民会議

高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めるために、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関などで組織し、日常生活や業務の中で高齢者などの異変に気付いたときに、市や地域包括支援センターに通報した。

加入団体数 44 団体（平成 30 年 3 月 31 日現在）

通報件数 27 件（平成 22 年度からの累計件数 129 件）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・地域ケア会議や高齢者実態調査により、現状や地域ニーズを把握し、第 8 次高齢者保健福祉計画、第 7 期介護保険事業計画を策定した。
- ・在宅福祉サービス及び在宅介護手当等の支給により、在宅高齢者の福祉の増進を図ることができた。

課題

- ・敬老関係事業について、地域との連携による効果的な実施について検討する。

4 . 臨時福祉給付金給付事業

消費税率の引上げ（平成 26 年 4 月）に際し、低所得者に与える負担の影響を考慮した低所得者に対する適切な配慮を目的とし、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給した。

(1) 経済対策分

目的：消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮した低所得者に対する適切な配慮（H29.4～H31.9の2.5年分）

申請期間：平成 29 年 2 月 1 日（水）～ 5 月 15 日（月）

支給者数：21,591 人

1 人あたりの支給額：15,000 円

支給総額：323,865,000 円

うち、H29 繰越分：50,700,000 円（3,380 人）

## 5 . 生活保護・生活困窮者自立支援

### (1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	248,770,254	4,561	5,752
住宅扶助	144,218,977	4,563	5,747
教育扶助	3,419,756	199	329
介護扶助	49,919,888	1,231	1,278
医療扶助	507,568,931	4,569	5,432
出産扶助	0	0	0
生業扶助	1,006,357	64	66
葬祭扶助	1,191,560	9	9
就労自立給付金	151,457	2	3
施設事務費	25,841,176	129	129
計	982,088,356	15,327	18,745

### (2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

### (3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

#### 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員及び就労支援員の直営2名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 212件

#### 住居確保給付金支給事業

離職等により生活に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

申請件数 6件

決定件数 6件

支給額 362,900円

#### 学習チャレンジ支援事業

生活保護受給世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を推進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人こころのサポート・ひだまり

事業委託料 7,200,000円

参加人数 中学生14名

事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

### 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 8,629,362円

参加人数 29名

事業内容 時間管理や食生活等の改善指導、フォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加、就労体験や面接への同行

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・被保護世帯に対し、その状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立助長を図った。
- ・学習チャレンジ支援事業の実施により、生活保護受給世帯等の子どもの居場所づくり、学習意欲の醸成、高校進学への推進、親の意識改革が図られた。
- ・就労準備支援事業の実施により、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識習得を対象者に寄り添いながら実施できた。

#### 課題

- ・生活困窮相談に繋がっていない要支援者を相談に繋げる。
- ・障害者含めた就労支援体制の強化を図る。

## 6. 災害救助事業

### (1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数(件)	金額(円)	
住宅火災 全焼		6	300,000	
住宅火災 半焼		0	0	
住宅火災 死亡		2	200,000	全焼と同時
合計		6	500,000	



## 健康増進課

### 1. 保健対策事業

#### (1) 健幸いわた 21

健康づくり施策の方向性を明らかにするとともに、効果的・効率的な事業実施に向けて、第2次磐田市健康増進計画（後期計画）と第3次磐田市食育推進計画、第1次磐田市自殺対策計画を一本化し、「健幸いわた 21（計画期間平成30年度～平成35年度）」を策定した。

#### (2) 地域医療

将来にわたり地域住民が安心して暮らせる地域にするため、市民と医療と行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」が主体となり健康意識の向上や地域医療を推進していくために、情報提供及び勉強会等の支援を行った。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・人口減少や少子高齢化の進行を踏まえ、今後の健康づくり施策の指針となる「健幸いわた 21」を策定した。
- ・「地域医療いわた」の活動を通して、健康意識の向上や地域医療の推進に関わる啓発に取り組んだ。

#### 課題

- ・「磐田市の市民がこころもからだも健やかで生涯健康に暮らすこと」を実現するため、「健幸いわた 21」に基づき健康寿命の延伸や生活習慣病の重症化予防等を推進していく。
- ・市民が地域医療に関する理解を深める機会を増やしていくため、「地域医療いわた」の活動を引き続き支援していく。

### 2. 災害医療

#### (1) 災害医療救護体制整備事業

##### 指定救護所医薬品更新

指定救護所（磐田第一中学校、磐田北小学校、磐田南小学校、神明中学校、豊田南中学校、豊岡中学校）の備蓄医薬品等を更新した。

##### 医療救護訓練

- ・災害時初期診療講習会（6月19日（月）：iプラザ）
- ・医療救護訓練（9月3日（日）：豊田南中学校）
- ・地域防災訓練（12月3日（日）：救護本部及び市内11救護所）

##### 原子力災害対策

##### 安定ヨウ素剤の備蓄

31km圏外の40歳未満の者の3日服用分

（1,000丸/箱：245箱、粉末（25g）：36本、蒸留水（500ml）：48本 市購入）

31km圏内の40歳未満の者の3日服用分

（ゼリー薬（16.3mg・20包）：50箱、ゼリー薬（32.5mg・100包）：31箱 県から配布）

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 指定救護所の備蓄医薬品等を更新し、大規模災害への備えを進めた。
- ・ 磐田市医師会や磐周医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会等の協力を得て、医療救護訓練を実施し、災害時における医療救護体制の整備を進めることができた。

#### 課題

- ・ 引き続き磐田市医師会等の協力を得て医療救護訓練等を実施し、連携強化を図っていく。

## 3 . 成人予防接種

### (1) 成人予防接種の実施状況 (委託料 121,923,861 円)

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	10,448	5,655	54.13
高齢者インフルエンザ	46,051	23,441	50.90

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 成人用肺炎球菌予防接種の受診勧奨通知を1月に送付したことで、接種率を上げることができた。

#### 課題

- ・ 成人用肺炎球菌予防接種及び高齢者インフルエンザの接種率を向上するため、周知方法について検討する。

## 4 . 健康づくり事業

### (1) 健康づくり推進協議会

市民の健康づくりの推進に必要な内容を協議するため、磐田市医師会・磐周歯科医師会・磐田薬剤師会・自治会などの代表が構成員となる協議会において、健康づくりに関する各種計画の進捗状況を確認するとともに、第2次磐田市健康増進計画(後期計画)と第3次磐田市食育推進計画、第1次磐田市自殺対策計画の内容等について協議を行った。また、今後の取り組みや啓発活動等についての意見交換を行った。

(年4回 7・10・12月・3月実施、委員13名)

### (2) 食育推進

第2次磐田市食育推進計画に基づき、食育推進活動を実施した。栄養士による保育園、幼稚園、こども園、小・中学校、高校、交流センター等における健康教育を計69回、延べ2,252人に対して実施し、栄養の基礎知識、食事のマナー、生活のリズムなど、食に関する普及啓発に努めた。

いわた食育キッチン(会員113人)では、地域における食育推進や生活習慣病の予防、健康づくりのための食生活改善活動として、各種料理教室や試食配布を計98回、延べ8,110人に対して行った。

また、広報いわたへのレシピ掲載を行った。

(補助金 1,374,139 円)

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・前年度に引き続き高校生への食育講座を開催し、関わりの希薄だった思春期世代への普及啓発を行った。また、生活習慣病予防のため、市内企業と協働で食育の普及促進に取り組んだ。

### 課題

- ・朝食の摂取率やバランスのとれた朝食をとっている人の割合が減少傾向にあるため、朝食の大切さを啓発する。

## 5. 成人保健事業

### (1) 健康手帳の交付

自らの健康管理と適切な医療につなげるため、血圧の記録や健康診査・健康相談・健康教育等に必要事項を記録する健康手帳を受診者等に交付した。

75歳以上（65歳以上74歳以下の医療受給資格者証の交付者を含む） 138冊

74歳以下（上記以外のもの） 697冊

### (2) 健康教育

集団健康教育として、まちの保健室や健幸アンバサダー養成講座等で、生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健診の啓発に努めた。（まちの保健室での実績含む）

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	病態別	健幸アン バサダー	
回数(回)	229	11	7	4	5	256
参加延人数(人)	3,763	137	205	20	465	4,590

### (3) 健康相談

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

（まちの保健室での実績含む）

#### 64歳以下の相談

- ・重点健康相談（高血圧・糖尿病・脂質異常症ほか） 81回 延人数 91人
- ・総合健康相談 122回 延人数 782人

#### 65歳以上の相談

- ・総合健康相談 229回 延人数 1,785人

### (4) がん等検診

職場等で検診を受ける機会がない40歳以上の方を対象に、胃がん等各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施し、節目年齢の方を対象に、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施した。また、特定の年齢の対象者に、無料クーポン券を配付し、がん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん検診）や肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を実施した。

平成30年3月31日時点で40歳の住民に対し、がん検診の案内を送付し、個別の受診勧奨を行った。

受診者数

(単位：人)

検査項目	受診者数	医師会	歯科医師会	磐田市立総合病院	聖隷予防検診センター	静岡県予防医学協会	人間ドックで実施
健康診査	24	24					
胃がん検診	6,543				1,386	4,044	1,113
胃がんリスク検診	1,882				330	1,552	
結核健診 肺がん検診	16,336				3,064	11,093	2,179
大腸がん検診	13,592				2,566	8,831	2,195
子宮頸がん検診 (クーポン券受診者)	4,303 (53)	876 (39)		11 (11)	599 (0)	2,817 (3)	0
乳がん検診 (クーポン券受診者)	4,288 (313)	74 (74)		35 (35)	728 (4)	3,451 (200)	0
前立腺がん検診	4,291	1,144			799	1,860	488
肝炎ウイルス検診 (クーポン券受診者)	966 (295)	267 (10)			76 (7)	621 (276)	2 (2)
骨粗しょう症検診	1,240				289	951	
歯周疾患検診	265		265				

対象者は国の基準による。子宮頸がんは20歳以上、前立腺がんは50歳以上、その他40歳以上。  
( )内数字はクーポン券受診者数で、受診者数の内数とする。

委託料	医師会	9,026,080円
	歯科医師会	715,500円
	磐田市立総合病院	284,480円
	聖隷予防検診センター	17,250,202円
	静岡県予防医学協会	58,252,120円
	その他(新都市病院 HCV抗体検査分)	2,160円

(5) 訪問指導等(65歳以上含む)

生活習慣の改善等により、健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に重症化予防等を目的とした訪問指導を行った。

(単位：人)

項目	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
健診結果等に基づく要指導者等	372	386

(6) まちの保健室(乳幼児も含む)

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を行うまちの保健室を実施した。

項目	開催回数(回)	参加者数(人)
まちの保健室	140	4,272

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・市内企業と協働で健幸アンバサダー養成講座を開催し、465人の健幸アンバサダーを養成した。
- ・地域や企業の協力を得てまちの保健室を開催し、市民の利用を拡大することができた。

### 課題

- ・まちの保健室や健幸アンバサダーの取り組みを通して、健康無関心層へのアプローチを推進する。
- ・磐田市の課題である糖尿病予防を、医療機関との連携を強化して進めていく。
- ・疾病の早期発見、早期治療につなげるため、がん検診の受診率向上に努める。

## 6 . 後期高齢者医療健康診査事業

### (1) 後期高齢者医療健康診査

#### 受診対象者数

対象者数 21,682 人 (平成 29 年 4 月 1 日現在の被保険者数)

#### 後期高齢者医療健康診査受診内訳

区分	指定機関	受診者数 (人)	市負担総額 (円)
個別健診	市内開業医	3,281	24,536,504

#### 後期高齢者医療健康診査受診率

受診率	15.1%
-----	-------

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・広報いわたや市のホームページを通して、かかりつけ医を持つことの必要性を市民に周知するよう努めた。

### 課題

- ・受診率が下降傾向であるため、対象者への啓発について検討する。

## 7. 救急医療

### (1) 磐田市急患センター運営事業

磐田市急患センターは、南部地域の救急体制の整備を図るため、磐田市医師会及び浜松医科大学の診療参加、磐田薬剤師会の調剤協力を得て診療を行っている。

診療科目は、内科及び小児科で、毎日午後7時30分から午後10時30分まで、日曜・祝日・年末年始においては、内科、小児科及び外科の診療科目で午前9時から正午まで及び午後2時から午後5時まで診療を行っている。

平成29年度診療結果

(単位：人)

区 分	受診者数	1日平均	診療科目別			二次救急医療機関等への転送
			内科	小児科	外科他	
夜間(365日)	4,396	12.0	2,196	2,200	0	116
休日(71日)	6,394	90.1	2,870	2,735	789	127

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・急患センターは毎年1万人以上を診察し、南部地域の救急体制の確保や市の一次救急医療機関としての役割を果たしている。

#### 課題

- ・急患センターの安定運営を続けていくため、医師や看護師の確保対策に努める。



こども部



## 子育て支援課

### 1. 社会福祉総務費

#### (1) 女性相談事業

##### 女性相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 478件

##### 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1件

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・女性が抱える様々な問題について相談に応じるとともに、必要に応じ関係機関の支援につなげた。
- ・警察や女性相談センターなどの関係機関と連携し、DV被害者の安全を確保し、必要に応じて一時保護や母子生活支援施設に入所措置するなど、自立するための支援を行った。

##### 課題

- ・児童を伴う保護や妊婦からの相談に適切に対応するため、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援が求められている。

### 2. 児童福祉総務費

#### (1) 児童福祉事務

##### 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況を確認するため、外部委員による会議を開催した。

会議回数 2回

##### こども憲章啓発

こども憲章の周知啓発のため「家族の笑顔の写真」「子育て中の親の思い」を題材としたカレンダー10,000部を制作し幼稚園・保育園・こども園や交流センターを通じて配布した。また、「未来へつなぐみんなの心得」を啓発するシールを啓発用品として制作した。

子育て情報サイト運営（委託料 523,800円）

子育て支援センターのイベント情報や健診・教室の日程など、子育てに関する様々な情報を効果的に発信した。

年間アクセス数 31,293件 年間利用延人数 15,139人

いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 378,000円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境のさらなる充実を図った。（平成29年9月運営開始）

登録者数 641人

子育て世帯の生活に関する実態調査（委託料 2,538,000円）

子育て世帯の生活の実状把握、子どもの貧困に関する状況把握を目的に、18歳未満の子どもがいる世帯（無作為抽出3,000世帯）を対象に、アンケート調査を実施した。

有効回収数 1,892世帯（有効回収率 63.1%）

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 501,856,428 円

(3) 児童虐待防止事業

地域、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を2回、実務者会議を24回（定例会議12回、母子保健福祉検討会12回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

新規相談件数 38 件

(4) 子育て支援センター運営事業

子育て支援総合センター（愛称：のびのび）（委託料 20,952,000 円）

子育て支援センターの拠点として総合的な役割を担う子育て支援総合センターは、子育て中の親子への交流の場の提供・子育て講座・子育て相談・療育相談などの子育て支援センター機能のほか、ファミリーサポート事業・乳幼児一時預かりも実施した。

利用者数 23,840 人

・ファミリーサポート事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,084 人（依頼会員 773 人、提供会員 214 人、両方会員 97 人）

援助回数 3,804 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を4時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 872 人

地域子育て支援センター等

地域の子育てを支援するため、市内9箇所の子育て支援センター等において、子育て家族のふれあいの場の提供や子育て相談等を実施した。

（公設）

名称	愛称	利用者数（人）	事業内容
磐田市総合健康福祉会館（iプラザ）内 地域子育て支援センター	にっこにこ	19,211	子育て相談、親子ふれあい遊び、子育て講座、子育てに関する情報提供等
豊岡中央交流センター内 地域子育て支援センター	あいあい	12,157	
竜洋交流センター内 地域子育て支援センター	こどもの家	12,879	
豊田福祉センター内 地域子育て支援センター	ニッセの部屋	14,414	
福田こども園内 地域子育て支援センター	ふわっと	8,475	

(民間委託)

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容	委託料(円)
みなみしま保育園内 地域子育て支援センター	ほのぼの	4,954	子育て相談、子育て 情報提供、子育て講 座、保育園在園児と の交流等	7,803,000
とみがおか保育園内 地域子育て支援センター	ぽっけ	7,666		7,803,000
こうのとり保育園内 地域子育て支援センター	エンジェル	5,753		5,021,000
こどもの森のひろば	-	3,831	子育て相談、離乳食 相談、子育て・食育 に関する情報提供等	5,004,550

(5) 家庭児童相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談受付件数 692 件

(6) 障害児等福祉サービス事業

障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	26,002	280,392,554
放課後等デイサービス	32,367	298,180,013
保育所等訪問支援	1,518	16,969,453
障害児相談支援	1,500	23,154,590

その他 高額通所給付費 734,307 円

在宅障害児通所支援事業費助成事業

在宅障害児通所実施施設に通所事業費を助成した。

助成数 9 件 6,500,000 円

在宅障害児放課後対策事業費補助金(障害児放課後児童クラブ)

心身障害児の健全育成や保護者の療育負担軽減を図るため、障害児放課後児童クラブ運営費を助成した。

助成数 1 件 3,000,000 円

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

受給者数 10 人 458,189 円

小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

医師により、在宅で療養が可能な程度に症状が安定していると診断された小児慢性特定疾患の児に対し、日常生活用具の助成給付をした。

受給者数 1 人 19,810 円

(7) 児童福祉施設整備補助事業

施設整備費及び償還金助成事業

児童福祉施設の施設整備費及び償還金に対する補助金を交付した。

【整備補助金】	交付件数	1件	補助額	148,000円
	(繰越明許)	(1件)		(39,238,000円)
【償還金補助】	交付件数	1件	補助額	902,000円

(8) 発達障害等支援事業

発達支援等事業(委託料 27,375,000円)

発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育、相談の場として、磐田市発達支援センター「はあと」事業を実施した。

相談事業 2,688件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 720件、連携支援事業 2,295件

発達支援ほっと研修

幼稚園、保育園、こども園職員に対して、発達障害の基礎知識及び適切な支援技術の習得を目的として行ってきたほっと研修のフォローアップ講座を行った。

就学についての情報交換会

幼稚園、保育園、こども園、児童通所支援事業所に通う年少、年中、年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者1回、年中・年長児保護者各2回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
5	66	109

子ども発達支援ひろば

市内在住の小学校特別支援学級・特別支援学校小学部の児童と保護者を対象に、子どもの余暇支援と保護者のネットワークづくりや情報交換のための講座を実施した。1講座全2回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
1	21(9組)	34

子育て福祉講演会

子育てや人との関わりなどに悩みや不安を感じている方の支援や、障がい児者に対する人権啓発を目的に講演会を開催した。

参加者数 150人(大人のみ)

(9) 子育て相談員地域連携事業

産前6週間から出産後120日までの子を持つ母親が、安心して子育てができるよう希望する家庭に子育て相談員を派遣し、育児相談等を行った。

申請者数 141人 派遣回数 1,127回

(10) 障害児等教育保育費補助事業

障害児等の保育の充実を図るため、私立幼稚園・民間保育所等が障害児等の保育のために要する経費に対して補助金を交付した。

私立保育園等 12園 18,150,600円

(11) 家庭の育児力向上推進事業

プレパパ・プレママ応援向上講座

初めてのパパママ(妊娠中)夫婦を対象にコミュニケーションの重要性を再認識し、互いを思いやる気持ちを育み協力して育児ができるよう体験型の講座を実施した。

講座数	参加実人数(人)
2	41(21組)

親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を実施した。25講座のうち10講座は地域主催にて開催された。1講座全4回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
25	542(271組)	2060(1030組)

にこにこ子育て教室

2～6歳の保護者を対象に、ペアレントプログラムに基づいた子育ての方法を学ぶ講座を実施した。1講座全3回

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
2	28	66

イクメン応援講座

父親が具体的な育児技術や方法、専門的な知識を学ぶことで、父親の育児参加の推進を図る講座を実施した。

講座数	参加実人数(人)
1	54(19組)

思春期講座（ウエルカム赤ちゃん事業）

小中学生が自分自身や他人を思いやる気持ちを育むことなどを目的に、赤ちゃんやお母さんと触れ合いながら、命の大切さを学ぶ講座を実施した。

実施校数	実施回数	参加赤ちゃん親子(延組数)	参加小中学生(延人数)
小学校3・中学校1	10	84	小学校374・中学校126

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・子育て支援センター事業や子育て相談員派遣事業等により、子育て中の親子の出会いの場の提供や、子育てに対する不安の軽減、解消を図ることができた。
- ・地域ぐるみで行う子育ての実現に向けて、各地域づくり協議会等が主体的にBPプログラムを開催できるよう支援した。
- ・就学についての情報交換会等により、発達に支援を要する児の保護者支援を実施した。
- ・児童相談所、学校等関係機関との連携により、児童虐待の予防や早期発見に努めた。
- ・子育てに関する新たな情報発信手段として、子育てアプリの運用を開始することができた。
- ・子育て世帯の生活に関する実態調査を行ったことで、子どもの貧困に関する現状把握ができた。

課題

- ・支援を必要とする妊産婦を含め、児童虐待の予防や早期発見のため、母子保健及び関係機関との連携を更に強化する必要がある。
- ・増加する障害児通所サービスの利用に関し、各サービス事業所との連携だけでなく、更なる療育技術の向上等に係る研修会等を実施する必要がある。
- ・子育て情報サイトやアプリなど情報発信ツールは充実してきたので、効果的な活用方法について協議し、子育て世代への積極的な情報発信に努めていく必要がある。
- ・子育て世帯の生活に関する実態調査の結果を踏まえ、今後の更なる支援策の必要性や具体的な内容を検討していく必要がある。

### 3. 児童運営費

#### (1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)	
3歳未満	被用者	39,243	588,645,000	
	非被用者	6,146	92,190,000	
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	114,805	1,148,050,000
		第3子以降	15,808	237,120,000
	非被用者	第1・2子	22,330	223,300,000
		第3子以降	3,399	50,985,000
小学校修了後中学校修了前		49,604	496,040,000	
特例給付(所得制限超過者)		14,004	70,020,000	
計		265,339	2,906,350,000	

#### (2) こども医療費助成事業

子どもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施し、子育て家庭を支援した。また、29年度から子育て世代への支援拡充のため、自己負担をなくし、中学生までの医療費を無償とした。

受給者数 24,337人  
 支給件数 320,443件  
 支給総額 646,537,937円

#### < 成果と今後の課題 >

成果

- ・各要綱等に基づき、児童手当の支給とこども医療費の助成を適正に実施することができた。
- ・こども医療費を無償化した初年度であったが、適正な事務処理を実施できた。

課題

- ・平成30年度には、こども医療費の対象者を高校生年代まで拡大することが予定されているが、引き続き適正な受診や疾病予防を啓発していく。

## 4. 母子福祉費

### (1) 母子家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養している母子家庭等（世帯全員の前年所得税額が0円の世帯）のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 626人  
支給総額 28,335,113円

### (2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童、又は、20歳未満において、政令で定める程度の障害の状態にある者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 928人  
支給総額 432,392,270円

### (3) 母子家庭等自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	1	200,000
高等職業訓練促進給付金	4	3,174,000
高等職業訓練修了支援給付金	0	0
計	5	3,374,000

### (4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業（病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 9件  
支給総額 100,130円

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- 各要綱等に基づき、受給者へ医療費助成や手当または給付金を適正に支給することができた。

### 課題

- ひとり親家庭に対する様々な支援制度について、広報等を活用し、さらに周知を図る必要がある。

## 5. 児童厚生施設費

福田すこやか広場、豊岡児童遊園の維持管理として、遊具の補修や除草作業、トイレの維持管理などを行った。

## 6. 予防費

### (1) 予防接種事業

定期予防接種（委託料 337,757,243 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ヒブ	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,901
	追加	1回	初回接種終了後 7か月～13か月未満	1,430
小児用肺炎球菌	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,907
	追加	1回	生後12か月～15か月未満	1,408
B型肝炎		3回	生後2か月～9か月未満	4,085
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	3,975
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	1,363
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	0
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	0
不活化ポリオ	初回	3回	生後3か月～12か月未満	15
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	30
BCG		1回	生後5か月～8か月未満	1,319
麻しん風しん混合	1期	1回	1歳以上2歳未満	1,405
麻しん(はしか)	1期	1回	1歳以上2歳未満	0
風しん	1期	1回	1歳以上2歳未満	0
水痘		2回	1歳以上3歳未満	2,688
日本脳炎	1期初回	2回	3歳以上4歳未満	2,854
	1期追加	1回	4歳以上5歳未満	1,246
麻しん風しん混合	2期	1回	年長児	1,405
麻しん(はしか)	2期	1回	年長児	0
風しん	2期	1回	年長児	0
日本脳炎	2期	1回	9歳以上10歳未満	1,605
二種混合(ジフテリア・破傷風)		1回	11歳以上12歳未満	1,182
子宮頸がん		3回	中学1年生	0

県外予防接種費補助事業（補助金 1,211,891 円）

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用の補助 143 件

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・予防接種の種類が多く接種スケジュールを組むことが難しいため、乳児訪問時の丁寧な説明や子育てアプリの導入により、保護者の負担軽減に努めた。
- ・平成29年度より新たに浜松市浜北医師会と委託契約したことにより、接種を受けやすい体制整備ができた。
- ・里帰り出産等により、県外で子どもが接種した予防接種の費用を補助することで、接種機会の獲得に努めた。

#### 課題

- ・麻しん風しん混合2期の接種を年長児に実施しているが、麻しんの集団発生を予防するために、引き続き接種勧奨を積極的に行う必要がある。



## 7. 母子保健費

### (1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

#### 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付し、健康相談を実施した。  
母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数(冊)	妊娠届出数(人) (うち外国人)	届出妊娠週数別(人)					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,257	1,241 (95)	1,148	76	10	5	2	0

#### 家庭訪問

支援が必要な妊産婦及び4か月未満の乳児の全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診の児に対し、家庭訪問を行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	人数
1,320	158	48	1,152	75	0	2,753

乳児訪問は、助産師会に委託した375件を含む

#### 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達、発育を促すとともに不安の解消に努めた。

- ・乳幼児相談 24回 延人数1,131人
- ・2歳8か月児フッ素塗布 90回 実人数1,192人
- ・随時相談(来所) 延件数551人
- ・随時相談(電話) 延件数1,238人
- ・すくすく7か月 54回 実人数843人
- ・地区赤ちゃん相談(まちの保健室の相談を含まない) 96回 延人数1,535人

#### 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

- ・離乳食教室 54回 実人数 941人
- ・2歳児教室 45回 実人数1,281人

#### 子育て支援センターお出かけ相談

育児の不安を解消し、家庭での育児力向上を目的として、歯科衛生士や臨床心理士等によるワンポイント講座と育児座談会を実施。

- ・41回 延人数691人

#### フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児健康診査、2歳児教室、2歳8か月児フッ素塗布、3歳児健康診査にてフッ化物塗布を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

- ・フッ化物塗布 5,107人
- ・フッ化物洗口 18施設

その他の健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯科に関する健康教育を実施した。(食育推進事業は除く)

- ・ 幼稚園、保育園、こども園(28園) 47回 1,985人
- ・ 小学校、中学校(17校) 33回 2,034人
- ・ その他(イクメン講座での歯科教室) 1回 23人

(2) 生活リズム向上事業

子どもの生活リズム(特に睡眠・運動・食事)を整えることが、健全な発育発達の促進、生活習慣病予防につながることから、保護者に対して生活調査と意識啓発についての事業を実施した。

幼児生活調査の実施

幼稚園、保育園、こども園計46園の保護者に対し、質問用紙による生活実態調査を実施した。調査結果は講演会や広報で周知した。

意識啓発事業

- ・ リフレット配布(乳児訪問、離乳食教室、7か月っ子、1歳6か月児健康診査、2歳児教室、3歳児健康診査)
- ・ 子育て情報誌「わわわ」へ親子ふれあい体操掲載
- ・ 親子ふれあい体操普及啓発巡回事業 6会場 各1回 94人
- ・ 講演会(子育て支援センター、幼稚園・保育園等職員58人)

(3) 妊婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査及び乳児健康診査(4か月児・10か月児)妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託(個別健診)して実施した。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館(iプラザ)や豊岡中央交流センターにて実施した。

妊婦健康診査は里帰り出産のため県外で受診した方に、健診費用の補助をした。

1歳6か月児及び3歳児健康診査は、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児相談(栄養、歯科を含む)発達相談を実施した。

妊婦健康診査 (委託料108,645,990円、補助金2,233,710円)

受診状況

(単位:人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券交付数	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239
健診受診人数	1,219	1,154	1,175	1,167	1,093	1,130	1,130	1,148	1,000	1,178	1,171	1,114	883	578
(再)里帰り人数	4	7	3	4	3	4	3	14	35	72	83	79	68	51

妊婦歯と歯肉の健診 (委託料1,242,000円)

受診者数 460人

乳児健康診査 (委託料16,630,539円)

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,355	1,302	96.1	1,419	1,367	96.3

1歳6か月児・3歳児健康診査 (委託料3,978,874円)

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,379	1,343	97.4	1,446	1,377	95.2

- (4) 未熟児養育医療費助成事業（衛生扶助費 2,600,532 円）  
 出生時体重が 2,000g 以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。  
 助成件数 40 件
- (5) 不妊治療費助成事業（補助金 21,997,767 円）
- |                    |      |       |
|--------------------|------|-------|
| 特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 | 助成件数 | 223 件 |
| 一般不妊（人工授精）治療       | 助成件数 | 49 件  |
| 男性不妊治療             | 助成件数 | 2 件   |
- (6) 子育て世代包括支援センター事業  
 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、専任保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を行っている。
- ・妊婦相談（母子健康手帳交付時） 1,241 件
  - ・ケアプラン作成 13 件
  - ・訪問 23 件
  - ・ケース会議 9 件

#### < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターを開設したことで、母子健康手帳交付時に専任保健師がすべての妊婦と面接し、支援が必要な妊婦に対して早期にケアプランを作成した。そのケアプランをもとに関係機関と連携して情報を共有し、安心して出産・育児ができるように支援した。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプランを活用し、継続的な支援ができるように運用していくためのしくみづくりについて検討している。</li> <li>・出産後の母親は身体的な回復が不十分であり、また精神的に不安定になりやすいため、産婦健診や産後ケア事業による支援を検討していく必要がある。</li> </ul>
--

## 幼稚園保育園課

### 1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

#### (1) 保育園

公立

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	0	13	15	15	23	22	88
二之宮保育園 (120人)	2	21	20	20	22	26	111
竜洋西保育園 (180人)	1	11	14	19	18	11	74
竜洋東保育園 (140人)	0	17	13	19	18	17	84
竜洋北保育園 (110人)	0	18	18	20	23	18	97
豊田北保育園 (120人)	6	20	22	24	24	25	121
豊田西保育園 (90人)	1	10	12	12	20	19	74
豊田南第3保育園 (90人)	1	16	19	20	19	17	92
広 域	0	0	0	0	0	1	1
公 立 計	11	126	133	149	167	156	742

私立

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
こうのとりの保育園 (120人)	21	26	26	26	28	24	151
いずみ保育園 (90人)	12	16	18	20	18	17	101
いずみ第二保育園 (120人)	12	20	21	24	24	23	124
いずみ第三保育園 (150人)	15	25	28	29	29	31	157
西貝保育園 (96人)	9	15	17	18	20	14	93
風の森保育園 (150人)	12	24	24	29	29	24	142
こうのとりの東保育園(200人)	27	33	37	31	34	30	192
中泉保育園 (90人)	14	18	19	19	20	20	110
みなみしま保育園 (150人)	12	22	29	30	29	29	151
とみがおか保育園 (90人)	14	17	18	20	19	19	107
ひまわり保育園 (90人)	18	20	17	21	20	21	117
豊田みなみ保育園 (180人)	18	30	28	33	33	28	170
広瀬保育園 (140人)	12	24	23	30	28	30	147
パディ保育園 (120人)	9	14	13	14	0	0	50
広 域	0	3	1	0	1	0	5
私 立 計	205	307	319	344	332	310	1,817
公 立 計	216	433	452	493	499	466	2,559

## (2) 地域型保育事業

平成 30 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠10人)	事業所内	0	8	0	-	-	-	8
あいむ保育園 (地域枠5人)	事業所内	1	3	2	-	-	-	6
ひよこ保育園(19人)	小規模	0	10	10	-	-	-	20
りんご保育園(19人)	小規模	3	10	8	-	-	-	21
ハッピー保育園(19人)	小規模	1	10	10	-	-	-	21
はあとふる保育園(19人) *平成29年4月開園	小規模	4	9	5	-	-	-	18
ハッピー-第2保育園(9人) *平成29年12月開園	小規模	5	3	1	-	-	-	9
磐田のびやか保育園(12人) *平成29年12月開園	小規模	9	1	0	-	-	-	10
計		23	54	36	-	-	-	113

## (3) 幼稚園

平成 30 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

幼稚園名	3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	75	3	89	2	63	8	227
磐田南幼稚園	2	38	2	41	2	55	6	134
向笠幼稚園	1	14	1	21	1	16	3	51
長野幼稚園	1	19	1	21	1	32	3	72
岩田幼稚園	1	12	1	8	1	15	3	35
田原幼稚園	1	19	1	21	1	21	3	61
東部幼稚園	2	53	2	59	2	54	6	166
磐田中部幼稚園	2	44	2	42	1	32	5	118
南御厨幼稚園	1	6	1	10	1	9	3	25
磐田西幼稚園	2	36	1	27	1	35	4	98
福田中幼稚園	1	6	1	9	1	14	3	29
竜洋幼稚園	2	50	2	69	2	70	6	189
豊田南幼稚園	2	30	1	22	2	38	5	90
豊田北部幼稚園	2	32	1	33	2	42	5	107
豊田東幼稚園	1	27	1	34	1	35	3	96
豊岡南幼稚園	2	28	2	42	1	37	5	107
広域	1	1	0	0	0	0	1	1
計	27	490	23	548	22	568	72	1,606

## (4) 認定こども園

満3歳児含む

## 幼保連携型認定こども園

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	-	-	-	46	38	58	142
	2・3号	6	16	16	19	24	21	102
龍の子幼稚園 (幼稚園180人・保育園60人)	1号	-	-	-	47	41	48	136
	2・3号	2	9	12	12	12	8	55
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	-	-	-	1	1	0	2
	2・3号	20	27	30	30	30	29	166
広 域	1号	-	-	-	4	2	2	8
	2・3号	0	1	0	0	0	1	2
1号計		-	-	-	98	82	108	288
2・3号計		28	53	58	61	66	59	325
合 計		28	53	58	159	148	167	613

## 幼稚園型認定こども園

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園125人・保育園15人)	1号	15	23	24	62
	2号	5	6	6	17
青城こども園 (幼稚園195人・保育園15人)	1号	33	52	52	137
	2号	4	3	2	9
豊岡こども園 (幼稚園110人・保育園30人)	1号	26	19	27	72
	2号	3	3	3	9
1号計		74	94	103	271
2号計		12	12	11	35
合 計		86	106	114	306

## 保育園型認定こども園

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名(定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広 域	1号	-	-	-	0	0	3	3
	2・3号	0	0	0	0	1	0	1
合 計		0	0	0	0	1	3	4

## 2. 保育園・幼稚園・こども園等の職員数の状況

平成29年4月1日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	嘱託職員	臨時職員	計
保育園	65	36	58	159
幼稚園	78	22	79	179
こども園	36	10	37	83
計	179	68	174	421

保育士・教諭・保育教諭のみ

### 3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

#### (1) 保育認定

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	1	1	0	2	1	5	0.2	0.2
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	5	13	11	19	22	20	90	2.9	4.6
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	1	7	7	5	5	9	34	1.1	
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	4	10	19	20	19	30	102	3.3	7.2
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	16	34	26	26	16	22	140	4.6	
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	5	3	8	9	11	9	45	1.5	13.4
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	26	62	32	33	18	22	193	6.3	
第4-2	97,000円未満	11	55	39	28	33	23	189	6.2	
第5	169,000円未満	83	214	167	148	133	120	865	28.2	30.6
第6	301,000円未満	101	132	194	207	230	187	1,051	34.2	33.3
第7	397,000円未満	18	8	37	51	59	61	234	7.6	7.5
第8	397,000円以上	4	8	17	22	32	37	120	3.9	3.2
計		274	547	558	568	580	541	3,068	100.0	100.0

#### (2) 教育認定

平成30年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	1	1	0	2	0.1	0.3
第2	市民税非課税世帯	21	23	39	83	3.8	4.5
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	1	1	0	2	0.1	2.5
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	17	14	19	50	2.3	
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	2	3	7	12	0.5	6.5
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	42	41	38	121	5.6	
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	1	3	0	4	0.2	5.4
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	40	38	49	127	5.9	
第6	115,000円以下	141	126	135	402	18.6	18.7
第7	169,000円以下	186	216	243	645	29.8	30.0
第8	211,200円以下	96	113	104	313	14.4	14.5
第9	301,000円以下	81	106	107	294	13.6	13.1
第10	301,001円以上	31	38	41	110	5.1	4.5
計		660	723	782	2,165	100.0	100.0

#### 4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

##### 魅力ある園づくり

各園が、子どもの現状、課題及び目標を踏まえて教育・保育目標を立て、自園の教育・保育の質を一層向上させるよう、子どもの主体性を大切に環境による教育・保育活動を展開した。

##### (1) 職員の資質向上

各園が目指す教育・保育活動を推進できるようにするため、幼児教育専門官等が各園を訪問し、課題に沿った協議を行った。また、職位や目的に応じた研修会を行い全体のレベルアップを図ったほか、初任者研修においては若手職員の指導力向上のための助言を行った。

##### (2) 保育園・幼稚園・こども園 連携の推進

就学前教育・保育充実のために教育課程研究委員会や主任会等において、保育園・幼稚園・こども園の職員合同研修を実施し、磐田の教育・保育についての共通理解を深め専門性を高めた。

##### (3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校 連携の推進

保育園・幼稚園・こども園から小学校への円滑な接続のため、小学校教諭、公私立の保育園・幼稚園・こども園の職員が合同研修会等において、小学校入学前後の園児・児童の成長・発達の特長や各施設の互いの教育・保育内容についての理解を深めた。

##### (4) 特別支援教育体制の推進

公私立園に在籍する特別な支援を要する子どもたちの実態を把握して理解を深め、幼児理解支援研修会を開催することで、細やかな支援・指導を進めるための体制づくりを推進した。

特別支援員（特別な支援を要する園児等への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 28 園 計 83 人

巡回カウンセラー

各園の巡回において、特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

カウンセラー6人 年間各園1回～5回実施 計88回

（実施園：公立保育園・幼稚園・こども園計28園 私立保育園・幼稚園・こども園計16園）

#### 5. 保育事業

##### (1) 認可保育園・地域型保育事業運営

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保護者の就労等の理由による保育を必要とする児童に対し保護者からの申込みにより保育を実施した。地域型保育事業として新たに小規模保育所3園の開園や定員増及び保護者の希望に寄り添う入園調整等により待機児童の削減に努めた。

運営状況

（単位：円）

区分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり市負担額(年)
公立保育園	1,052,765,975	207,882,660		844,883,315	856,880
上記以外	2,634,001,075	465,541,760	1,257,294,693	911,164,622	395,642
計	3,686,767,050	673,424,420	1,257,294,693	1,756,047,937	

平成29年度新設等に伴う保育枠の定員変更園

合計190名増（8園）

##### 【こども園】

聖隷こども園こうのとり豊田（保育園からこども園へ移行）20名増（120名から140名に変更）

##### 【保育園】

バディ保育園（新設）

120名増

西貝保育園（定員変更）

4名減（100名から96名に変更）



【小規模保育所】

にじいろ保育所（定員変更）	4名増（6名から10名に変更）
ハッピー保育園（定員変更）	10名増（9名から19名に変更）
はあとふる保育園（新設）	19名増（4月事業認可）
ハッピー第2保育園（新設）	9名増（12月事業認可）
磐田のびやか保育園（新設）	12名増（12月事業認可）

(2) 民間認可保育園施設等整備事業

民間保育所施設整備に伴う建設償還金補助（いずみ保育園外12園） 31,654,000円  
 社会福祉法人等による社会福祉施設等の施設整備等に要する経費とし、当該施設整備等に係る借入金  
 の元利償還額に対して補助金を交付した。

(3) 民間認可保育園等運営費補助事業

施設型給付費（市内16園 広域20園） 2,103,129,782円  
 民間認可保育園等に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。

民間保育所等補助金（市内17園、広域6園） 327,874,646円  
 「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」などの事業を実施する保育所等に対し補  
 助金を交付した。

(4) 認可外保育園運営費補助事業（4園）

2,105,624円

認可外保育園に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の向上を図るため運営に係る経費につ  
 いて補助金を交付した。

(5) 認証保育所事業（2園）

1,428,800円

市独自の基準を満たした認証保育所に対し、保育の質の向上を図るため補助金を交付した。

(6) 小規模保育等事業（市内8園 広域6園）

198,662,430円

事業所内保育所及び小規模保育所に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。

(7) 公立保育園園庭芝生化事業

415,425円

子どもの教育・保育環境の充実を図るため、園庭の一部を芝生化した。また、前年度事業実施園  
 （二之宮保育園・福田こども園）の芝生環境の維持・管理を行った。

新規実施園：竜洋東保育園 178.2㎡

6. 幼稚園事業

教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、幼児の健やかな成長に資する良好な環境のもと幼児教育  
 を実施した。

(1) 運営状況

（単位：円）

実支出額	保育料等収入	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
1,042,116,188	193,707,200	848,408,988	443,729

(2) 幼稚園施設整備事業

2,646,000円

幼稚園等の施設・設備の業務委託を実施した。

【主な支出】 公立幼稚園等非構造部材点検調査報告業務委託 2,646,000円

(3) 磐田北幼稚園再築事業 693,351,032 円

磐田北幼稚園再築及び磐田北小学校プール再築に係る建設工事等を実施した。

【主な支出】	工事監理業務委託	5,900,000 円 (繰越明許費)
	建築工事請負	178,400,000 円 (繰越明許費)
	電気設備工事請負	61,136,960 円
	機械設備工事請負	58,673,160 円
	工事監理業務委託	6,728,000 円
	事務用品他備品購入費	7,264,382 円

(4) 公立幼稚園園庭芝生化事業 453,384 円

子どもの教育・保育環境の充実を図るため、園庭の一部を芝生化した。また、前年度実施園（豊岡南幼稚園）の芝生環境の維持・管理を実施した。

新規実施園：青城こども園 287.9 m<sup>2</sup>

(5) (仮称)中泉こども園整備事業 36,743,760 円

(仮称)中泉こども園の建築に係る地質調査業務及び設計業務委託等を実施した。

【主な支出】	地質調査業務委託	2,276,640 円
	基本・実施設計業務委託	33,480,000 円

(6) 預かり保育事業

教育時間終了後に希望する園児を預かる預かり保育を実施した。

【利用者数】

(単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	75	421	496
年間計	901	5,049	5,950

(7) 私立幼稚園就園奨励費の状況

保護者の経済的な負担の軽減とともに公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、入園料及び保育料を補助し、幼稚園教育の一層の普及を目的として助成した経費である。低所得世帯における保護者負担の軽減措置を拡充した。

	対象園数	対象園児数(人)	金額(円)
私立幼稚園	9	332	35,927,700
国庫補助金			11,302,000

(8) 私立幼稚園支援事業の状況

磐田市内の私立2幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園を運営する学校法人に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

運営費補助金(市内私立幼稚園2園、対象園児数329人) 5,922,000 円

18,000 円×園児数(学校基本調査の在園人数を基礎)

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・増加する保育需要に対応するため、認定こども園化・小規模保育事業の新規開園等により保育定員枠を拡大し、受入児童数の増につなげた。
- ・磐田北幼稚園再築の建築工事が完了し、平成 30 年度新園舎供用開始につなげた。また、ゼロ市債を活用し、磐田北幼稚園跡地整備事業として「旧園舎解体工事」「駐車場整備工事」を速やかに行う体制を整えた。
- ・中泉地区の新たな幼児教育保育環境整備のため、(仮)中泉こども園の建設に向け、園舎建設検討委員会を設置し、基本・実施設計を作成した。
- ・豊田地区保育園の給食業務の民間委託が始まり、園児のアレルギー対応がさらに拡大される等の環境整備が整った。

### 課題

- ・少子化傾向にあるものの保育需要は増加傾向にあり、特に 0~2 歳児の需要が年間を通して高く、保育ニーズに応えられる環境を更に整えていくことが求められている。そのために、官民一体となって施設整備等による量の拡大と、保育士確保を同時に取り組む必要がある。また、量の拡大と併せて保育の質の向上にも取り組み、より良い幼児教育保育環境の充実を図っていく。



# 産 業 部

## 産業政策課

### 1. 企業立地推進事業

#### (1) 工業適地への企業誘致活動

企業立地を積極的に推進するため、市内で工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

##### 企業の立地相談

磐田市の工業用地等のパンフレットを市内産業機関や、県の東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援

立地件数 15社(約26.4ha) 太陽光発電施設 5件含む

##### 静岡県企業立地市町推進連絡会

東京、名古屋、大阪の金融機関、建設会社、不動産会社等への特別企業訪問や企業立地関連のセミナー並びに展示会に参加し、工業用地の紹介等の誘致活動を行った。

また、企業立地研修会へ参加し、企業立地に必要な知識の習得に努めた。

#### (2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

産業立地促進事業費補助金 件数 5件 補助額 474,080,000円(県1/2)

立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

産業立地奨励補助金 件数 1件 補助額 54,841,300円

#### (3) 下野部工業団地開発事業

平成28年4月に竣工した下野部工業団地への企業立地を積極的に推進するため、工業団地の最新情報や魅力をPRする等の企業誘致活動を行った結果、2社の立地が決定した。

#### (4) 産業適地可能性調査事業

東名高速道路磐田インターチェンジ周辺で予定されていた民間による工業用地開発計画の進捗の遅れにより、調査の実施を見送った。

#### (5) 次世代型農水産業立地推進事業

農業を核とした新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、2社の立地が決定した。

### < 成果と今後の課題 >

#### ○成果

- ・企業の立地相談に応じ、15社(約26.4ha)の誘致ができた。
- ・下野部工業団地に新たな2社の立地が決定した。

#### ○課題

- ・企業立地を推進するため、企業訪問による積極的な情報収集を行い、企業ニーズや社会状況を踏まえた支援を継続する。

## 2. 産業活性化推進事業

### (1) 魅力産業支援会議の開催

平成 28 年度に策定した産業振興計画の進捗状況を確認・評価するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

### (2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業 529 社（延べ 1,127 社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

### (3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例 101 件を創出した。

### (4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 191 社 訪問職員 126 人

実施期間 第 1 回目 平成 29 年 6 月～平成 29 年 9 月

第 2 回目 平成 29 年 11 月～平成 30 年 2 月

### (5) がんばる農商工業者の食の異業種交流会

意欲ある農商工業者に対し、販路開拓やマッチングの場として、広域の異業種交流会を開催した。

期 日 平成 30 年 2 月 9 日（金）

参加者 70 社 101 人

### (6) 磐田新産業創出協議会

地域企業の新産業分野への挑戦意欲を醸成するため、市域を超えた広域的な企業連携を支援した。

参加団体 81 団体

取組内容 全体会議 1 回

セミナー 3 回（次世代農業セミナー、IoT セミナー、次世代自動車の事例紹介）

### (7) 地産地消型エネルギー利活用事業

電気、熱、二酸化炭素を供給する地域新電力会社の設立や取組みを支援し、安価な電力等を供給することにより、中小企業等の競争力強化を支援した。

スマートエナジー磐田株式会社 出資金（投資及び出資金 5,000,000 円）

### (8) マーケティング支援事業

国内外において中小企業等の販路開拓支援を行った。

姉妹都市マウンテンビュー市との産業交流（委託料 2,335,500 円）

期 間 平成 29 年 10 月 20 日～10 月 26 日の 7 日間

場 所 マウンテンビュー市を含むシリコンバレー域

内 容 米国市場の販路開拓に意欲的な市内事業者に対して、現地においてマッチング機会を提供し、市内事業者の海外展開を支援した。

静岡おみや首都圏商談会

期 日 平成 30 年 2 月 2 日（金）

内 容 首都圏での販路開拓を目指す市内食品関連事業者へ商談機会を提供した。

(9) 産業展示会等出展支援事業

展示会等へ出展する経費の一部を補助し、中小企業等の販路開拓及び新商品の事業化を支援した。  
件数 25 件（うち国内 23 件、国外 2 件） 補助額 2,179,000 円

(10) 渚の交流館施設管理事業

来館者が快適に利用できるよう管理運営を行い、沿岸部の賑わいづくりに取り組んだ。

利用状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

施設名	開館日数	来場者数	津波避難タワー 見学者数
渚の交流館	309 日	172,794 人	20,484 人

(11) 福田漁港アクセス道路整備事業

津波避難路の確保及び漁港周辺の賑わいを創出するため、新設道路の整備に着手した。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事業概要
福田漁港アクセス 道路整備事業	豊浜	47,552,751	[手数料] 1,015,200 不動産鑑定
		【特定財源】	[委託料] 765,720
		県費補助金	保安林解除申請資料作成等業務委託等
		30,330,000	[工事費] 37,925,960
		起債	市道豊浜 118 号線整備工事等
		14,500,000	[用地費] 7,560,771 A=4837.63 m <sup>2</sup>
		[補償費] 175,860	
		立木	
		[その他] 109,240	
		旅費、事務費等	

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・市内中小企業等の課題解決に向け、専門家と企業訪問を行い、マッチング成立事例を創出した。
- ・姉妹都市マウンテンビュー市との産業交流を実施し、市内事業者の海外販路開拓事例を創出した。
- ・渚の交流館はオープンから 30 万人以上を集客し、海辺の賑わい創出を図ることができた。

課題

- ・企業の多岐にわたる課題の解決にあたっては、関係機関と連携してスピード感を持って適切な支援を行っていく必要がある。



## 商工観光課

### 1. 勤労者対策

#### (1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会へ補助を行った。

#### (2) 勤労者協調融資事業

勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し住宅建築資金の融資を行った。

新規件数 22 件 継続件数 420 件

預託契約額 1,664,930,000 円

勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を行った。

新規件数 7 件 継続件数 40 件

預託契約額 21,515,000 円

#### (3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター補助金 8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターへ補助を行った。

会員数 337 事業所 4,871 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

#### (4) 雇用安定対策事業

静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000 円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

就労・起業啓発事業（報償費 54,000 円）

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観、起業家精神を培う啓発事業を実施した。

参加者 4 校 524 人（講師 延べ 9 人）

障害者就労支援事業（負担金 1,433,046 円）

中東遠地域 6 市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

ものづくり教室（負担金 150,000 円）

開催日 平成 29 年 8 月 20 日

内容 中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を実施した。

参加者 83 人

いわた・ふくろい就職フェア（負担金 1,250,000 円）

開催日 平成 29 年 4 月 8 日

内容 袋井市及び両市商工会議所、商工会と共催して、平成 30 年 3 月卒業予定の大学・短大・専門校生及び既卒 3 年以内の方を対象とした就職面接会を開催した。

参加者 学生 276 人 企業 94 社

高校生と企業を結ぶ合同企業説明会

開催日 平成 30 年 3 月 16 日

内 容 袋井市及び両市商工会議所、商工会、ハローワーク磐田と共催して、平成 31 年 3 月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

参加者 高校生 353 人 企業 45 社

若者就労支援サポーター養成研修

開催日 平成 30 年 1 月 20 日

内 容 市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表、グループワーク等を実施した。

参加者 30 人（うち新規サポーター登録者数 5 人）

若者就労支援セミナー

開催日 平成 30 年 2 月 17 日

内 容 市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、「働きたいけれども働けない 若者のためにできること」と題し、基調講演を行った後、体験談発表及び個別相談会等を実施した。

参加者 40 人（相談者 8 組）

地域雇用創造事業（委託料 3,000,000 円）

期 間 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

内 容 事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

参加者 雇用拡大メニュー 746 人（8 講座）

人材育成メニュー 91 人（6 講座）

MONO づくりワークショップ

開催日 平成 29 年 10 月 29 日

内 容 女性起業家育成講座の卒業生の活動を応援するため、全国軽トラ市と連携し、事業 PR を兼ねた市民向けワークショップを開催した。

参加者 15 名

来場者 延べ 600 名

子ども職業体験事業費補助金 250,000 円

働くこととは何かを考え、就労観を養うことを目的に、小学生 4～6 年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。

(5) 職業訓練校施設管理

中遠建築高等職業訓練校補助金 1,000,000 円

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(6) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 46,400,000 円

勤労者総合福祉センター利用状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

施設利用者数 107,738 人(各相談数含めた合計利用者数 113,528 人)

利用件数 5,845 件

開館日数 359 日

各種相談（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

職業相談 235 人

内職相談 432 人

外国人総合相談 467 件

#### パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年4回(平成29年7月12日、9月20日、12月2日、平成30年2月3日)

参加者数計 196人

出展企業数 33社(延べ)

講座等の開講状況(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

定期講座 28講座 受講者数 11,105人(延べ)

単発講座 10講座 受講者数 220人( )

就労支援セミナー・その他 13事業 2,426人( )

#### 創業支援の状況

新たに専門家による創業相談窓口を開設するとともに、喫茶室を改修して平成29年10月1日から創業支援の拠点となるワーキングスペースをオープンした。

・創業相談窓口(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

相談実施回数 185回

相談者 167人(延べ)

・ワーキングスペース利用状況(平成29年10月1日~平成30年3月31日)

登録者数 95人

利用者数 4471人(延べ)

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 平成29年6月~7月 毎週土曜日 全7回

受講者数 11人

#### (7) 地域しごと支援事業

学生のUIJターン就職の促進を目的に、近隣市や中京圏大学と連携した合同企業ガイダンス、業界研究フェアや各種セミナーを開催し、市内企業とのマッチング支援を展開した。

UIJターン就職促進事業 11,000,000円(地域づくり推進事業助成金2,000,000円)

磐田市内企業への就職決定者 33名 うち磐田市出身者 16名

磐田市外企業への就職決定者 258名 うち磐田市出身者 56名

#### 業界研究フェア

平成29年10月20日~21日 「プレミアム女子旅」 参加者 11名

平成29年11月18日 「志太2市との業界研究会」 参加者 11名

平成29年12月1日 「いわたdeナイト ミーティング」 参加者 9名

平成30年1月14日 「首都圏業界研究会」 参加者 4名

平成30年2月10日 「静岡県西部地域魅力発見フェア」 参加者 112名

平成30年2月21日 「静岡de就職直前ミーティング」 参加者 20名

#### 合同企業ガイダンス

開催期間 平成30年3月10日

場 所 愛知県産業労働センター ウィンクあいち

内 容 志太2市と連携し、市内企業との合同ガイダンスを実施

参加者 計29名

#### 各種セミナーの開催

平成29年9月13日 「現場の実例に学ぶ人材獲得セミナー」 参加企業 24社

平成29年11月8日 「若者の思考と志向から考える自社PRの極意」 参加企業 27社

平成29年12月16日 「保護者向け就活親学セミナー」 参加者 22名

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・就労支援に向けてのセミナーや説明会、面接会等について、随時、内容を見直し、効果的に取り組み、新卒者等への有効な情報提供やマッチング機会の創出、多様な働き方の支援や若年者の勤労意欲の醸成などにつなげることができた。

### 課題

- ・ハローワーク磐田管内の有効求人倍率は安定して推移している一方で、市内企業における人材不足の状況は継続しており、引き続き人材確保につながる各種施策を実施していく必要がある。

## 2. 商工業振興

### (1) 商業振興事業

#### 高校生提案によるイルミネーション事業

平成 28 年度ヤング草莽塾の磐田北高生からの企画提案による制作。しっぺいをモチーフにした、「しっぺいイルミネーション」を磐田駅北口多目的広場に設置することで、賑わいの創出を図った。

しっぺいイルミネーション業務委託 2,000,000 円

#### 商店会連盟事業費補助金

商店街の活性化を図るための販促企画やイベントなどの事業活動に対し支援を行った。

磐田市商店会連盟 1,300,000 円

#### 商店街活性化ソフト事業費補助金

商店街の活性化を目的としたソフト事業に対して補助した。

駅前商店街有志 500,000 円

#### 全国菓子大博覧会参加事業補助金

市内の菓子産業及び市のPRを図るため、静岡菓子工業組合が参加する全国菓子大博覧会参加事業に対し補助を行った。

静岡県菓子工業組合 100,000 円

平成 29 年 4 月 21 日～5 月 14 日(24 日間) 第 27 回全国菓子大博覧会(三重県伊勢市)

#### 商業出店奨励補助金

遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、市有財産で賃貸借により出店営業する事業者に対して補助をした。

旧都市整備課事務所跡地(土地・建物) 300,113 円(1ヶ月分)

### (2) 軽トラ市開催支援事業

ジュビロードで定期的で開催される「みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市」に対して支援を行った。また、平成 29 年 10 月 28 日、29 日開催の「全国軽トラ市 in いわた」の活動や実行委員会の組織・活動拡大に対して補助した。

#### みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市

第 26 回 平成 29 年 5 月 14 日(日) 出店数: 103 台 来場者数: 12,000 人

第 27 回 平成 29 年 9 月 10 日(日) 出店数: 103 台 来場者数: 9,000 人

第 28 回 平成 29 年 12 月 10 日(日) 出店数: 106 台 来場者数: 10,000 人

第 29 回 平成 30 年 3 月 11 日(日) 出店数: 105 台 来場者数: 11,000 人

【全国】平成 29 年 10 月 29 日(日) 出店数: 186 台 来場者数: 40,000 人

平成 29 年 10 月 28 日(土)は全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会、全国軽トラ市シンポジウムなど

みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市実行委員会 4,000,000 円

(3) やる気ある個店支援事業

市民に個人商店・店主を知ってもらうため、商店主が「講座を企画」し、「講師となって」、お店の専門知識やプロだから知るコツを受講者に無料で教える磐田まちめぐりゼミナールを1回開催した。また、市内のお店が一同に集まり、各ブースで商品やサービスの紹介をする「まちゼミフェア」を1回開催した。これにより1日に多くの参加店舗の魅力を知ってもらうきっかけとなった。

(事業の告知・PR用印刷製本費 679,643円、会場資機材使用料 124,632円)

第6回以後、まちゼミをPRするためのチラシ印刷に係る費用負担分として、参加店舗に1講座あたり5,000円(消費税込み)の負担金をお願いし、商業者と行政の協働事業とするとともに財源の確保を図っている。(磐田まちめぐりゼミナール参加店舗負担金210,000円)

回数	開催期間	講座数	参加店舗数	受講者数
フェア	平成29年6月10日	25	25	188
第10回	平成29年8月18日～9月30日	42	37	397

(4) 商工業振興団体支援事業

商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・産業振興フェア in いわた 8,000,000円

開催日 平成29年9月29日、30日

内容 「広域交流による新産業の創出」「工業技術を次世代農業へ活用」「優良企業情報を学生へ提供」をテーマに開催されたフェアに対して補助した。

参加者 出展企業180社

来場者 5,100人

- ・いわた夏祭 in ジュピロード 1,100,000円

開催日 平成29年7月22日

内容 商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベント事業に対して補助した。

- ・見付宿場市 450,000円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

商工業振興事業費補助金

磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

- ・イルミネーション事業 3,000,000円

JR磐田駅北口の広場の賑わい創出を図るためのイルミネーション事業に対して補助した。

点灯期間 平成29年10月27日～平成30年1月8日

磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

静岡県繊維協会補助金 900,000 円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

繊維工業振興事業補助金

繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社繊維工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社繊維工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設の管理運営や各種資料の展示、体験教室等を実施した。

入館者数（体験教室含む） 3,001 人（年間）

(6) 中小企業支援事業

障がい者就労支援セミナー

開催日 平成 29 年 10 月 12 日（取組事例発表、障がい者就労現場見学）

内容 市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と就労現場見学等を実施した。

参加者 27 人

利子補給金

小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 10 件（うち新規受付分 0 件） 利子補給額 27,372 円

短期経営改善資金利子補給金

短期における仕入れ、決済、賞与等に必要な資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 11 件（うち新規受付分 0 件） 利子補給額 29,499 円

経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 3 件 利子補給額 49,500 円

過年度継続分 23 件 利子補給額 627,900 円

開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 4 件 利子補給額 73,500 円

過年度継続分 10 件 利子補給額 148,600 円

創業支援事業

金融機関等、創業支援機関とネットワーク会議を開催し、利子補給制度の再構築や新たな中小企業支援策の検討、コワーキングスペースの有効活用等について協議した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 延べ 13 件

ネットワーク会議の開催 年 2 回

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 中心市街地にある市有財産を有効活用し、消費者ニーズのある飲食店（パン販売・カフェ）を誘致し、賃貸借契約することで、商店街の賑わい創出のきっかけづくりができた。
- ・ 中小企業支援の一環である利子補給について、金融機関と連携し、より実態に即した制度を実施することができた。

### 課題

- ・ 個店支援事業を進める上で、やる気のある商店主の発掘や、個店同士の連携を進める必要がある。
- ・ 中心市街地活性化については、1店舗が出店することで、すぐに賑わいが生まれるということは難しい。新たな事業者の出店をきっかけに、既存商店や各種団体と連携しながら、エリアとして賑わい創出に繋げていく必要がある。

## 3. 消費者対策

### (1) 消費者啓発事業

いわた消費者協会事業補助金 620,000 円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

#### 計量・表示立入検査

##### ・ 量目立入検査

内 容 店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4 店舗 136 個

##### ・ 家庭用品品質表示法立入検査

内 容 家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 5 店舗 1,021 個

##### ・ 消費生活用製品安全法立入検査

内 容 消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特 定 製 品 2 店舗 2 製品 95 個

特定保守製品 2 店舗 2 製品

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 消費者団体と協力して、賢い消費者活動の啓発をすることができた。
- ・ 全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

### 課題

- ・ 事業の継続的な取り組みに向けて、新規会員の加入等、団体の存続に向けた支援が必要である。

## 4. 観光事業

### (1) 観光振興事業

観光パンフレットの作成（印刷製本費 1,857,600 円）

観光パンフレット「トラベルトランク」を 25,000 部（大 10,000 部・小 15,000 部）増刷するとともに、外国語版観光パンフレット（2ヶ国語）も 2,000 部増刷し、本市の魅力の発信に努めた。また、翌年度、観光ガイドブックをリニューアルするための企画コンペを実施した。

つつじ公園親子写生大会（事業費 528,567 円）

数えて 69 回目を迎える伝統行事。親子で春の磐田の風景を楽しみながらふれあえるイベントとして実施し、その後、入賞者の表彰式、入賞作品の展示も実施した。

開催日：平成 29 年 4 月 22 日、23 日

参加者：1,044 人 出品数：942 点

表彰式：平成 29 年 5 月 26 日（特に優秀な 4 人を表彰）

作品展示：市 HP で公開・見付本通り商店街にて開催

### (2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種 PR 事業を行った。

西部地区観光協議会	227,000 円
西部地区観光協議会中東遠地区	125,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会	820,000 円
静岡県観光協会	903,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会	267,000 円
静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会	250,000 円

### (3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費 3,781,788 円）

しっぺいが市民に愛される・愛され続けるキャラクターとなるように、また、しっぺいを使って市内外に磐田市の魅力を発信するため、各種事業を行った。今年度については、「ハイ！しっぺい」フォトキャンペーンを重点的に取り組んだ。

着ぐるみの制作

より多くの出演依頼に対応するため、新たに 1 体の着ぐるみを制作。市内外へ PR のために出向き活用を図った。

PR 用印刷物・ノベルティグッズの作成

チラシ、ポスター、シール等を作成・配布し、しっぺいと磐田市の PR に活用した。

市内での出演・訪問

市民への認知度向上を目指し、市内でのイベントに積極的に出演するとともに、幼稚園・保育園・こども園訪問を行った。また、全ての子育て支援センターへの訪問も行った。

市外・県外イベントへの出演

しっぺいと磐田市の双方の PR を行うため、ご当地キャラクター・地域振興をテーマとした全国的なイベント等へ出演した。

富士山静岡空港から出雲便が就航するのを記念し、お友だち協定を結んだ島根県観光キャラクター「しまねっこ」と一緒に観光 PR を実施した。

しっぺいが主役となる市内イベントの開催

ららぽーと磐田の全面的な協力のもと「しっぺいお誕生会」(平成 30 年 1 月 20 日)を開催し、市内外から多くのファンを集めるとともに、市民等とふれあい交流を図った。また、誕生会の翌日には、市内をバスで巡るプチツアーを実施し、しっぺいファンに観光 PR ができた。



#### 磐田市情報館との連携事業

夏休み・冬休みには、ららぽーと磐田内磐田市情報館でしっぺいが一日館長を務め、来館者とふれあいながら、ららぽーと磐田内をグリーンティングした。

また、しっぺいと磐田市の特産品をPRするためのプロモーションビデオ（お料理・スイーツ編）を磐田市情報館と協力し制作した。

しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料 241,000円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上が図られた。（292件のデザイン使用を許諾）

駒ヶ根市友好都市提携50周年記念

友好都市提携50周年を記念して、駒ヶ根市のキャラクター「こまかっば」とのプロモーションビデオを制作した。

「ハイ！しっぺい」フォトキャンペーン

しっぺいパネルを市内5カ所に設置し、観光スポットへの回遊を促した。

しっぺいと写真を撮る際の合言葉である「ハイ！しっぺい」を広め、市民の一体感を生み出した。

応募期間6月1日～10月31日（応募件数 227件）

#### (4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 33,727,000円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。

また、しっぺいのルーツをたどるバスツアーを企画し、多数の親子が参加した。

#### (5) 観光施設維持管理事業

いこい茶屋（委託料 269,980円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

観光案内看板の修繕（修繕料 333,504円）

点検により、印刷面の劣化など不具合があった案内看板を修繕した。

見付観光駐車場のまちづくり交付金返還（返還額 45,015,398円）

見付観光駐車場の整備方針変更に伴うまちづくり交付金事業の返還金

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 駅前にある観光案内所を発信拠点として市内外に情報発信を行った。また、各種実行委員会イベントへの開催補助や支援を観光協会と連携して実施し、観光交流客数の増加に努めた。
- ・ 「しっぺい」と「観光（市内回遊）」を絡めて新たな取り組みとして実施した「ハイ！しっぺい」フォトキャンペーンやしっぺいプチツアーでは、市内外の方へ回遊を促すことができた。また、市外・県外の各種イベントに出演し、今まで培ってきた「しっぺい」の知名度の維持とともに「磐田市」の知名度向上に努めた。

#### 課題

- ・ 磐田市の魅力発信を強化させるために、消費者ニーズにあった体験型観光やスポーツ・産業観光なども視野に入れた観光資源の掘り起こしやしっぺいを使ったPRが今後も必要である。

## 農林水産課

### 1. 磐田市の農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家			自給的農家
	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2,731	419	345	710	1,257

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,460	2,330	2,130

(資料：平成29年度耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	家族経営体	組織経営体
1,508 (29)	1,484 (5)	24 (24)

(資料：2015年農林業センサス調査結果より) カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	128	1.5～2.0ha	88
0.3～0.5ha	312	2.0～3.0ha	69
0.5～1.0ha	500	3.0ha以上	187
1.0～1.5ha	224	計	1,508

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

### 2. 農業委員会

(1) 委員等の構成

改選前(平成29年7月19日まで)

委員等の名称		定数	実数
農業委員	選挙による委員	30人	29人
	選任による委員	7人	2人
	計	37人	31人
農業委員会協力員		委嘱43人	

改選後(平成29年7月20日から)

委員等の名称		定数	実数
農業委員		19人	19人
農地利用最適化推進委員		50人	49人

(2) 会議の開催

総会	13回
役員会	4回
部会	1回
農業者との意見交換会	2回
事前審査会	12回
農地あっせん委員会	3回

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	3	田	59
		畑	17,704
		計	17,763
農地法第3条 所有権移転	51	田	48,617
		畑	63,730
		計	112,347
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	16	田	2,001
		畑	12,242
		計	14,243
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	124	田	42,723
		畑	81,401
		計	124,124
農地法第18条 賃借権の合意解約	342	田	400,749
		畑	175,179
		計	575,928
農地法第4条・第5条の転用確認	125	-	-
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	11	-	-
計	672	-	844,405

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった3件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動(売買)のあっせんを行った。

成立件数3件(田3筆 3,688㎡、樹園地2筆 4,870㎡ 計8,558㎡)

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
19	9,692

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員及び協力員を中心に、農業者年金への加入推進を行い、2人の新規加入者を得た。  
 なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

被保険者数 43人  
 通常加入者 34人  
 政策支援加入者 9人  
 受給者数 544人

項目		人数
旧制度	老齢年金のみ受給	203人
	経営移譲年金のみ受給	130人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	168人
新制度	老齢年金のみ受給	39人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4人

取扱件数 120件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	108件	
資格関係諸届	5件	内、新規加入2件
裁定請求	7件	内、老齢年金7件

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	184人	田	10,631	893人
			畑	3,861	
			樹園地	2,793	
			計	17,285	
農地中間管理事業	岩田地区 西平松地区 竜洋東地区 等	49人	田	1,884	277人
			畑	1,974	
			樹園地	117	
			計	3,975	

(8) 農地利用状況調査

農地法第30条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	1,564	1,811	387	3,762
2	969	2,757	991	4,717
合計 (1 + 2)	2,533	4,569	1,377	8,479
3	9	149	27	184

耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能      2 基盤整備、重機等により復元可能      3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ 竜洋東地区において、人・農地プランを活用し、担い手農業者に約 13ha の農地を集積した。

### 課題

- ・ 耕作放棄地の解消、発生を抑止。
- ・ 担い手農業者の生産基盤となる農地の確保。

## 3 . 農業振興

### (1) 生産調整対策推進事業

関係機関との連携のもと磐田市農業再生協議会により各種事業を実施した。

生産調整の実施状況

平成 29 年度実績

水稻生産 目標数量 ( t )	水田面積 ( m <sup>2</sup> )	水稻作付 目標面積 ( m <sup>2</sup> )	水稻作付 面積 ( m <sup>2</sup> )	転作目標 面積 ( m <sup>2</sup> )	転作 目標率 ( % )	転作実施 面積 ( m <sup>2</sup> )	転作目標 達成率 ( % )
9,200	24,133,174	17,617,217	17,113,441	6,515,960	27.0	7,019,733	107.7

補助金

事業名	対象事業等	交付先及び補助金 ( 円 )
経営所得安定対策推進 事業	主食米及び新規需要米等の作付けに対して 交付	磐田市農業再生協議会 3,006,000

### (2) 中核農家育成対策事業

磐田市中核農業者協議会 ( 5 支部 427 名 ) に対して、認定農業者の育成と地域農業の活性化や維持発展のための活動を支援した。

補助額 4,900,000 円

### (3) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金 ( 円 )
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及び PR 事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及び PR 事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興及び茶缶リニューアル事業	2,723,000
施設園芸農家 ( 4 戸 )	石油代替エネルギー施設整備事業	568,200
合 計		4,841,200

### (4) 農業まつり支援事業

第11回いわた農業まつり

日 時 平成29年12月9日 ( 土 )

会 場 遠州中央農協本店

補 助 額 1,800,000円

(5) 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。 2件 補助額 412,336円

(6) 農林水産業災害対策資金

災害等により被害を受けた農林水産業者の生活の維持及び経営の安定を図るため、農林水産業災害対策資金を借り入れている被災農林水産業者に対し、利子を助成した。

1件 補助額 940円

(7) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外23件、用途変更12件を行った。

農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位：ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農地等						混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他	計
農地				採草 放牧地	小計					
田	畑	樹園地	小計							
2,550	1,303	1,030	4,883	0	4,883	0	69	2,660	5,389	13,001

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況

(単位：ha)

農用地利用計画									
農用地						混牧 林地	農業用 施設 用地	計	
農地				採草 放牧地	小計				
田	畑	樹園地	小計						
2,232	829	826	3,887	0	3,887	0	65	3,952	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

農用地利用計画変更の内訳

(単位：㎡)

区分	件数	用途区分面積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	23	841	4,430	38,272	199	0	43,742
	用途変更	1	0	16,382	0	16,382	0	0
	編入	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更	用途変更	11	690	671	5,171	5,190	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

## 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
自己用住宅	1	496	流通業務施設	1	25,161
分家住宅	7	2,065	社会福祉施設	1	990
駐車場	5	2,444	神社境内地	1	841
資材置場	2	2,146	付替道路	1	302
工場	1	863	計	23	43,742
事業用燃料庫	1	834			
事業用倉庫	2	7,600			

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

## (8) 農業団体支援事業

団体名	対象事業等	負担金・補助金(円)
静岡県西部農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合計		4,972,000

## (9) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数(件)			平成30年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数(人)	
農業経営改善計画	79	4	83	認定農業者	208
青年等就農計画	-	3	3	認定新規就農者	11

## (10) 担い手育成支援事業

## 経営体育成支援事業

地域農業の担い手の育成及び確保を図るため、融資を受けて農業用機械や施設の導入を行う農業者に対し、融資残額の助成を行った。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
1	5,580,000	1,550,000	・乗用型防除機

負担割合 国費 3/10 以内

産地パワーアップ事業

水稻・野菜・果樹等の産地が、地域の営農戦略として磐田市農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業用機械の導入などによる生産体制の強化に向けた取り組みを支援した。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
2	60,151,917	27,848,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型トラクター（70PS）</li> <li>・大型コンバイン（6条刈）</li> <li>・低コスト耐候性ハウス（2,500㎡）</li> <li>・全自動計量結束機（20束/分）</li> </ul>

負担割合 国費 1/2 以内

(11) 地産地消等推進事業

食農や地元野菜に関する知識や関心を深めるため、小学生を対象に講座（全5回）を開催した。

講座名 「おいしい野菜を育てよう！味わおう！地産地消こども講座」

参加者 市内小学4～6年生8人

開催日 8月25日(金)、10月7日(土)、11月11日(土)、12月2日(土)、12月10日(日)

(12) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水等の資源の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
8	467.7	206.8	674.5	28,818,768 (市費 7,204,692)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
7	290.2	121.3	411.5	15,194,880 (市費 3,798,720)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 環境保全型農業直接支援対策事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積 (a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1(4)	2,224	496	2,720	1,910,526 (市費 477,632)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4



(14) 耕作放棄地対策事業

国・県からの耕作放棄地対策事業費補助金及び新設の市単独補助金により、荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

<国・県補助対象分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金(円)
松之木島地区	畑	44	果樹	1,466,552 (市費 366,638)
大久保地区	畑	28	露地野菜	1,346,360 (市費 336,590)
福田中島地区	畑	18	小麦	1,450,800 (市費 362,700)
岡地区	畑	15	露地野菜	1,114,500 (市費 263,100)
計		105		5,378,212 (市費 1,329,028)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4 (施設等補完整備は国費 1/2のみ)

<市単独分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金(円)
赤池地区	田	1	水稻	市費 5,000
藤上原地区	畑	9	露地野菜	市費 45,000
計		10		市費 50,000

負担割合 市費 定額5万円/10a

(15) 地域農業マスタープラン推進事業

人・農地プラン作成事業

「人・農地プラン」に、新たに1地区のプランを作成した。また、新規就農者等16名を地域の中心となる担い手に加えた。

茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け茶園の耕作放棄地の発生防止と茶園集積のための取り組みを下記のとおり実施した。

地 区	茶園面積(a)	取 組	補助金(円)
藤上原地区	120	中切り又は台切り 土壌改良等	600,000 (市費 300,000)
高見丘地区	11	枕地の抜根、整地 中切り又は台切り	55,000 (市費 27,500)
計	131		655,000 (市費 327,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

農業次世代人材投資事業

就農5年以内で45歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間150万円の農業次世代人材投資資金を交付した。

対象人数	給付金額(円)
11	15,000,000

(16) 農地集積・集約化対策事業

農地中間管理事業による担い手農業者への農地利用の集積・集約を促進するため、事業協力者に対して協力金を交付した。

交付人数	交付金額(円)
13	279,000

(17) 鳥獣被害防止対策事業

有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会分会、支部への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)
福田支部	6/10～6/18	福田地区	7	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ	13羽 2羽 0羽 0羽	63,000 (捕獲員確保) 98,000 (捕獲業務)
	10/21～10/29		7	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ	19羽 0羽 0羽 0羽	
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡北・東・南地区	24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	13頭 0頭 1頭 5羽	216,000 (捕獲員確保) 748,000 (捕獲業務) 1,860,000 (猪・鹿処理費)
	7/1～9/30		24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	57頭 0頭 1頭 5羽	
	10/1～10/31		24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	12頭 0頭 0頭 1羽	
	11/1～1/31		23	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	58頭 4頭 0頭 0羽	
	2/1～3/31		23	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	10頭 1頭 0頭 0羽	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・笠梅・新貝・稗原・東脇地区	19	イノシシ カラス	0頭 118羽	225,000 (捕獲員確保) 679,000 (捕獲業務) 36,000 (猪処理費)
	7/1～9/30		7	カラス ムクドリ スズメ	12羽 0羽 0羽	

	7/1～9/30		18	イノシシ カラス	0頭 79羽	
	10/1～10/31		7	カラス ムクドリ スズメ	3羽 0羽 0羽	
	10/16～10/31		3	イノシシ	0頭	
	10/1～12/31		21	イノシシ カラス	3頭 134羽	
	1/1～3/31		22	イノシシ カラス	0頭 100羽	
竜洋支部	有害駆除実施なし					36,000 (捕獲員確保)
豊田支部	有害駆除実施なし					54,000 (捕獲員確保)

ロ．野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣からの農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の防止措置を講じる市民を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

防止措置	件数	補助金額 (円)	補助金による成果
農林産物被害防止措置	3	128,000	イノシシやハクビシン対策のための電気柵等設置

豊岡地区のイノシシ被害(柿、水稲、野菜など)が主なものである。

磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲器材購入、捕獲従事者対象の講習会を実施した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・農業次世代人材投資資金の交付及び関係機関との連携によるサポート体制の整備により、新規就農者の確保が図られた。
- ・耕作放棄地再生事業の活用、「人・農地プラン」による農地集積により、農地の有効活用を推進することができた。
- ・猟友会への委託による有害鳥獣の捕獲活動を実施するとともに、磐田市鳥獣被害防止対策協議会が実施する捕獲従事者向け講習会により、適切な捕獲を進めることができた。

課題

- ・地域の中心となる経営体への農地の集積方法を含めた今後の地域農業の在り方について、集落単位での話し合いを促進する必要がある。
- ・マーケットインの視点を重視した農業を展開する生産者を支援し、農産物及び産地の認知度を高める必要がある。

#### 4. 畜産振興

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

##### (1) 家畜伝染病対策

種別	検査名	件数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	7
蜜蜂	ふそ病検査	7

##### (2) 環境対策

種別	内容	件数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	10
豚	畜舎排水検査	4

##### (3) 畜産関係補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	290,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業(24件)	256,800
合計		656,800

#### < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、巡回検査をより充実させる必要がある。</li> </ul>
---

#### 5. 基盤整備事業

##### (1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

県単独土地改良事業(事業主体:磐田市)

県単独農業農村整備事業

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県	市	地元	計	
かんがい排水工事	豊岡	排水路ネット フェンス取替 工	L=312.0m	千円 700	千円 3,616.76	千円 0	千円 4,316.76	5.4ha
計	1地区			700	3,616.76	0	4,316.76	

施設維持管理用原材料

工 種	支 給 箇 所	概 要	事 業 費(円)
排水路	竜洋地区外 23 地区	角落し、柵板 外	8,016,710
用水路	森本地区外 35 地区	分水栓、塩ビ管 外	6,362,039
農 道	西貝塚地区外 20 地区	再生砕石、柵板 外	4,407,242
その他	富丘地区外 11 地区	柵板、土嚢袋、モルタル 外	2,399,436
計	93 地区		21,185,427

市単独土地改良事業(事業主体:磐田市)

事 業 名	工事箇所	工 種	概 要	事 業 費(円)	備考
排水路整備工事	福田中島	排水路工	L=201.0m	3,942,000	
"	前野	"	L=127.0m	2,602,800	
"	高木	"	L=303.0m	7,566,480	
"	豊岡	"	L=202.4m	4,732,560	
"	川袋	"	L=201.8m	4,680,720	
農道舗装工事	浜部	舗装工	A=2,237 m <sup>2</sup>	9,545,040	
"	万正寺外	"	A=627 m <sup>2</sup>	3,998,160	
"	二之宮	"	A=1,298 m <sup>2</sup>	3,700,080	
計	8 地区			40,767,840	

排水機場施設管理事業(事業主体:磐田市)

事 業 名	工事箇所	工 種	概 要	事 業 費(円)
施設改修工事	南田	改修工	直流電源装置整備 1基	2,976,480
施設改修工事	豊浜	改修工	樋門改修 1門	5,119,200
計	2 地区			8,095,680

土地改良施設維持管理適正化事業(事業主体:磐田市)

事 業 名	工事箇所	工 種・概要	事 業 費(円)
適性化工事	大池北 排水機場	井戸水ポンプ交換 排水ポンプ・原動機分解点検整備	18,792,000
計	1 地区		18,792,000

## (2) その他

## 各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	25,090,798	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 畑かん施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	191,833,891	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 国営造成施設償還負担金
磐田用水東部土地改良区	13,605,628	土地総大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 水管理システム負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
袋井市	198,000	磐田排水機場の管理運営委託負担金
"	753,000	基幹水利施設管理事業等負担金(浅羽揚水機場)
浅羽地域湛水防除施設組合	173,000	組合が管理する排水機場等の管理費及び経常 費の負担金
県営湛水防除事業(静岡県)	1,500,000	県営湛水防除事業負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (静岡県)	50,000,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
農業農村整備調査費負担金(静岡県)	2,000,000	竜洋東地区等の土地改良事業事前調査負担金
土地改良施設維持管理適正化事業	6,089,400	排水機場を整備補修するための事業負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	522,600	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある邑づ くり連合負担金	80,000	ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負 担金
天竜川下流用水協議会	1,424,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
船明ダム下流洗掘長期対策負担金	636,570	船明ダムの下流洗掘を改修するための負担金
戦略畑地整備事業負担金	114,000	磐田原台地の茶園圃場整備(県営)の負担金
非補助土地改良事業	18,287,156	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	88,852,495	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	50,992	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
負 担 金 計	401,261,530	
ふるさと水と土保全事業	177,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する経 費の助成
補 助 金 計	177,000	
合 計	401,438,530	

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進する必要がある。</li> <li>・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に推進する必要がある。</li> </ul>
---

6 . 国土調査事業

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業 5 地区 1.19k m<sup>2</sup>、市単独事業 2 地区 0.07k m<sup>2</sup>について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
9,346,000	4,673,000	2,336,500	2,336,500

事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
竜洋地区	掛塚その5地区 (白羽の一部)	地籍簿・ 地籍図作成 0.04k m <sup>2</sup>	甲 2 N	1/500	235 筆	委託料 9,180,000 円 図根三角測量 図根多角測量 一筆地調査 地籍細部測量 地積測定 地籍簿・地籍図 作成
豊岡地区	虫生その1地区 (虫生の一部)	地籍簿・ 地籍図作成 0.52k m <sup>2</sup>	甲 3 N	1/1000	186 筆	
	虫生その2地区 (虫生の一部)	図根多角測量 一筆地調査 0.16k m <sup>2</sup>	甲 3 N	1/1000	254 筆	
豊田地区	森本その2地区 (森本の一部)	地籍細部測量 地積測定 0.13k m <sup>2</sup>	甲 3 N	1/500	381 筆	
	森本・立野地区 (森本・立野の一部)	図根三角測量 0.34k m <sup>2</sup>	甲 3 N	1/500	650 筆	

(2) 市単独事業

地籍調査事業費 2,754,000 円

事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田その2地区 (池田の一部)	地籍簿 地籍図作成 0.03k m <sup>2</sup>	甲2N	1/500	138筆	委託料 2,754,000円
	池田その3地区 (池田の一部)	一筆地調査 0.04k m <sup>2</sup>	甲2N	1/500	261筆	

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内7地区において着実な事業の推進を図り3地区0.18k m<sup>2</sup>560筆の成果を法務局に登録することができた。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象地区は主に市街化区域と森林区域に分類され、市街化区域は土地の権利意識が高い地権者が多く、また、二線引畦畔が存在する地区もあり境界確認に時間を要する。森林区域は、相続されていない土地が多く、高齢化により境界を確認できる地権者が減少しているため境界確認が困難になっている。いずれの区域も正確な土地情報作成のため、着実な事業の推進を図る必要がある。</li> <li>休止地区は問題が解決できず登記まで至らなかった地区である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていく必要がある。</li> </ul>
--

7. 林業

(1) 林業の概況

森林面積(面積単位: ha)

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有 林	私有林		
16,345	2,650.62	16.22	143.50	29.68	533.88	1,943.56	1,442.19	54.41

(資料:平成29年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

林業経営体

林業経営体数 19経営体

(資料:2015年世界農林業センサスより)

特用林産物

乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	炭 (t)	柿酢液 (ℓ)	竹酢液 (ℓ)	たけのこ (t)	わらび (t)
0.3	17.2	0	0	0	0	0

(資料:平成27年特用林産物生産統計調査より)



(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

防除事業

イ．薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林（県有林、市・民有林）

散布面積 62.33ha

事業費 3,624,480 円（県委託金 1,912,926 円）

ロ．被害木伐倒駆除

福田地区海岸林

伐倒・現場外破砕 8.4 m<sup>3</sup>

事業費 441,828 円

豊岡総合センターふれあいの森

伐倒・現場外破砕 55.49 m<sup>3</sup>

事業費 1,210,680 円

ハ．抵抗性マツ等植栽

福田地区

植栽 300 本

事業費 233,604 円

ニ．予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森

予防剤注入 100 本

事業費 378,000 円

補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光(株)

施行面積 30ha 補助額 1,150,000 円

(3) 保安林保全管理費

鮫島海岸生活環境保全林の管理（委託料 886,156 円）

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理（委託料 1,717,320 円）

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理、保全林下草刈の業務を実施した。

(4) 林業建設事業

林業経営の効率化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

県単独治山事業(事業主体：磐田市)

( )内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (集水面積)
				県 (3/5)	市	地元	計	
治山	上野部	流路工	L=28.7m	千円 6,000	千円 4,119.6	千円 0	千円 10,119.6	8.54ha
計	1地区			6,000	4,119.6	0	10,119.6	

県単独林道事業(事業主体：磐田市)

( )内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県 (1/3)	市	地元	計	
林道	虫生	舗装工	A=1,451 m <sup>2</sup>	千円 3,000	千円 6,927.36	千円 0	千円 9,927.36	98ha
計	1地区			3,000	6,927.36	0	9,927.36	

市単独林道事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
林道整備事業	虫生	舗装工	A=90 m <sup>2</sup>	918,000
計	1地区			918,000

林道管理事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
林道除草委託	虫生(光南線)	除草	L=1,318m	291,600
計	1地区			291,600

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を着実に推進することができた。

課題

- ・平成31年度から譲与される森林環境譲与税について、森林整備と木材活用を促進する用途について検討する必要がある。

## 8. 水産業

### (1) 漁港港勢の概況（平成28年港勢調査より）

#### 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
134	836	130	882	120	807	10	75

単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
1,637 t	1,637 t	874 百万円	534 円/kg

#### 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	1,624 t
かつお	6 t
ふぐ	1 t
その他	6 t
総数	1,637 t

#### 組合員数等

正組合員	102 人
準組合員	224 人
合計	326 人

漁業経営体数	34
--------	----

### (2) 福田漁港整備

#### 漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

#### 漁港施設機能強化事業

- ・全体事業費 8,928,000 円
- ・市負担金 2,976,000 円（対象事業費 8,928 千円×1/3）
- ・主な事業 梯子設置工、防球ネット設置工

### (3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業	300,000

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・蜆の放流及び河川美化活動により水産資源の保護を行うことができた。

#### 課題

- ・漁業環境の整備、漁業者の安定した収入を維持するため、さらなる振興・活性化を図る必要がある。

## 9. 施設の状況

### (1) 福田農村環境改善センター

#### 施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	424	45,418	243	31,897	223	2,359	118	29,519	266	33,054	1,274	142,247

### (2) 豊岡サブセンター

#### 施設利用状況

利用件数 151件 利用人数 4,535人

### (3) 豊岡地場産品ふれあい施設

#### 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	83	1,192	122	501	37	236	242	1,929

#### 施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した(株)とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

### (4) 市民農園事業

#### 施設の利用状況

磐田市市民農園夢農園 RYUYO (60区画、6,170円/年) 利用者57人、351,690円/年

磐田市市民農園とよおかふれあい農園 (34区画、5,140円/年) 利用者32人、164,480円/年

### (5) 農村婦人の家・農村生活改善事業

#### 農村婦人の家利用状況

種別	学習室	調理実習室	体育室	屋外	合計
回数	134回	462回	143回	24回	763回
延べ人数	1,866人	1,859人	306人	1,345人	5,376人

#### 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。 事業費 委託料 2,538,000円

- ・推進協議会開催 10回
- ・イベント開催 仲よし来よし市(月1回)、七夕まつりと夕市(8月6日)
- ・イベント参加 静岡産業大学「蒼樹祭」、いわた農業まつり
- ・学習活動事業 みそ造り教室2回、焼肉のタレ教室2回、金山時づくり教室2回  
しめ縄作り教室2回、ごきぶり団子づくり教室1回
- ・高齢者いきいきサロン開催(年12回)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・各施設とも地域住民の活動の拠点として、幅広く活用された。
- ・村づくり推進協議会への委託事業で、一般市民向け講座を増やし施設の活用に努めた。

課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後の在り方について検討していく必要がある。

# 建設部

## 道路河川課

### 1. 管理関係

#### (1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	205	39	49	78	45	416
確定件数	204	41	47	74	35	401

#### (2) 占用許可状況 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	33	33	94	109	177	31	2	3	482
福田	4	4	0	11	33	9	1	0	62
竜洋	10	6	1	1	46	10	0	0	74
豊田	17	10	9	24	63	14	0	1	138
豊岡	6	1	0	2	24	3	0	0	36
計	70	54	104	147	343	67	3	4	792

#### 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	25	6	3	16	3	0	1	2	56
福田	2	0	0	0	0	0	0	0	2
竜洋	4	6	0	2	1	0	2	0	15
豊田	11	2	0	8	1	0	0	0	22
豊岡	11	0	0	0	1	0	0	0	12
計	53	14	3	26	6	0	3	2	107

#### (3) 占用料等 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係(中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,761,416
ガス事業関係(中部ガス浜松外)	管路	17,380,926
電気通信事業関係(NTT/CTC外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	31,238,805
看板等	電柱広告等、バス停標識	1,100,760
一般	管路等、架線、通路、その他	4,490,452
一時占用	工事用足場等	3,954,751
計		71,927,110

河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係(中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,322,300
ガス事業関係(中部ガス浜松外)	管路	97,200
電気通信事業関係(NTT/CTC外)	電話柱、管路等	2,157,600
一 般	進入路、管路、架空電線、その他	4,769,800
計		12,346,900

都市下水路占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係(中部電力)	電柱	9,500
電気通信事業関係(NTT 静岡)	電柱	3,400
一 般	進入路、ケーブル	45,000
計		57,900

行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一 般	駐車場等	572,542

命名権収入(市道ネーミングライツ) (単位：円)

導入路線名	ネーミング(愛称)	金 額
富里大久保線	ららぼーと通り	300,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 6 件

(5) 道路橋りょう管理事務

委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	1,076,760	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	神 田	702,000	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	全 市	21,600,000	台帳修正業務
道路管理システム保守業務委託	-	2,138,400	システムメンテナンス
WebGIS保守業務委託	-	1,296,000	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	11,772,000	除草工 A=65,600 m <sup>2</sup>
その他 13 件		4,886,898	
計		43,472,058	



工事請負費

(単位：円)

路線名、施設名	施工箇所	事業費	事業概要
前野新幹線ガード下ポンプ場スクリーン改修工事	前野	1,296,000	ポンプ修繕工事

(6) まち美化パートナー制度

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。平成29年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合意団体数	活動者数
218 団体	26,511 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業  
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅 豊田町駅	4,222,800	床、トイレ等の日常清掃
南北自由通路特別清掃業務委託	磐田駅 豊田町駅	1,344,600	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅	4,814,640	保守点検
その他 3件		459,432	
計		10,841,472	

工事請負費

(単位：円)

工事名	箇所	事業費	事業概要
トイレ改修工事	磐田駅 豊田町駅	1,069,200	和式トイレの洋式化
計		1,069,200	

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

修理区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	見付外	8,896,500	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 99箇所
区画線修繕	国府台外	17,490,384	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 L=35,950m
路面表示修繕	水堀外	1,881,360	カラー舗装等路面表示の磨耗に対する修繕
安全柵等修繕	弥藤太島外	2,536,380	ガードレールや警戒標識(交差点注意等)に対する修繕
計		30,804,624	

主な交通安全施設の整備

(単位：円)

工事名	箇所	事業費	事業概要
区画線設置	上神増外	44,620,200	市内全域の小学校通学路・中学校周辺道路・幹線道路を中心に集中的な安全対策(区画線補修)を実施 区画線工=71,350m
道路反射鏡設置	気子島外	1,134,000	出会頭事故対策として、見通しの悪い交差点に道路反射鏡を設置 6基
計		45,754,200	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となるおそれのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額(20万円が限度)の補助金を交付した。

補助金交付 16件 補助額 1,978,000円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・道路排水ポンプ等を適切に管理することで、健全な道路環境を確保することができた。
- ・道路の交通環境改善のため、区画線の集中補修をスタートさせた。

課題

- ・少子高齢化が進む中、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度の周知・情報発信に努める。

## 2. 直営事業

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施行した箇所は次のとおりである。

### (1) 直営舗装・舗装修繕

区分	舗 装		舗装修繕		計	
	箇所数	面積(m <sup>2</sup> )	箇所数	面積(m <sup>2</sup> )	箇所数	面積(m <sup>2</sup> )
計	19	805.4	324	4,659.8	343	5,465.2

### (2) 溝蓋設置

設 置 地 区	箇所数	数 量
池田・御殿・匂坂下・富丘広野・下本郷・坂上町・上岡田・東貝塚・城之崎・西町・西貝塚・千手堂・河原町・富士見町・下方能・五十子・水堀・塩新田・西新町・三ヶ野台・中田・上気賀・東原東・川成団地・森下・今之浦三丁目・池田南・鎌田長江・権現町・駒場・明ヶ島団地・二之宮浅間・中野団地・竜洋平間	34	318 枚

### (3) 原材料支給

材 料 名	支 給 地 区	箇所数	数 量
溝 蓋	池田上、寺谷以下	2	70 枚
グレーチング	長須賀	1	10 枚
道路側溝	池田上	1	3 本
下層路盤材	三ヶ野	1	42.61 t
碎石	新貝	1	3 m <sup>3</sup>
砂	西貝塚	1	3 m <sup>3</sup>

### (4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面 積 (m <sup>2</sup> )
二級河川外堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、小藪川、今之浦川、倉西川、八幡谷川、大池川、向陽川	1,279,130
道路草刈	市道岩井6号線～篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、東平松匂坂中幹線、匂坂上31号線外68路線	71,485
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、竜洋海洋公園、駒場草回収場、中川排水路外59箇所	120,058

(5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

(単位：件)

施行名	計
漏水修理(給水・配水管修理)	133
鉛管取替え工事(磐田・福田地区)	49
止水栓・筐関連修繕	53
消防関連修繕(消火栓修理、補水管修理等)	17
道路工事関連修繕(切り回し、筐膏調整等)	51
その他工事(破損修理、排泥管・耐震補強金具取付等)	95
他課依頼工事(切り回し)	1
計	399

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・自治会等からの舗装修繕や除草などの依頼は、必要性や緊急性を考慮した上で、迅速に対処した。

課題

- ・一層の効率的・効果的な業務展開に努め、自治会等からの依頼に対応していく。

### 3. 生活道路事業（地元要望事業等）

#### (1) 道路側溝舗装修繕事業

委託料

(単位：円)

委託名	事業費
東平松匂坂中幹線外土質調査業務委託	475,200
計	475,200

工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
小島豊岡幹線	西平松	3,314,520	舗装工 A=600 m <sup>2</sup>
東原東西幹線	東原	3,242,160	舗装工 A=211 m <sup>2</sup>
岡7号線	岡	2,724,840	舗装工 A=446 m <sup>2</sup>
外30件		35,762,040	
小計	33件	45,043,560	
岩井鎌田幹線	岩井	13,603,680	舗装工 A=1,060 m <sup>2</sup> (維持修繕工事) 交付金
東平松匂坂中幹線	立野	9,034,200	舗装工 A=670 m <sup>2</sup> (維持修繕工事) 交付金
匂坂中下神増幹線	寺谷	4,148,280	舗装工 A=396 m <sup>2</sup> (維持修繕工事) 交付金
小計	3件	26,786,160	
計	36件	71,829,720	

#### (2) 道路側溝舗装新設改良事業

委託料

(単位：円)

委託名	事業費
寺谷78号線測量設計業務委託	486,000
その他 11件	4,622,400
計	5,108,400

工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
見付81号線	見付	9,813,960	側溝工 L=97m
匂坂中27号線	匂坂中	7,034,040	側溝工 L=108m
東新町2号線	東新町	6,592,320	舗装工 A=654 m <sup>2</sup>
下岡田鮫島線	万正寺外	5,947,560	舗装工 A=522 m <sup>2</sup>
西之島23号線	西之島	4,906,440	側溝工 L=77m
小島豊岡幹線	東平松	4,288,680	舗装工 A=833 m <sup>2</sup>
大立野福田幹線	福田	3,900,960	舗装工 A=371 m <sup>2</sup>
気子島15号線	気子島	3,881,520	舗装工 A=215 m <sup>2</sup>
豊島24号線	豊島	3,615,840	側溝工 L=30m
福田中野幹線	福田	3,583,440	側溝工 L=65m
外114件		140,492,880	
計	124件	194,057,640	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
八幡前一言線	国府台	3,219,480	歩道改良工 L=103m

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、舗装修繕や側溝新設等を実施し道路の利便性や安全性などの向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩道の段差解消など歩行者が安心して通行できるよう整備を実施した。

課題

- ・自治会からの要望は、整備の必要性や緊急性を精査した上でコスト縮減に努め、実施率の向上を図る。

#### 4. 幹線道路事業

##### (1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

##### 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	高木外	14,800,000 [特定財源] 国庫交付金 8,140,000 起債 6,300,000	委託費 14,800,000 用地測量、詳細設計 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	豊島野 前	76,200,000 [特定財源] 国庫交付金 41,910,000 起債 32,500,000	豊島工区 道路改良工事費 46,160,000 L=208m 側溝工、排水工 1件 用地費 2,240,000 A=51.12 m <sup>2</sup> 1件 補償費 3,800,000 工作物、移転雑費 2件 前野工区 道路改良工事費 24,000,000 L=140m 路側工、舗装工 1件
気子島赤池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	赤池	600,000 [特定財源] 国庫交付金 330,000	道路改良工事費 600,000 L=30m 側溝工 2件
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	中泉	30,600,000 [特定財源] 国庫交付金 16,830,000 起債 12,300,000	道路改良工事費 30,600,000 L=41m 排水工、舗装工 1件
大藤1号線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	大久保	5,000,000 [特定財源] 国庫交付金 2,750,000 起債 2,100,000	道路改良工事費 4,680,000 L=90m 路側工、舗装工 1件 補償費 320,000 工作物 1件

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】	浜部	33,320,000 [特定財源] 国庫交付金 18,326,000 起債 14,200,000	道路改良工事費 3,520,000 L=29m 側溝工 1件 委託費 2,480,000 用地測量 1件 用地費 10,720,000 A=749.36 m <sup>2</sup> 2件 補償費 16,600,000 建物、工作物、移転雑費等 1件
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】 (繰越明許分)	浜部	19,760,000 [特定財源] 国庫交付金 10,868,000 起債 8,400,000	用地費 1,760,000 A=206.9 m <sup>2</sup> 1件 補償費 18,000,000 建物、工作物、移転雑費 1件
磐田山梨線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】	中泉	5,600,000 [特定財源] 国庫交付金 3,080,000 起債 2,300,000	委託費 5,600,000 橋梁詳細設計(磐田久保川) 1件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】	鎌田外	197,031,000 [特定財源] 国庫交付金 108,367,000 起債 83,800,000	道路改良工事費 57,480,000 L=140m 擁壁工、地盤改良工 3件 委託費 840,000 物件調査 2件 用地費 28,420,000 A=1720.86 m <sup>2</sup> 7件 補償費 110,291,000 建物、工作物、移転雑費等 8件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】 (繰越明許分)	鎌田	108,359,000 [特定財源] 国庫交付金 59,597,000 起債 46,300,000	道路改良工事費 108,359,000 L=146m 擁壁工、地盤改良工 2件
森本下万能幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	立野	7,900,000 [特定財源] 国庫交付金 4,345,000 起債 3,300,000	道路改良工事費 4,060,000 L=179m 側溝工 1件 用地費 600,000 A=15.01 m <sup>2</sup> 1件 補償費 3,240,000 工作物、移転雑費 1件



主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】 小島平間幹線 外	草崎外	54,084,000 [特定財源] 国庫交付金 29,746,000 起債 23,300,000	道路改良工事費 43,784,000 L=498m 側溝工、舗装工 5件 委託費 1,700,000 用地測量、詳細設計 1件 用地費 8,600,000 A=668.19 m <sup>2</sup> 1件
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率55%】	西之島	9,400,000 [特定財源] 国庫交付金 5,170,000 起債 4,200,000	道路改良工事費 9,400,000 L=88m 擁壁工 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債(起債充当率95%)を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	1,626,800	委託費 82,400 用地測量、詳細設計 1件 事務費 1,544,400
高木蛭池幹線	豊島前野	9,940,967 [特定財源] 起債 7,700,000	道路改良工事費 8,142,160 付帯工事等 5件 用地費 9,280 1件 補償費 8,687 2件 事務費 1,780,840
気子島赤池幹線	赤池	6,194,658 [特定財源] 起債 4,700,000	道路改良工事費 2,738,280 付帯工事等 3件 委託費 885,600 用地測量 2件 用地費 1,099,088 3件 補償費 1,258,030 1件 事務費 213,660
匂坂新天龍幹線	中泉	2,398,320 [特定財源] 起債 2,200,000	道路改良工事費 2,365,920 付帯工事等 3件 事務費 32,400

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
大藤1号線	大久保	979,680 [特定財源] 起債 900,000	道路改良工事費 586,080 付帯工事等 2件 補償費 393,600 1件
一色宇兵衛新田幹線	浜部	9,029,880 [特定財源] 起債 4,000,000	道路改良工事費 11,600 付帯工事等 1件 委託費 836,680 用地測量、物件調査 3件 用地費 8,014,000 2件 事務費 167,600
大立野福田幹線	鎌田外	33,068,631 [特定財源] 起債 25,500,000	道路改良工事費 3,000 付帯工事等 1件 委託費 2,713,200 物件調査 4件 用地費 7,558,670 6件 補償費 19,369,000 3件 事務費 3,424,761
大立野福田幹線 (繰越明許分)	鎌田	7,313,320 [特定財源] 起債 3,500,000	道路改良工事費 7,313,320 付帯工事等 2件
森本下万能幹線	立野	4,225,608 [特定財源] 起債 1,400,000	道路改良工事費 4,166,360 付帯工事等 1件 用地費 39,426 1件 補償費 19,322 1件 事務費 500

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
磐田山梨線	中泉	16,000	委託費 16,000 橋梁詳細設計(磐田久保川) 1件
通学路整備事業	草崎外	5,788,370	道路改良工事費 3,873,160 付帯工事等 4件 委託費 1,172,800 詳細設計 3件 用地費 86,470 1件 事務費 655,940
幹線道路関連整備事業	岡外	36,813,877	道路改良工事費 35,396,240 舗装工、側溝工 16件 委託費 1,274,400 用地測量、詳細設計 3件 事務費 143,237

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・交付金事業により新駅のアクセス道路である大立野福田幹線の用地買収や道路整備が進捗し、計画通り倉西川に架かる橋梁工事に着手できた。

課題

- ・交付金が減額傾向にある中、大立野福田幹線のように整備期間に制約がある路線もあることから選択と集中により全体の事業を進めていく。

## 5. 橋梁事業

### (1) 橋りょう維持改良事業

委託料

(単位：円)

委 託 名	事 業 費
東海道新幹線 224 k 355m付近新貝跨線橋ほか 1 橋の点検委託	24,363,121
三ヶ野新貝跨線橋線 2 号橋外 1 橋定期点検業務委託	5,076,000
東名高速道路と交差する西原橋・追分橋・東原橋・宝東橋・宝橋歩道橋・宝橋・高見橋の橋梁定期点検委託	10,834,266
富士見跨道橋外橋梁点検業務委託	8,568,720
鳥之瀬橋外橋梁点検業務委託	4,105,080
福田小学校歩道橋外点検業務委託	4,752,000
黒立隧道点検業務委託	2,644,920
大原堀之内幹線 測量・設計・地質調査業務委託 (千手堂橋)	12,046,320
たちばな跨道橋外橋梁点検業務委託 (線越明許費)	30,743,280
その他 (2 件)	972,000
計	104,105,707

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	事 業 費
一言 6 号線橋梁修繕工事	1,274,400
その他 (2 件)	1,720,440
計	2,994,840

負担金

(単位：円)

事 業 名	施行箇所	事 業 費	市負担金	事 業 概 要
二級河川太田川和口橋架替工事	和 口	340,535,000	149,200,000	下部工 (袋井市負担金、交付金を含む)

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 橋梁補修事業 (長寿命化修繕) は、東海道新幹線の跨線橋 2 橋に加え東名高速道路や国道 1 号バイパスの跨道橋 15 橋及び一般橋梁 51 橋の定期点検が完了した。
- ・ 橋梁補修事業 (耐震補強) は、千手堂橋の測量、基本設計が完了した。
- ・ 歩道橋架替事業は、県が施工する和口橋架替工事に着手した。

#### 課題

- ・ 跨線橋などの重要な橋梁は、点検結果をもとに優先順位を定め、計画的な予防・保全型修繕に努めることで、効果的な長寿命化対策に取り組む。
- ・ 緊急輸送路に架かる橋長 15m 以上の橋梁の耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送路の確保を図る。

## 6. 河川関係事業

### (1) 河川海岸清掃美化事業

工事請負費

(単位：円)

河川名	施行箇所	事業費	事業概要
竜洋海岸	駒場外	1,209,600	海岸清掃工 L = 1,500m

### (2) ポンプ場等施設管理事業

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
大池排水機場 保守点検及び定期点検業務委託	二之宮	1,641,600	機械設備保守点検及び定期点検業務
二之宮排水機場 保守点検業務委託	二之宮	1,598,400	機械設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	734,400	二之宮外 10 箇所ポンプ設備 等保守点検業務
竜洋排水機場保守点検業務委託	駒場	626,400	機械設備保守点検業務
向岡ポンプ場外 6 施設 保守点検業務委託	福田	507,600	向岡ポンプ場外 6 箇所ポンプ 設備保守点検業務
その他 29 件		2,653,334	
計	34 件	7,761,734	

### (3) 河川管理事業

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,648,400	除草工 A=89,628 m <sup>2</sup>
その他 1 件		92,000	
計	2 件	5,740,400	

工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
大池	二之宮	1,220,400	除草工 A=3,600 m <sup>2</sup>
その他 3 件		2,571,480	
計	4 件	3,791,880	

(4) 土砂災害対策事業  
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市豊田地区外土砂災害ハザードマップ作成業務委託	豊田外	486,000	土砂災害ハザードマップの作成
磐田市内土砂災害ハザードマップ修正業務委託	豊田外	35,640	土砂災害ハザードマップの修正
計	2件	521,640	

負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松掛下B急傾斜崩壊対策事業	平松	40,000,000	2,000,000	擁壁工事

(5) 普通河川等改修事業  
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
豊田川護岸復旧に伴う設計業務委託	弥藤太島	486,000	護岸復旧設計業務一式
その他 3件		1,425,600	
計	4件	1,911,600	

工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
豊田川	弥藤太島	6,896,880	ブロック積擁壁工 L=20.6m
その他 10件		12,062,520	
計	11件	18,959,400	

(6) 県河川工事関連事業

一、二級河川において、県が河川改修を行うことに伴い、橋梁の架け替えが必要となる事業のうち、市が負担金を支出したものは、次のとおりである。

負担金

(単位：円)

河川名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
一級河川一雲濟川	掛下	21,976,000	6,714,000	掛下橋架替工事(水路工等)
計	1件	21,976,000	6,714,000	

(7) 河川水位監視システム整備事業  
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	市内	1,069,200	河川水位監視システム点検業務
その他 1件		414,720	
計	2件	1,483,920	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・大池整備に伴い大池法面等の雑木伐採を実施し、大池周辺の環境改善を図った。
- ・豊田川の護岸復旧事業を完了したことで、浸水に対する安全性が向上した。

課題

- ・普通河川等の改修は、過去の浸水記録等を考慮した上で、効果的な実施に努める。

## 7. 街路事業

### (1) 県施行事業

市内の県道において、県が事業主体として施行した事業のうち、市が負担金を支出したものは次のとおりである。

(単位：円)

路線名	施行箇所	事業費 (事務費除)	市負担金	事業概要
県単独街路整備事業・負担金 15%				
小立野豊田線	池田	162,586,000	20,202,900	用地、補償、側溝工事

### (2) 街路樹管理委託料

(単位：円)

委託名	事業費
見付岡田外 5 路線 街路樹管理業務委託	5,400,000
富士見台中泉幹線外 9 路線 街路樹管理業務委託	5,378,400
豊岡堀之内幹線外 10 路線 街路樹管理業務委託	5,173,200
中泉新貝幹線外 3 路線 街路樹管理業務委託	5,076,000
下野部社山幹線外 3 路線 街路樹管理業務委託	5,022,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線 街路樹管理業務委託	4,514,400
見付本通線外 6 路線 街路樹管理業務委託	4,503,600
立野 41 号線外 10 路線 街路樹管理業務委託	4,028,400
大立野福田幹線外 6 路線 街路樹管理業務委託	2,700,000
豊田 60 号線外 36 路線 街路樹管理業務委託	2,268,000
その他(1件)	475,200
計	44,539,200

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全に努めた。

#### 課題

- ・今後、完成する道路については、管理費や隣地等の影響を考慮し、樹木の選定や樹高を抑える等の配慮が必要である。



## 8. 都市下水路事業

### (1) 都市下水路施設管理事業

都市下水路及びポンプ場の維持管理並びに今之浦第1・第2・第3・第4ポンプ場、鳥之瀬ポンプ場、中川排水ポンプ場、南部第1・第4ポンプ場、浜橋ポンプ場、二之宮排水機場、竜洋排水機場の運転操作管理の内容は次のとおりである。

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市雨水ポンプ場 運転管理業務委託	今之浦外	104,328,000	今之浦第1ポンプ場外10 施設運転管理業務
今之浦第1・第2・第3ポンプ場 機械設備点検業務委託	今之浦外	8,640,000	今之浦第1ポンプ場外2施 設機械設備点検業務
磐田市都市下水路等台帳 整備計画策定業務委託	磐田南部地区	8,208,000	都市下水路台帳整備業務
今之浦第4ポンプ場 電気設備点検業務委託	二之宮	7,776,000	電気設備点検業務
今之浦第4ポンプ場 機械設備点検業務委託	二之宮	4,266,000	機械設備点検業務
中川排水ポンプ場 機械設備点検業務委託	福 田	3,672,000	機械設備点検業務
今之浦第4ポンプ場 計装設備点検業務委託	二之宮	2,700,000	計装設備点検業務
今之浦第3ポンプ場 1号エンジン過 給機空気冷却器点検業務委託	二之宮	1,674,000	駆動用機関点検業務
鳥之瀬ポンプ場 非常用自家発電設備点検業務委託	鳥之瀬	648,000	自家発電設備点検業務
その他 28件		7,185,769	
計	37件	149,097,769	

工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 池田2号雨水幹線築造工事	池 田	52,467,480	ボックスカルバート工 L=122.0m 仮設土留工 L=122.0m 国庫補助事業 補助率50%
計	1件	52,467,480	

用地・補償費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
池田2号雨水幹線物件 移転補償費	池 田	5,782,000	ガス管移設補償 単独事業
計	1件	5,782,000	

ポンプ場出動及び稼働状況

ポンプ場名	出動回数	延出動人員	出動時間	ポンプ運転時間
今之浦第1ポンプ場	61回	179人	319時間20分	35時間46分
今之浦第2ポンプ場				32時間28分
今之浦第3ポンプ場				15時間46分
今之浦第4ポンプ場				41時間36分
鳥之瀬ポンプ場				60時間56分
中川排水ポンプ場				130時間06分
二之宮排水機場				65時間38分
竜洋排水機場				180時間17分
南部第1ポンプ場				24時間10分
浜橋ポンプ場				57時間39分
南部第4ポンプ場				19時間34分

(2) 久保川治水プロジェクト事業(下水道浸水被害軽減総合事業)

委託料

(単位:円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
谷田川排水ポンプ場 機械・電気設備工事施工監理業 務委託	二之宮	5,280,000	施工監理業務 契約額7,020,000 H28-H29債務負担行為 国庫補助事業 補助率50%
西御殿川排水ポンプ場 建設工事(下部工)施工監理業 務委託	中泉	3,240,000	施工監理業務 契約額3,240,000 H28繰越明許費 国庫補助事業 補助率50%
西御殿川排水ポンプ場 建設工事(杭基礎工)施工監理 業務委託	中泉	1,890,000	施工監理業務 契約額1,890,000 H28繰越明許費 国庫補助事業 補助率50%
その他 7件		2,313,360	国庫補助事業 補助率50%
その他 2件		961,200	単独事業
計	12件	13,684,560	

工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場電気設備 工事	二之宮	188,300,000	受電盤、変圧器盤、雨水ポンプ盤等 契約額 232,200,000 H28-H29 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場機械設備 工事	二之宮	119,111,040	雨水ポンプ 3 台、自動除塵機 2 基、 流入ゲート 2 門等 契約額 119,111,040 H28-H29 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場放流渠外 工事	二之宮	10,507,320	雨水渠工 L=29.7m 鋼矢板工 L=27.3m 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場場内整備 外工事	二之宮	28,773,360	側溝工 L=188.5m フェンス設置工 L=105.3m 単独事業
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場建設工 事（下部工）	中 泉	84,513,240	ポンプ場本体下部工 1.0 式 躯体工 1.0 式 契約額 84,513,240 H28 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場建設工 事（杭基礎工）	中 泉	78,902,640	回転圧入鋼管杭工 23 本 鋼矢板圧入工 212 枚 契約額 78,902,640 H28 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場建設工 事（地盤改良工）	中 泉	46,362,240	薬液注入工 336 本 鋼製支保工 1.0 式 契約額 46,362,240 H28 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場建設工 事（建築電気）	中 泉	7,560,000	電灯設備、動力設備、構内交換設備 契約額 7,560,000 H28 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場電気設 備工事	中 泉	20,000,000	引込盤、受電盤、変圧器盤、雨水ポン プ盤等 契約額 108,648,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場工事に 伴う監視機能増設工事	中 泉	12,100,000	伝送装置盤機能増設、LCD 監視制御盤 機能増設、データサーバ盤機能増設等 契約額 72,360,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場建設工 事（建築機械）	中 泉	2,300,000	換気設備、衛生器具設備 給水設備、排水設備 契約額 5,886,000 国庫補助事業 補助率 50%
その他 4件		3,261,600	国庫補助事業 補助率 50%
その他 4件		4,892,400	単独事業
計	19件	606,583,840	

(3) 大島排水ポンプ場施設整備事業  
委託料

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
大島排水ポンプ場 測量及び概略設計業務委託	豊 浜	7,776,000	現地・路線測量業務 ポンプ場・進入路概略設計業務 単独事業
計	1件	7,776,000	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ポンプ場の運転管理は、大雨時に支障がないよう必要な保守点検や修繕等を適切に行った。
- ・谷田川排水ポンプ場が完成したことで、久保川流域の浸水被害を抑えることができた。
- ・大島排水ポンプ場施設整備事業に係る進入路等の測量及び概略設計を行った。

課題

- ・ポンプ施設等の老朽化が進んでいるため、計画的な改修や更新に努める。
- ・久保川治水プロジェクト事業の完了に向け、事業効果の検証に努める。

9 . 施設の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,045,846
改良・未改修の内訳	改 良 済 延 長	1,361,240
	未 改 良 延 長	684,606
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,844,922
	砂 利 道 延 長	201,804

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,643	12,994
内 訳	永 久 橋	1,630	12,860
	木橋・混合橋	13	134

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

## 都市計画課

### 1. 都市計画事業

- (1) 地形図データ修正業務（委託料 35,964,000 円）  
最新の航空写真や現地測量を基に市内全域の地形図データを修正し、都市計画基本図（地形図）を更新した。
- (2) 都市計画マスタープラン等改定業務（委託料 7,560,000 円）  
昨年度作成した素案を基に地域別説明会、パブリックコメント、庁内・外部検討委員会、議会特別委員会、都市計画審議会に諮り案を作成し、議決を経て改定した。
- (3) 立地適正化計画策定業務（委託料 6,804,000 円）  
昨年度作成した素案を基に地域別説明会、パブリックコメント、庁内・外部検討委員会、都市計画審議会に諮り策定した。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・人口減少・少子高齢社会を踏まえ、20年後を見据えた磐田市都市計画マスタープランを改定した。また、国のコンパクトなまちづくりの方針に基づき磐田市立地適正化計画を策定した。
- ・都市計画道路見直し計画に基づき、福田地区 9 路線の廃止（一部廃止を含む）と磐田地区 2 路線の線形変更を行った。

#### 課題

- ・磐田市都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、関係部署との連携により企業ニーズを把握し、立地に向け策定した計画を基に柔軟に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引き続き計画的に是正指導していく。

### 2. 許認可事務

- (1) 都市計画法許認可等件数

適合証明	378 件
建築許可	236 件
開発許可	18 件
地区計画	64 件
53 条許可	10 件
用途証明	11 件
- (2) 土地利用事業承認件数

件数	38 件
施行面積	238,196.70 m <sup>2</sup>
- (3) 国土利用計画法届出件数

件数	59 件
----	------

(4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数

4条届出	17件
5条申出	2件

(5) 景観法届出件数

件数	68件
----	-----

(6) 屋外広告物許可件数

件数	680件
----	------

# 建築住宅課

## 1. 建築

### (1) 建築基準法関係の申請

建築基準法第6条第1項第4号物件（磐田市処理件数）

#### 建築確認申請

	新築建物		増築建物		合計
	住宅	その他	住宅	その他	
件数	3	0	0	2	5
建築面積(m <sup>2</sup> )	198.20	0	0	178.06	376.26
延べ面積(m <sup>2</sup> )	349.06	0	0	283.85	632.91

工作物確認申請	0件
計画通知申請（建築物・工作物）	7件
建築確認変更申請（計画通知含）	0件
工作物確認変更申請	1件
建築確認中間検査申請	1件
完了検査（建築物・工作物）申請（計画通知含）	14件
仮設建築物の許可申請	1件
不適格建築物（変更）登録申請	0件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	0件

建築基準法第6条第1項第1～4号物件（袋井土木事務所進達件数）

建築確認申請	0件
昇降機確認申請	2件
工作物確認申請	2件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	0件
建築確認変更申請（計画通知含）	2件
工作物(昇降機含)確認変更申請	0件
建築確認中間検査申請	0件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	6件
建築許可申請	34件
不適格建築物（変更）登録申請	0件

### (2) 指導要綱による届出

磐田市中高層建築物標識設置届	8件
磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届	2件

### (3) その他申請

建築確認記載事項証明申請	242件
優良宅地造成認定申請	0件
優良住宅新築認定申請	0件



(4) 建築物等耐震改修促進事業	
わが家の専門家診断事業	76 件
木造住宅補強計画策定事業	39 件
木造住宅耐震補強工事助成事業	43 件
木造住宅除却工事助成事業	17 件
木造住宅耐震シェルター等整備事業	3 件
建築物耐震診断事業	0 件
緊急輸送路沿道建築物耐震改修促進事業	0 件
ブロック塀等耐震改修促進事業（改善・撤去事業）	16 件
がけ地近接等危険住宅移転事業（除却、建設、造成）	0 件
(5) 建設リサイクル法による届出	
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理	289 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	337 件
(6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請	
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理	196 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	107 件
(7) 都市の低炭素化の促進に関する法律による申請	
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理	0 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	0 件
(8) 中古住宅リフォーム事業	
・中古住宅リフォーム事業費の助成	25 件
(9) 空き家除却事業	
・空き家 除却事業費の助成	18 件

#### < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物等耐震改修促進事業において、新たに除却工事、耐震シェルターの助成制度を設けたことにより、利用者が増加し、地震対策の促進が図られた。</li> <li>・空き家対策を促進するため、中古住宅リフォームおよび空き家除却の補助制度の周知に努め、概ね想定どおりの利用があった。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人でも多くの方に地震対策を実施してもらえよう、引き続き啓発活動を行っていく。</li> </ul>
--

## 2. 住宅管理

### (1) 管理住宅一覧（平成 29 年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火 2 階	3 K	8	昭和 29 年 8 月	5,900 ~ 8,800
		"	3 K	8	昭和 30 年 3 月	5,900 ~ 8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2 D K	10	昭和 40 年 3 月	3,100 ~ 4,700
		"	2 K	10	"	2,600 ~ 3,900
		"	2 D K	10	昭和 41 年 3 月	3,300 ~ 4,900
		"	2 K	10	"	2,800 ~ 4,200
		"	2 D K	9	昭和 42 年 3 月	3,500 ~ 5,200
"	"	2 K	8	"	3,000 ~ 4,400	
大原住宅	大原	木造平屋	2 K	16	昭和 41 年 3 月	3,000 ~ 4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2 D K	10	昭和 43 年 3 月	3,700 ~ 5,500
		"	2 K	10	"	3,100 ~ 4,700
		"	2 D K	8	昭和 44 年 3 月	3,900 ~ 5,800
		"	2 D K	12	"	3,300 ~ 5,000
		簡耐 2 階	2 D K	8	昭和 45 年 3 月	7,600 ~ 11,300
"	"	2 D K	4	"	7,000 ~ 10,400	
東新屋団地	東新屋	簡耐 2 階	2 D K	13	昭和 46 年 3 月	7,700 ~ 11,500
		"	2 D K	5	"	7,100 ~ 10,600
		"	2 D K	18	昭和 47 年 3 月	7,800 ~ 11,700
		"	2 D K	14	昭和 48 年 3 月	8,000 ~ 11,900
		"	2 D K	6	"	7,400 ~ 11,000
長森団地	長森	簡耐 2 階	2 L D K	15	昭和 47 年 1 月	7,700 ~ 11,500
		"	2 L D K	5	"	7,100 ~ 10,700
		"	2 L D K	15	昭和 47 年 11 月	7,900 ~ 11,700
大藤団地	大久保	簡耐 2 階	2 D K	20	昭和 49 年 2 月	8,800 ~ 13,100
		"	2 D K	15	昭和 50 年 3 月	8,900 ~ 13,300
二番町団地	見付	耐火 3 階	3 D K	24	平成 2 年 8 月	20,500 ~ 30,500
		"	3 D K	6	"	22,300 ~ 33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火 4 階	3 L D K	6	平成 5 年 3 月	21,200 ~ 31,500
		"	3 L D K	8	"	20,500 ~ 30,600
		"	3 L D K	8	"	19,800 ~ 29,600
		"	2 D K	2	"	16,900 ~ 25,100
		"	3 L D K	10	平成 6 年 3 月	21,400 ~ 31,900
		"	3 L D K	4	"	20,800 ~ 31,100
		耐火 3 階	3 L D K	6	"	21,400 ~ 31,900
"	3 L D K	6	"	20,800 ~ 31,100		

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額(円)
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300~33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	25,000~37,300
		耐火3階	3LDK	6	"	25,000~37,300
		"	3DK	8	"	22,900~34,100
		"	2DK	3	"	18,600~27,600
		"	2DK	1	"	23,600~35,100
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,900~31,100
		"	2LDK	18	"	24,700~36,800
		"	3LDK	12	"	27,900~41,500
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,900~29,600
		"	2DK	6	"	22,900~34,100
		"	3DK	6	"	27,600~41,100
再開発住 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	2	平成6年3月	15,400~22,900
		"	1LDK(S)	1	"	17,300~25,800
		"	2LDK	3	"	20,900~31,100
		"	3LDK	2	"	25,400~37,900
		耐火4階	3LDK	14	平成7年8月	25,600~38,200
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK(S)	1	平成6年3月	29,000
		"	2LDK	5	"	39,000
		"	3LDK	2	"	48,000
		耐火4階	3LDK	10	平成7年8月	48,000
合計				493		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	138
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	493

(2)入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
11	33

(3)入居状況(平成29年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
373	91.9

入居率は、管理戸数493戸のうち政策的な空き家87戸を除いた406戸に対しての率  
入居戸数には、目的外使用の2戸を含む

(4)市営住宅目的外使用の状況

火災等により当面の住居に困窮した者に、期限付き（6ヶ月以内）入居を実施した。

平成 28 年度末 入居戸数	平成 29 年度 入居戸数	平成 29 年度 退去戸数	平成 29 年度末 入居戸数
1	2	1	2

(5)家屋等の修繕状況

工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費（円）	工事概要
市営大之郷団地下水道接続 工事	下大之郷地内	22,705,920	下水道接続工事 6棟 24戸
市営小島団地解体工事（木 造 5 棟）	小島地内	3,228,120	解体工事 5棟 10戸
市営竜洋豊岡団地エレベ ーター改修工事	豊岡地内	828,360	昇降路内の耐震対策 地震感知器取替

修繕料によるもの

時期	金額（千円）	時期	金額（千円）
4月	8	10月	1,096
5月	146	11月	1,832
6月	289	12月	748
7月	511	1月	1,470
8月	304	2月	959
9月	195	3月	1,474
		合計	9,032

主な修繕

- ・竜洋豊岡団地外灯 LED 化修繕 448,467 円
- ・北野団地駐車場ライン修繕 248,400 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・市営住宅の居住環境を向上させるため、大之郷団地のトイレの水洗化工事を行い、本年度をもって全戸の工事が完了した。
- ・ストック再編計画に基づいて、小島団地の老朽化した木造住宅 5 棟 10 戸を解体した。

課題

- ・老朽化した市営住宅を計画的に廃止するため、入居者の移転が円滑に進むよう希望に沿った移転先の確保に努める。

## 都市整備課

### 1. 新東名磐田スマートIC設置推進事業

#### (1) 新東名磐田スマートIC設置推進事業

平成 29 年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新東名磐田スマートIC設置事業	敷地	85,607,960	〔委託料〕 新東名高速道路（仮称）新磐田スマートインターチェンジに係る工事関連業務等管理に関する細目協定
		26,048,000	19,369,400
		起債 20,200,000	（仮称）新磐田スマートIC修正設計業務委託等（7件）
			28,780,920
			〔工事〕 下野部敷地線排水路整備工事等（4件）
			37,457,640

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・道路線形を見直した修正設計に基づく工事の施工業者の決定により、平成 30 年度から本線との連結工事に着手できる見込みとなった。

##### 課題

- ・スマート IC 設置工事の着手に伴い、残土搬出など工事車両の往来が多くなることが予想されるため関係者への周知や環境・安全対策に取り組む。

## 2. 土地区画整理事業

### (1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

（単位：円）

地区	名称		事業費	市支出額 (一般財源+起債)	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	147,000,000	33,075,000	事業費の22.5%
	補助金（組合）		120,000,000	120,000,000	
	小計		267,000,000	153,075,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	383,000,000	86,175,000	事業費の22.5%
	補助金（組合）		200,000,000	200,000,000	
	小計		583,000,000	286,175,000	
合計			850,000,000	439,250,000	

### (2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

平成29年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	204,707,058	〔委託〕 倉西川改修計画に伴う東海道本線袋井・磐田間工事等の施行その他に関する協定
		【特定財源】 国庫補助金（4/10） 80,000,000 起債 116,900,000	203,087,058 〔工事〕 倉西川仮設水路修繕工事(2件) 1,620,000
鎌田第一土地区画整理支援事業	鎌田	76,977,855	〔役務〕 旧学校給食センター建物総合損害共済保険料 28,415
		【特定財源】 国庫補助金（5.5/10） 22,000,000 起債 17,100,000	〔委託〕 旧磐田学校給食センター消防設備保守点検業務委託 76,680 〔工事〕 鎌田39号線道路改良工事等（2件） 75,445,560 〔補償〕 鎌田第一 物件移転補償契約 1,427,200

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新貝土地区画整理支援事業は、新駅の開業に向けて計画的に街区造成や擁壁工事を実施したことにより進捗率が約 82%となった。また、倉西川改修事業は鉄道下横断部の上下流にボックスカルバートを設置し、旧河川から新河川への付け替えの完了により進捗率は約 91%と順調に進んだ。</li> <li>・鎌田第一土地区画整理支援事業は、保留地の販売活動を積極的に行い 10 区画すべて完売することができた。また、新駅周辺の造成整備や建物移転補償により進捗率は約 26%と順調に進んだ。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新駅開業に合わせ、新貝・鎌田第一土地区画整理組合と整合を図って周辺整備を進めていく。</li> </ul>
---

3 . J R 新駅設置事業

平成 28 年度からの繰越分及び平成 29 年度に実施した J R 新駅設置事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
JR 新駅設置事業	鎌田	<p>1,034,599,931</p> <p>【特定財源】</p> <p>国庫補助金 (5.5 / 10)</p> <p>104,500,000</p> <p>内 H28 繰越 (50,050,000)</p> <p>国庫補助金 (4 / 10)</p> <p>31,800,000</p> <p>県費補助金 106,000,000</p> <p>寄附金 33,451,500</p> <p>起債 127,000,000</p> <p>内 H28 繰越 (38,900,000)</p>	<p>〔委託料〕</p> <p>東海道本線袋井・磐田間新駅自由通路の新設及び周辺の造成に関する工事の施行に関する協定等 (6 件) 611,832,841</p> <p>(内 H28 繰越明許分 91,000,000)</p> <p>〔工事〕</p> <p>磐田袋井線外 1 路線歩道施設整備工事等 (5 件) 70,887,960</p> <p>〔負担金〕</p> <p>新駅周辺造成工事協定委託負担金 238,368,466</p> <p>〔積立金〕</p> <p>基金積立金 113,510,664</p>

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅舎、自由通路の基礎工事が完了し、一部鉄骨建て方工事に着手するなど順調に進め進捗率は約 19%となった。</li> <li>また、ワークショップでの意見を参考に新駅周辺の一部区間に歩道照明灯を設置した。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新駅開業に合わせた区画整理事業の推進及び駅舎建設の財源確保に努めていく。</li> </ul>
--

## 4．風力発電所施設費

### (1) 施設管理事業

風力発電所の保守点検等を実施し、適正な運転管理に努めた。

平成 29 年度の総発電量は、1,196,492kwh で、このうち 980,888kwh を電力会社に売電し、19,735,464 円の収入となった。また、竜洋海洋公園内の指定管理者が使用した電力 124,288kwh 分の 1,073,844 円が収入された。

(経費内訳)

データ通信用回線使用料	524,527 円
風力発電所運営保守業務委託料	30,996,000 円
計	31,520,527 円

## 5．緑化推進事業

### (1) 磐田市緑化推進委員会事業(補助金 1,542,000 円)

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

緑の募金

森林整備や地域の緑化を推進するための「緑の募金運動」を実施した。

募金額	2,133,712 円
静岡県グリーンバンクからの交付金	1,110,000 円

緑の教室

楽しみながら緑とふれあい、緑を守り育むことを目的に竜洋昆虫自然観察公園にて昆虫や樹木の観察等を行った。

参加者 第1回 36組 72名 第2回 7組 14名 第3回 20組 40名

花いっぱいコンクール

美しく快適な地域環境をつくるため、地域住民が管理している花壇等を対象にコンクールを実施した。

参加団体 21 団体

緑の募金地域緑化支援事業

環境緑化の普及啓発等に貢献している地域緑化団体に対して助成金を交付した。

助成先 自治会等の 43 団体 助成額 1,261,132 円

育樹祭

防潮林としての緑の重要性について理解と認識を高めることを目的に昨年度植樹したクロマツのうち枯れたものの補植を行った。

場所	磐田市駒場 竜洋海洋公園防潮堤
植栽	抵抗性クロマツ 200 本

### (2) 磐田市花の会活動事業費補助金

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

補助額 3,700,000 円

花の会磐田支部が、県の花緑コンクール地域花壇の部において最優秀賞、審査員特別賞を受賞した。

### (3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。



緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

イ．種子・球根（秋まき用）

ハナナ等 5 種類の種子 3,480ml チューリップ等 6 種類の球根 25,550 球

配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 139 団体

ロ．種子・球根（春まき用）

コスモス等 5 種類の種子 8,740ml グラジオラス等 4 種類の球根 17,100 球

配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 95 団体

ハ．緑化木

ツツジ等 10 種類 230 本

配布先 老人会、自治会、PTA など 16 団体

ニ．サクラ苗木

カワツザクラ等 10 種類 65 本

配布先 老人会、自治会、花の会など 7 団体

緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。

件数 5 件 補助額 530,000 円

## 6．公園施設管理事業

### (1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	15,266,433

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	74,812,000
公園樹木管理業務委託	49,744,800
公園清掃・除草業務委託	17,580,353
公園浄化槽保守業務委託	1,292,652
公園遊具等保守点検業務委託	1,417,760
工事関連業務委託	972,000
データ作成業務委託	464,400
落石調査業務委託	453,600
計	146,737,565

工事請負費 (単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
かぶと塚公園駐車場拡張工事	1,263,600
かぶと塚公園駐車場整地工事	1,112,400
竜洋昆虫自然観察公園こんちゅう館空調機改修工事	10,018,080
計	12,394,080

(2) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 1 団体(累計 55 団体)・実施箇所数 50 箇所

(3) 市内公園の状況

平成 29 年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.98
		近 隣 公 園	14	16.46
		地 区 公 園	4	16.43
	都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83
		運 動 公 園	3	13.28
		風 致 公 園	3	11.50
	特 殊 公 園	歴 史 公 園	1	2.16
		墓 園	1	1.78
		都 市 緑 地	10	0.67
	広 場 公 園	2	0.12	
緑 道	2	4.62		
計			94	118.83
都市公園以外の公園			180	41.12
合 計			274	159.95
市民 1 人あたりの都市公園面積				6.99 m <sup>2</sup>

## 7 . 公園整備事業

(1) 大池周辺整備事業

大池の自然環境を生かし、健康増進のためのウォーキングコースや環境学習の場として活用できる野鳥観察塀など、市民の憩いの場の整備を 144,662,678 円で行った。

また、完成記念式典ではウォーキングイベントを実施し約 120 名が参加した。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・長年手付かずであった大池周辺について、健康増進や環境学習に活用できる市民の憩いの場として整備を行った。
- ・市内275公園の施設管理について愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・昨年度実施した竜洋海洋公園内の防潮堤において、必要な苗木の補植を市民約100名の参加にて実施した。

#### 課題

- ・公園等の維持管理は各種団体の支援が必要不可欠なため、引き続き理解と協力を求めていく。
- ・公園施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化計画を策定した上で施設の更新を図っていく必要がある。

## 8 . 磐田駅周辺整備事業

平成 29 年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
磐田駅北口広場 関連事業	中泉	41,552,568	〔委託〕 磐田山梨線電線共同溝台帳作成業務委託 (5件) 5,827,248
		【特定財源】	
		国庫補助金(5.5/10)	〔工事〕 富士見台中泉幹線歩道改良工事等(2件)
		11,000,000	35,725,320
		起債	23,400,000

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・富士見台中泉幹線において駅前広場の景観に配慮した歩道舗装の整備を行い、駅前広場周辺整備がすべて完了した。

#### 課題

- ・磐田駅前広場の清掃や除草など適切な維持管理に努め、利用者に親しみやすい施設としていく。



環境水道部

## 環境課

### 1. 環境衛生

#### (1) 畜犬等指導対策

狂犬病予防法に基づき犬の登録と予防注射済票の交付事務を行った。

ア 新規登録頭数	675 頭	イ 死亡届出頭数	791 頭
ウ 登録頭数	9,522 頭	エ 狂犬病予防注射済票頭数	7,928 頭

迷い犬等の保護については、市民からの通報により年間を通じ実施した。

保護頭数	16 頭
------	------

静岡県動物保護協会及び磐田支部を通じ、動物の保護・適正飼育の普及に努めた。

ア 福祉施設等での動物ふれあい訪問活動	6 回
イ 動物愛護教室	1 回
ウ 負傷動物等の保護、収容	12 頭
犬猫等死体収容頭数	1,062 頭

飼い主のいない猫対策として補助金を交付した。

飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金 570,100 円 (71 頭)

#### (2) 不法投棄対策

「住みよい環境づくり - 清潔なまちづくり」を目指して、不法投棄防止看板の貸し出しや常習箇所へ監視カメラを設置した。

ア 看板の貸し出し	180 枚
イ 監視カメラの設置	5 箇所

磐田市自治会連合会と共催し、レジ袋ごみや空き缶などの散乱ごみの回収を実施した。

ア 環境美化統一行動 (6月4日)	7,097 kg	22,963 人
イ 秋の環境美化行動 (11月5日ほか)	3,222 kg	14,590 人

迷惑防止条例に基づき環境美化指導員 33 名に活動いただいた。

ア 全体会議	1 回
イ 地区内パトロールや環境美化推進活動	

雑草繁茂等に関する土地の管理(草刈り等)を徹底するよう、所有者への指導を実施した。

指導件数 178 件

(磐田地区 83 件、福田地区 37 件、竜洋地区 25 件、豊田地区 27 件、豊岡地区 6 件)

職員及びシルバー人材センターへの委託等により監視パトロールと回収を実施した。

ア 回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの)	448 件
イ 指導件数 (投棄物の中身を確認し、投棄者を特定したもの)	9 件

監視の目を増やす施策として、まち美化パートナー制度を推進した。

累計 41 事業所 1,251 人

#### (3) 衛生行政推進のため補助金を交付した。

磐田市食品衛生協会運営費補助金	977,500 円
磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金	9,386,938 円

### < 成果と今後の課題 >

#### ○成果

- ・震災時のペット対策を進めるため、静岡県動物管理指導センターや動物ボランティア等と協力し、指定避難所の磐田南小学校と田原小学校でペット同行避難等について啓発を行った。

#### ○課題

- ・ごみの不法投棄が後を絶たないため、継続して地域や警察等と連携した対策を実施していく。

## 2. 市営霊園

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		平成 29 年度 使用許可数
				1号区	2号区	
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m <sup>2</sup>	1,022	1号区	250,000 円	1
				2号区	170,000 円	9
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m <sup>2</sup>	1,334	全 区	190,000 円	15
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m <sup>2</sup>	338	全 区	250,000 円	1
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m <sup>2</sup>	210	全 区	200,000 円	1
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m <sup>2</sup>	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m <sup>2</sup>	167	全 区	170,000 円	0
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m <sup>2</sup>	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m <sup>2</sup>	419	全 区	300,000 円	17
8 霊園合計		63,713 m <sup>2</sup>	3,600			44

### < 成果と今後の課題 >

#### ○成果

- ・ 不用となった墓地の届出を促すことで、32 区画が返還された。また、返還された墓地の有効活用を図るため、抽選会により再使用を行った。
- ・ 多様化する墓地ニーズに対応するため、合葬墓等にかかる基本構想策定と実施設計を行った。

#### ○課題

- ・ 合葬墓を含めた駒場霊園の整備を円滑に進めていく。

## 3. 環境保全対策

### (1) 水質環境調査

#### 河川調査

#### ア 河川水質調査（委託料 1,171,800 円）

生活環境に関する項目の調査を 10 地点で 4 回、15 地点で 2 回実施した。また、人の健康保護に関する項目の調査を 13 地点で 1 回実施した。この調査から、BOD（生物化学的酸素要求量）が 3 地点で環境基準値を上回っていたことが分かった。また、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度については、全ての地点で環境基準値を満たしていたことが分かった。

#### イ 河川水及び河川底質中のダイオキシン類調査（委託料 300,240 円）

本調査を 3 地点で実施したことにより、ダイオキシン類の濃度が 2 地点で環境基準値を上回っていたことが分かった。

地下水調査（委託料 349,121 円）

有機塩素系化合物に関する調査を 14 地点で、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に関する調査を 15 地点で、環境モニタリングを 4 地点で実施した。この調査から、トリクロロエチレンの濃度が 1 地点で環境基準値を上回っていたことが分かった。また、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度が 9 地点で環境基準値を上回っていたことが分かった。

事業場調査（委託料 586,440 円）

水質汚濁防止法の規制対象となる事業場や市と協定を締結した事業場に対して、排水水質調査を実施した。このうち、県の上乗せ排水基準値や市との協定値を超過した 2 事業場に対しては、改善指導を行った。

水質等事故原因調査

水質等事故は 5 件で、その内訳は交通事故が 2 件、事業者による事故が 2 件、原因不明であったものが 1 件であった。なお、事業者による事故 2 件は、速やかに改善措置が講じられた。

(2) 大気環境調査

窒素酸化物濃度及び二酸化硫黄濃度分析調査（委託料 810,000 円）

簡易測定法による二酸化硫黄濃度調査を 6 地点で、窒素酸化物濃度調査を 7 地点で各 4 回実施した。この調査から、窒素酸化物濃度及び二酸化硫黄濃度は全ての地点で環境基準値を満たしていたことが分かった。

ダイオキシン類調査（委託料 291,600 円）

県の調査を補完するため 3 地点で実施した。この調査から、ダイオキシン類の濃度は全ての地点で環境基準値を満たしていたことが分かった。

酸性雨調査

市役所において、6 月 1 日から 9 月 30 日までの 4 カ月に降った雨水の調査を実施した。この調査から、雨水の平均値は pH6.11 であることが分かった。

（参考：県平均値は pH5.2 静岡県/平成 28 年度大気汚染及び水質汚濁等の状況より）

(3) 道路交通騒音調査（委託料 2,376,000 円）

自動車騒音の常時監視結果（騒音測定地点における評価）

	路線名	地点	環境基準値 (dB)		等価騒音レベル (dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	新東名高速道路	上神増地内	70 以下	65 以下	56	54		
2	新東名高速道路	敷地地内			60	54		
3	国道 1 号（磐田 BP）	富丘地内			58	55		
4	国道 150 号	福田中島地内			71	68	×	×
5	磐田袋井線	見付地内			65	59		
6	磐田袋井線	一言地内			71	65	×	
7	磐田福田線	二之宮東地内			68	60		
8	磐田天竜線	見付地内			68	62		
9	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	67	59	×	×

[調査期間：平成 30 年 1 月 25 日～1 月 26 日 昼間：6 時～22 時 夜間：22 時～翌 6 時]



(4) 公害苦情の相談等

苦情発生源と相談件数の内訳

(件)

種類	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	6	0	3	0	3	2	14
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	0	1	0	0	0	5
製造業	2	1	2	0	6	3	14
運輸業	0	0	1	0	0	0	1
卸売業・小売業	1	0	2	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	0	2
サービス業	7	0	3	0	2	0	12
家庭生活	34	0	2	0	1	2	39
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	1	8	6	0	9	9	33
合計	55	9	22	0	21	16	123

公害苦情未然防止指導

公害苦情の発生を未然に防止するため、指導の対象となる事業所等の新設・移転・増設について、計画段階における個別指導を行った。(19件)

<成果と今後の課題>

○成果

・水質等の状況を把握するため調査を実施し、事業者へ改善指導や助言を行った。

○課題

- ・水質等の調査結果は人体に直接影響を及ぼすものではなかったが、環境基準を満たしていない地域については、調査を継続していく。
- ・事業所等の新設・移転・増設に伴う公害の発生を未然に防止するため、事業計画者に対し周辺環境への配慮を求めていく。

4. 自然保護対策

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動、教育研修活動及び情報発信の拠点として、沼周辺の管理と事業運営を行った。

利用状況

・開館日数 308日、入館者数 15,811人

自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

・回数 24回、内容 野鳥・魚類・トンボ等の観察会や自然体験教室、参加者 延べ664人

## 広報活動

桶ヶ谷沼の動植物の展示等を実施した。また、ビジターセンターだよりやホームページにより、桶ヶ谷沼で見られる動植物の紹介やイベントの参加募集及び実施報告を行った。

展示会名	期間	内容
遠州の自然展	10/1～10/15	遠州地方の植物や昆虫をテーマにした研究物や写真を展示
磐周地区児童生徒理科研究作品展	10/20～10/29	磐周地区の小中学生の理科研究論文を展示
ビジターセンター展	3/1～3/31	桶ヶ谷沼の自然や歴史、関係出版物を展示

### (2) 桶ヶ谷沼の自然環境保全事業

#### 自然環境保全管理員

自然環境の状況把握と違反行為に対する指導を行うため、管理員が保全地域内の巡視を行った。

保全管理業務（委託料 4,000,000 円）

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する、桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理、外来種の駆除等を委託した。

保全用地の借地（借地料 4,867,008 円 37 筆・30,265.99 m<sup>2</sup>）

保全地域に隣接する草地や森林等を借地し、トンボ類成虫の生息域確保とその他動植物の保護を図った。

#### 環境管理業務

保全地域内の水辺・木道沿いの不用木の伐採や除草を実施することで、トンボ等の動植物の生息に適した自然環境の保全に努めた。また、沼北部に設置したベッコウトンボ保護生簀の維持管理を行った。

・ベッコウトンボ個体数調査結果 171 頭

### (3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報交換を行った。

### (4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

ひょうたん池を住民主体で整備している団体への活動支援として、用地借り上げと整備資材の支給を行った。また、2回の水質調査及び6回の湧水量調査を実施し、湧水量については平均毎分 1.49 m<sup>3</sup>を確認した。

### (5) 環境学習・環境教育・環境啓発

#### 環境学習

市職員が講師を務め、小学生や中学生を対象とした環境学習を実施した。

・回数 7回、受講者 448人

#### はまぼう公園野鳥観察会の実施

太田川右岸河口の、はまぼう公園野鳥観察会にて、県環境学習指導員の協力を得て野鳥観察会を実施した。

・回数 4回、参加者 41人

#### 打ち水大作戦の実施

水の大切さや環境への配慮を再認識してもらうため、ジュピロード夏祭で打ち水大作戦を開催した。

(6) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣の保護

負傷をした鳥獣や住宅などに迷い込んだ鳥獣を保護し、住宅地から離れた場所へ放った。

- ・件数 69件（鳥類 35件、獣類 16件、その他 18件）

鳥獣飼養及び有害鳥獣駆除関係

ア 飼養許可

- ・メジロの飼養許可 更新 9件

イ 有害鳥獣の駆除状況

- ・野生鳥獣の適正管理を目的に猟友会へ委託し有害鳥獣の駆除を実施した。

実施回数 17回、参加者数 165人、駆除数 カラス 179羽、ムクドリ 12羽

- ・市民、事業者の生活及び製品被害に対して、網わな免許所持者及び駆除業者の協力を得て個別に駆除を行った。

野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣からの被害を防止するため、3万円以上の防止措置を講じる市民を対象に補助金を支給し、被害の軽減、防止に努めた。

- ・補助金交付 2件、補助額合計 60,000円

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・桶ヶ谷沼ビジターセンターにおける自然観察会、環境保全の啓発行事を増やすことで、自然体験活動、環境学習活動の充実を図った。
- ・有害鳥獣は、猟友会等の協力を得て駆除、追払いを実施した。

○課題

- ・桶ヶ谷沼や大池等の自然環境を保全するため、市民団体等との協働を継続していく。

5 . 地球温暖化対策

(1) 地球温暖化対策啓発事業

アース・キッズ事業（委託料 2,193,261円）

子どもたちが環境リーダーとなって学校と家庭で地球温暖化対策に取り組む、アース・キッズ事業を実施した。

学校名	参加者数(人)	学校名	参加者数(人)
磐田中部小学校	104	福田小学校	120
磐田南小学校	101	豊浜小学校	22
東部小学校	121	竜洋東小学校	35
大藤小学校	41	竜洋北小学校	48
岩田小学校	19	青城小学校	84
田原小学校	53	豊田東小学校	64
		合計	812

風力発電施設見学会

- ・開催場所 磐田ウィンドファーム

- ・参加者数 9月13日 向陽中学校1年生 27人

11月28日 竜洋地区保育園年長児 46人

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

種別	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	238 件	20,000 円 / 件	4,760,000 円
家庭用蓄電池	60 件		1,200,000 円
住宅用太陽熱利用システム	32 件	10,000 円 / 件	320,000 円
家庭用コージェネレーション付属給湯器 (エコウィル・エネファーム)	8 件		80,000 円
合計	338 件		6,360,000 円

(3) エコアクション 21 推進事業

市の取り組み

全職員が、市の事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量や水の使用量の削減といった省エネルギー、省資源に配慮した活動に取り組んだ。また、エコアクション 21 は、認証登録の範囲を磐南浄化センター等に拡大した中で、3 回目の更新をすることができた。

認証・登録制度の普及促進

事業者のエコアクション 21 の取り組みを支援するため補助金を交付した。

・補助金交付 2 件、補助額合計 100,000 円

(4) 第 2 次磐田市環境基本計画策定事務

第 2 次磐田市環境基本計画を策定し、本市が目指す望ましい環境像「水と緑が彩る みんなが暮らしやすいまち 磐田」の実現に向けて、市・市民・事業者が行う具体的な取り組みを明らかにした。

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・環境市民会議の意見を取り入れて第 2 次磐田市環境基本計画を策定した。
- ・市職員による省エネルギー・省資源の取り組みによりエコアクション 21 の認証登録を更新することができた。

○課題

- ・エコアクション 21 の認証取得を更に普及させるため、事業者のニーズを把握していく。

## 6 . 磐田市聖苑

施設の利用環境の維持に努めるとともに、火葬炉等設備の整備を実施した。

### (1) 磐田市聖苑の状況

利用状況

(件)

年度別 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
死 体	1,454	1,548	1,623
死 胎	21	26	23
えな・その他	983	864	733
計	2,458	2,438	2,379

#### 施設の維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事を実施した。

・ 待合施設	待合棟中央トイレ床修繕	302,400 円
	待合棟北館ホール他照明灯修繕	97,200 円
	待合棟北館男子トイレ小便器修繕	93,960 円
・ 火葬施設	定期修繕工事	10,319,400 円
	高圧受電設備修繕	403,920 円
	火葬棟排煙窓修繕	206,712 円

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 施設の利用環境の適正な維持管理に努めた。
- ・ 火葬設備の維持改修を継続的に実施したことで、火葬場の円滑な運営を図った。

#### 課題

- ・ 施設の延命化を図るため、引き続き計画的な修繕工事等を行っていく。

## ごみ対策課

### 1. ごみ収集

#### (1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	平成 28 年度	平成 29 年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	170,430	169,931		
B 年間ごみ総排出量 [ C + D ]		t	43,395	43,617		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,034	24,137	
	資源にするごみ	空き缶	資源化業者	t	197	197
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	745	736
		ペットボトル		t	171	169
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,740	1,622
		金物		t	341	420
		有害ごみ		t	58	59
不燃ごみ(埋立ごみ)		一般廃棄物最終処分場	t	347	354	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	14,677	14,797	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	596	653	
	不燃ごみ	一般廃棄物最終処分場 中遠広域粗大ごみ処理施設	t	489	473	
1人当たり年間ごみ排出量 [ B / A ]		t	0.255	0.257		
1人1日当たりごみ排出量		g	697	703		
資 源 化 量	資源化物量		t	3,848	3,856	
	古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	4,900	4,588	
	焼却灰資源化量		t	611	481	
資源化率 ( + + ) ÷ ( B + ) × 100		%	19.4	18.5		

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,552 件 (220 件)	10,742 個	138 個	3,715,160 円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限 150,000 円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
5 件	27 件	32 件	2,206,000 円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限 3,000 円、1 世帯につき 2 基まで)

交付件数	設置数	補助金額
42 件	62 基	120,100 円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg 当たり 4 円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
179 団体	696 件	2,828,192 kg	11,311,000 円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関として、3 回開催した。

委員数 15 名

審議内容

- ・磐田市一般廃棄物処理実施計画について
- ・磐田市のごみ処理の現状と課題について
- ・可燃ごみの排出量削減に向けた取組みについて

(7) 日曜日サイクルステーション

資源ごみの排出環境を充実するため、市内 5 ヶ所で月 1 回日曜日サイクルステーションを開設した。

開設日数 48 日 利用者数 7,958 人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的にクリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 37 回 参加人数 2,994 人

## < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事業の実施及び補助金等の交付により、廃棄物の減量への啓発と再資源化を推進することができた。</li> <li>・ごみ集積所のパトロールを実施したことで、資源ごみの持ち去り行為の抑制が図られた。</li> </ul> <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ排出量の削減に向け、可燃ごみに含まれる水分、紙類の削減に取り組んでいく。</li> <li>・効率的で安定した家庭ごみ収集体制を整備していく。</li> </ul>
---

## 2. し尿収集

### (1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	31kℓ	-	-	2台	31kℓ
許可業者	8台	3,492kℓ	12台	25,311 kℓ	20台	28,803kℓ
計	10台	3,523kℓ	12台	25,311 kℓ	22台	28,834kℓ

## < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営及び許可業者によるし尿等の収集により、生活環境の清潔維持を図ることができた。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化しているし尿収集車両の更新を計画的に進めていく。</li> </ul>
--

## 3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設）

### (1) 磐田市衛生プラントの状況

搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生し尿	3,898	3,709	3,523
浄化槽汚泥	26,380	25,818	25,311
計	30,278	29,527	28,834
前年度対比	1.5%	2.5%	2.3%

施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事、空調機取替工事 22,626,000 円



< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設規模の適正化とクリーンセンターでの汚泥焼却により、効率的でエネルギー消費を抑える運転管理を行った。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化がすすむ設備、建屋、グラウンド設備の効率的な改修を実施していく。</li> </ul>
---

4 . 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

搬入実績

(単位：t)

年度別 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 集	24,150	24,034	24,137
一 般 搬 入	14,890	14,677	14,797
そ の 他	703	861	798
計	39,743	39,572	39,732
前年度対比	4.9%	0.4%	0.4%

\* その他は中遠広域事務組合の残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

施設維持管理状況及び周辺環境整備の状況

施設の円滑な運営を行うため、周辺環境整備工事等を実施した。

旧クリーンセンター解体撤去整備工事（H29～H30）に着手した。

周辺環境整備工事（7件） 47,914,200円

旧クリーンセンター解体撤去整備工事（1件） 150,000,000円

工事関連業務委託（4件） 13,706,800円

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行った。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設建設時の地元協議に基づき、旧クリーンセンターの解体を安全かつ効率的に実施し、解体後の跡地整備を含めたクリーンセンター周辺環境整備事業を計画的に進めていく。</li> </ul>
--

## 5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）

### (1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
埋立ごみ（収集）	365	347	354
一般搬入ごみ	366	394	371
そ の 他	3,740	3,997	4,048
計	4,471	4,738	4,773
前年度対比	1.5%	6.0%	0.7%
残余容量（m <sup>3</sup> ）	19,201	17,480	14,900

\* 残余容量について、測量実測値 \* 平成 30 年度末、埋立終了予定

#### 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

施設維持工事（2 件） 8,218,800 円

### (2) 磐田市竜洋最終処分場

#### 施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、廃止に向けた施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

施設維持工事（1 件） 2,052,000 円

## < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うと共に、跡地利用を含め、次期一般廃棄物最終処分場の整備について検討を行った。

#### 課題

- ・ 処分場の廃止に向けて、施設の適正な維持管理を行っていく。なお、廃止後の跡地整備について協議を進めていく。

## 下水道課

### 1. 合併処理浄化槽設置整備事業

#### (1) 合併処理浄化槽設置整備事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

入槽別	件数(件)	金額(千円)
5	44	14,608
6～7	30	9,960
8～10	6	1,992
計	80	26,560

財 源 内 訳(千円)	
国庫補助金	3,319
県補助金	3,222
市 費	20,019
計	26,560

#### (2) 集中浄化槽改修事業

集中浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図るため、集中浄化槽を維持管理する地域団体に対して補助金を交付した。

事業内容	件数(件)	事業箇所	金額(千円)	財源
改修事業	1	大久保	4,111	市費
計	1		4,111	

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- 合併処理浄化槽の設置者に対して80件の補助金を、集中浄化槽の維持管理者に対しては改修費の補助金を交付して生活排水処理を進めた。  
(平成17年度以降の浄化槽設置費補助金交付件数累計1,994基)

#### 課題

- 公共用水域の水質改善のため、合併浄化槽の設置費用に対して補助金を交付していく。

# 消 防 本 部

## 消防本部

### 1. 常備消防

#### (1) 消防活動状況

##### 火災(29年)

火災種別	建物	林野	車両	その他	合計
出火件数	22	1	4	17	44

焼損程度	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
焼損棟数	6	1	9	8	24

##### 救急(29年)

区分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA連携出動件数	搬送人員
救急件数	6,162	5,653	509	1,278	5,708

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	20	0	7	609	94	45	897	9	58	3,885	538	6,162

##### 救助(29年)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	18	28	6	0	2	5	0	0	15	74
救助人員	3	21	2	0	2	5	0	0	9	42

##### 通信(29年)～災害発生の通報状況

覚知方法	119番通報			合計
	加入電話	I P電話	携帯電話	
火災発生通報	8	17	33	58
救急発生通報	1,766	2,097	1,996	5,859
救助発生通報	3	1	9	13
その他の災害	5	5	21	31
合計	1,782	2,120	2,059	5,961

上記は、「不明、いたずら・間違い等」を除く件数

危険物申請手数料(29年度)

危険物申請手数料	9,333,500 円	864 件 (平均 10,803 円)
煙火消費許可申請手数料	79,000 円	10 件 (1 件 7,900 円)
各種証明再交付手数料	4,800 円	16 件 (1 件 300 円)
合 計	9,417,300 円	890 件

\* 消防法の規定に基づき、指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設の設置・変更の許可、完成検査前検査（タンクの水圧・水張検査、基礎・地盤の検査、溶接部の検査）完成検査、仮使用の承認、仮貯蔵・仮取扱いの申請に係る手数料のほか、火災予防条例の規定に基づく少量危険物タンクの水圧・水張検査の申請に係る手数料。

(2) 消防庁舎等施設管理事業

磐田市消防署外 5 分遣所の施設修繕を実施した。

磐田市消防署外 5 分遣所の修繕合計 32 件 合計 4,868,272 円

福田分遣所 1 階事務室空調機器修繕 918,000 円

磐田市消防署高圧ガス（空気）移動式製造設備修繕 756,864 円

磐田市消防署非常用発電機蓄電池交換修繕 496,800 円

福田分遣所トレーニング室空調機器修繕 324,000 円 など

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域 6 市町（5 消防本部）の共同で消防通信指令業務を実施した。

平成 29 年中の 119 番通報の受付状況については、受付総件数 21,585 件のうち磐田市が 7,975 件（その他：いたずら等を含む）で、1 日平均 21.8 件であった。

また、救急要請の覚知から現場到着までに要す時間について、平成 28 年の全国平均 8 分 30 秒に対し、平成 29 年の磐田市の同所要時間は 7 分 14 秒であった。

(4) 常備消防車両更新事業

福田分遣所および豊田分遣所に配備している高規格救急自動車を更新した。2 台とも災害対応特殊救急自動車として緊急消防援助隊に登録した。

災害対応特殊救急自動車(緊急消防援助隊登録車両) 2 台

59,140,800 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 老朽化した消防庁舎の施設修繕について、優先順位をつけて計画的に実施し、職場環境の現状維持に努めた。
- ・ 老朽化した高規格救急自動車 2 台を更新し、救急活動の強化を図るとともに、緊急消防援助隊登録救急自動車を 2 台から 3 台へ増車し、広域応援活動への体制を強化した。

課題

- ・ 建設から 34 年が経過した消防庁舎（磐田市消防署）は、老朽化が進み修繕を重ねているのが現状であることから、災害活動の拠点ともなる新消防庁舎建設に向けた整備計画の策定が急務である。
- ・ 国庫補助条件に適合する消防車両は、一部車両に留まるため、更新計画を担保する自主財源の確保が重要である。

## 2. 非常備消防

### (1) 消防団組織（団員条例定数 1,367 人）

1 本部 7 方面隊 28 分団

団員数 1,140 人（本部 62 人、女性隊 15 人、分団 1,063 人） 団員平均年齢 31.1 歳

### (2) 消防団活動状況

災害等出動状況

火災出動 28 件、警戒・誤報出動等 13 件（水防 11 件、誤報 2 件）：合計 41 件

訓練等活動状況

辞令交付式、新任幹部講習会、新入団員教養訓練、応急手当普及員講習、普通救命講習、初出式、水防演習、磐周支部技術講習会、静岡県総合防災訓練、消防団震災マニュアルに基づく防災訓練、各方面隊披露会、各種会議等

### (3) 施設・設備等整備事業

消防団活動の充実強化を図るため、可搬式小型動力ポンプを整備した。

可搬式小型動力ポンプ 2 台 3,240,000 円

・磐田原第 1 分団

・見付第 3 分団

### (4) 活動推進事業

全団員の活動服一新

## < 成果と今後の課題 >

成果

- ・全消防団員の活動服を一新し、団員の処遇改善を図るとともにイメージアップに寄与した。

課題

- ・対象年齢人口の減少、参加意識の変化など団員確保が困難になってきていることから、団員確保に向け、引き続き女性並びに地方公務員の入団を促進するとともに、次世代に向けた PR 活動を行う必要がある。

## 3. 消防施設

### (1) 消防水利施設等整備事業

宮本・大久保・二之宮地内に耐震性貯水槽計 3 基を設置した。

宮本地内耐震性貯水槽設置工事(40 m<sup>3</sup> 1 基)9,342,000 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)

大久保地内耐震性貯水槽設置工事(40 m<sup>3</sup> 1 基)6,919,560 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)

二之宮地内耐震性貯水槽設置工事(40 m<sup>3</sup> 1 基)9,126,000 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)

## < 成果と今後の課題 >

成果

- ・消防水利空白地域削減のため、宮本など 3 箇所に耐震性貯水槽を新設し、災害への対応を図った。

課題

- ・平成 29 年度末の防火水槽耐震化率は 48.6%であることから、今後も財源確保に努め、計画的に事業を進めていく必要がある。





教 育 部

# 教育総務課

## 1. 教育委員会事務局

### (1) 教育委員会職員数

(平成29年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事務養	
教育部長	1														1
教育総務課	11	1													12
学府一体校推進室	2		1												3
児童青少年政策室	4	4													8
学校給食課	6										2				8
大原学校給食センター	1		1								1				3
豊田学校給食センター	1										1				2
豊岡学校給食センター	1										1				2
学校教育課	13										7	30			50
中央図書館	10	8	6												24
福田図書館	2	3	1												6
竜洋図書館	2	4	1												7
豊田図書館	3	4	2												9
豊岡図書館	1	3													4
文化財課	16	10	6									20			52
小計(事務局)	74	37	18								12	50			191
磐田北小学校		1		2	3	2		1				2	45(4)	4	60(4)
磐田中部小学校		1		2	3			1			3	2	37(2)	2	51(2)
磐田西小学校		1		2	1	1		1				1	26(1)	1	34(1)
磐田南小学校		1		1	4	1		1				2	31(1)	2	43(1)
東部小学校		1		1	4	1		1				1	40(2)	4(1)	53(3)
大藤小学校		1		1	1	1		1				1	19(1)	1	26(1)
向笠小学校		1		2(1)	1	1			1			1	14(1)	1	22(2)
長野小学校		1		2	1	2		1				1	23(2)	1	32(2)
岩田小学校		1		1	1				1			1	11	1	17
田原小学校			1	2	2			1				1	22(1)	1	30(1)
富士見小学校		1						1				1	34(1)	2	39(1)
福田小学校		1						1				2	37(3)	3	44(3)
豊浜小学校		1						1				1	13	1	17
竜洋東小学校			1					1				1	14(1)	1	19(1)
竜洋西小学校		1		2	2			1				2	30(2)	2	40(2)
竜洋北小学校		1		1	3			1			1	1	18	1	27
豊田南小学校		1						1				4	30	1	38
豊田北部小学校		1						1				2	28(2)	3	37(2)
青城小学校		1						1				1	28(2)	1	32(2)
豊田東小学校		1						1				1	22(1)	1	26(1)
豊岡南小学校		1						1				1	23(2)	1	29(2)
豊岡北小学校		1							1			1	18	1	22
小計(小学校)		20	2	19(1)	26	9	2	17	3		12	29	563(29)	36(1)	738(31)

所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事務養	
磐田第一中学校		1						1			1	1	34	1	39
城山中学校		1						1			1	2	48(1)	2	55(1)
向陽中学校		1							1		1	1	20(1)	1	25(1)
神明中学校		1							1		1	1	27	2	33
南部中学校		1						1			2	2	33	1	40
福田中学校		1						1			2	2	31	1	38
竜洋中学校		1							1		2	1	34	2	41
豊田中学校		1							1			1	28	1	32
豊田南中学校		1							1			2	30	2	36
豊岡中学校		1						1			1	1	22	2	28
小計(中学校)		10						5	5		11	14	307(2)	15	367(2)
合計	74	67	20	19(1)	26	9	2	22	8		35	93	870(31)	51(1)	1,296(33)

( )内人数は、産・育児休業者、海外日本人学校・大学院派遣者等の人数。

嘱託・臨時職員は、週30時間以上任用している職員を対象とする。

産休・育休代替者を含む。

「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、発掘調査業務、歴史文書館業務等がある。

県職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭・養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

## (2) 教育委員会開催状況

開催状況及び議案〔定例会：12回/臨時会：5回〕

開催期	議案
4月定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱について</li> <li>・学校体育施設利用管理指導員の委嘱について</li> <li>・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について</li> <li>・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について</li> <li>・磐田市立小・中学校管理規則に基づく辞令発令について</li> <li>・学校運営協議会委員の任命について</li> <li>・産業医の委嘱について</li> <li>・(仮称)子ども図書館基本構想(案)について</li> <li>・教育委員会事務局職員に関する辞令等発令について</li> </ul>
5月定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・磐田市豊岡総合センター条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市豊岡総合センター条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・平成29年度卓球場・アーチェリー場建設工事(建築)請負契約の締結について</li> <li>・平成28年度磐田市教育委員会の点検及び評価について</li> <li>・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・財産の取得について(豊岡学校給食センター食器洗浄機)</li> <li>・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について</li> <li>・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について</li> </ul>

開催期	議 案
5 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について</li> <li>・磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・磐田市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について</li> </ul>
6 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市社会教育委員の委嘱について</li> <li>・幼稚園薬剤師の委嘱について（変更）</li> <li>・「平成 29 年度磐田の教育」について</li> <li>・平成 29 年 8 月 1 日付け人事異動（教育委員会関係）について</li> <li>・平成 29 年 7 月 10 日付け人事異動（教育委員会関係）に係る書面採決について</li> <li>・磐田市立小・中学校通学区審議会委員の委嘱又は任命について</li> </ul>
7 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 7 月 10 日付け人事異動（教育委員会関係）について</li> </ul>
7 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校用教科用図書の採択について</li> </ul>
7 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱及び任命について</li> </ul>
8 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について</li> <li>・平成 29 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> </ul>
9 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について</li> </ul>
10 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者（磐田市総合体育館外 20 施設）の指定について</li> <li>・指定管理者（福田屋内スポーツセンター外 8 施設）の指定について</li> <li>・指定管理者（磐田市アミューズ豊田外 5 施設）の指定について</li> <li>・磐田市体育施設に関する条例の一部を改正する条例について</li> <li>・指定管理者（磐田市香りの博物館外 1 施設）の指定について</li> <li>・磐田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市立学校設置条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市立幼稚園保育料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市学校給食条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市立幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に関する規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市教育委員会公印規程の一部を改正する規程について</li> <li>・平成 29 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> <li>・磐田市教育委員会の教育長に対する事務委任規則の一部を改正する規則について</li> </ul>
11 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について</li> <li>・平成 30 年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について</li> </ul>
12 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校（園）医の委嘱について</li> <li>・磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について</li> </ul>
1 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について</li> <li>・平成 29 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> </ul>

開催期	議 案
1 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について</li> <li>・磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について</li> <li>・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について</li> <li>・磐田市教育委員会職員のうち特殊な勤務に従事するものの勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について</li> <li>・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について</li> <li>・磐田市ひと・ほんの庭にこっと条例の制定にかかる書面採決について</li> </ul>
2 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市ひと・ほんの庭にこっと条例の制定について</li> </ul>
2 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(仮)平成30年度の教育目標と教育長・教育委員からお伝えしたいこと」について</li> </ul>
3 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度県費負担教職員人事異動の内申について</li> </ul>
3 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月1日付け人事異動(教育委員会関係)について</li> <li>・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則について</li> <li>・ながふじ学府一体校整備基本設計について</li> <li>・磐田市学校運営協議会規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市立小中学校通学区規則の一部を改正する規則について</li> <li>・学校(園)医・薬剤師の委嘱について</li> </ul>
3 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部を改正する規則について</li> </ul>

### < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議として、原則月1回の定例会、及び臨時会（人事案件2件、小学校用教科用図書の採択、条例制定、規則一部改正）を開催し、議案案件74件、協議事項5件の審議のほか、各課からの事業報告についても、毎回教育委員から活発な質問や意見が出された。</li> <li>・総合教育会議において、市長から教育行政に関する考え方を聴くとともに、教育委員も自らの意見を積極的に市長に伝えることができた。</li> <li>・教育委員の研修活動として、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の研修会に参加した。特に、教育委員会視察研修では、施設一体型小中一貫校（品川区・豊葉の杜学園）とながふじ学府一体校設計委託業者による設計校（江東区・有明小中学校）を訪問し、学府一体校を進めていく上での参考とした。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レイマンとしての教育委員の特性を活かして、市民に教育委員会を身近に感じてもらえるようにすること。</li> <li>・学校運営協議会委員の活動をより活性化させるために、教育委員の活動や抱えている課題等を共有する場を設けるなどの工夫をすること。</li> <li>・補助執行機関等との連携をさらに推進すること。</li> </ul>
---

## 2. 新たな学校づくり

### (1) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、学府バスの運行を行った。  
豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう、通学バスを運行した。

#### ・運行業務委託料

平成 28 年 4 月 1 日契約分（2 台） 9,720,000 円 通学利用を含む。

平成 28 年 7 月 1 日契約分（1 台） 3,888,000 円

平成 29 年 7 月 1 日契約分（4 台） 13,851,000 円

#### ・利用形態別活用状況

通学 29 人乗り：204 回

通学 33 人乗り：204 回

交流学习：140 回

校外学習：404 回

部活動送迎：372 回

その他：73 回（豊岡北小プール送迎、イングリッシュ 1 デイキャンプ 他）

### (2) ながふじ学府一体校整備基本設計の策定

平成 28 年度に策定した「ながふじ学府一体校等整備基本構想」を踏まえ、施設の配置や機能、内容などを検討するため、8 月に「ながふじ学府一体校建設検討会」を立ち上げた。検討会を 4 回、ワークショップを 3 回行い、3 月に「ながふじ学府一体校整備基本設計」を策定した。

（委託料：56,540,000 円）

また、図書館や公民館を併設し、学校施設の複合化に取り組んでいる志木小学校（埼玉県志木市）等の先進地視察を実施した。

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・学府バスの運行により、小中学生の交流学习と校外学習等の支援を行った。
- ・「ながふじ学府一体校建設検討会」で出された意見を踏まえ、「ながふじ学府一体校整備基本設計」を策定した。

### 課題

- ・学府バスを利用して、学府内の小中学生の交流をさらに活発化させること。
- ・教職員へのヒアリング等を通して、充実した教育活動の具現に向けた実施設計の策定に努めること。

### 3. 教育施設・設備の整備状況

#### (1) 営繕工事の状況

##### 学校施設防災機能強化事業（外壁等改修）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
東部小学校	管理教室棟 （1棟）	47,878,560 〔特定財源〕 国庫補助金 14,173,000 起債 30,800,000	防災機能強化工事 R C造4階 3,482㎡ 外壁改修 照明器具落下防止対策 H28 繰越明許費 工事費 建築 41,344,560 電気設備 5,108,400 工事監理委託料 1,425,600
竜洋中学校	普通教室棟 （1棟）	42,763,680 〔特定財源〕 国庫補助金 13,029,000 起債 28,200,000	防災機能強化工事 R C造3階 2,942㎡ 外壁改修 H28 繰越明許費 工事費 41,575,680 工事監理委託料 1,188,000

##### 学校施設防災機能強化事業（照明器具落下防止対策）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
大藤小学校	照明器具	3,621,000 〔特定財源〕 県交付金 1,489,000 振興協会交付金 496,000 起債 1,600,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・生活科室・多目的室 児童クラブ室 12教室 工事費 3,621,000
長野小学校	照明器具	3,158,800 〔特定財源〕 県交付金 1,243,000 振興協会交付金 414,000 起債 1,500,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・生活科室・学習室 児童クラブ室・地域支援室 8教室 工事費 3,158,800
竜洋西小学校	照明器具	9,123,840 〔特定財源〕 県交付金 3,396,000 振興協会交付金 1,132,000 起債 4,400,000	照明器具落下防止対策工事 職員室・保健室・普通教室 理科室・家庭科室・生活科室 等 17教室 工事費 9,123,840
豊岡南小学校	照明器具	961,200 〔特定財源〕 県交付金 380,000 振興協会交付金 126,000 起債 400,000	黒板灯落下防止対策工事 普通教室 6教室 工事費 961,200

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田第一 中学校	照明器具	6,682,400	照明器具落下防止対策工事 普通教室・理科室・美術室 音楽室・調理室・図書室 等 13 教室 工事費 6,682,400
		[特定財源]	
		県交付金 2,384,000	
		振興協会交付金 795,000 起債 3,100,000	
城山中学校	照明器具	10,720,080	照明器具落下防止対策工事 普通教室・理科室・美術室 家庭科室・技術科室 等 36 教室 工事費 10,720,080
		[特定財源]	
		県交付金 4,514,000	
		振興協会交付金 1,505,000 起債 4,400,000	

学校施設整備事業

(単位：円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	プール	185,528,000	プール再築工事 大プール 25m (8 コース) 小プール・付属棟 契約額 230,778,000 H28 繰越明許費 工事費 建築 143,540,000 電気設備 3,082,000 機械設備 34,470,000 工事監理委託料 4,436,000
		[特定財源] 国庫補助 17,506,000 起債 159,300,000	
長野小学校	屋外倉庫	5,559,840	屋外倉庫新築工事 屋外倉庫 木造平屋 29 m <sup>2</sup> H28 繰越明許費 工事費 5,559,840
		[特定財源]	
長野小学校	受変電設備	8,568,720	受変電設備改修工事 受変電設備更新 工事費 8,568,720
青城小学校	駐車場	5,663,520	駐車場舗装工事 駐車場舗装 1,460 m <sup>2</sup> 工事費 5,663,520
神明中学校	屋外階段	6,480,000	防雨壁設置工事 南校舎 屋外階段 工事費 6,480,000
豊岡中学校	プール	8,748,000	プール塗装改修工事 プール 50m (8 コース) 工事費 8,748,000



(2) 施設管理委託の状況  
管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
貯水槽管理	867,240	388,800	1,256,040
防犯警備	6,003,072	3,176,496	9,179,568
浄化槽管理	4,770,197	4,839,156	9,609,353
ごみ収集	2,288,983	1,057,244	3,346,227
専用水道点検		340,200	340,200
吹奏楽器保守		135,000	135,000
合計	13,929,492	9,936,896	23,866,388

施設整備費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
工事関連委託	6,331,840	3,265,800	9,597,640

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の充実と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった個所の修繕やトイレ便器洋式化、校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

施設種別	小学校		中学校		合計
外構施設	19件	5,826,081	7件	2,512,207	8,338,288
校舎内施設	22件	7,575,734	8件	2,826,295	10,402,029
樹木等伐採	1件	496,800	1件	498,744	995,544
合計	42件	13,898,615	16件	5,837,246	19,735,861

(4) 学校の施設管理事業、教育振興事業の状況(学校配当分)

(単位：円)

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業	27年度	105,990,674	62,056,997	168,047,671
	28年度	106,760,284	62,448,850	169,209,134
	29年度	107,894,041	63,038,974	170,933,015
教育振興事業	27年度	51,675,324	51,397,808	103,073,132
	28年度	55,031,283	54,326,345	109,357,628
	29年度	51,566,601	51,485,626	103,052,227
合計	27年度	157,665,998	113,454,805	271,120,803
	28年度	161,791,567	116,775,195	278,566,762
	29年度	159,460,642	114,524,600	273,985,242

(5) 教育振興費・教材等整備事業の状況（国庫補助率＝対象事業費の1/2）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

（単位：円）

年度・金額		小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
27年度	整備費	2,173,456	318,385	1,979,775	0
	合計	2,491,841		1,979,775	
	国庫補助金額	1,221,000		959,000	
28年度	整備費	2,163,564	304,398	1,870,020	60,426
	合計	2,467,962		1,930,446	
	国庫補助金額	1,233,000		965,000	
29年度	整備費	2,183,413	299,837	1,880,388	101,460
	合計	2,483,250		1,981,848	
	国庫補助金額	1,241,000		990,000	

(6) 校庭芝生化事業

子どもたちが思い切り体を動かしたり、スポーツを楽しんだりできる、安心・安全な運動環境を維持するため、小・中学校グラウンドの芝生管理を行った。また、学校周辺への砂塵の飛散防止、景観向上、憩いの場の提供や、芝生の管理を通じた教育、学校と地域との交流促進が図られた。

校庭の芝生化事業は、平成16年度から開始し、モデル事業（H15）も含め、これまでに19校で芝生の整備を行った。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・学校施設防災機能強化事業では、小中学校各1校の外壁等改修工のほか、小学校4校、中学校2校の教室照明器具落下防止対策工事を実施し、児童生徒の安全確保に努めた。
- ・学校施設整備事業では、老朽化が進んだ磐田北小学校のプール再築工事を実施した。

課題

- ・学校施設の多くは建設後30年以上が経過しており、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されることから、施設の適正な維持管理に努める。

#### 4. 教育振興事業

##### (1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	598	8,057,972	365	8,987,788	963	17,045,760	
校外活動費 (泊あり)	69	95,193	0	0	69	95,193	
新入学児童生徒 学用品費等	142	5,765,200	186	8,816,400	328	14,581,600	
修学旅行費	95	2,710,144	123	5,459,344	218	8,169,488	63,000
通学費	0	0	0	0	0	0	
学校給食費	601	25,030,490	357	17,602,351	958	42,632,841	
医療費	3	39,830	1	25,450	4	65,280	32,000
体育実技用具費	-	-	0	0	0	0	
生徒会費	-	-	340	412,171	340	412,171	
P T A 会費	449	627,893	329	615,737	778	1,243,630	
計(延)	1,957	42,326,722	1,701	41,919,241	3,658	84,245,963	95,000

##### (2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	180	943,804	81	681,713	261	1,625,517	4,654,000
校外活動費 (泊あり)	19	32,884	0	0	19	32,884	
校外活動費 (泊なし)	134	61,542	35	37,614	169	99,156	
新入学児童生徒 学用品費等	28	233,622	36	400,741	64	634,363	
修学旅行費	32	338,880	19	434,769	51	773,649	
通学費	1	24,090	2	80,910	3	105,000	
学校給食費	180	4,039,340	79	1,964,269	259	6,003,609	
交流学习費	45	8,480	23	23,414	68	31,894	
職場実習交通費	-	-	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	1	3,755	1	3,755	
計(延)	619	5,682,642	276	3,627,185	895	9,309,827	

## < 成果と今後の課題 >

<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者、また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。</li> <li>・ 準要保護児童生徒就学援助費の新入学児童生徒学用品費等について、入学前（新小学 1 年生は 3 月、新中学 1 年生は 1 月）に支給することができた。</li> <li>・ 平成 29 年度末現在で、要保護及び準要保護児童生徒の就学援助率は、小学校 6.1%、中学校 7.8%だった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準要保護児童生徒就学援助費のうち、新小学 1 年生への新入学児童生徒学用品費等の支給時期について、さらなる前倒しを図ること。</li> <li>・ 特別支援学級児童生徒就学奨励費の支給を円滑に行うため、特別支援学級の新小学 1 年生の保護者に対して、学用品等の領収書の保管について早期から周知していくこと。</li> </ul>
--

## 5 . 青少年育成事業

### (1) 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の皆さんとの交流活動をとおして、心豊かで健やかに育まれる環境づくり推進のため、福田、竜洋、豊田、磐田の 4 地区 11 小学校に加え、平成 29 年度は新規に磐田中部小学校が加わり、12 学校 11 教室で開催した。

参加人数

福田地区	福田小・豊浜小（33 人）
竜洋地区	竜洋東小（11 人） 竜洋西小（24 人） 竜洋北小（21 人）
豊田地区	青城小（63 人） 豊田東小（9 人）
磐田地区	磐田南小（19 人） 長野小（10 人） 富士見小（20 人） 大藤小（22 人） 磐田中部小（26 人）

### (2) 放課後児童クラブ運営事業

#### 放課後児童クラブ

市内 22 小学校区において 45 クラブを運営し、放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図った。

また、利用者の増加に対応するため、平成 30 年度に向けて余裕教室を活用し、磐田北小第 5 児童クラブの開設準備を行った。

・ 常勤職員数 104 人（H29.4.1）

・ 放課後児童クラブ利用人数（月別の実数）

（単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
28年度	1,292	1,207	1,186	1,494	1,497	1,147	1,119	1,083	1,129	1,076	1,048	1,246	14,524
29年度	1,470	1,331	1,319	1,708	1,774	1,283	1,259	1,239	1,396	1,228	1,195	1,504	16,706

民間放課後児童クラブ補助金

- ・市内で民間放課後児童クラブ事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う事業者等に対して事業費の一部を補助した。

補助件数 2件 補助金 7,803,000円

- ・民間放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う事業者等に対して児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数 2件 補助金 1,857,000円

(3) 青少年健全育成事業

子供・若者政策懇話会の開催

近年の少子化やスマートフォン等の普及など、子供・若者を取り巻く状況が大きく変わってきていることから、未来を担う子供・若者の健全育成に関する総合的な施策を推進するため、様々な立場から意見を伺う場として懇話会を6回開催した。

青少年健全育成大会の開催

開催日 平成30年1月27日（土）

場 所 アミューズ豊田ゆやホール

内 容 シンポジウムテーマ 「これからの青少年健全育成のあり方とは  
～子育て、教育、地域づくり、そして未来へ～」

参加者 211人

各種啓発の取り組み

- ・携帯・スマートフォン等の使用に関する「磐田ルール」のポスター掲示、PTA会議での周知
- ・少年非行の現状や地域の青少年声掛け運動、携帯・スマートフォン等の利用に係る非行・犯罪防止対策に関する啓発チラシの発行（7月 青少年の非行・被害防止強調月間）
- ・家庭で過ごす時間や子供・若者が積極的に参加できる地域活動の大切さなど、家庭・地域でできる育成支援に関する啓発チラシ発行（11月 子供・若者育成支援強調月間）

青少年関係団体の支援

- ・ボーイスカウト及びガールスカウト磐田地区  
青少年リーダーの養成を目的に活動を行うボーイスカウト及びガールスカウト磐田地区に対して補助した。

ボーイスカウト磐田地区 補助金 369,000円

ガールスカウト磐田地区 補助金 50,000円

- ・特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部 補助金 1,800,000円  
特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部が行う学校5日制地域学習活動業務に対し補助した。

青少年宿泊体験事業 キラリ サマーキャンプ2017

青年会議所が主催する2泊3日の青少年宿泊体験事業を支援した。市内の小学5年生53人が参加。宿泊体験や各プログラムをとおして、いわた愛を育む心や自主性の醸成を図った。

開催日 平成29年8月4日（金）～8月6日（日）

開催場所 キャンプ会場：竜洋海洋公園オートキャンプ場

メインプログラム会場：豊岡中央交流センター

補助金 500,000円

中学生地域リーダー養成講座

中学生を対象とし、リーダー養成、地域活動への参加を目的とした講座を開催した。参加者は静岡県青少年指導者初級認定を目指した。

期間 5月14日（日）～2月4日（日）（全98活動）

内容 海岸清掃活動、福祉イベント・成人式などの運営補助

参加者 386人（内初級認定者373人）

#### (4) 家庭教育推進事業

##### 家庭教育出前講演会の開催

家庭教育の重要性について、一人でも多くの親の認識を深めることや、子育てについての悩みや不安を解消するための学習機会の提供を目的として、出前講演会を開催した。

- ・ 公立幼稚園  
実施回数 8回、参加者 延べ 628人
- ・ 私立幼稚園  
実施回数 3回、参加者 延べ 265人
- ・ 公立保育園  
実施回数 7回、参加者 延べ 422人
- ・ 私立保育園  
実施回数 10回、参加者 延べ 538人
- ・ 公立こども園  
実施回数 4回、参加者 延べ 364人
- ・ 私立こども園  
実施回数 1回、参加者 延べ 111人
- ・ 小学校  
実施回数 16回、参加者 延べ 1,364人
- ・ 中学校  
実施回数 4回、参加者 延べ 465人

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・ 放課後児童クラブは、平成 27 年度から利用対象者が全学年に拡大されたため、利用者増への対応として、平成 29 年度に以下の取り組みを実施し、年間を通じて待機児童ゼロを維持した。  
夏休み期間の利用者増に対応するため、平成 29 年 7 月に 10 クラブを臨時に開設した。  
平成 30 年度に向けて、磐田北小第 5 児童クラブの開設準備を行った。
- ・ 放課後児童クラブにおいて、行動に課題を抱える児童に関するコンサルテーションや子どもの強さと困難さアンケート等による現状把握を行い、児童育成支援のための職員の資質向上に努めた。
- ・ 放課後子供教室においては、地域の方々との交流などをとおして、子どもたちの健やかな成長を図ることができた。

##### 課題

- ・ 放課後児童クラブは、利用対象者の拡大等の影響もあり、利用者は年々増加傾向にある。今後は、児童数が増加傾向にある小学校を中心に施設及び支援員の確保を図り、待機児童が生じないよう努めていく。
- ・ 放課後児童クラブにおける育成支援は、情報共有や事例検討などにより継続的な充実・改善が必要であり、特に、行動に課題を抱える児童の育成支援は見通しを持って計画的に行えるよう、研修等を通じて更なる職員の資質向上に努めていく。

# 学校給食課

## 1. 学校給食

(1) 喫食数 総合計喫食数 2,995,515食

共同調理場 センター合計喫食数 1,500,859食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
磐田第一中学校	505	87,152	福田中学校	519	89,552
城山中学校	890	155,857	福田小学校	726	126,959
向陽中学校	248	42,196	豊浜小学校	163	27,677
神明中学校	424	74,285	センター	45	6,730
南部中学校	530	92,866	計	4,050	703,274
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
豊田中学校	416	70,812	豊田南幼稚園	105	14,676
豊田南中学校	510	87,233	豊田北部幼稚園	123	17,073
豊田南小学校	547	95,907	青城こども園	152	23,586
豊田北部小学校	529	92,069	豊田東幼稚園	105	14,871
青城小学校	532	93,239	センター	32	6,273
豊田東小学校	403	69,931	計	3,454	585,670
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
豊岡中学校	340	58,447	豊岡こども園	86	13,418
豊岡南小学校	414	72,100	センター	15	2,668
豊岡北小学校	284	48,501	計	1,256	211,915
豊岡南幼稚園	117	16,781			

単独調理場 単独調理場合計喫食数 1,494,656食

学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
竜洋中学校	559	98,059	磐田北幼稚園	249	38,230
磐田北小学校	925	161,045	磐田中部幼稚園	129	18,889
磐田中部小学校	665	117,257	磐田西幼稚園	106	15,729
磐田西小学校	511	88,600	磐田南幼稚園	152	24,126
磐田南小学校	626	110,784	東部幼稚園	174	25,210
東部小学校	875	152,978	南御厨幼稚園	32	4,305
大藤小学校	260	44,972	向笠幼稚園	58	8,360
向笠小学校	174	29,829	長野幼稚園	79	11,528
長野小学校	384	67,085	岩田幼稚園	43	6,098
岩田小学校	150	25,848	田原幼稚園	66	9,659
田原小学校	354	62,196	竜洋幼稚園	202	29,201
富士見小学校	681	116,149	大藤こども園	75	13,043
竜洋東小学校	202	35,771	福田こども園	176	27,651
竜洋西小学校	566	99,640	福田中幼稚園	38	5,486
竜洋北小学校	267	46,928	計	8,778	1,494,656

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設費

調理・洗浄等業務委託料:3センター・4校計 242,415,640 円

配送等業務委託料:3センター計 19,363,266 円

豊岡学校給食センター食器洗浄機設置：31,622,400 円

豊田学校給食センター蒸気配管更新工事：15,813,360 円

(4) 学校給食事務

給食食器購入(角仕切り皿・ご飯茶碗等)：豊岡学校給食センター・単独調理場分 6,558,840 円

保菌検査：486,648 円、ノロウイルス検査：740,880 円、放射性物質検査：1,283,040 円

(5) 給食材料

食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面では、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	1人1日 (kcal)	蛋白質 (g)	脂肪 (1人1日-比) (%)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)	
						A (μgRE)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)			
小学校	基準値	640	24.0	25~30	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0	2.5未満
	平均値	627	25.0	19.8	355	2.9	300	0.60	0.57	30	5.0	2.2
中学校	基準値	820	30.0	25~30	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5	3未満
	平均値	807	31.9	23.1	401	3.7	397	0.81	0.69	40	6.7	3.1

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮するとともに食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的の実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。平成29年度も引き続き、単独調理場15校及び3センターに、安全で新鮮な農作物の納入に努めた。

市内産野菜の使用割合は、平成29年度末で17.1%となった。

物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で16回開催した。

食物アレルギー対応

特定の食物でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、学校給食における食物アレルギー対応を拡大してきており、平成29年9月から単独調理場及び豊田・豊岡学校給食センターにおいて、鶏卵に加えずらの卵の除去を開始した。



## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・物資委員会の開催、地産地消の推進、食材の食品検査、放射性物質検査等を実施し、安全・安心な食材料の確保に努め、園児・児童・生徒等へ魅力ある給食を提供することができた。
- ・学校給食を通して味覚の幅を広げたり、食文化を理解するための献立を取り入れるなど、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を図ることができた。
- ・食物アレルギー対応の更なる充実を図り、食物アレルギーを有する児童生徒への給食提供を拡大するとともに、新たに「アレルギー対応の手引き」を作成し、今後のアレルギー対応の指針とした。
- ・給食試食会や資料展示会など、広く市民への学校給食のPRを行い、現状を周知した。

### 課題

- ・施設、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新等を行っていく必要がある。
- ・自然災害等の影響により、野菜等の価格が変動し食材調達や給食材料費調整に苦慮する場合がある。

## 学校教育課

### 1. 学校の学級数等の状況

学校の平成 29 年 5 月 1 日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は 2 学級の増、児童数は 50 人の減となった。中学校では学級数は 4 学級の増、生徒数は 52 人の増となった。

#### (1) 小学校

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北	4	130	4	121	5	150	5	141	5	156	4	134	4	24	31	856
磐田中部	3	95	3	102	3	96	3	100	3	98	3	92	4	25	22	608
磐田西	3	95	3	85	3	80	3	78	2	67	2	53	3	14	19	472
磐田南	3	95	3	99	3	94	3	98	3	98	3	80	3	14	21	578
東部	4	127	4	137	4	137	4	131	4	115	4	134	5	31	29	812
大藤	2	39	1	32	2	42	2	42	2	41	1	26	2	7	12	229
向笠	1	24	1	18	1	20	1	27	1	30	1	24	2	6	8	149
長野	2	44	2	51	2	52	2	70	2	64	2	60	2	9	14	350
岩田	1	25	1	22	1	18	1	22	1	19	1	20	1	4	7	130
田原	2	47	2	67	2	46	2	44	2	52	2	59	2	6	14	321
富士見	3	94	4	112	3	96	4	107	3	104	4	108	3	15	24	636
福田	3	85	4	116	3	86	4	127	4	118	4	125	3	16	25	673
豊浜	1	25	1	18	1	30	1	25	1	22	1	17	2	4	8	141
竜洋東	1	19	1	24	1	27	1	35	1	34	2	39	1	3	8	181
竜洋西	3	84	3	93	3	73	3	100	3	80	3	83	2	9	20	522
竜洋北	2	36	2	39	1	34	2	37	2	45	2	39	2	6	13	236
豊田南	3	85	3	78	3	73	3	86	3	87	3	75	3	19	21	503
豊田北部	3	90	3	89	3	79	3	82	2	67	3	72	2	10	19	489
青城	3	90	3	77	3	79	2	69	3	81	3	87	2	11	19	494
豊田東	3	72	3	71	2	59	2	63	2	53	2	45	2	8	16	371
豊岡南	2	61	2	58	2	57	2	70	2	61	2	65	2	10	14	382
豊岡北	2	40	2	50	2	46	1	28	2	46	1	38	2	9	12	257
合計	54	1,502	55	1,559	53	1,474	54	1,582	53	1,538	53	1,475	54	260	376	9,390

## (2) 中学校

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	5	144	5	148	5	151	4	19	19	462
城山	8	276	8	274	8	261	4	20	28	831
向陽	3	71	2	64	3	81	2	4	10	220
神明	4	127	4	129	4	120	3	14	15	390
南部	5	155	5	170	5	153	3	11	18	489
福田	5	167	5	144	5	158	3	12	18	481
竜洋	5	174	5	148	6	184	3	12	19	518
豊田	4	122	4	127	4	127	1	4	13	380
豊田南	5	165	5	153	5	143	2	12	17	473
豊岡	4	107	3	96	3	100	2	7	12	310
合計	48	1,508	46	1,453	48	1,478	27	115	169	4,554

## 2. 個に対応する教育

## 35 人学級 &lt;ふるさと先生制度 &gt;

国や県の基準で 35 人学級を実施できていない学校において、市費負担教員「ふるさと先生」を任用し、35 人学級を実施した。小学校では、3 校に 3 人の市費負担教員「ふるさと先生」を配置した。中学校においては、該当校はなかった。それにより、個に応じたきめ細かな指導ができるようにした。

## &lt; 成果と今後の課題 &gt;

## 成果

- ・ 35 人学級編制を実施できたことで、一人ひとりの児童生徒に対して、学力や心の状態を的確に把握し、個の実態に応じたきめ細かな指導の充実が一層図れるようになった。

## 今後の課題

- ・ 市で行っている研修制度（ふるさと礎プラン）の充実により、市費負担教員「ふるさと先生」一人ひとりの育成を適切に行う。
- ・ 募集や試験（論文・面接）の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

## 3. 特色ある学校づくり

小・中学校の読書活動及び学校図書館の環境整備を推進した。

## &lt; 成果と今後の課題 &gt;

## 成果

- ・ 各学府 1 人ずつ学校司書を配置することで、図書室の環境整備が進み、利用する児童生徒が増加した。
- ・ 学府 100 選などの必読書を設定したり、独自の取組を進めたりする学府も見られるようになってきた。

## 課題

- ・ 学校図書館連絡協議会の中で、各校の図書館担当と各学府の学校司書リーダー、学校図書支援員との話合いの場を設けるなどして、さらに、小中のつながりを意識し、学府が一体となった読書活動の推進を図っていきたい。

## 4 . 小中一貫教育

平成 28 年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。また、小中一貫教育実践報告会を開催し、小中合同研修会の効果的なもち方について研修を行った。

### < 10 学府 >

なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校

とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校

向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校

みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校

井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校

はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校

ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校

よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校

みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校

竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員「ふるさと先生」を 10 人任用した。各学府 1 人ずつ配置をした。小学校への配置が 3 人、中学校への配置が 7 人であった。

平成 27、28 年度に取り組んだ「磐田市新たな学校づくり研究会」報告を基に、「学府一体校カリキュラム研究委員会」を開催した。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・学府の主体性を生かした取組に加え、合同研修会や合同行事など、学府の特色を生かした取組が推進されている。
- ・小中学校で、一貫して取り組める内容を検討し、9 年間を見通した教育活動が推進されている。
- ・磐田市小中一貫教育実践報告会において、各学府の取組について意見交換を行った。また、小中一貫教育コーディネーター研修会を通して、小中一貫教育に関する各自治体の動向や成果・課題について情報収集したり、情報交換を行ったりすることで、小中一貫教育コーディネーターとしての力量を高めた。
- ・市費負担教員「ふるさと先生」を配置することにより、小中一貫教育コーディネーターが小中一貫教育の推進に取り組む時間を確保したり、中学校の教師が小学校において一貫した指導を行う乗り入れ授業等が実現したりした。
- ・小学校と中学校だけでなく、保育園や幼稚園・こども園との連携も図っている学府がある。

#### 課題

- ・「学府一体校カリキュラム研究委員会」を引き続き開催し、学府自らが、その社会的条件、児童生徒の実態、地域の願いを考慮し、カリキュラムを創り出していけるようにするための研究を一層進めていく必要がある。

## 5. 地域に開かれ、信頼される学校づくり

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校 32 校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして指定し、地域とともにある学校づくりを推進した。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・学校運営協議会において、保護者や地域住民の声を学校教育に生かす仕組みづくりが進んだ。
- ・コミュニティ・スクール コーディネーターが新たに 5 名増え、コミュニティ・スクール ディレクター 4 名、コミュニティ・スクール コーディネーターが 11 名体制となり、地域と学校との協働の取組が推進された。
- ・コミュニティ・スクール フォーラムを開催したことで、コミュニティ・スクールについての理解を一層深めることができた。
- ・コミュニティ・スクール担当者連絡会の実施により各校、各学府での取組の情報共有が図られた。

#### 課題

- ・学府のコミュニティ・スクール ディレクター、各校のコミュニティ・スクール コーディネーターとともに、より地域の教育力を生かした教育を推進する必要がある。
- ・学校の機能が高まるとともに地域住民がやりがいを感じられる協働活動を一層展開していく必要がある。

## 6. 情報化に対応した教育（小・中学校コンピュータ教育推進事業）

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。

### (1) コンピュータ教育研究委員会

ICT 校内研修リーダー養成研修（平成 29 年 8 月 8 日 豊田中）

Excel 活用研修（学校事務部：平成 29 年 8 月 4 日 豊田中）

えがお 4 などの校務支援ソフトの操作研修（学校保健部：平成 29 年 8 月 1 日 豊田中）

「電子黒板授業づくり研修会」の実施（平成 29 年 11 月 2 日 竜洋西小）

電子黒板及びコンピュータを活用した実践事例の報告（全小・中学校）

情報モラルに関する授業の実施（各小・中学校）

### (2) 小・中学校コンピュータ等の整備

磐田市情報ネットワークから学校間情報ネットワークの切り離し

全小学校の 4、5、6 年生の通常学級及び小学校特別支援学級への大型モニターと実物投影機の整備

高性能アクセスポイントへの取替え

教材配信システムによるデジタルコンテンツの利用

磐田市立学校情報セキュリティ対策基準及び各学校における情報セキュリティ実施手順の作成

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・大型モニター、実物投影機等の ICT 環境の整備を進めることで、教員の ICT 活用率が向上した。
- ・電子黒板活用授業づくり研修会を開催し、大型モニターやタブレット PC を使用した授業を参観し、ICT 機器の効果的な活用について協議し、研修を深めた。

### 課題

- ・磐田市立学校情報セキュリティ対策基準及び各学校における情報セキュリティ実施手順の確実な運用
- ・授業における電子黒板や大型モニター、タブレット PC の効果的な活用方法の検討
- ・児童生徒の ICT 活用能力育成

## 7. 国際化に対応した教育

### (1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALT が話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。

イングリッシュ1デイキャンプや、地元企業と協力した修学旅行英会話活動を行い、授業以外の場でも英語と触れ合う機会を多く設けることができた。

全 ALT で1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価する S.P.E.A.K プロジェクト を本格実施した。

S.P.E.A.Kは Student. Practical. English. Assessment. check. の略

### (2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

年間訪問学校数・・・17校

外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援をした。

年間訪問学校数・・・29校

外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

入級者数・・・40人

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・ S.P.E.A.K プロジェクトにおいて ALT が生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検 3 級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・ 1 デイキャンプ参加者の 100% が「楽しかった」と回答した。また、「もっと英会話を楽しみたい」という声も多く聞かれた。
- ・ 修学旅行英会話活動への派遣依頼があった小中学校に、ALT だけでなくヤマハ発動機のラグビー選手の協力も得て対応することができた。
- ・ 外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI) において、学校に必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行うことにより、学校への適応を図ることができた。
- ・ 個人差はあるものの、学習面や生活面における外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI) から在籍学校へのギャップがあるため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・ 外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI) の在籍数が定員を大幅に上回ったときには、支援員や JSL サポーターを増員して個に応じた指導・支援を行うことができた。

### 課題

- ・ ALT の一層の資質向上と安定した雇用確保が必要である。
- ・ 小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒にとって学習用語や学習内容が難しいため、支援に要する期間が長くなりがちで、新規編入者への対応に苦慮している。
- ・ 外国人児童生徒の編入者数が増加傾向にあり、所属校、外国人児童生徒初期支援教室 (NIJI) 支援員、JSL サポーターとの連携がより必要になってくる。同時に、十分な日本語の能力が身につけていないため個別の日本語指導を要する外国人児童生徒数も増加しており、指導内容が複雑多岐にわたっている。
- ・ 多数の外国人児童生徒の編入にともない、フィリピン語対応の外国人相談員 1 人、中国語対応相談員ゼロのため、面談や連絡等が円滑に行えないなどの状況があった。

## 8 . 教育課題等への対応

### (1) 運営困難学級補助員配置事業 (平成 30 年度から教育支援員等配置事業と名称変更)

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、運営が困難な状況にある学級に、学級担任を補助する補助員や教育介助員を配置することにより、正常な教育活動の推進を図った。

運営困難学級補助員配置状況 小学校 22 校、中学校 10 校、計 84 人配置

教育介助員配置状況 小学校 2 校 中学校 1 校 計 3 人配置

教育支援員研修会 3 回

### (2) 特別支援教育体制推進事業

#### 巡回相談

子育て支援課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員 (臨床心理士) が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に LD 等の児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間 4 回程度 / 1 校

#### 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等について、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

6 名 (子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長) の専門家 / 年 3 回実施

特別支援教育研修会

LD、ADHD、自閉症スペクトラム等の発達障害のある幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援コーディネーター研修会 2 回、特別支援研修会（通常学級担任対象）1 回、特別支援学級担任研修会 2 回

就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 31 名・年 5 回（通常、年 4 回であるが、中学校 LD 等通級指導教室新設のため、30 年 2 月に臨時就学支援委員会を実施）

(3) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

磐田市教育支援センター

不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。

通級支援児童生徒 34 名 訪問支援児童生徒 11 名

心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりが持てるような環境づくりに努めた。

相談件数 17,896 件

スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

いじめ SOS メール

磐田市ホームページに「いじめ SOS メール」を設置し、いじめ相談の受付をした。

相談件数 3 件

ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用ができる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数 529 件

不登校対策調査研究

「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。

個別ケース検討会議

関係機関の機能を生かした支援体制づくりを図った。

185 回開催

参加機関：学校 市教委 児童相談所 子育て支援課 福祉課 少年サポートセンター 等

不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	57 人	179 人	236 人

平成 29 年度、不登校により年間 30 日以上欠席した児童生徒数

不登校対策研究会

有識者を交え、不登校の対策について協議し、その内容をリーフレットにまとめた。



## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・関係機関との連携や、運営困難学級補助員・教育介助員の適切な配置により、支援を要する児童生徒への対応が図られた。
- ・磐田市の特別支援教育充実に向け、「特別支援教育チーフ委員会」の委員を7人から12人（学府に1人の特別支援学級担任と通級指導教室担当2人）に増員し、学期に1回、学府内で情報交換や相談をする体制をつくったことで、チーフ委員会で話し合った内容が各学校に伝達されたり、各学校からの意見が集約されてチーフ委員会の場で協議できたりするなど、特別支援教育の連携体制を整えることができた。
- ・教育支援センター登録児童生徒45名中、一部学校復帰をした生徒は37名で復帰率は82%である。
- ・ネットパトロールから児童生徒の不適切な利用実態が明らかになり、児童生徒への指導に生かすことができた。
- ・スクールソーシャルワーカーを配置したことで、ケース会議の開催回数が大きく増加し、情報の共有が図られるなど、校内の支援体制の構築や関係機関との連携が進み、組織的な対応をすることができた。

### 課題

- ・特別支援教育コーディネーターを中心に各校の支援体制をより整備するとともに、学府内の連携をさらに強化し、児童生徒の情報や効果的な支援を確実に引き継いでいく必要がある。
- ・不登校児童生徒の出現率が、国や県と比べて依然として多い。児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しており、学校や教育支援センターでも様々な対応が必要とされる。新たに不登校となる児童生徒を生み出さないように、児童生徒の心に寄り添った、より丁寧な支援が必要である。不登校対策リーフレットを市内全教職員に配付し、子どもや家庭とのかかわり、つながりを大切にしたい取組を進めていきたい。

## 中央図書館

磐田市立図書館 5 館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

### 1. 施設管理事業

#### (1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など 10 人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり活動した。

##### 協議会

第 1 回は、前年度事業報告、本年度主要事業概要等について、第 2 回は、本年度事業報告、(仮称)子ども図書館設置事業進捗状況について協議した。

##### 研修等

11 月 6 日に静岡市で開催された「静岡県図書館大会」へ委員 2 人が参加した。

#### (2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
開館日数	292	283	287	124	284	
入館者数	256,765	91,700	104,717	53,977	30,741	537,900
年間登録者数	1,816	314	330	412	134	3,006
登録者数累計	45,163	10,639	12,935	15,678	4,016	88,431
利用者数	178,119	45,141	47,236	20,974	11,413	302,883

#### (3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

#### (4) ボランティア活動

おたのしみ会や読み聞かせなど、各ボランティア団体・個人が図書館運営に協力した。

#### (5) 修繕・工事等

公益財団法人静岡市町村振興協会の省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金を活用し、中央図書館の非常用照明を LED 化した。

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・協議会委員からは、図書館の運営について適切な意見をいただくことができた。
- ・ボランティアが安心して活動できるようボランティア保険への加入を徹底し、各ボランティア団体・個人と協力して、多くの活動を企画し実施した。

#### 課題

- ・図書館の入館者を増やすために、適切なニーズの把握と一層の情報発信が必要である。

## 2.(仮称)子ども図書館設置事業

(仮称)子ども図書館基本構想を踏まえ、「子どもや子育て世代を中心に、一人でも多くの市民が明日に向かい笑顔になれる場」の設置を目指し、工事着工及び開設に向け整備を進めた。

### (1) 交流センター予約本配本サービスの実施

改修工事期間中の利用者サービス維持のため、豊田地区の5交流センターへの予約本配本サービスを平成29年8月から行った。

・利用者数 1,029人 貸出点数 1,886点

### (2) 事業進捗状況

公募型プロポーザル方式で選定した業者の設計に沿い、工事着工した。

・(仮称)子ども図書館基本・実施設計業務(委託料 23,361,480円)

新施設名称決定

新施設のコンセプトを決定し、施設名称を「ひと・ほんの庭 にこっと」に決定した。

## <成果と今後の課題>

### 成果

- ・(仮称)子ども図書館基本構想を踏まえ、本を介した子育て支援機能の構築に向け準備を進めた。
- ・閉館期間中の利用者サービスとして、豊田地区の5交流センターでの予約本配本サービスを行った。

### 課題

- ・職員全員が本に関する知識を深め事業に活用できるよう、また、子育てなどに関する初期相談窓口になれるよう、幅広い研修を行う必要がある。
- ・誰もが本に関心を持ち、利用したくなる施設になるよう事業の計画・実施をする必要がある。

### 3. 子ども読書活動推進事業

第3次磐田市子ども読書活動推進計画（平成28年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

#### (1) 読書推進事業に係る参加者数

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	175	88	112	56	69	500	
	参加人数	大人	1,652	292	394	434	134	2,906
		子供	1,516	385	478	532	190	3,101
計		3,168	677	872	966	324	6,007	
連携事業	回数	40	28	35	47	18	168	
	参加人数	大人	93	35	80	258	175	641
		子供	900	451	732	949	348	3,380
計		993	486	812	1,207	523	4,021	
総計	回数	215	116	147	103	87	668	
	参加人数	大人	1,745	327	474	692	309	3,547
		子供	2,416	836	1,210	1,481	538	6,481
計		4,161	1,163	1,684	2,173	847	10,028	

#### おはなし会

家庭における読み聞かせのきっかけづくりに資するため、次のとおり定期的におはなし会を開催した。（自主事業・定例のみ）

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
開催曜日	水曜2回・第2・3・4土曜	水・土曜	第・金・毎週・土曜	金・土曜	金曜2回		
対象	0～12歳位	2～6歳位	0～6歳位	2～6歳位	2～6歳位		
回数	127	80	98	44	62	411	
参加人数	大人	526	160	243	181	80	1,190
	子供	663	243	300	279	116	1,601
計	1,189	403	543	460	196	2,791	

#### ブックスタート

3～5ヶ月児の保護者を対象にメッセージを添えて絵本を手渡す運動を、次のとおり定期的を実施した。（離乳食教室と共同開催）

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
実施回数	24	6	6	12	6	54
配布人数	437	122	100	253	54	966
ブックスタートの会（5月・9月・1月）					計3回開催	配布人数103人
対象者 1,367人					合計57回開催	合計1,069人

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を展開した。

参加数

全22小学校 学級数 53クラス 児童数 1,523人 (平成29年5月1日現在)

茶の間ひととき読書連絡推進協議会

・ 委員構成

会長1人・副会長2人・顧問1人・理事66人

(小学3年生担任教員・同PTA・校長会代表・市学校教育課長・図書館職員)

・ 理事会

教員代表・PTA代表・合同理事会 年間5回、中央図書館で開催

新聞・作文集の発行

「ちゃのま新聞」1,690部発行 作文集「ちゃのま」1,850部発行

(3) 茶の間ひととき読書講演会

テーマ	講師	対象	開催日	人数
ブックコミュニケーションで親子を紡ぐ	元静岡大学教育学部 非常勤講師 滝井なみき 氏	市内小学校3年生 の保護者・学校関係者・一般	6月9日(金)	68

(4) 読み聞かせボランティア養成講座

図書館や学校でボランティア活動を希望される方を対象に、4回にわたり養成講座を開催した。

開催日 6月1日(木)・8日(木)・15日(木)・29日(木)

受講者 30人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・絵本を通じた親子のふれあいづくりを啓発するブックスタート事業では、多くの親子の参加を得た。
- ・茶の間ひととき読書運動では、家庭での読書の大切さを子どもと保護者に伝えた。
- ・学校や幼稚園等と連携し、おはなし会やガイダンス、職場体験などの連携事業を積極的に進め、図書館の利用促進に努めた。

課題

- ・児童サービス担当職員を継続して育成する必要がある。
- ・連携事業の推進に向けて、関連機関との情報共有を図る必要がある。

#### 4. 図書館施設活用事業

##### (1) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、市内の公共施設や社会教育団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

##### 講習会

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生 以上	6月17日(土)	9

利用団体数 年間 52 団体 (内、教材利用 27 団体)

##### (2) 各館実施事業

###### 中央図書館

法律セミナー、文学講座等 13 の事業を開催し、3,493 人の参加があった。

###### 福田図書館

本のリサイクル市等 5 の事業を開催し、599 人の参加があった。

###### 竜洋図書館

七夕まつり、おたのしみ会等 6 の事業を開催し、1,574 人の参加があった。

###### 豊田図書館

天体観測、本のリサイクル市等 6 の事業を開催し、5,775 人の参加があった。

###### 豊岡図書館

移動図書館、展示会等 6 の事業を開催し、970 人の参加があった。

##### (3) 展示室の利用状況

中央図書館	36 事業	入場者	32,053 人
豊田図書館	5 事業	入場者	2,058 人

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・ 16 ミリ講習会を開催することで、受講者に 16 ミリ映写機など視聴覚機材の取扱い方の理解を得るとともに利用の普及に努めた。
- ・ 各館の状況に応じた催し物や展示会を開催し、入館者の増加を図った。

##### 課題

- ・ 16 ミリ映写機は、既に生産を終了しており、部品の調達が難しく修理が困難な状況にある。

## 5. 図書館資料整備事業

### (1) 資料の所蔵状況

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
前年度末	413,447	112,208	134,024	149,788	67,238	876,705
受 購入 入 寄贈	7,243	3,637	3,418	3,990	2,199	20,487
	1,338	285	380	124	192	2,319
除籍・変更	1,160	1,493	1,811	45,146	299	49,909
増減	7,421	2,429	1,987	41,032	2,092	27,103
当年度末	420,868	114,637	136,011	108,756	69,330	849,602

### (2) 資料別貸出状況(個人)

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
図 書	一般書	302,483	94,584	98,812	33,355	15,611	544,845
	児童書	263,187	76,342	86,623	45,917	23,591	495,660
	郷土資料	2,978	478	801	185	192	4,634
	参考書	374	10	8	2	3	397
雑誌 (* )	33,054	8,432	11,381	4,826	3,141	60,834	
A V資料	19,600	11,736	16,316	5,034	1,243	53,929	
計	621,676	191,582	213,941	89,319	43,781	1,160,299	

\*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

### (3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、次のとおり図書館資料を貸出した。

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
登録団体数	192	88	190	388	18	876
延べ利用団体数	410	263	324	443	11	1,451
貸出点数	32,104	5,750	9,361	7,830	108	55,153

### (4) 予約・リクエスト・レファレンス

所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
所蔵予約	64,279	15,941	15,603	7,768	3,688	107,279	
リ ク エ ス ト	購入	404	184	98	3	12	701
	借用( )	509	128	250	28	39	954
	対応不可(*)	5	5	7	0	0	17
計	65,197	16,258	15,958	7,799	3,739	108,951	

「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

\*「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
来館	949	403	433	310	187	2,282
電話	21	2	10	1	2	36
文書・手紙	0	0	0	0	0	0
E-mail	9	0	0	0	0	9
計	979	405	443	311	189	2,327

(5) 電子書籍サービス

図書館所蔵の地域資料のうち、「赤松文庫」の貴重本など計 191 点の資料を電子化した。  
また、平成 29 年 8 月から、出版社がデータを保有する商用コンテンツを購入し、電子図書館で貸出しするサービスを開始した。

資料名	資料数	閲覧数等
地域資料	471	1,825
オールアバウト	2,643	34
青空文庫	2,141	86
商用コンテンツ	133	168
合計	5,388	2,113

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌 1 年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。 年間 53 誌 30 社 換算費用額 432,599 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・多様な資料と情報を利用者である市民に提供することができた。
- ・各団体へ資料を貸出しすることにより、読書活動の推進や学校授業の支援を行うことができた。
- ・商用コンテンツの電子書籍サービスを開始した。

課題

- ・貸出数の増加を図るため、図書館職員の「お薦め本」、利用者の「推薦本・推薦文」を掲出し、これまで以上に関心を高める啓発企画や、情報発信の強化に努める。
- ・「解説シート」の追加・改訂を行い、レファレンスサービスの充実に努める。
- ・地域資料の電子化を進め、電子書籍サービスの充実に努める。
- ・雑誌スポンサーの新規及び継続のために、制度の趣旨を広めるなど工夫が必要である。



## 6. 図書館視覚障害者サービス事業

視覚障害者に対し、ボランティアが作成した資料と全国の視覚障害者情報提供施設から借用した資料を、郵送などにより次のとおり貸出した。

### (1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	1	251	5	305	1	1,622
貸出タイトル	1	6	57	61	23	3	151
延べ貸出人数	1	8	65	96	6	3	179

### (2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
貸出タイトル	106	1	1,864	129	20	11	2,131
延べ貸出人数	106	1	1,864	124	3	11	2,109

### (3) 対面朗読 年間 41 回実施

### (4) ユニバーサルデザイン絵本作成講座

障害のある方にも楽しめる、触って楽しむ手作り絵本の作成講座を、静岡文化芸術大学の協力を得て実施した。

開催日 8月19日(土)

受講者 6人

### (5) 音訳ボランティア養成講座

視覚障害者向けの対面朗読や、音訳録音図書を作成する際の基本的な考え方や技術を学ぶため、4回にわたり養成講座を開催した。

開催日 7月14日(金)・21日(金)・8月4日(金)・18日(金)

受講者 13人

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・来館が困難な方に資料の郵送や、対面朗読を実施することで、読書機会の提供に寄与した。
- ・音訳ボランティア養成講座を開催し、講座終了後には8人のボランティア登録があった。

### 課題

- ・利用者の増加を図るため、視覚障害者への図書館サービスの周知に努める。
- ・外部講師による勉強会を継続して実施し、点訳・音訳ボランティアのスキルアップを図ることが必要である。

## 文化財課

### 1. 文化財の保存整備と普及啓発

文化財の調査、特別史跡遠江国分寺跡整備基本設計やそれに係る指定地内の発掘調査のほか、文化財の保存修理や展示会等の啓発活動を行った。

#### (1) 文化財の保存・整備

文化財保護審議会の開催 2回(8月30日、3月12日)

- ア) 民俗文化財記録保存事業の経過報告、今後の予定
- イ) 事業経過報告(遠江国分寺跡整備事業、民俗資料等)
- ウ) 報告事項(文化財調査等)

文化財保護審議会天然記念物部会の開催 1回(1月29日)

- ア) 天然記念物の「熊野の長藤」・「善導寺大クス」の調査・樹勢回復について審議と現状確認  
遠江国分寺跡整備事業  
事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。

- ・総事業費 10,086,801円

- ・補助対象経費 10,000,000円

(うち国庫補助金 5,000,000円:補助率 1/2

県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

- ・補助事業の内容 整備基本設計、史跡整備のための指定地内の発掘調査等

- ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 2回(10月19日、2月13日)

- ・発掘調査について
- ・整備基本設計について
- ・史跡の公有地化について

- イ) 遠江国分寺跡整備専門委員会の開催 2回(10月19日、2月13日)

- ・発掘調査の成果及び今後の予定について
- ・整備基本設計について

- ウ) 遠江国分寺跡整備基本設計

- ・基準点測量及び現況平断面図作成・写真撮影
- ・諸施設の検討及び設計、基本設計図作成

- エ) 指定地内の発掘調査

整備工事への影響を検討するため、指定地内の発掘調査を行った。

- ・内容 基壇整備の資料取得、昭和40年代の整備工事や、既存建物の解体・移転等に係る遺跡への影響調査のため、132㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 9月25日～3月30日
- ・成果 塔・金堂等の基壇外縁を確認した。移転予定地付近で国師院の可能性のある大型掘立柱建物の痕跡を検出した。

- オ) 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行

- ・全24ページ・1,650部発行 30年度の市内中学1年生全員に配付

重要文化財 「明ヶ島古墳群出土土製品」保存修理

- ・内容 土製品のうち140点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱の製作を行った。

- ・総事業費 5,602,277円

- ・補助対象経費 5,600,000円

(うち国庫補助金 2,800,000円:補助率 1/2

県費補助金 933,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

指定文化財保存事業

ア) 善導寺大クス記念物保存修理等事業

- ・内 容 県指定天然記念物の善導寺大クスの樹勢回復を目的に、土壌改良工事及び整枝・樹幹保護工事を行った。

・総事業費 2,289,600 円

・補助対象経費 2,289,600 円

(うち県費補助金 966,000 円：補助率 1/2 以内)

イ) 指定文化財補助金交付の状況(磐田市指定文化財補助金交付要綱に基づく)

市指定有形文化財「掛塚田町屋台」外 5 件 4,732,000 円

文化遺産総合活用推進事業

伝統文化記録保存・育成(遠州大念仏)

豊岡地区に伝わる大念仏のうち 3 組(大楽地・三家・上神増)について聞き取り調査及び映像の記録保存を行った。

(2) 文化財の普及啓発

企画展等

ア) 『千年の時 再び ~ 遠江国分寺の謎にせまる ~ 』

・期 間 7 月 29 日(土)~8 月 27 日(日)

・会 場 中央図書館展示室

・入場者 3,896 人

記念講演会

・開催日 8 月 20 日(日)

・会 場 中央図書館 視聴覚ホール

・講演会 上原真人氏「国特別史跡 遠江国分寺跡の再発掘でわかったこと」

・入場者 130 人

イ) 本庁舎 1 階展示ブース

・「千年の時 再び~うまれかわる 遠江国分寺跡~プレ展示」

・「噂のマンホール(光明電鉄マンホール)」

・「明治から 150 年 旧赤松家記念館、旧見付学校へ行こう」

講師派遣・訪問歴史教室等

ア) 講師派遣 27 回 聴講者延べ 725 人

イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 30 回 延べ 2,093 人

ウ) 施設・資料見学への対応

・小中学校 20 回 893 人

・一般見学(申込者のみ) 13 回 136 人

エ) 職場体験(中学校) 6 回 21 人

オ) インターンシップ 2 人

ふるさと歴史たんけん隊

・期 間 7 月~12 月(全 5 回)

・参加者 市内小学校 5・6 年生 23 人

文化財説明案内板改修

・看板修繕 16 箇所

・標柱修繕 2 箇所 高根山古墳 駒場学校跡

文化財パンフレットの発行(改訂増刷)

・「ふるさと散歩」 福田編・竜洋編・北部編・東部編 各 1,500 部

中泉編・見付編 各 2,000 部

・「磐田市内文化財案内図」 1,500 部

・「特別史跡 遠江国分寺跡」 2,000 部

- ・「史跡 御厨古墳群」 1,000 部
- ・「史跡 新豊院山古墳群」 1,000 部
- 文化財情報の外部への発信・PR
  - ・文化財だより（月刊 第 145 号～156 号）の発行・配付
  - ・文化財だより合冊版（第 100～150 号）の刊行（250 部）
  - ・「いわたホッとライン」による文化財情報の発信

## < 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・善導寺大クスについて、樹勢回復に向けた計画を策定し、初年度として土壌改良工事及び整枝・樹幹保護工事を実施することができた。</li> <li>・遠江国分寺跡整備事業について、整備基本設計を策定した。また、発掘調査を行い、整備工事への影響について確認したほか、薬師国分寺の移転に係る必要な情報を得ることができた。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠江国分寺跡について、整備に伴う詳細な設計を行い、整備工事の道筋を定めること。</li> <li>・遠江国分寺跡について、薬師国分寺の移転及び国有地の払い下げに係る業務を推進し、公有地化を進めること。</li> <li>・文化財の活用について、地域との連携を含めて検討すること。</li> </ul>
---

## 2. 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所有資料を活用したパネル展や企画展を開催した。

### (1) 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

歴史文書館運営審議会 2 回（8 月 1 日、1 月 30 日）

- ・協議 次年度事業計画及び企画展方向性
- ・報告 公文書受入れ選別、企画展、レファレンス利用、地域史資料受入れ

公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

ア) 公文書の受入れ	79 箱	1,339 件
イ) 公文書の選別		8,648 件
ウ) 地域史資料の受贈	14 件	2,038 点

### (2) 地域史資料等の活用

平常展の開催

ア) 「空から見た磐田～文書館に移管された航空写真より～」

- ・期 間 5 月 17 日（水）～6 月 30 日（金） 入場者 73 人
- ・会 場 歴史文書館展示室

イ) 「磐田発！直虎の時代」

- ・期 間 10 月 2 日（月）～12 月 15 日（金）入場者 178 人
- ・会 場 歴史文書館展示室

企画展と歴史学習会等

ア) 第 18 回 「水運の拠点から織物の町へ～福田町繁栄の歴史をたどる～」

- ・期 間 4 月 15 日（土）～4 月 23 日（日）
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 544 人

イ) 第19回 「二十八番見付宿～様々な人と物の行き交う町～」

(前期) ・期 間 7月10日(月)～8月25日(金)

・会 場 歴史文書館展示室

・入場者 258人

歴史学習会

「資料から描き出される見付宿の空間世界」

・開催日 7月22日(土)

・会 場 竜洋支所

・講 師 小杉 達氏

・入場者 88人

(後期) ・期 間 9月2日(土)～9月10日(日)

・会 場 中央図書館展示室

・入場者 528人

ウ) 第20回 「遠州の俳諧～野口在色300回忌を迎えて～」

(前期) ・期 間 1月10日(水)～2月28日(水)

・会 場 歴史文書館展示室

・入場者 129人

古文書解読ボランティア活動支援

・開催日 4月～3月の第2・4水曜日(全22回)

・会 場 竜洋支所

・参加者 18人(延べ336人)

磐田市平和祈念式への協力

パネル展示「戦争の時代と磐田の人々」

・開催日 8月15日(火)

・会 場 磐田市民文化会館

・内 容 戦時中の市内の被災状況等をパネルで紹介

「いわた俳句大会」への出張展示

ミニ企画展 「遠州の俳諧」

・開催日 2月4日(日)

・会 場 ワークピア磐田

・内 容 野口在色をはじめ市内の著名な俳人とその資料を紹介

レファレンス

・件 数 185件

<成果と今後の課題>

成果

- ・非現用文書について、見直した評価選別基準に基づき、再選別を実施することができた。
- ・「いわた俳句大会」において、ミニ企画展を開催し、野口在色など市の俳諧に係る情報を市内外に向け発信することができた。

課題

- ・歴史文書館で保管すべき公文書が確実に受入れができるよう、常にマニュアルの見直しを図ること。
- ・市民からの問い合わせに適切かつ迅速に対応するため、目録の検索方法などについて検討すること
- ・より多くの市民が歴史文書館に関心を持ってもらえるよう、企画展の内容や展示方法などについて検討すること。

### 3. 埋蔵文化財調査

発掘調査事業では、御殿・二之宮遺跡、長江崎遺跡等の本発掘調査のほか前年度までに発掘調査を行った遺跡について、発掘調査報告書の刊行に向けての整理作業を行った。また、確認調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

#### (1) 国庫補助による事業

- ・総事業費 8,893,311 円
- ・補助対象経費 8,792,000 円  
(うち国庫補助金 4,396,000 円:補助率 1/2  
県費補助金 1,250,000 円:補助率 国庫補助残の1/2以内)

#### 本発掘調査

##### ア) 御殿・二之宮遺跡(第136次)発掘調査

- ・場所 二之宮地内
- ・内容 個人住宅新築に伴い、110 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 6月8日~7月11日
- ・成果 弥生時代の溝や柱穴、奈良・平安時代の土坑を検出し、土器などが出土した。

##### イ) 国分寺・国府台遺跡(第181次)発掘調査

- ・場所 国府台地内
- ・内容 個人住宅新築に伴い、62 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 1月10日~1月31日
- ・成果 国分尼寺の西側を区切る溝や土坑を検出し、瓦や土器が出土した。

##### ウ) 国分寺・国府台遺跡(第182次)発掘調査

- ・場所 国府台地内
- ・内容 個人住宅新築に伴い、27 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 1月30日~2月9日
- ・成果 攪乱のため遺構は検出されなかったが、瓦や土器が出土した。

##### エ) 八王子古墳群

- ・場所 鎌田地内
- ・内容 浄化槽設置に伴い、5 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 8月28日
- ・成果 遺構・遺物は検出されなかった。

##### オ) 藤野2遺跡

- ・場所 藤上原地内
- ・内容 浄化槽設置に伴い、5 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 12月28日
- ・成果 遺構・遺物は検出されなかった。

#### 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、18件の確認調査を実施した。

遺跡名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成果
八王子古墳群	鎌田地内	農地改良	4月20日~26日	106 m <sup>2</sup>	平安~中世溝・土坑等 陶器等
兜塚古墳	一言地内	卓球場・アーチェリー場建設	4月24日~28日	45 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第135次)	中泉地内	集合住宅建設	5月8日~12日	100 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし

堂山古墳（第 21 次）	東貝塚地内	住宅建設	5 月 22 日	10 m <sup>2</sup>	古墳の一部 埴輪
大久保・高山古墳群	大久保地内	住宅建設、土地売買	6 月 13 日	22 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
大土居古墳群・ 匂坂上 9 遺跡	匂坂上地内	茶畑改変	6 月 15 日～11 月 6 日	400 m <sup>2</sup>	古墳 3 基以上、弥 生時代住居跡・溝 状遺構等 土器・石器
長江崎遺跡 （第 27 次）	鎌田地内	住宅建設	7 月 21 日	7 m <sup>2</sup>	遺構なし 土器
大谷原遺跡	藤上原地内	畑地改良	7 月 31 日	15 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
高見丘 遺跡	高見丘地内	茶畑改植	8 月 8 日	8 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
見性寺貝塚遺跡	見付地内	住宅建設	8 月 28 日～29 日	10 m <sup>2</sup>	土坑 須恵器等
広野遺跡	富丘地内	住宅建設	9 月 5 日～11 日	12 m <sup>2</sup>	遺構なし 石器
西島遺跡	西島地内	住宅建設	9 月 13 日	5 m <sup>2</sup>	遺物包含層 須恵器等
御殿・二之宮遺跡 （第 137 次）	二之宮地内	住宅建設	9 月 14 日～15 日	8 m <sup>2</sup>	遺構なし 土器
御殿・二之宮遺跡 （第 138 次）	二之宮地内	事務所建設	9 月 14 日～15 日	11 m <sup>2</sup>	古代柱穴 遺物なし
坑下古墳群	寺谷地内	道路改良工事	10 月 10 日～12 月 11 日	60 m <sup>2</sup>	古墳 3 基、土器
二子塚古墳群	三ヶ野台地 内	集合住宅建設	11 月 15 日	11 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
国分寺・国府台遺跡 （第 180 次）	国府台地内	住宅建設	1 月 10 日～12 日	3 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 （第 139 次）	中泉地内	住宅建設	2 月 7 日	4 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし

#### 発掘調査整理

- ・内 容 平成 28 年度に行った確認調査 19 件について、位置・調査情報等をまとめた。  
また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『平成 28 年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

#### (2) 市単独による事業

##### 発掘調査

##### ア) 長江崎遺跡発掘調査（下水道工事関係）

- ・場 所 鎌田地内
- ・内 容 下水道管理設工事（マンホール設置）に伴い、28 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期 間 7 月 27 日～8 月 10 日
- ・成 果 溝状遺構、土器

イ) 長江崎遺跡発掘調査(道路拡幅工事関係)

その1・場所 鎌田地内

- ・内容 道路拡幅工事に伴い、275 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 6月5日~7月26日
- ・成果 溝状遺構1条を検出し、須恵器・山茶碗等が出土した。

その2・場所 鎌田地内

- ・内容 道路拡幅工事に伴い、135 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 7月3日~7月31日
- ・成果 溝状遺構・柱穴を検出し、山茶碗等が出土した。

その3・場所 鎌田地内

- ・内容 道路拡幅工事に伴い、1,500 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期間 10月17日~3月30日
- ・成果 溝状遺構・柱穴・土坑を検出し、古墳時代から中世にかけての土師器・須恵器・陶器等が出土した。

発掘調査整理

ア) 遠州豊田PA南地区発掘調査

- ・内容 企業誘致に伴い、平成27・28年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原遺跡・高見丘遺跡について、整理作業を行った。

イ) 一般遺物保存活用事業

- ・内容 寺谷瓦窯遺跡の発掘調査の整理作業を行った。

ウ) 市内遺跡発掘調査事業

- ・内容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成22~24年度に行った御殿・二之宮遺跡(第111・114・121次)の整理作業を行った。

(3) 受託による事業

ア) 谷田南古墳群発掘調査整理

土砂採取事業に伴い、27年度に発掘調査を行った谷田南古墳群について、発掘調査報告書の刊行に向けた整理作業を行った。

イ) 鎌田第一土地区画整理事業地内発掘調査整理

区画整理事業に伴い、24・26年度に発掘調査を行った坊中遺跡・神明山遺跡について、発掘調査報告書の刊行に向けた整理作業を行った。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・長江崎遺跡について、新駅設置に伴う市道拡幅工事のスケジュールに支障がないよう、計画的に発掘調査を行うことができた。また、その他の公共事業や民間事業者についても、期間内に調査を終了することができた。

課題

- ・開発に伴う発掘調査について、計画的な事業執行に必要な人材確保や委託業務のあり方などについて検討すること。
- ・発掘調査後の整理作業及び発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、委託業務の拡大について検討すること。



#### 4. 施設・史跡の管理運営

所管する5施設と史跡・古墳の適正な維持管理に努めた。

##### (1) 埋蔵文化財センター

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	244	1,820 (822)	752	47	1,021	1,616	147	57

施設、設備の修繕

外部防犯灯及びエントランスホール照明灯のLED器具交換修繕 外

##### (2) 旧見付学校

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	15,967 (6,159)	11,853	402	3,712	5,295	5,735	4,937

磐田市旧見付学校協議会の開催 年1回(7月27日)

主催行事

ア) 模擬授業(「昔の授業体験」)

・7月22日(土)、8月4日(金)「国語、工作」 参加者:小学生 延べ45人

イ) 勉強会「旧見付学校を知ろう」第7~9回

・5月18日(木)、7月5日(水)、11月8日(水) 参加者:延べ23人

ウ) 企画展「新制中学校70年の歴史~磐田市内の中学校の誕生から現代まで~」

・4月11日(火)~3月31日(土) 入場者 15,661人

施設、設備の修繕等

磐田文庫東壁面補修、展示ケース照明修繕、3階軒天井補修 外

##### (3) 旧赤松家記念館

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	23,403 (1,998)	20,416	692	2,295	14,294	7,426	1,683

主催行事

ア) 和室・内蔵2階

・屏風展

・たばこパッケージ展

・磐田の産業「たばこ編」

イ) 旧赤松家内蔵ギャラリー

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	版画	その他
計	15	12	9	8	1	9

入場者 6,404人

施設、設備の修繕等

門内部壁漆喰補修、非常通報装置取替修繕、展示ケース照明修繕 外

(4) 竜洋郷土資料館  
入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	296	379 (28)	220	41	118	308	47	24

施設、設備の修繕等  
なし

(5) 豊岡農村民俗資料館  
入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	296	343 (0)	193	12	138	266	61	16

施設、設備の修繕等  
展示室照明配線器具替修理

(6) 史跡の保護、維持・管理

- ア) 除草等の管理業務委託 (13 箇所 年 2 ~ 4 回 延べ 175,946 m<sup>2</sup>)
- イ) 新豊院山古墳群の危険木伐採 (13 本)
- ウ) 銚子塚古墳の危険木伐採 (17 本)
- エ) 長者屋敷遺跡の危険木伐採 (21 本)
- オ) 土器塚古墳の危険木伐採 (43 本)

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧赤松家記念館において、和室を活用したミニ企画展を行い、集客につなげることができた。</li> <li>・史跡や古墳等の管理において、委託業務の実施等により、倒木等による被害発生を防止することができた。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕において、迅速な対応が必要になる一方、長期的な改修計画に基づいた対応も必要となってきたことから、改修計画策定について検討すること。</li> <li>・古墳、史跡等の樹木について、倒木等により被害発生の恐れがあることから、巡回による監視に努めるとともに、必要に応じ、枝つめ、伐採等の処置を行うこと。</li> <li>・展示施設の入館者数が伸び悩んでいることから、展示内容などの見直しを検討すること。</li> </ul>
--



特 別 会 計  
公 営 企 業 会 計

## 磐田市駐車場事業特別会計（財政課）

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

### 1. 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	20,106	21,478	1,372	21,259
2 繰入金	61,244	59,000	2,244	60,000
3 繰越金	100	981	881	766
4 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	81,451	81,459	8	82,025

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	18,748	17,787	961	18,341
2 公債費	62,703	62,703	0	62,703
歳出合計	81,451	80,490	961	81,044

#### 主な事業費

駐車場管理業務委託料（指定管理） 9,540,000 円

共益費 7,707,600 円

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 起債額	平成 29 年度中償還額			平成 29 年度末 現在高
		元金	利子	計	
566,615	0	51,663	11,040	62,703	514,952

### 3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
39,190 台	21,471,900 円	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日・1 年間

#### 【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	10,922,900	2,339,000	8,210,000	21,471,900

#### 【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	23,900	15,290	39,190

回数券利用は一般利用に含む。

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・年4回開催される軽トラ市などに出店しリピート促進活動等を行ったことにより、一般利用が増加した。

### 課題

- ・施設共用開始より10年が経過し、経年による修繕料が増加傾向にあるため、指定管理者と連携し、早期発見・早期対応により予防保全に努め、維持管理費の削減を図る。

## 国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

市民の健康の維持増進、疾病予防及び早期発見の促進、保険給付の対象となる療養の範囲の適正化、保険税負担の公平の確保、保険財政基盤の安定化等を目的に国民健康保険事業を実施した。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度		予算に対する 増 減	平成28年度 決算額
	予算現額	決算額		
1 国民健康保険税	3,638,752	3,606,106	32,646	3,736,611
2 使用料及び手数料	1	0	1	0
3 国庫支出金	3,488,890	3,678,826	189,936	3,734,787
4 療養給付費等交付金	238,799	282,327	43,528	478,773
5 前期高齢者交付金	5,481,297	5,585,366	104,069	5,142,980
6 県支出金	960,125	912,636	47,489	913,938
7 共同事業交付金	4,223,854	3,828,490	395,364	4,029,619
8 財産収入	466	457	9	569
9 繰入金	1,806,848	1,797,944	8,904	1,776,537
10 繰越金	194,555	194,554	1	169,870
11 諸収入	17,305	65,177	47,872	41,758
歳入合計	20,050,892	19,951,883	99,009	20,025,442

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成29年度		不用額	平成28年度 決算額
	予算現額	決算額		
1 総務費	65,841	59,921	5,920	42,868
2 保険給付費	12,159,410	11,639,263	520,147	11,982,844
3 後期高齢者支援金等	2,417,633	2,265,536	152,097	2,296,897
4 前期高齢者納付金等	8,188	8,186	2	1,691
5 老人保健拠出金	42	41	1	65
6 介護納付金	836,820	818,892	17,928	843,659
7 共同事業拠出金	4,223,866	3,867,855	356,011	3,928,677
8 保健事業費	201,521	174,433	27,088	182,890
9 基金積立金	466	457	9	569
10 公債費	167	0	167	0
11 諸支出金	111,503	107,621	3,882	81,728
12 予備費	25,435	0	25,435	0
歳出合計	20,050,892	18,942,205	1,108,687	19,361,888

## 2. 給付等支払準備基金の状況

本年度末基金残高	470,943,041円
----------	--------------

## 3. 被保険者の状況

### (1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯，人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		23,281
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	38,217
	退 職 被 保 険 者 等	465
	総 数	38,682
	(うち介護保険第2号被保険者)	11,492

### (2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,342	1,902	37	147	1	328	7,757	1,881
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	
	5,672	1,513	53	251	1,745	404	9,638	

注 「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

## 4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

### (1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件，円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.49	601,382	14,567	11,596

「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。



## (2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	685,268	12,770	23,882	140	237	722,297
	金額	10,047,910,547	76,423,186	1,395,492,284	58,800,000	11,850,000	11,590,476,017
月平均	件数	57,106	1,064	1,990	12	20	60,191
	金額	837,325,879	6,368,599	116,291,024	4,900,000	987,500	965,873,001

注 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

## 5. 保健事業

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

指定機関	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳(人)	
				20～39歳	40～74歳
磐田市立総合病院 健診センター	15,000	751	11,265,000	13	738
聖隷健康診断センター	15,000	603	9,045,000	8	595
聖隷予防検診センター	15,000	303	4,545,000	4	299
遠州総合病院 健康管理センター	15,000	87	1,305,000	8	79
新都市病院 予防健診センター	15,000	536	8,040,000	30	506
合 計		2,280	34,200,000	63	2,217

## 6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業

### (1) 特定健康診査

#### 受診対象者数

対象者数	29,911 人
------	----------

平成 29 年 4 月 1 日現在 40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者

#### 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数(人)	市負担金額(円)
集団健診	聖隷予防検診センター	3,261	31,126,301
	静岡県予防医学協会	3,876	32,193,862
	遠州病院(農協ドック)	68	567,596
個別健診	市内開業医	4,195	39,925,390
集団・個別健診 受診者合計		11,400	103,813,149
1 日人間ドック(40~74 歳) 特定健診相当の検査済		2,217	
その他の健康診査実施者		101	
実施者合計		13,718	

受診者総数の内、4 月 2 日以降国保に加入した受診者 63 人、前年度農協ドック受診者 8 人及び年度末年齢 75 歳の受診者 386 人の計 457 人は、平成 29 年度の受診者カウント数に含めないため、除外した総受診者数 13,261 人となる。

#### 受診率

受診率	44.3%
-----	-------

### (2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断(1 日人間ドック)の結果、保健指導が必要な対象者

#### 対象者数

動機付け支援	986 人
積極的支援	264 人

平成 29 年度特定健診受診者のうち対象となった数

#### 保健指導実施者数

区 分	初回指導 実施者	内 訳		
		指導終了	指導中	脱 退
動機付け支援	727 人	322 人	397 人	8 人
積極的支援	131 人	24 人	75 人	32 人

対象者中、平成 30 年 5 月末までに保健指導を開始した数  
指導中の者(指導の途中の者)は平成 30 年度に継続支援をしていく

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・国民健康保険税の収納率は、現年分が 95.03%で前年対比 0.79%の増であった。
- ・医療費削減対策としてジェネリック医薬品差額通知を発送し普及促進を図った結果、普及率 73.6%、前年度対比 1.8%増となった。
- ・診療報酬明細書（レセプト）の点検業務の結果、資格喪失後受診や再審査請求等の過誤調整を行い、5,563 件、4,605 万円相当の給付の適正化を行うことができた。
- ・特定健康診査の追加健診日を設け、未受診者に直接再受診勧奨をしたことで、受診率向上へつながった。

### 課題

- ・平成 30 年度の制度改正により、静岡県国民健康保険運営方針が定められ、平成 32 年度までに保険料水準の統一等県と市町の協議を進めることとなっている。今後の国保財政への影響等を検証する。
- ・ジェネリック医薬品の更なる普及促進のために、対象者の選定方法や年齢別の普及率の検討及びきめ細かな周知を行う。
- ・レセプト点検業務の結果、過誤調整や多受診等の件数は減少傾向であるが、引き続き医療機関との連携や被保険者への周知を図り、医療費適正化を推進する。
- ・特定健康診査の未受診者への受診勧奨を引き続き行うとともに、受診率が低い働き盛りの世代への受診を勧めていく。

## 後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

### 1．決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度		予算に対する 増 減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額		
1 後期高齢者医療保険料	1,322,320	1,322,821	501	1,239,384
2 繰入金	342,344	341,629	715	331,900
3 繰越金	4,543	4,543	0	4,254
4 諸収入	9,729	9,697	32	4,320
歳入合計	1,678,936	1,678,690	246	1,579,858

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成29年度		不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額		
1 総務費	10,981	10,235	746	13,267
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,657,624	1,652,001	5,623	1,557,667
3 諸支出金	10,229	10,180	49	4,382
4 予備費	102	0	102	0
歳出合計	1,678,936	1,672,416	6,520	1,575,316

### 2．静岡県後期高齢者医療被保険者数（磐田市）

(年度末)

区 分	被保険者数(人)	うち被扶養者(人)
一定以上所得者	1,272	34
一 般	15,312	1,638
低所得者	2,261	264
低所得者	3,448	224
合 計	22,293	2,160

### 3. 口座振替者数（磐田市）

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,264人	2,424人	74.26%

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・保険料の納付に対する十分な理解を得られるよう、窓口での丁寧な説明や新たに資格取得した方への被保険者証送付時に納付方法の案内を同封するなど、きめ細かな対応を行ったことで、現年度分の普通徴収の収納率は98.68%を確保することができた。

##### 課題

- ・今後、被保険者の増加が見込まれる中、引き続き、丁寧でわかりやすい説明を実践し、制度と納付方法の周知を図り、高い収納率の維持に努めていく。

## 介護保険事業特別会計（福祉課・健康増進課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は6,968件で、認定者は平成30年3月31日現在6,861人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は109億7,592万円となり、前年比1.8%増となった。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	2,963,095	3,027,223	64,128	2,948,849
2 使用料及び手数料	1	0	1	0
3 国 庫 支 出 金	2,550,688	2,394,714	155,974	2,461,323
4 支 払 基 金 交 付 金	3,318,419	3,115,034	203,385	3,053,300
5 県 支 出 金	1,755,133	1,666,126	89,007	1,615,948
6 財 産 収 入	1,000	695	305	414
7 繰 入 金	1,645,762	1,580,963	64,799	1,614,032
8 繰 越 金	384,790	384,790	0	216,788
9 市 債	1	0	1	0
10 諸 収 入	8,138	9,263	1,125	6,533
歳 入 合 計	12,627,027	12,178,808	448,219	11,917,187

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	113,124	109,454	3,670	119,453
2 保 険 給 付 費	11,706,840	10,975,927	730,913	10,784,956
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	361,855	325,990	35,865	211,061
5 基 金 積 立 金	1,000	695	305	414
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	282,036	282,012	24	131,803
8 予 備 費	162,170	0	162,170	0
歳 出 合 計	12,627,027	11,694,078	932,949	11,247,687

## 2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
平成30年3月31日現在	30,909世帯	46,329人

世帯数 前年度対比 501世帯増加、1.6%増

被保険者数 前年度対比 919人増加、2.0%増

## 3. 受給者の状況

### (1) 居宅サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	3,840	5,583	9,423	16,447	11,000	5,753	3,551	1,883	38,634
第2号	86	242	328	298	333	158	199	79	1,067
計	3,926	5,825	9,751	16,745	11,333	5,911	3,750	1,962	39,701

### (2) 地域密着型サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	23	40	63	2,564	1,896	1,569	934	515	7,478
第2号	4	0	4	19	38	15	21	4	97
計	27	40	67	2,583	1,934	1,584	955	519	7,575

### (3) 施設サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別			
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号	9,441	5,623	630	15,694
第2号	59	110	16	185
計	9,500	5,733	646	15,837

各施設は重複して利用した者があるため、総計は合わない。(重複利用者42人)

## 4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況

### (1) 総計

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	142,609	10,070,172,316	70,614
介護予防サービス費	23,672	321,524,531	13,582
合計	166,281	10,391,696,847	62,495

介護サービス費及び介護予防サービス費は、決算上の介護と介護予防の区分が一部異なるため、決算の金額とは合わないが、合計額は一致する。

## (2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	8,186	361,313,074	44,138
訪問入浴介護	693	35,890,423	51,790
訪問看護	4,317	154,560,250	35,803
訪問リハビリテーション	577	19,560,498	33,900
通所介護	24,738	2,070,625,198	83,702
通所リハビリテーション	6,836	543,150,283	79,454
福祉用具貸与	22,858	263,283,511	11,518
短期入所生活介護	6,012	436,284,888	72,569
短期入所療養介護(老健)	631	44,051,079	69,812
居宅療養管理指導	4,260	29,002,978	6,808
特定施設入所者生活介護	1,075	194,617,718	181,040
居宅介護支援	37,737	529,967,651	14,044
福祉用具購入	478	10,886,617	22,775
住宅改修	406	38,300,475	94,336
居宅介護サービスの計	118,804	4,731,494,643	39,826

地域密着型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	68	6,926,160	101,855
地域密着型通所介護	3,444	263,758,934	76,585
認知症対応型通所介護	345	45,701,148	132,467
小規模多機能型居宅介護	698	133,377,283	191,085
認知症対応型共同生活介護	3,309	812,293,223	245,480
地域密着型サービスの計	7,864	1,262,056,748	160,485

施設サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,505	2,351,530,325	247,399
介護老人保健施設	5,786	1,510,252,408	261,018
介護療養型医療施設	650	214,838,192	330,520
施設サービスの計	15,941	4,076,620,925	255,732

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	142,609	10,070,172,316	70,614



(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	1,295	25,682,766	19,832
訪問入浴介護	11	711,688	64,699
訪問看護	798	23,062,013	28,900
訪問リハビリテーション	207	5,673,660	27,409
通所介護	3,574	97,918,742	27,398
通所リハビリテーション	1,583	47,488,856	29,999
福祉用具貸与	5,748	34,182,454	5,947
短期入所生活介護	148	4,760,373	32,165
短期入所療養介護(老健)	47	3,908,086	83,151
居宅療養管理指導	163	1,036,937	6,362
特定施設入所者生活介護	103	7,486,568	72,685
介護予防支援	9,605	43,280,576	4,506
福祉用具購入	145	2,893,040	19,952
住宅改修	179	16,227,702	90,658
居宅介護予防サービスの計	23,606	314,313,461	13,315

地域密着型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	44	2,531,156	57,526
認知症対応型共同生活介護	22	4,679,914	212,723
地域密着型サービスの計	66	7,211,070	109,259

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	23,672	321,524,531	13,582

5. その他保険給付の状況

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
661	6,002,277	17,353	178,175,817	18,014	184,178,094

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数	金額(円)
1,094	25,535,413

## (3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食 費		居住費（滞在費）		合 計	
件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
9,785	220,639,830	8,159	146,482,690	17,944	367,122,520

## 6. 基金の状況

## 介護給付費準備基金

平成 29 年度当初保有額（円）	平成 29 年度中の増減額（円）	平成 29 年度末保有額（円）
610,970,643	285,404,916	896,375,559

## 〔平成 29 年度中の増減の内訳〕

増		減	
項 目	金 額（円）	項 目	金 額（円）
前年度決算余剰金	284,710,000	介護保険事業 特別会計繰入金	0
預 金 利 息	694,916		
計	285,404,916	計	0
増 減 額（差 引 額）		285,404,916	

## 7. 介護認定審査会の状況

- (1) 開催回数 191 回  
 (2) 申請件数 7,149 件  
 (3) 判定件数 6,968 件  
 (4) 判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定								
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
一 次 判 定	非 該 当	89	82	1	4				176
	要支援1		661	26	76	1			764
	要支援2		1	691	46	2			740
	要介護1			7	1,665	116	1		1,789
	要介護2			1		1,186	44		1,231
	要介護3						879	41	920
	要介護4						1	788	807
	要介護5								541
	合 計	89	744	726	1,791	1,305	925	829	559

## 8. 介護予防・日常生活支援総合事業

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、下記のサービスを行った。

#### 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・選択・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」(緩和基準サービス)は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
訪問型サービス(現行相当)	940	18,224,320	19,388
家事援助サービス(緩和基準サービス)	55	551,281	10,023

#### 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」(緩和基準サービス)は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
通所型サービス(現行相当)	2,587	69,012,599	26,677
いきいきデイサービス(緩和基準サービス)など	459	6,676,169	14,545

#### 短期集中予防サービス事業

短期(3か月間)集中的に、訪問と通所サービスを組み合わせ、日常生活の基本的な活動に必要な筋力向上を目指し、運動や生活環境の工夫について、専門的な指導・支援を行った。

実施回数 12回 人数 33人

#### 介護予防支援事業(ケアマネジメント)

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行なった。

実施回数 12回 件数 71件

### (2) 一般介護予防事業

#### 介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防講座等を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

介護予防等講座 開催回数 66回 参加延人数 1,720人

認知症予防講座「脳いきいき講座」 1回 参加人数 80人

いきいき百歳体操実施団体数 74団体 約1,200人

#### 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 183団体

## 9. 包括的支援事業

センター名	中学校区別 担当エリア	相談受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
北部地域包括 支援センター	向陽中学校 城山中学校	3,433	7回/総合事業等 介護予防ケアマネジメント研修等 2回/個別地域ケア会議 5回/小地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	磐田第一中学校 神明中学校	3,985	9回/介護予防ケアマネジメント、医療・介護連携等 2回/個別地域ケア会議 2回/小地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	南部中学校	2,169	6回/介護予防ケアマネジメント、認知症支援等 1回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	福田中学校	3,143	22回/介護予防ケアマネジメント、認知症支援等 3回/個別地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	竜洋中学校	3,595	14回/総合事業 介護予防ケアマネジメント研修等 1回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	豊田中学校 豊田南中学校	3,829	12回/多職種連携会議 豊田みんなでつながり隊等 5回/個別地域ケア会議、3回/小地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	豊岡中学校	1,097	18回/医療と介護の連携、認知症支援等 3回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
合計		21,251	

## 10. 生活支援体制整備事業

### (1) 生活支援コーディネーターの配置

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向け、必要な地域の社会資源のコーディネーター機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、活動支援を行った。

生活支援コーディネーター（第1層） 2人

生活支援コーディネーター（第2層） 12人

### (2) 生活支援体制整備講演会の開催

地域包括ケアシステム構築に向けて、事業所、専門職、地域包括支援センター、(福)磐田市社会福祉協議会、行政が協働でどのように地域と向き合うべきかを考えるための講演会を開催した。

開催日 8月3日

内容 テーマ「みんなで創ろう 助け合い社会」

参加者 170人

### (3) 生活支援の担い手養成

男のセカンドライフいきいきセミナー

退職後の男性を対象に、地域活動などの社会参加を通して、アクティブシニアへの第一歩を踏み出してもらおうきっかけとなることを目的とした講座を開催した。

講座開催回数 全5回 参加実人数 22人

家事援助ヘルパー研修

家事援助サービス（緩和基準サービス）を実施する家事援助ヘルパー養成研修を開催した。

講座開催回数 3クール 研修修了者 34人

## 1 1 . 認知症総合支援事業

### (1) 認知症フォーラムの地域開催

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

開催回数 9回(7地域) 参加者 1,031人

### (2) 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得たうえで事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者 71人

### (3) 認知症初期集中支援チーム設置のための検討会

市内の認知症医療介護の現状を把握し、チーム活動の方向性を検討した。

開催回数 3回 委員 19人

## 1 2 . 在宅医療・介護連携推進事業

### (1) 地域の医療・介護の資源の把握

いわた医療・介護ガイドブックホームページ構築

医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載

### (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅医療・介護の連携について協議するため、磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表などが構成員となる協議会において、課題や対応策の検討を行った。

開催回数 3回 委員 15人

### (3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数 20件

### (4) 地域への普及啓発

講演会の実施

開催日 2月24日

内容 「生きる」をテーマとした“磐田市の地域包括ケア”を考えるシンポジウム

来場者 約700人

多職種連携研修会

実施日 7月20日・28日、11月8日、12月14日、3月2日

内容 多職種・他機関の従事者による研修

参加者 医療・介護関係者、行政職員等 延281人

多職種活動報告会

実施日 2月22日

内容 テーマ「地域のつながり創出・再現」 活動報告(7題)

参加者 医療・介護関係者、市民団体、行政職員等 118人

### 13. 家族介護・自立生活支援事業

#### (1) 家族介護者教室・家族介護者交流

高齢者を介護している家族及び介護に関心のある方等を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等について、知識・技術の習得を目的として家族介護者教室を開催し、介護負担の軽減につなげた。また、社会見学、施設見学等を活用し、介護から一時的に解放し、介護者相互の交流事業を合わせて実施した。

開催回数 4回 参加延人数 42人

#### (2) 認知症家族の交流会

認知症の方を介護している家族等が集い、認知症や認知症状に合わせた対応方法についての情報交換、介護者同士の交流を行った。

開催回数 12回 参加延人数 29人

#### (3) 認知症サポーター養成講座

住民、企業及び学生等を対象に、認知症を正しく理解してもらい、認知症の人や家族を支援するための講座を開催した。

開催回数 48回 参加人数 2,315人 累計 14,265人

#### (4) 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

前年度所得税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,100人 助成上限 75,000円

#### (5) 介護相談員派遣事業

介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図ることができた。

介護相談員 8人

事業所への延べ派遣日数 484日

#### (6) 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、高齢者の生活の質の確保と安否確認をするとともに、食生活に関わる各種サービスの調整を行い、高齢者の自立と健康の増進を図った。

利用者数 234人 延配食数 16,537食

#### (7) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

利用者からの医療・健康相談に対し、緊急通報システムの機能の一部で24時間フリーダイヤルで対応し、在宅生活をおくる高齢者の精神的不安の解消を図った。

相談機能付システム設置台数 332台（平成30年3月31日現在）

#### (8) 介護給付費適正化事業

介護給付費が増大する中、介護報酬の算定、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検する必要があるため、介護給付費適正化支援システムを導入し、給付費の適正化を図った。

平成29年度再審査・過誤請求 613件 64,168,156円

## < 成果と今後の課題 >

### 成果

- ・地域ケア会議などにより多職種のネットワークが広がり、複雑化・多様化する個別ケースの課題解決や地域課題の把握に取り組むことができた。
- ・平成 29 年 4 月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者認定更新時に地域包括支援センターや居宅介護支援事業者等の丁寧な説明により、利用者やサービス事業者に混乱なく移行することができた。
- ・認知症に関する知識の普及・啓発のための認知症フォーラムを市内 9 箇所で開催し、多くの市民に参加してもらうことができた。
- ・認知症高齢者やその家族のため、認知症の早期発見、早期対応にむけた支援体制づくりを推進した。
- ・在宅医療に関する市民意識調査の検証や各専門職の合同研修を通じ、多職種間の情報共有を図ることができた。
- ・いきいき百歳体操において、地区担当保健師が地域に根ざした活動を行い、実施団体を前年度の 44 団体から 74 団体に増やすことができた。
- ・現年分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年分収納率は 90% を超え、滞納繰越分収納率は前年比で 1.26% 向上することができた。

### 課題

- ・介護予防や自立を目指す意識、施設や在宅での療養や看取り等について、関係機関や地域住民と連携し、共通した理解を深める。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の利用拡大と、利用者の自立支援につながる効果的な利用を、関係者の理解や協力により進める。
- ・介護予防の推進のためリハビリテーション専門職の関与を促進する。
- ・在宅医療の推進のため、医療や介護、救急を含め連携を深める。
- ・地域に共通する「地域課題」を発見し、地域づくりや資源開発、政策形成につなげていく。
- ・認知症初期集中支援チームの設置により、認知症の早期発見、早期対応を推進する。
- ・医療や介護関係者の多職種連携の体制づくりを強化し、全市に広める。
- ・健康長寿の三要素の一つである「社会参加」を促進する取り組みをさらに進める。

## 広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

### 1．決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	18	17	1	17
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	70	70	0	49
4 繰越金	10	28	18	60
5 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	249	265	16	276

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	239	188	51	219
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	249	188	61	219

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算、現地作業等について）  
佐久間森林組合による間伐・下刈りの実施 1回 0.08ha

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・森林組合への委託による間伐、下刈りの実施により、区有林を適正に管理することができた。

#### 課題

- ・区有林が成長し、財産区民による間伐等の管理が難しくなっている。
- ・木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。



## 岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m<sup>2</sup>）の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	4	3	1	3
2 繰入金	67	67	0	83
3 繰越金	8	18	10	15
4 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	80	88	8	101

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	63	58	5	63
2 予備費	17	0	17	0
歳出合計	80	58	22	63

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

##### 課題

- ・区有林は天然林が多く、生産活動に不向きなため、財源確保策が講じにくい。
- ・区民数の減少及び高齢化により、財産の維持管理が難しくなっている。

## 虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

### 1．決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	4	1	3	1
2 寄附金	60	50	10	60
3 繰入金	50	50	0	58
4 繰越金	20	48	28	69
5 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	135	149	14	188

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	123	71	52	93
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	135	71	64	93

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

区民によるコナラ苗木の植林 1回 130本

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### 課題

- ・区有林が成長し、財産区民による間伐等の管理が難しくなっている。
- ・木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

## 万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	72	126	54	69
2 繰入金	398	398	0	477
3 繰越金	38	53	15	114
4 諸収入	1	0	1	1,853
歳入合計	509	577	68	2,513

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	494	328	166	2,406
2 予備費	15	0	15	0
歳出合計	509	328	181	2,406

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

万瀬財産区管理作業班による下刈りの実施 2回 0.9ha

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・ 管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・ 下刈りの実施により、区有林を適正に管理することができた。

#### 課題

- ・ 区民数の減少及び高齢化により、区有林の維持管理が難しくなっている。
- ・ 木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

## 農業集落排水事業特別会計（下水道課）

鮫島・浜部地区の使用者は311戸で、本年度は61,669 m<sup>3</sup>の汚水を処理した。同じく西島・玉越地区は使用者242戸、汚水67,702 m<sup>3</sup>、敷地地区は使用者357戸、汚水96,634 m<sup>3</sup>、向笠里地区は使用者315戸、79,863 m<sup>3</sup>の汚水を処理した。なお、4地区ともに地元管理組合等と連携する中で、処理施設の適正な維持管理に努めた。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成29年度		予算に対する増減	平成28年度決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	2,058	1,366	692	1,464
2 使用料及び手数料	38,862	39,500	638	39,359
3 国庫支出金	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0
5 繰入金	121,174	121,174	0	132,360
6 繰越金	10,986	10,987	1	6,634
7 諸収入	3	0	3	1,285
8 市債	0	0	0	0
歳入合計	173,083	173,027	56	181,102

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成29年度		不用額	平成28年度決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	83,066	74,212	8,854	81,032
2 公債費	89,017	89,016	1	89,084
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	173,083	163,228	9,855	170,116

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度中起債額	平成29年度中償還額			平成29年度末現在高
		元金	利子	計	
1,089,242	0	66,035	22,981	89,016	1,023,207

### 3. 管理事業の状況

#### (1) 維持管理

区分		鮫島・浜部地区	西島・玉越地区	敷地地区	向笠里地区
使用状況 (排水接続戸数)		311 戸	242 戸	357 戸	315 戸
処理施設運転状況 (流入水量)		61,669 m <sup>3</sup>	67,702 m <sup>3</sup>	96,634 m <sup>3</sup>	79,863 m <sup>3</sup>
使用料 収入状況	有収水量	60,300 m <sup>3</sup>	59,480 m <sup>3</sup>	101,903 m <sup>3</sup>	79,863 m <sup>3</sup>
	収入総額	7,492 千円	7,505 千円	14,619 千円	9,885 千円
維持管理関係		処理施設維持 管理業務委託等 11,991 千円	処理施設維持 管理業務委託等 10,172 千円	処理施設維持 管理業務委託等 22,495 千円	公共下水道維持 管理負担金等 10,427 千円

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・平成 20 年度に整備を完了した農業集落排水事業は、平成 29 年度末における接続戸数が 1,225 戸  
接続率は 93.1%となった。

##### 課題

- ・公共用水域の水質改善のため、引き続き施設の適正な維持管理に努める。また、鮫島・浜部地区  
においては、農林水産省、国土交通省と協議を進める中で円滑に公共下水道へ統合していく。

## 公共下水道事業特別会計（下水道課）

磐南処理区は、事業費約 11 億 2,847 万円で 18.8ha の整備を、豊岡処理区は、約 1 億 9,732 万円で 5.8ha の整備を行った。また、供用区域においては、施設の適正な維持管理に努めるとともに、排水設備の設置促進にも取り組んだ。

なお、平成 29 年度末における整備面積は、磐南処理区と豊岡処理区を合わせて 3,212ha となっている。

### 1．決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成 29 年度		予算に対する 増減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	95,048	106,734	11,686	77,132
2 使用料及び手数料	1,741,945	1,762,608	20,663	1,734,871
3 国庫支出金	553,437	498,637	54,800	456,863
4 繰入金	2,968,326	2,968,326	0	2,942,682
5 繰越金	186,629	186,630	1	337,699
6 諸収入	62	282	220	195,115
7 市債	947,000	841,900	105,100	743,000
歳入合計	6,492,447	6,365,117	127,330	6,487,362

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成 29 年度			不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度繰越額		
1 事業費	3,104,159	2,890,882	0	213,277	2,808,590
2 公債費	3,382,288	3,377,464	0	4,824	3,492,143
3 予備費	6,000	0	0	6,000	0
歳出合計	6,492,447	6,268,346	0	224,101	6,300,733

### 2．起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 起債額	平成 29 年度中償還額			平成 29 年度末 現在高
		元金	利子	計	
35,260,387	841,900	2,655,339	722,125	3,377,464	33,446,948

### 3．建設事業の状況

平成 29 年度末 行政区域内戸数	供用区域内戸数（平成 30 年 4 月 1 日供用開始区域を含む）			普及率
	磐南処理区	豊岡処理区	計	
66,839	53,252	2,573	55,825	83.5%

## (1) 磐南処理区

- ・平成 29 年度当初供用面積 2,929.3ha
- ・平成 29 年度末整備面積 2,948.1ha
- ・平成 29 年度管渠工事延長 5.7km

## 国庫補助事業（公共下水道）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	74,434
計	74,434

## (ア)本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道補助 1 号管渠工事	岩井	55,210	(開削)PRP 200 L=527.2m
公共下水道補助 2 号マンホールの設置工事	岩井	19,224	1 箇所 (3.7kw 2 台)
計		74,434	

## 国庫補助事業（特定環境保全公共下水道）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	436,844
計	436,844

## (ア)本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 2 号管渠工事	鎌田	27,228	(開削) PRP 200 L=282.0m
特環下水道補助 3 号管渠工事	長須賀	7,561	(開削) PRP 250 L= 62.9m
特環下水道補助 4 号管渠工事	小島	33,643	(開削) PRP 200 L=390.7m
特環下水道補助 5 号管渠工事	草崎	101,968	(開削) PRP 200 L=510.1m
特環下水道補助 6 号マンホールの設置工事	草崎	23,220	1 箇所 (3.7kw 2 台)
特環下水道補助 9 号管渠工事	豊田	90,860	(開削) PRP 200 L=868.0m
特環下水道補助 10 号管渠工事	一言	135,084	(推進) HP 300 L=303.5m
特環下水道補助 11 号マンホールの設置工事	豊田	17,280	1 箇所 (0.75kw 2 台)
計		436,844	

## 起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	230,896
測量試験費	31,043
補償費	21,005
事務費	5,700
計	288,644

## (7)本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道単独1号管渠工事	岩井	39,893	(開削) PRP 200 L=479.6m
公共下水道単独2号管渠工事	岩井	1,220	(開削) PRP 200 L= 13.1m
公共下水道単独4号管渠工事	中泉	4,968	(開削) PRP 250 L= 12.9m
公共下水道単独5号管渠工事	上岡田	2,979	(開削) PRP 200 L= 33.0m
公共下水道単独6号管渠工事	鳥之瀬	4,470	(開削) PRP 200 L= 64.0m
公共下水道単独7号管渠工事	池田	11,718	(開削) PRP 200 L= 75.4m
特環下水道単独1号管渠工事	見付外	48,842	(開削) PRP 200 L=823.1m
特環下水道単独2号管渠工事	鎌田	7,203	(開削) PRP 200 L=100.4m
特環下水道単独3号管渠工事	小島	15,722	(開削) PRP 200 L=232.3m
特環下水道単独11号管渠工事	見付外	18,874	(開削) PRP 200 L=165.4m
特環下水道単独14号管渠工事	堀之内	6,846	(開削) PRP 150 L= 68.5m
特環下水道補助5号管渠工事	草崎	23,978	(開削) PRP 200 L=510.1m
取付管設置工事 88件		42,758	
その他工事		1,425	
計		230,896	

## (1)測量試験費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独6号管渠実施設計業務委託	大原外	20,669	(開削) 200 L=8,317m
特環下水道単独13号管渠実施設計業務委託	豊田	10,374	(開削) 200 L=2,865m
計		31,043	

## (5)補償費

(単位：千円)

事業名	事業費
上水給水施設移設補償	19,627
簡易水道施設移転補償	1,378
計	21,005



磐南浄化センター施設整備事業（国庫補助）

（単位：千円）

経費区分	支出済額
委託費	267,000
計	267,000

(7) 委託費

（単位：千円）

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道磐南浄化センターの建設工事委託費に関する協定	小中瀬	267,000	耐震補強工事 1式 電気設備更新工事 1式 機械設備更新工事 1式
計		267,000	

磐南浄化センター施設整備事業（国庫補助・繰越明許分）

（単位：千円）

経費区分	支出済額
委託費	55,159
計	55,159

(7) 委託費

（単位：千円）

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道磐南浄化センターの建設工事委託費に関する協定	小中瀬	55,159	耐震補強工事 1式
計		55,159	

下水道施設総合地震対策事業（国庫補助）

（単位：千円）

経費区分	支出済額
本工事費	4,126
計	4,126

(7) 本工事費

（単位：千円）

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道 磐田福田線管渠耐震化工事	今之浦	3,140	マンホール浮上対策工 2基
公共下水道 磐田福田線管渠耐震化工事 その2	今之浦	986	マンホール浮上対策工 1基
計		4,126	

## (2) 豊岡処理区

- ・平成 29 年度当初供用面積 258.1ha
- ・平成 29 年度末整備面積 263.9ha
- ・平成 29 年度管渠工事延長 2.1km

## 国庫補助事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	78,722
計	78,722

## (7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 7号管渠工事	上野部	69,478	(開削) PRP 150 L=905.7m
特環下水道補助 8号管渠工事	上野部	9,244	(開削) PRP 150 L=125.0m
計		78,722	

## 起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	65,584
測量試験費	8,343
事務費	332
計	74,259

## (7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独 8号管渠工事	上野部	34,690	(開削) PRP 150 L=597.2m
特環下水道単独 9号管渠工事	上野部	27,638	(開削) PRP 150 L=469.7m
取付管設置工事 9件		3,256	
計		65,584	

## (1) 測量試験費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独 10号 管渠実施設計業務委託	上野部	8,343	(開削) 150 L=1,997m
計		8,343	

豊岡クリーンセンター施設整備事業（国庫補助）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
委託費	44,340
計	44,340

(ア) 委託費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特定環境保全公共下水道豊岡クリーンセンターの建設工事委託に関する協定	掛下	44,340	電気設備更新工事 1式
計		44,340	

#### 4. 受益者負担金の状況（平成 29 年度新規賦課）

区分	筆数	面積	金額
賦課対象	559 筆	243,053.52 m <sup>2</sup>	90,983,840 円
減免	143 筆	87,002.89 m <sup>2</sup>	27,404,990 円
徴収猶予	21 筆	7,637.44 m <sup>2</sup>	2,748,200 円
賦課金額	-	-	121,137,030 円

#### 5. 管理事業の状況

##### (1) 維持管理

区分	磐南処理区	豊岡処理区
使用状況（排水接続戸数）	49,763 戸	2,266 戸
処理施設運転状況（流入水量）	14,298,361 m <sup>3</sup>	844,517 m <sup>3</sup>
使用料収入状況	有収水量	13,057,933 m <sup>3</sup>
	収入総額	1,655,593 千円
維持管理工事費	管渠	67,269 千円
	処理施設	0 千円
維持管理委託費（処理施設）	877,748 千円	40,212 千円
維持管理委託経費	310,763 千円	22,206 千円

##### (2) 補助金等

水洗便所等改造資金融資あっ旋及び利子補給金

融資あっ旋金額計 630 千円（1 件）

利子補給金額 15 千円

私道共同排水設備設置費補助金 9,706 千円（5 件）

##### (3) 排水設備指定工事店 247 社（平成 29 年度末）うち平成 29 年度新規指定 3 社

#### < 成果と今後の課題 >

##### 成果

- ・本年度に 24.6ha の整備を行ったことにより、使用戸数は 55,825 戸、普及率が 83.5% となった。また、接続戸数は 52,029 戸、接続率が 93.2% となった。

##### 課題

- ・下水道事業の健全な運営のため、地方公営企業法適用を目指す。

## 水道事業会計(水道課)

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

・平成29年度の給水状況は、給水戸数61,686戸で前年度に比べ523戸の増となり、有収水量は18,001,479m<sup>3</sup>で、20,472m<sup>3</sup>の増、有収率は83.2%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ0.1%増の23億331万6千円となったが、固定資産売却益が56万4千円と減少したことから、総収益は0.02%減の25億6,927万5千円となった。

一方、費用は配水及び給水費、総係費等に減少はあったが、原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費などが増加したことから費用全体では24億1,255万4千円となり、総収益・総費用差引き1億5,672万1千円の純利益となった。

・建設改良においては、老朽化施設の更新のため、大平配水池建設工事を施工した。また、漏水対策・地震対策として主要路線等の老朽管布設替え工事を行った。

#### 課題

料金改定に伴う建設改良費の財源増により、計画に基づき施設や管路の更新を進めていく。

## 1. 決算の状況

### (1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業収益		2,314,070	90.1	2,317,363	90.2	3,293	99.9
給水収益		2,303,316	89.7	2,300,882	89.6	2,434	100.1
受託給水工事収益		2,195	0.1	3,365	0.1	1,170	65.2
その他営業収益		8,559	0.3	13,116	0.5	4,557	65.3
営業外収益		254,518	9.9	242,668	9.4	11,850	104.9
受取利息及び配当金		209	0.0	534	0.0	325	39.1
補助金		127	0.0	127	0.0	0	100.0
長期前受金戻入		233,146	9.1	219,696	8.5	13,450	106.1
雑収益		21,036	0.8	22,311	0.9	1,275	94.3
特別利益		687	0.0	9,872	0.4	9,185	7.0
固定資産売却益		564	0.0	9,746	0.4	9,182	5.8
過年度損益修正益		123	0.0	126	0.0	3	97.6
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,569,275	100.0	2,569,903	100.0	628	100.0

## (2) 収益的支出(税抜き)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		2,258,061	93.7	2,232,355	93.1	25,706	101.2
原水及び浄水費		940,103	39.0	936,442	39.1	3,661	100.4
配水及び給水費		212,560	8.8	214,559	8.9	1,999	99.1
受託給水工事費		1,999	0.1	1,663	0.1	336	120.2
総係費		156,448	6.5	161,428	6.7	4,980	96.9
減価償却費		917,639	38.1	900,811	37.6	16,828	101.9
資産減耗費		28,635	1.2	16,324	0.7	12,311	175.4
その他営業費用		677	0.0	1,128	0.0	451	60.0
営業外費用		153,641	6.3	163,548	6.8	9,907	93.9
支払利息及び企業債取扱諸費		153,191	6.3	162,392	6.8	9,201	94.3
雑支出		450	0.0	1,156	0.0	706	38.9
特別損失		852	0.0	1,397	0.1	545	61.0
固定資産売却損		0	0.0	45	0.0	45	皆減
過年度損益修正損		852	0.0	1,352	0.1	500	63.0
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,412,554	100.0	2,397,300	100.0	15,254	100.6

## (3) 資本的収入(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	63.4	390,000	60.0	10,000	102.6
負担金		93,891	14.9	117,101	18.0	23,210	80.2
固定資産売却代金		268	0.0	830	0.1	562	32.3
出資金		100,000	15.8	110,000	16.9	10,000	90.9
国庫(県)補助金		37,000	5.9	32,391	5.0	4,609	114.2
合計		631,159	100.0	650,322	100.0	19,163	97.1

## (4) 資本的支出(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,100,110	70.7	1,027,286	69.7	72,824	107.1
水道施設費		1,075,417	69.1	1,014,558	68.8	60,859	106.0
資産購入費		24,693	1.6	12,728	0.9	11,965	194.0
企業債償還金		454,177	29.2	444,535	30.2	9,642	102.2
国庫(県)補助金返還金		2,385	0.1	2,029	0.1	356	117.5
合計		1,556,672	100.0	1,473,850	100.0	82,822	105.6

## (5) 平成29年度末起債借入現在高の状況

(単位:千円)

28年度末現在高	29年度中起債額	29年度中償還額			29年度末現在高
		元金	利子	計	
7,485,074	400,000	454,177	153,191	607,368	7,430,897

## 2 . 財務分析表

項 目	算 出 方 法	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	66.7	66.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.2	95.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.7	210.4
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	107.2
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.5	103.8
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	178,005	178,259
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	950,036	945,138

## 3 . 経営分析表

項 目	算 出 方 法	平成29年度	平成28年度
普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	99.0	99.5
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	83.2	83.6
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	92.8	91.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.0	60.6
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	65.7	66.4
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	17.6	17.5
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.9	9.9
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	128.0	128.0
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	120.9	120.9
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,408	12,470
職員一人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,384,729	1,383,154

## 病院事業会計（磐田市立総合病院）

### < 成果と今後の課題 >

#### 成果

- ・磐田市と静岡産業大学との包括連携協定に基づき、相互の資源を活かし、地域の健康づくりと人材育成により地域の元気を創造する活動を目指すことを目的に、静岡産業大学と10月31日に教育連携協定を締結した。静岡産業大学スポーツ医学等の授業へ当院医師を派遣したほか、当院では同大学経営学部の丹羽由一学部長による講演会『劇画「カイジ」に学ぶ行動経済学』など2回の講演会を実施した。
- ・多くの外国人患者を受け入れる当院が、より安全かつ円滑に外国人患者を受け入れる体制を作るため、第三者評価である一般財団法人 日本医療教育財団の「外国人患者受入れ医療機関認証制度（通称「JMI P」）」を受審した。2月5日と6日に訪問調査が行われ、3月13日付で認証を取得することができた。これは市立病院では全国初、静岡県内の病院では初めての認証取得となった。
- ・患者数は、延入院患者数が163,070人（1日平均446.8人）で平成28年度比420人の増、病床利用率は、89.4%で平成28年度比0.3ポイントの増となった。外来は、284,452人（1日平均1,165.8人）で平成28年度比では2,508人の減となった。
- ・総収益は、15,674,680千円で平成28年度比2.6%、403,067千円の増、総費用は、15,984,068千円で、平成28年度比1.2%、188,368千円の減、収益費用の差し引きは、309,388千円の純損失となり、平成28年度比591,435千円減と大幅な減少となった。しかし依然として高額な減価償却費により純損失となっている。
- ・施設設備の改修では、老朽化した受水槽及び高架水槽の更新等を行った。
- ・医療機器の購入では、老朽化した放射線画像サーバーシステムや心臓血管撮影用画像サーバー等の更新を行い、医療の充実に努めた。

#### 課題

- ・依然として高額な減価償却費等により経営は赤字となっているが、黒字化をめざし今後も努力していく。
- ・地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として後方病床の確保や診療所等との連携を更に強化する必要がある。
- ・地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するための体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る必要がある。
- ・病院が建設されてから20年が経過し、建物の劣化が進んでいる。建物の長寿命化に取り組む。

### 1. 決算の状況

#### （1）収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
医業収益		14,789,126	94.4	14,585,283	95.5	203,843	101.4
入院収益		9,557,119	61.0	9,554,653	62.5	2,466	100.0
外来収益		4,324,910	27.6	4,247,685	27.8	77,225	101.8
他会計負担金		272,935	1.7	145,268	1.0	127,667	187.9
その他医業収益		634,162	4.1	637,677	4.2	3,515	99.4
医業外収益		869,829	5.5	674,551	4.4	195,278	128.9
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	
補助金		49,430	0.3	47,828	0.3	1,602	103.3
他会計負担金		488,709	3.1	418,543	2.7	70,166	116.8
保育園収益		6,725	0.0	6,799	0.1	74	98.9
長期前受金戻入		77,226	0.5	77,500	0.5	274	99.6
その他医業外収益		247,739	1.6	123,881	0.8	123,858	200.0
特別利益		15,725	0.1	11,779	0.1	3,946	133.5
過年度損益修正益		15,725	0.1	11,779	0.1	3,946	133.5
合計		15,674,680	100.0	15,271,613	100.0	403,067	102.6



## (2) 収益の支出(税抜き)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
医業費用		15,107,796	94.5	15,256,753	94.3	148,957	99.0
給与費		8,384,260	52.4	8,329,371	51.5	54,889	100.7
材料費		3,029,640	19.0	2,995,998	18.5	33,642	101.1
経費		2,552,056	16.0	2,768,403	17.1	216,347	92.2
減価償却費		1,075,071	6.7	1,083,632	6.7	8,561	99.2
資産減耗費		11,079	0.1	17,800	0.1	6,721	62.2
研究研修費		55,690	0.3	61,549	0.4	5,859	90.5
医業外費用		782,449	4.9	808,660	5.0	26,211	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		283,320	1.8	309,014	1.9	25,694	91.7
養成費		720	0.0	360	0.0	360	200.0
保育園運営費		25,370	0.1	23,939	0.2	1,431	106.0
雑損失		430,783	2.7	425,637	2.6	5,146	101.2
長期前払 消費税勘定償却		42,256	0.3	49,710	0.3	7,454	85.0
特別損失		93,823	0.6	107,023	0.7	13,200	87.7
過年度損益修正損		93,823	0.6	107,023	0.7	13,200	87.7
合計		15,984,068	100.0	16,172,436	100.0	188,368	98.8

## (3) 資本の収入(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		370,000	30.2	490,000	35.2	120,000	75.5
出資金		856,064	69.8	899,192	64.7	43,128	95.2
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	
県補助金		0	0.0	871	0.1	871	0.0
合計		1,226,064	100.0	1,390,063	100.0	163,999	88.2

## (4) 資本の支出(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		542,006	29.2	634,678	29.9	92,672	85.4
施設改良費		102,384	5.5	98,820	4.7	3,564	103.6
資産購入費		439,622	23.7	535,858	25.2	96,236	82.0
企業債償還金		1,313,114	70.8	1,487,287	70.1	174,173	88.3
合計		1,855,120	100.0	2,121,965	100.0	266,845	87.4

## (5)平成29年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

28年度末現在高	29年度中起債額	29年度中償還額			29年度末現在高
		元金	利子	計	
12,944,302	370,000	1,313,114	281,705	1,594,819	12,001,188

## (6)各科別入院及び外来患者数

種別	入院(365日)			外来(244日)			合計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内科	733	2.0	0.5	10,843	44.5	3.8	11,576	46.5	2.6
呼吸器内科	23,024	63.1	14.1	17,801	73.0	6.3	40,825	136.1	9.1
消化器内科	23,187	63.5	14.2	23,210	95.1	8.2	46,397	158.6	10.4
循環器内科	10,497	28.8	6.4	11,395	46.7	4.0	21,892	75.5	4.9
精神科	0	—	—	2,398	9.8	0.8	2,398	9.8	0.5
神経内科	7,854	21.5	4.8	6,218	25.5	2.2	14,072	47.0	3.1
血液内科	10,473	28.7	6.4	4,319	17.7	1.5	14,792	46.4	3.3
腎臓内科	7,451	20.4	4.6	21,998	90.2	7.7	29,449	110.6	6.6
糖尿病・内分泌内科	2,629	7.2	1.6	9,158	37.5	3.2	11,787	44.7	2.6
緩和医療科	0	—	—	252	1.0	0.1	252	1.0	0.1
小児科	5,712	15.7	3.5	23,257	95.3	8.2	28,969	111.0	6.5
小児外科	10	0.0	0.0	122	0.5	0.0	132	0.5	0.0
外科	282	0.8	0.2	2,813	11.5	1.0	3,095	12.3	0.7
呼吸器外科	877	2.4	0.5	1,053	4.3	0.4	1,930	6.7	0.4
消化器外科	15,952	43.7	9.8	13,015	53.4	4.6	28,967	97.1	6.5
血管外科	943	2.6	0.6	1,965	8.1	0.7	2,908	10.7	0.7
整形外科	22,090	60.5	13.5	26,359	108.0	9.3	48,449	168.5	10.8
形成外科	1,872	5.1	1.2	5,239	21.5	1.8	7,111	26.6	1.6
脳神経外科	4,939	13.5	3.0	5,181	21.2	1.8	10,120	34.7	2.3
乳腺外科	1,821	5.0	1.1	6,908	28.3	2.4	8,729	33.3	2.0
産婦人科	11,654	31.9	7.2	22,943	94.0	8.1	34,597	125.9	7.7
眼科	193	0.5	0.1	7,554	31.0	2.7	7,747	31.5	1.7
耳鼻咽喉科	1,236	3.4	0.8	8,341	34.2	2.9	9,577	37.6	2.1
泌尿器科	5,543	15.2	3.4	8,614	35.3	3.0	14,157	50.5	3.2
皮膚科	918	2.5	0.6	8,715	35.7	3.1	9,633	38.2	2.2
放射線診断科	0	—	—	1,783	7.3	0.6	1,783	7.3	0.4
放射線治療科	72	0.2	0.0	5,619	23.0	2.0	5,691	23.2	1.3
麻酔科	0	—	—	1,102	4.5	0.4	1,102	4.5	0.2
リウマチ科	684	1.9	0.4	4,377	17.9	1.5	5,061	19.8	1.1
歯科口腔外科	2,424	6.7	1.5	21,900	89.8	7.7	24,324	96.5	5.4
合計	163,070	446.8	100.0	284,452	1,165.8	100.0	447,522	1,612.6	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	平成29年度		平成28年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	15,674,680	98.1	15,271,613	94.4
		総費用	15,984,068		16,172,436	
医業収益対医業費用		医業収益	14,789,126	97.9	14,585,283	95.6
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	2,778,482	16.2	2,309,032	13.0
		負債資本合計	17,148,679		17,708,925	
流動比率		流動資産	3,344,270	114.3	3,229,054	102.0
		流動負債	2,927,035		3,164,491	
企業債利息対医業収益		企業債利息	281,705	1.9	306,171	2.1
		医業収益	14,789,126		14,585,283	
給与対医業収益		給与	8,384,260	56.7	8,329,371	57.1
		医業収益	14,789,126		14,585,283	
減価償却費対医業収益		減価償却費	1,075,071	7.3	1,083,632	7.4
		医業収益	14,789,126		14,585,283	
医業費用構成比率	給与	給与	8,384,260	55.5	8,329,371	54.6
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	材料費	材料費	3,029,640	20.0	2,995,998	19.7
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	うち薬品費	薬品費	1,848,387	12.2	1,867,770	12.2
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	光熱水費	光熱水費	168,002	1.1	158,150	1.0
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	修繕費	修繕費	197,225	1.3	141,158	0.9
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	賃借料	賃借料	234,077	1.5	261,539	1.7
		医業費用	15,107,796		15,256,753	
	委託料	委託料	1,670,462	11.1	1,685,790	11.1
医業費用		15,107,796	15,256,753			
燃料費	燃料費	43,337	0.3	30,347	0.2	
	医業費用	15,107,796		15,256,753		
消耗品費	消耗品費	74,013	0.5	79,755	0.5	
	医業費用	15,107,796		15,256,753		
減価償却費	減価償却費	1,075,071	7.1	1,083,632	7.1	
	医業費用	15,107,796		15,256,753		
研究研修費	研究研修費	55,690	0.4	61,549	0.4	
	医業費用	15,107,796		15,256,753		
その他	その他	176,019	1.2	429,464	2.8	
	医業費用	15,107,796		15,256,753		

### 3. 経営分析表

項目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減	
	算 式	数 値	算 式	数 値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{163,070 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	89.4	$\frac{162,650 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	89.1	0.3	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{163,070 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	446.8	$\frac{162,650 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	445.6	1.2	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{284,452 \text{ 人}}{244 \text{ 日}}$	1,165.8	$\frac{286,960 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,180.9	15.1	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{447,522 \text{ 人}}{(833 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	$\frac{449,610 \text{ 人}}{(842 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{163,070 \text{ 人}}{(107 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	4.2	$\frac{162,650 \text{ 人}}{(113 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.9	0.3	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{284,452 \text{ 人}}{(107 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	10.9	$\frac{286,960 \text{ 人}}{(113 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	10.5	0.4	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{163,070 \text{ 人}}{(385 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.2	$\frac{162,650 \text{ 人}}{(393 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.1	0.1	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{284,452 \text{ 人}}{(86 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	13.6	$\frac{286,960 \text{ 人}}{(80 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	14.8	1.2	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{9,557,119 \text{ 千円}}{163,070 \text{ 人}}$	58,607	$\frac{9,554,653 \text{ 千円}}{162,650 \text{ 人}}$	58,744	137	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{4,324,910 \text{ 千円}}{284,452 \text{ 人}}$	15,204	$\frac{4,247,685 \text{ 千円}}{286,960 \text{ 人}}$	14,802	402	
患者 一人 一日 当た り	総収益 (A) (円)	$\frac{15,674,680 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	35,025	$\frac{15,271,613 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	33,966	1,059
	総費用 (B) (円)	$\frac{15,984,068 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	35,717	$\frac{16,172,436 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	35,970	253
	うち給与と費 (円)	$\frac{8,384,260 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	18,735	$\frac{8,329,371 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	18,526	209
	うち薬品費 (円)	$\frac{1,848,387 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	4,130	$\frac{1,867,770 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	4,154	24
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,167,889 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	2,610	$\frac{1,112,459 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	2,474	136
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,583,532 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	10,242	$\frac{4,862,836 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	10,816	574
利益 (A) - (B) (円)	35,025 円 - 35,717 円	692	33,966 円 - 35,970 円	2,004	1,312	

入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数

一 部 事 務 組 合  
広 域 連 合 等

## 中遠広域事務組合会計

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	817,319	817,319	0	804,389
使用料及び手数料	931	905	26	0
財 産 収 入	3,827	8,778	4,951	4,988
繰 入 金	30,000	30,000	0	40,000
繰 越 金	5,600	26,817	21,217	25,173
諸 収 入	100	102	2	1,023
歳 入 合 計	857,777	883,921	26,144	875,573

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
議 会 費	378	341	37	363
総 務 費	62,373	60,207	2,166	56,031
事 業 費	473,563	439,497	34,066	445,001
公 債 費	320,463	320,462	1	320,462
予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	857,777	820,507	37,270	821,857

### 2. 平成 29 年度基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減額		平成 29 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	130,387	26,961	30,000	127,349

### 3. 平成 29 年度起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 起 債 額	平 成 29 年 度 償 還 額			平成 29 年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
1,349,371	0	299,265	21,197	320,462	1,050,107

### 4. 粗大ごみ処理施設（磐田市新貝）

構成市町の不燃ごみを資源化、減容化するため適正な処理を実施した。

市 町 名	磐 田 市	袋 井 市	森 町	合 計
搬入量 ( t )	895.27	476.91	100.70	1,472.88
比 率 ( % )	60.78	32.38	6.84	100.00

資源化量 796 t 売却額 8,716 千円

### 5. 一般廃棄物最終処分場（袋井市宇刈）

埋立ては終了(平成 16 年 3 月末)したが、引き続き浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

### 6. 一般廃棄物最終処分場（森町一宮）

構成市町の不燃ごみ及び焼却灰を埋立て処分するため、浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

市 町 名 等	磐 田 市	袋 井 市	森 町	中遠広域 事務組合	袋井市森町 広域行政組合	合 計
搬入量 ( t )	3,424.16	269.20	31.18	1,076.11	1,554.24	6,354.89
比 率 ( % )	53.88	4.23	0.49	16.94	24.46	100.00

## 養護老人ホ - ムとよおか管理組合会計

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		予算に対する 増 減	平成 28 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	131,927	116,326	15,601	117,858
県 支 出 金	0	0	0	0
財 産 収 入	8	11	3	8
寄 付 金	1	0	1	0
繰 越 金	2,244	2,244	0	2,429
諸 収 入	2	0	2	0
繰 入 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	134,182	118,581	15,601	120,295

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		不 用 額	平成 28 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
議 会 費	185	178	7	176
総 務 費	1,116	1,102	14	2,330
民 生 費	131,080	114,482	16,598	115,545
公 債 費	1	0	1	0
予 備 費	1,800	0	1,800	0
歳 出 合 計	134,182	115,762	18,420	118,051

### 2. 平成 29 年度基金現残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度 末 現 在 高	平成 29 年 度		差引現在高
		積立額	取り崩し額	
とよおか基金	13,144	768	0	13,912



### 3. 入所者の状況

#### (1) 現入所者数

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

市 町 名	男	女	人数
磐 田 市	3	7	10
浜 松 市	16	10	26
森 町	3	2	5
合 計	22	19	41

#### (2) 入所者数の年齢調べ

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

年齢別	65 歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90 歳以上	計	平均年齢
男	0	6	6	5	2	3	0	22	75.1 歳
女	0	2	3	1	9	3	1	19	79.7 歳
合計	0	8	9	6	11	6	1	41	77.2 歳

最高年齢 男性 89 歳 女性 94 歳

#### (3) 入所者の入所期間調べ

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1 年未満	1	1	2	10～15 年未満	4	3	7
1～3 年未満	3	4	7	15～20 年未満	0	1	1
3～5 年未満	6	5	11	20 年以上	0	0	0
5～10 年未満	8	5	13	計	22	19	41

最長入所年数 男性 12 年 女性 17 年 平均 5.8 年

太田川原野谷川治水水防組合会計（事務局 袋井市）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	6,000	6,000	0	6,000
2 繰越金	798	732	66	946
3 諸収入	2	0	1	1
歳入合計	6,800	6,732	67	6,947

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	325	302	23	317
2 土木費	6,375	6,046	329	5,897
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	6,800	6,348	452	6,214

## 中東遠看護専門学校組合会計（事務局 袋井市）

### 1. 中東遠看護専門学校組合会計 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	270,000	270,000	0	270,000
2 使用料及び手数料	19,866	19,314	552	20,088
3 財 産 収 入	50	1	49	73
4 繰 入 金	1	0	1	0
5 繰 越 金	12,032	12,032	1	15,647
6 諸 収 入	851	942	91	904
7 組 合 債	2,000	0	2,000	-
歳 入 合 計	304,800	302,289	2,510	306,712

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議 会 費	647	582	65	597
2 総 務 費	28,609	28,439	170	26,204
3 教 育 費	274,541	260,163	14,378	267,878
4 公 債 費	3	0	3	0
5 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	304,800	289,184	15,616	294,679

### 2. 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 負 担 金	46,260	46,260	0	31,320
2 財 産 収 入	1	0	1	1
3 借 入 金	60,042	54,690	5,352	45,738
4 繰 越 金	1,194	1,194	0	6,733
5 諸 収 入	1,803	10,530	8,727	8,310
歳 入 合 計	109,300	112,674	3,374	92,102

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 教 育 費	109,300	105,879	3,422	90,907
歳 出 合 計	109,300	105,879	3,422	90,907

浅羽地域湛水防除施設組合会計（事務局 袋井市）

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度
	予算額	決算額		決算額
1 分担金及び負担金	9,280	9,280	0	16,804
2 繰越金	7,700	10,081	2,381	7,630
3 諸収入	20	0	20	0
歳入合計	17,000	19,361	2,361	24,434

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度
	予算額	決算額		決算額
1 議会費	315	281	34	300
2 総務費	3,739	3,466	273	3,120
3 農林水産業費	12,636	9,874	2,762	10,933
4 公債費	1	0	1	0
5 予備費	309	0	309	0
歳出合計	17,000	13,621	3,379	14,353

静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計（国保年金課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成29年度		予算に対する 増 減	平成28年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 分担金及び負担金	114,004	114,004	0	116,944
2 財 産 収 入	6	4	2	5
3 寄 附 金	1	0	1	0
4 繰 越 金	10,501	10,502	1	9,633
5 諸 収 入	18	19	1	14
歳 入 合 計	124,530	124,529	1	126,596

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成29年度		不 用 額	平成28年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 議 会 費	1,262	779	483	722
2 総 務 費	112,766	104,387	8,379	106,739
3 諸 支 出 金	9,502	9,502	0	8,633
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	124,530	114,668	9,862	116,094

静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計（国保年金課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成29年度		予算に対する 増 減	平成28年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 市 町 支 出 金	72,259,878	72,371,330	111,452	69,229,086
2 国 庫 支 出 金	126,940,697	131,365,287	4,424,590	126,897,656
3 県 支 出 金	32,837,288	32,117,076	720,212	31,535,113
4 支 払 基 金 交 付 金	164,841,321	164,646,832	194,489	157,662,709
5 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	129,479	103,146	26,333	108,401
6 寄 附 金	1	0	1	0
7 繰 越 金	10,157,176	10,157,176	0	12,359,502
8 県 財 政 安 定 化 基 金 借 入 金	1	0	1	0
9 諸 収 入	695,597	900,055	204,458	857,323
歳 入 合 計	407,861,438	411,660,902	3,799,464	398,649,790

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成29年度		不 用 額	平成28年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	974,583	876,599	97,984	833,881
2 保 険 給 付 費	398,010,964	395,366,122	2,644,842	378,474,797
3 県 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	155,676	155,676	0	155,676
4 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	129,743	110,240	19,503	107,150
5 保 健 事 業 費	1,240,144	1,164,375	75,769	1,108,971
6 公 債 費	6,313	0	6,313	0
7 諸 支 出 金	5,725,850	5,716,256	9,594	7,812,139
8 予 備 費	1,618,165	0	1,618,165	0
歳 出 合 計	407,861,438	403,389,268	4,472,170	388,492,614

静岡地方税滞納整理機構一般会計（市税課・収納課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 負担金	280,096	280,096	0	284,843
2 財産収入	194	194	0	294
3 繰入金	4,532	4,532	0	4,424
4 繰越金	6,219	6,219	0	6,625
5 諸収入	7,742	7,543	199	7,279
歳入合計	298,783	298,584	199	303,465

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	307	289	18	274
2 総務費	297,476	287,063	10,413	296,972
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	298,783	287,352	11,431	297,246

敷地外四ヶ字財産区特別会計（農林水産課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		予算に対する 増 減	平成 28 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 市補助金	236	0	236	208
2 財産収入	16,948	17,203	255	17,114
3 寄附金	717	770	53	815
4 繰越金	1,200	2,629	1,429	3,206
5 諸収入	2	55	53	0
歳入合計	19,103	20,657	1,554	21,343

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		不用額	平成 28 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総務費	6,764	6,312	452	6,841
2 財産管理費	12,239	8,879	3,360	9,244
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	19,103	15,191	3,912	16,085



